

三沢市総合振興計画 H26年度 検証シート

平成 26 年 7 月

三 沢 市

§ 三沢市総合振興計画 H26 年度検証シート

○ 三沢市総合振興計画 H26 年度検証シートとは？

市では、平成25年度から平成29年度までの計画として、「三沢市総合振興計画後期基本計画」を平成25年3月に策定しており、この施策体系について、3か年の実施計画を毎年度作成し、計画的かつ経営的な視点から、市政運営を行っております。

市の総合計画の運用については、PDCA サイクルにより、継続的な改善を行うこととしております。このうち、本シートは、C(検証)についての基礎資料となるものです。

なお、本シートについては、平成26年度から平成28年度までの3か年を計画期間とする三沢市総合振興計画実施計画(H26.7 版)を対象として作成されております。

§ 検証シートの読み方

The image shows a detailed verification sheet with several sections highlighted by numbered callouts:

- 1**: Points to the 'Main Initiatives' section, which includes a list of key projects and their descriptions.
- 2**: Points to the 'Indicator Achievement Status' section, which contains a table of performance metrics and their current status.
- 3**: Points to the 'Status Change' section, which describes changes in the city's environment and social conditions.
- 4**: Points to the 'Issues' section, which lists challenges identified during the implementation of the plan.
- 5**: Points to the 'Response Strategy' section, which outlines the planned actions to address the identified issues.
- 6**: Points to the 'Performance and Targets' section, which provides a summary of the overall performance and sets targets for the next period.

本シートは三沢市総合振興計画実施計画に掲げる89施策について、それぞれ作成されています。

① 「1. 主な取組み」

◆【取組内容】、【結果・成果】には、各種事業の取組結果・成果について、主な事項が記載されます。

② 「2. 指標達成状況」

◆実施計画には、各施策においてその目標値を掲げており、その実績値、達成状況の説明が記載されます。

③ 「3. 状況変化」

◆市が事業を実施するにあたっては、国や県の制度変更などが大きく関係します。また、社会状況の変化により、対象が変更になるケースもあることから、これらの状況変化が記載されます。

④ 「4. 課題」

◆事業実施における課題が記載されます。

⑤ 「5. 課題への対応方針」

◆前項で挙げられた課題への対応方針が記載されます。

⑥ 実績値・目標値

◆目標値は、国・県が掲げる目標値、他自治体などの取組みなどを参考に、市が独自に設定したものです。
◆実績値は、H24,H25 年度の2か年の実績値(見込値)が記載されます。H26 年度以降は目標値が記載されます。

H26年度 施策 - 担当課一覧

基本方針No./基本方針名	政策No./政策名	施策No./施策名	担当課	項	
1.健康で助け合うまちづくり	11.健康づくりの推進	111.健康的な生活習慣の確立	健康福祉部 健康推進課	3	
		112.母子の健康づくりの推進	健康福祉部 健康推進課	4	
		113.こころの健康づくりの推進	健康福祉部 健康推進課	5	
		114.歯の健康づくりの推進	健康福祉部 健康推進課	6	
		115.感染症対策の推進	健康福祉部 健康推進課	7	
		116.国民健康保険事業の健全な運用	民生部 国保年金課, 健康福祉部 健康推進課	8	
	12.地域医療の充実	121.医療の連携体制の充実	健康福祉部 健康推進課, 病院事務局 医療情報システム課	9	
		122.市立三沢病院の充実	病院事務局 管理課	10	
	13.高齢者福祉の充実	131.健康保持と生活支援	健康福祉部 介護福祉課	11	
		132.介護保険サービスの充実	健康福祉部 介護福祉課	12	
		133.生きがいづくりと尊厳の保持	健康福祉部 介護福祉課	13	
		134.介護保険給付費の適正化	健康福祉部 介護福祉課	14	
	14.児童福祉の充実	141.子育て支援の充実	健康福祉部 家庭福祉課	15	
		142.子育て環境整備の充実	健康福祉部 家庭福祉課	16	
		143.子育て世帯の経済的・自立支援の充実	健康福祉部 家庭福祉課, 民生部 市民課, 民生部 国保年金課	17	
	15.障がい者福祉の充実	151.障がい者医療費の助成	健康福祉部 家庭福祉課	18	
		152.障がい福祉サービスの充実	健康福祉部 家庭福祉課	19	
		153.生活環境のバリアフリー化を旨とした地域生活支援事業の充実	健康福祉部 家庭福祉課	20	
	16.地域福祉の充実	161.地域福祉計画の着実な実施	健康福祉部 生活福祉課, 健康福祉部 介護福祉課, 健康福祉部 家庭福祉課, 健康福祉部 健康推進課	21	
		162.福祉関係団体の支援及び連携強化	健康福祉部 生活福祉課	22	
163.地域福祉活動の基盤整備		健康福祉部 生活福祉課	23		
2.環境と共生し安心できるまちづくり	21.良好な自然環境の保全と活用	211.自然環境の保全と活用	民生部 環境衛生課	24	
		212.自然環境教育の推進	民生部 環境衛生課	25	
	22.生活環境の整備	221.ごみの減量化・資源化の推進	民生部 環境衛生課	26	
		222.環境保全活動の推進	民生部 環境衛生課	27	
		223.公害防止対策の推進	民生部 環境衛生課	28	
	23.基地対策の充実	231.基地から派生する各種障害等への対策の推進	政策財政部 基地渉外課	29	
		241.交通安全対策の推進	民生部 生活安全課	30	
	24.生活安全の確保	242.地域防犯対策の推進	民生部 生活安全課	31	
		243.消費者保護の充実	民生部 生活安全課	32	
	25.防災体制の充実	251.災害への即応体制の整備	総務部 防災管理課	33	
		252.防災設備・施設等の充実	総務部 防災管理課, 建設部 都市整備課	34	
		253.発災時及び復旧・復興への対応	総務部 防災管理課, 経済部 水産振興課, 民生部 生活安全課	35	
	26.消防・救急体制の充実	261.消防体制の充実	消防本部 管理課	36	
		262.火災予防の充実	消防本部 予防課	37	
		263.救急体制の充実	消防本部 管理課	38	
		311.国際交流の推進	政策財政部 国際交流課	39	
	3.豊かな心と体を育むまちづくり	31.国際化の推進	312.国際的な人材育成の推進	政策財政部 政策調整課, 政策財政部 国際交流課	40
			321.学校教育環境の整備	教育委員会事務局 教育総務課, 教育委員会事務局 学務課, 総務部 管財課	41
		32.学校教育の充実	322.生きる力を育む学校教育の推進	教育委員会事務局 学校教育課	42
			323.学校教育指導の充実	教育委員会事務局 学校教育課	43
			324.学校給食の充実	教育委員会事務局 学校給食センター	44
			331.生涯学習の充実	教育委員会事務局 生涯学習課	45
		33.生涯学習の充実	332.生涯学習拠点の整備	教育委員会事務局 生涯学習課	46
			341.芸術文化活動への支援	教育委員会事務局 生涯学習課	47
34.文化の振興		342.文化財の保護・保存と活用	教育委員会事務局 生涯学習課	48	
		351.スポーツ機会の充実	教育委員会事務局 市民スポーツ課	49	
35.スポーツの振興		352.スポーツ拠点の整備	教育委員会事務局 市民スポーツ課, 経済部 観光物産課	50	
		353.スポーツ活動への支援	教育委員会事務局 市民スポーツ課	51	
		411.企業の誘致	経済部 企業立地推進室	52	
4.働き暮らせるまちづくり		41.企業誘致と雇用創出	412.新エネルギー導入の推進	経済部 産業政策課	53
			413.産業への支援	経済部 産業政策課	54
			414.起業の支援	経済部 産業政策課	55
	423.生産基盤の整備		経済部 農政課	56	
	42.農業の振興	424.安定した経営の確立	経済部 農政課	57	
		425.畜産の活性化	経済部 農政課	58	
		421.新たな担い手の育成	経済部 農政課, 農業委員会	59	
		422.販売・流通の拡大	経済部 農政課	60	
	43.水産業の振興	431.水産業の復興と拠点整備	経済部 水産振興課	61	
		432.安定した経営の確立	経済部 水産振興課	62	
433.資源回復のための生産基盤整備		経済部 水産振興課	63		
44.商業の振興	441.地域性のある商業振興	経済部 産業政策課	64		
	442.中心市街地の活性化	経済部産 産業政策課	65		
45.観光の振興	451.観光施策の推進	経済部 観光物産課	66		
	452.地産販売の促進	経済部 観光物産課	67		
5.生活に便利なまちづくり	51.交通網の充実	511.高速交通網の充実	政策財政部 政策調整課	68	
		512.地域公共交通の再生	政策財政部 政策調整課, 建設部 都市整備課	69	
	52.都市環境の整備	521.居住環境の整備	建設部 都市整備課, 建設部 建築住宅課, 建設部 土木課	70	
		522.定住化の促進	建設部 建築住宅課, 建設部 都市整備課, 総務部 管財課	71	
	53.道路の整備	531.幹線道路の整備	建設部 都市整備課, 建設部 土木課	72	
		532.生活道路の維持・改良	建設部 土木課	73	
	54.上下水道の整備	541.上下水道の整備・拡充	上下水道部 水道施設課, 上下水道部 水道事業課	74	
		542.下水道の普及促進	上下水道部 下水道課	75	
543.農業集落排水の普及促進		上下水道部 下水道課	76		
6.健全てで開かれたまちづくり	61.協働体制の確立	611.地域活動の活性化	政策財政部 広報広聴課, 民生部 生活安全課	77	
		612.協働の仕組みづくり	政策財政部 広報広聴課	78	
		621.男女共同参画の意識の醸成	政策財政部 広報広聴課	79	
	62.男女共同参画社会の確立	622.女性の社会参画の促進	政策財政部 広報広聴課	80	
		631.広報広聴の充実・情報公開の推進	政策財政部 広報広聴課	81	
	63.広報広聴の充実・情報公開の推進	632.情報通信の充実	総務部 総務課, 総務部 税務課	82	
		633.CATVの充実	政策財政部 CATV情報課	83	
		634.広聴活動の充実	政策財政部 広報広聴課	84	
		635.情報公開の推進	総務部 総務課	85	
		636.個人情報保護	総務部 総務課	86	
		641.効率的な組織運営と人材育成	総務部 総務課	87	
	64.行財政改革の推進	642.財源の確保と増収	政策財政部 財政課, 総務部 税務課, 総務部 管財課	88	
		643.財政運営の効率化	政策財政部 財政課, 政策財政部 政策調整課	89	
		644.行政経営システムの確立	政策財政部 政策調整課	90	
		645.広域行政の推進	政策財政部 政策調整課	91	

基本方針	1 健康で助け合うまちづくり
政策名	1 健康づくりの推進
施策名	1 健康的な生活習慣の確立

重点プラン/主要事業	担当/関係課名
○ 1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 健康福祉部 健康推進課
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2
2 事業	関連担当課 3

■ 市民が日常生活の中で継続的に生活習慣病の予防に取り組めるよう、関係団体と連携した食育や運動指導等に関する普及・啓発を行っています。
 ■ 生活習慣病及びがん疾患の早期発見・早期治療の為、検診受診率向上に向けた取組みを行っていますが、受診率は低い傾向にあります。
 ■ 生活習慣病も予防に向け、全ての市民が日常生活の中で気軽に健康づくり活動を実践できるよう、効果的な保健指導の推進を図ると共に、早期発見、早期治療のために、各種検診の受診率向上に向けた取組みが求められています。

● 食生活の改善や運動習慣普及による健康づくりを推進します。
 ● 関係機関との連携を強化し、健康づくりの意識の高揚に努めます。
 ● 思春期世代や妊婦等への禁煙指導をはじめ、多くの市民に対して健康障害防止にかめる保健指導を実施します。
 ● 各種検診の重要性について普及啓発を図るとともに、受診者の増加に向けた体制づくりにも、疾病の早期発見、早期治療を推進します。
 ● 生活習慣病予防のため、健康管理に関する保健指導の充実を図ります。

対 象	【誰が対象か？】 ①市民全員 ②40歳以上の市民 ③20歳以上の市民(女性)
手 段	【どのような手段を使うのか？】 ①家庭訪問、健康相談、健康教育、集団・個別検診、健康手帳の交付(必要に応じ関係機関と連携し実施) ②肺、胃、大腸、乳がんの集団及び個別検診の実施 ③子宮がんの集団及び個別検診の実施
意 図・効果	【対象をどのようにしたいのか？】 ①健康づくりのための知識の習得と意識啓発により、健康な生活を営めるようにする。/生活習慣病予防のために、生活習慣を見直し健康管理できるようにする(正しい食習慣・運動習慣の確立等)。 ②定期的に検診を受けられる体制を整備し、早期発見・早期治療に努める。 ③定期的に検診を受けられる体制を整備し、早期発見・早期治療に努める。

検証内容

1. 主な取組内容
【取組内容】 ・検診の周知方法として、国保年金課と連携し個別通知の実施の他、新たに地区商店、農協等にポスターの掲示をしたり、商工会の協力のもと、ポスターの掲示、ホームページ掲載、申込み箱の設置等を実施。 ・再編交付金活用により、これまでの40・50歳に、新たに45・55歳の胃がん、大腸がん、肺がん検診の無料化を図った。 ・一部対象者に、無料クーポン、検診手帳を配布し、子宮がん、乳がん、大腸がん検診に対する意識の向上を図り、受診勧奨を促した。 ・受診者の利便性等を考慮し、がん検診、歯周病検診等と特定健康診査を同日実施。 ・がん検診未受診者勧奨として、働き盛りの年代を対象に、ハガキによる個別通知をし、同時にアンケートも実施した。 ・糖尿病予防教室を開催し、疾病の理解を深め、生活習慣の見直しと肥満予防などについて学ぶ機会を設けた。 ・集団検診時の待ち時間を利用し、がん検診の必要性等について健康教育を実施。又、増加している乳がん予防のため、自宅で意識する機会となるよう媒体を活用し自己検診法の普及を図った。 ・地区衛生組織である保健協力員を対象に、三沢市の健康課題、平均寿命延伸のために何が必要かを学ぶ機会を設け、意識づけを図った。
【結果・成果】 ・市民がん検診の受診者が増加し、胃・大腸・肺がん検診の受診率が増加。又、同日実施の、前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診の受診者も増加。 ・未受診勧奨により申込み者が増加し、受診者の増加に繋がった。

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	運動習慣のある人の割合	%	48.6	47.1	55.0	60.0	70.0	H34年度 65歳以上男58%、女48%
2	肥満率(40歳以上)	%	28.2	27.0	24.0	22.0	20.0	H34年度 40~60代女 19%
3	肺・胃・大腸がん検診受診率	%	肺22.8/胃20.9 大腸25.5%	肺24.0/胃21.5 大腸27.7%	30.0	35.0	40.0	H28年度 40%
4	子宮・乳がん検診受診率	%	子宮32.4/乳 30.3%	子宮29.1/乳 28.8%	40.0	45.0	50.0	H28年度 50%
5	喫煙率(40歳以上)	%	11.6	11.8	10.5	10.0	9.5	H34年度 成人12%
6	夜食・間食を摂る人の減少	%	17.7	16.5	14.0	12.0	10.0	
7	時間を決めて間食を与える率(1.6歳)	%	80.4	77.3	85.0	87.5	90.0	
8	時間を決めて間食を与える率(3歳)	%	85.4	82.7	88.0	89.0	90.0	
9	食塩摂取量	g	10.56	10.72	10.30	10.20	10g以下	H34年度 8g
10								

2. 指標達成状況
前年度より1.5%減少し、目標値に達していないため、今後も運動習慣の大切さについて啓発していく。
前年度より肥満率が1.2%減少しているものの、今後も食生活や運動等の生活習慣の改善について啓発していく。
肺がん、胃がん、大腸がん検診ともに受診率が増加。引き続き、受診勧奨等を強化し受診率増加に努める。
目標値に達していないため、受診勧奨を継続する。
前年度より0.2%増加しており、引き続き禁煙支援を継続していく。
前年度より1.2%減少しているものの、今後も食生活等の生活習慣の改善について啓発していく。
前年度より3.1%減少。引き続き啓発をしていく。
前年度より2.7%減少。引き続き啓発をしていく。
前年度より0.16g増加し、目標値に達していないため、今後も食生活の改善について継続指導していく。

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27予算額	H28予算額	方向性	重点No.	主要事業
		決算見込額	当初予算額	(見込み)	(見込み)			
1	献血推進費	1,333,920	1,980,000	232,000	234,000	→		
2	保健師設置費	9,169,720	9,248,000	9,314,000	9,335,000	→		
3	保健相談センター運営管理費	11,720,460	10,680,000	11,701,000	11,747,000	→		
4	健康推進対策費	2,780,000	15,585,000	131,000	131,000	→		✓
5	食生活改善推進事業費	844,000	2,948,000	845,000	845,000	→		
6	健康増進対策費	10,370,000	13,531,000	9,735,000	9,735,000	→		
7	がん対策事業費	58,536,000	54,633,000	74,627,000	82,627,000	↑	1	✓
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	93,554,100	106,823,000	106,585,000	114,654,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	11,166,640	11,625,000	11,557,000	11,557,000			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	82,387,460	95,198,000	95,028,000	103,097,000			
	[D]人件費(正職員)	23,843,334	23,864,429	23,864,429	23,864,429			参考配属数H26:3.2人
	[E]非常勤等賃金	5,028,460	5,028,460	5,028,460	5,028,460			参考配属数H26:3.1人
	[F]合計(C+D+E)	110,900,254	124,090,889	123,920,889	131,989,889			
歳入(参考)	[G]補助金等	110,900,000	12,250,000	10,932,000	10,932,000			
	[H]補助金以外	3,544,000	3,244,000	3,500,000	3,500,000			

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)
特になし
4. 課題
・がん検診の受診率は増加したものの、目標値には達していない。 ・肥満率は減少しているが、目標値に達していない。 ・検診(健診)受診者は、その年により異なることがあるが、喫煙率や塩分摂取量が増加し、運動習慣の割合は減少している。 ・胃がん検診等、無料検診の45歳、55歳の受診率が低い。
5. 課題への対応方針
・検診の周知方法を工夫し(利用者が多い温泉施設や保育施設等への掲示等)引き続き、がん検診受診率の向上を図る。 ・検診受診体制の工夫として、女性の検診日の設定や、婦人科の夜間検診の実施。 ・これまでの無料クーポン対象者の未受診者に対する再受診勧奨と、検診料の助成を図る。 ・禁煙や減塩、運動習慣の定着など、生活習慣改善の保健活動の推進。

(職名)
 検証実施職員 職氏名: 健康推進課長

(氏名)
 山本 紀雄

基本方針	1 健康で助け合うまちづくり
政策名	1 健康づくりの推進
施策名	2 母子の健康づくりの推進

重点プラン／主要事業	担当／関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり 2. 人が行き交う街づくり 3. 心安らぐ生活づくり	主 担 当 課 健康福祉部 健康推進課 関 連 担 当 課 1 関 連 担 当 課 2
主要事業	0 事業 関 連 担 当 課 3	

現状と課題	<p>■ 妊産婦の負担の軽減に向け、妊娠初期の相談体制の充実や妊婦健診にかかる経費面での支援、出生後の訪問指導等を実施しています。</p> <p>■ 少子化などの社会情勢の変化に柔軟に対応するため、妊娠・出産・育児への支援体制の確立が急務です。</p>
展開	<p>● 安全で安心な妊娠・出産を支援する環境づくりに向け、妊産婦に対する健康診査や育児支援などの体制整備に努めます。</p> <p>● 乳幼児の健やかな成長のため、健康診査や健康相談を推進します。</p>
対象	<p>【誰が対象か？】</p> <p>①妊婦 ②産婦、新生児 ③乳幼児とその保護者</p>
推進イメージ	<p>【どのような手段を使うのか？】</p> <p>①公費での妊婦健診実施による経済面の支援 ②訪問による相談体制の充実、健診、予防接種の周知 ③4か月児健診、6～7か月児乳児相談、9～10か月児乳児相談、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診、5歳児発達相談</p>
意図・効果	<p>【対象をどのようにしたいのか？】</p> <p>①安全で安心な妊娠・出産ができる環境づくりを推進する。 ②産後、安心して育児が行える環境づくりを推進する。 ③健診で疾病等を早期発見し、すこやかに成長できる環境づくりを推進する。</p>

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	出生率	‰	10.5	-	10.0	9.8	9.5	全国 8.2
2	妊娠11週までの妊娠届出率	%	91.7	91.0	90.0	90.0	90.0	全国平均 86.9
3	妊婦委託健康診査受診率(1回目)	%	97.2	92.7	95.0	95.0	95.0	全国平均 94.5
4	要連絡・指導妊産婦への対応率	%	100	100.0	100.0	100.0	100.0	上十三地区 妊婦届出数に占める連絡票割合 6.1
5	新生児、乳児訪問実施率	%	94	93.1	95.0	95.0	95.0	全国平均 71.8
6	乳児相談受診率	%	82.3	73.7	85.0	85.0	85.0	全国平均 82.4
7	4か月児健診受診率	%	91.3	94.0	95.0	95.0	95.0	全国平均 95.2
8	1歳6か月児健診受診率	%	94	95.1	95.0	95.0	95.0	全国平均 93.5
9	2歳児歯科健診受診率	%	90	89.3	95.0	95.0	95.0	全国平均 74.1
10	3歳児健診受診率	%	95.4	97.3	95.0	95.0	95.0	全国平均 90.8

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	妊婦委託健康診査費	40,803,743	56,533,000	49,926,000	49,926,000	→		
2	乳児委託健康診査費	3,281,540	3,730,000	3,498,000	3,498,000	→		
3	母子集団健康診査費	6,567,237	6,478,000	6,966,000	6,966,000	→		
4	子育て支援事業費	2,617,362	2,683,000	2,654,000	2,654,000	→		
5	発達障害児支援事業費	867,945	1,100,000	961,000	961,000	→		
6	母子保健相談事業費	389,132	418,000	415,000	415,000	→		
7	未熟児養育医療給付費	2,337,675	3,236,000	4,548,000	4,548,000	→		
8	訪問指導車購入事業	1,015,335				—		
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	57,879,969	74,178,000	68,968,000	68,968,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	2,319,680	246,000	3,961,000	3,961,000			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	55,560,289	71,712,000	65,007,000	65,007,000			
	[D]人件費(正職員)	260,997.56	260,997.56	26,099.756	26,099.756			参考配課表H26:4人
	[E]非常勤等賃金	6,853,000	7,822,000	9,487,000	9,487,000			参考配課表H26:4.4人
	[F]合計(C+D+E)	8851304.5	105,633,756	100,593,756	100,593,756			
歳入(参考)	[G]補助金等	8,855,868	10,663,000	12,780,000	12,780,000			
	[H]補助金以外	0	0	0	0			

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】 妊娠前から出産時期については、妊娠届出を初期(11週まで)に行うことや、県内共通の連絡票を用いることで医療機関と連携し対応している。新生児、乳児訪問については、生後4か月以内の全戸訪問を目標としている。乳幼児健診についても、児や保護者の状態、育児環境等について把握できる機会として定期的に行っている。</p> <p>【結果・成果】 ・妊娠前から出産期については、早期に妊婦を把握し全対象者と面接を行うことで、妊婦を取り巻く環境、妊娠期のリスクなど妊婦の不安の軽減に努め迅速に対応することが出来た。医療機関から発行される要連絡・指導妊産婦連絡票や未熟児等出生連絡票に基づき、重点的に支援が必要な妊産婦、乳児について全数に継続して訪問支援を行った。</p> <p>・新生児・乳児訪問については生後4か月までの全戸訪問を目標としているが、県外への長期の里帰り等の理由から全数対応には至っていない。</p> <p>・乳幼児健診について、受診率は参考地の全国平均値は上回っているものの目標値は達成していない。未受診者への電話や手紙、訪問での受診勧奨を強化し対応している。</p>

<p>2. 指標達成状況</p> <p>平成25年実績は、統計法に基づく人口動態統計の概数の公表は毎年6月、確定数が9月に公表される。</p> <p>医療機関から発行される連絡票に基づき、妊娠12週未満の妊娠届出が定着しているため、妊婦への早期指導や対応ができています。</p> <p>医療機関に委託して行う妊婦健康診査について、妊娠届出者すべてに発行し利用率は高値で推移しているが、流産や転出等の理由により100%の受診率に至っていない。</p> <p>医療機関から発行される連絡票に基づき、迅速かつ継続的に訪問相談支援を行っている。全数について対応することが出来ている。</p> <p>産婦・乳児に対しては、生後4か月までの全数訪問支援を目標とし対応している。可能な限り早期に訪問支援を行っているが、長期の里帰り等の理由により全数対応には至っていない。</p> <p>乳児相談については、保健師・看護師・栄養士などが対応し、乳児やその保護者の状態について専門的な相談支援を行うことが出来ている。受診については保護者の任意のため、受診率の推移に変動がある。</p> <p>出生時から定期的に医療機関で経過管理していたり、長期間の里帰り等で集団健診を受診していない児が含まれるため、受診率の目標値に到達していない。</p> <p>受診率については順調に推移している。未受診者については、手紙や電話による再通知、受診勧奨訪問等を行っている。</p> <p>受診率については順調に推移している。未受診者については、訪問や電話を利用し保護者から児の様子について確認したり、通園している保育園や幼稚園と連携し把握を行っている。</p> <p>受診率については順調に推移している。未受診者については、手紙や電話による再通知、受診勧奨訪問等を行っている。</p>

<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p> <p>妊婦委託健康診査において、平成26年度より診療報酬に基づき超音波検査(4回分助成)の単価が増額となった。未熟児養育医療については、乳幼児医療費補助事業が優先となることから、平成25年度においては申請者が少なかった。</p>
<p>4. 課題</p> <p>・重点的に支援が必要な妊産婦・乳幼児への対応について、高度な知識や手技が必要とされ、迅速かつ継続的な対応が必要である。</p> <p>・乳幼児健康診査未受診者について、再通知等の受診勧奨を行っても受診に至らない場合がある。</p>
<p>5. 課題への対応方針</p> <p>・重点的に支援が必要な妊産婦・乳幼児への対応を行うスタッフについて、研修開催やケース検討会議を重ねることにより、知識や支援手技の能力向上、情報共有の強化を行う。また、医療機関や保健所等の関係機関と連携し、適切な時期に必要な支援が行えるように努める。</p> <p>・乳幼児健康診査未受診者については、要保護児童連絡協議会や児童相談所等の関係機関と連携し、健診受診を促すとともに、児や保護者の状況把握を行う。</p>

(職名)
検証実施職員 職氏名: 健康推進課長

(氏名)
山本 紀雄

基本方針	1 健康で助け合うまちづくり
政策名	1 健康づくりの推進
施策名	3 こころの健康づくりの推進

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
重点プラン 1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 健康福祉部 健康推進課
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2
主要事業 0 事業	関連担当課 3

現状と課題
 ■こころの健康づくりに関する正しい知識の普及に向けた各種講演会・研修会を開催するとともに、関係機関との連携強化や専門相談員による相談窓口の開設などに取り組み、支援体制の強化に努めていますが、社会情勢等の変化に伴ってこれらに関する相談件数は増加傾向にあります。

展開
 ●こころの健康づくりの重要性の周知のため、講演会の開催などの啓発活動を行います。
 ●自殺予防のための相談活動ができる人材育成に努めます。
 ●関係機関との連携を強化し、専門相談員による相談体制を整備します。

推進イメージ	対象	【誰が対象か？】 ①一般市民 ②こころの健康づくりに関係するボランティア団体 ③こころの悩みを抱えた市民及び家族
	手段	【どのような手段を使うのか？】 ①講演会の実施 ②講習会の実施 ③こころのケア相談の開設や訪問支援
	意図・効果	【対象をどのようにしたいのか？】 ①こころの健康づくりに関する正しい知識の普及 ②ゲートキーパーの人材育成 ③必要時に相談出来る場の確保と支援の充実

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	自殺死亡率	人	28.7	28.0	26.4	26.4	26.4	H28までに 20%減少
2	こころのケア相談の回数	日	24	24	24	24	24	
3	こころのケア相談の利用者	件	20	24	25	25	25	
4	精神保健に関する電話相談件数	件	327	330	330	330	330	
5	精神障がい者の訪問件数	件	92	90	95	95	95	
6	自殺予防講習会の回数	回	3	4	3	3	3	
7	自殺予防講習会の参加者数	人	81	150	60	60	60	
8	自殺予防講演会の回数	回	1	1	0	1	0	
9	産後うつアンケート実施数	人	408	400	420	420	420	
10								

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	心の健康づくり推進事業	1,335,000	1,079,000	1,335,000	1,335,000	→		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	1,335,000	1,079,000	1,335,000	1,335,000	上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	0	0	0	0	0人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	1,335,000	1,079,000	1,335,000	1,335,000	
	[D]人件費(正職員)	10,250,663	10,250,663	10,250,663	10,250,663	参考配課表H26:1.3人
	[E]非常勤等賃金	216,600	216,600	216,600	216,600	参考配課表H26:0.1人
	[F]合計(C+D+E)	11,802,263	11,546,263	11,802,263	11,802,263	
歳入(参考)	[G]補助金等	1,335,000	1,079,000	1,079,000	1,079,000	
	[H]補助金以外	0	0	0	0	

検証内容

1. 主な取組内容

【取組内容】
 ・一般市民を対象に、「こころのケア相談」を設置し、専門相談員による面談や電話による相談を実施した。
 ・一般市民を対象に、インターネットを活用したメンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」を導入し、気軽に心の健康状態に気付くためのコンテンツを提供した。
 ・一般市民、保健協力員、食生活改善推進員、民生委員などを対象に、ゲートキーパー養成講習会を開催した。
 ・一般市民を対象に、自殺予防講演会を開催した。
 ・経済的事情により心に健康問題を抱えている方を対象に、関係機関と連携しながら「借金とこころの無料相談会」を開催した。

【結果・成果】
 ・「こころのケア相談」により、個人がこころの健康問題を解決するための支援が図られた。
 ・「こころの体温計」の導入により、市民が気軽に健康問題と向き合う機会の提供が図られた。
 ・ゲートキーパー養成講習会により、こころの健康を地域ぐるみで支えるための人材養成が図られた。
 ・自殺予防講演会開催により、心の健康を保持するための動機づけが図られた。

2. 指標達成状況

各対策を継続しているが依然国の自殺率より高率のため、継続して取組を進める。
 計画通りに実施し目標値は達成された。今後も継続して取組を進める。
 利用者は増加傾向にある。今後も事業の周知を行ない、必要時に利用できるよう継続して取組を進める。
 電話相談は増加しており、目標値は達成された。今後も継続して対応する。
 目標値には達していないが、必要時訪問し支援している。今後も継続して対応する。
 計画通りに実施し目標値は達成された。
 計画通りに実施し目標値は達成された。継続して地域でゲートキーパーとして対応できる人材の養成をするために、取組を進める。
 計画通りに実施し目標値は達成された。
 計画通りに実施。今後も継続して全戸訪問と全産婦への対応を実施する。

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)

青森県は平均寿命が全国最下位であり、その原因の一つとして自殺が挙げられている。自殺率は国平均と比較して高い状況であり、重点的に自殺予防に取り組むことが求められている。

4. 課題

当市で実施している相談事業の利用者は増加傾向にあり、今後も必要に応じ利用できるよう事業の周知を図っていく必要がある。
 また、こころの健康に関する一人ひとりの気づきや見守りを促すための普及啓発を行う等、地域全体で自殺を防ぐための基盤形成が必要である。

5. 課題への対応方針

・継続して相談や講習会などの自殺対策に取組む。

(職名)
 検証実施職員 職氏名: 健康推進課長

(氏名)
 山本 紀雄

基本方針	1 健康で助け合うまちづくり
政策名	1 健康づくりの推進
施策名	4 歯の健康づくりの推進

重点プラン/主要事業	担当/関係課名
重点プラン 1. 未来を拓く人づくり	主担当課 健康福祉部 健康推進課
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2
主要事業 0 事業	関連担当課 3

現状と課題
■いつまでも自分の歯でおいしく食事が摂れ、豊かな人生を送るために「80歳で20本以上の自分の歯を残す」ことを目標に歯科健診や虫歯、歯周疾患予防のための知識の普及活動を実施していますが、さらなる「8020運動」を推進するために胎生期から高齢期に至るまでの一貫した口腔歯科保健対策が求められています。

展開
●ライフステージに応じた歯科保健に関する正しい知識の普及啓発に努め、虫歯予防や歯周疾患予防の取組を推進します。
●むし歯予防や歯周病予防などの総合的な取組により、市民の健康づくりを推進します。

対象	【誰が対象か?】 ①妊婦 ②乳幼児、学齢期の子ども及び保護者 ③成人期
推進イメージ	【どのような手段を使うのか?】 ①妊婦:妊娠中に歯科健診を受け歯や歯肉を健康に保つ ②乳幼児や学齢期の保護者に誤った生活習慣にならないように正しい生活習慣の確立や正しいブラッシング、フッ化物の使用等を普及啓発する。 ③かかりつけ歯科医を持ち、定期的に歯科健診を受ける
意図・効果	【対象をどのようにしたいのか?】 ①妊娠前から歯に関心を持つことにより乳幼児の虫歯予防につながる。 ②乳幼児、学齢期の保護者が正しい生活習慣の確立や正しいブラッシング、フッ化物を使用することにより虫歯予防につながる。 ③定期的に歯科を受診することにより歯のケアができ喪失歯が減る

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	フッ化物歯面塗布をうけたことのある3歳児の割合	%	58.9	76.1	61.0	62.0	63.0	65%(県の目標値)
2	3歳児健診で虫歯のない児の割合	%	64.7	70.6	68.0	70.0	75.0	90%(国の目標値)
3	1歳6か月健診で虫歯のない児の割合	%	92.4	96.2	94.0	95.0	95.5	96.1(H22全国の平均値)
4	2歳児歯科健診で虫歯のない児の割合	%	82.2	89.8	84.0	85.0	86.0	
5	12歳児で虫歯のない者の割合	%	49.3	66.7	53.0	55.0	60.0	65%(国の目標値)
6	12歳児のDMF歯数(永久歯の1人平均歯数)	本	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	1.0本未満(県の目標値)
7	妊婦歯科健診受診者率	%	21.7	35.5	45.0	50.0	55.0	
8	定期的な歯科受診者の割合	%	48.7	46.1	53.0	55.0	60.0	65%(国の目標値)
9	間食を与える時間を決めている1.6歳児の親の割合	%	78.5	77.3	85.0	90.0	95.0	70.7%(H24県の現状値)
10	毎日歯磨きをする3歳児の割合	%	98.6	98.2	100.0	100.0	100.0	

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	歯の健康づくり推進事業費	2,165,877	3,938,000	3,938,000	3,898,000	↑		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	2,165,877	3,938,000	3,938,000	3,898,000	上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	0	0	0	0	0人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	2,165,877	3,938,000	3,938,000	3,898,000	
	[D]人件費(正職員)	8,999,180	8,999,180	8,999,180	8,999,180	参考配課表H26:1.3人
	[E]非常勤等賃金	822,000	822,000	822,000	822,000	参考配課表H26:0.4人
	[F]合計(C+D+E)	11,987,057	13,759,180	13,759,180	13,719,180	
歳入(参考)	[G]補助金等	0	0	0	0	
	[H]補助金以外	0	0	0	0	

検証内容

1. 主な取組内容
【取組内容】
・乳児期の健康相談時、歯科衛生士によるむし歯の予防法に関する集団指導を実施した。
・2歳児歯科健康診査及び3歳児健康診査で虫歯予防のための薬剤(フッ素)の塗布を、希望する児に実施した。
・妊婦歯科健診を個別検診に切り換え実施した。
・幼稚園や保育園において食育教室を実施し、噛むことの大切さ等に関する健康教育を実施した。
・成人歯周病検診を実施し、受診者全員への歯科指導を行った。
・幼稚園や保育園等に通う児に対し、定期的なフッ素洗口を実施した。
【結果・成果】
・乳幼児期の歯に関する集団指導や薬剤(フッ素)塗布、未就学児のフッ素洗口等により、むし歯のない児の割合が増加した。
・成人歯周病検診、歯科指導の実施により、むし歯、歯周病疾患の予防や定期的な歯科受診の必要性の周知に努めた。

2. 指標達成状況
順調に推移し目標値を上回っているため今後もフッ化物の効果を周知する。
順調に推移しているため正しい生活習慣の確立や虫歯予防を継続指導する。
順調に推移しているため正しい生活習慣の確立や虫歯予防を継続指導する。
順調に推移しているため正しい生活習慣の確立や虫歯予防を継続指導する。
順調に推移しているため幼児や学童のフッ素洗口や正しい生活習慣の確立や虫歯予防を継続指導する。
順調に推移しているため幼児や学童のフッ素洗口や正しい生活習慣の確立や虫歯予防を継続指導する。
集団健診から個別健診に変更したことにより受診率が伸びた。妊娠中からの歯科保健活動の啓蒙を更に強化する。
横這い状況で目標値に達していないため啓蒙を強化する。
目標値に達していないため今後も正しい生活習慣の確立や虫歯予防を継続指導する。
目標値に達していないため今後も正しい生活習慣の確立や虫歯予防を継続指導する。

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)
生涯にわたって健康で質の高い生活を営むためには、口腔の健康が重要な役割を果たすことから、日常生活において歯科疾患の予防に取り組むことが求められている。
4. 課題
幼児や学童のむし歯保有状況やフッ化物の使用状況は徐々に改善されているが、更に、口腔環境を適切に保つための生活習慣の確立や、かかりつけ歯科医師を持ち定期的な歯科受診や歯科指導を受けるための基盤づくりが必要である。

5. 課題への対応方針
かかりつけ歯科医師を持ち、定期的な歯科指導を受けるための基盤づくりを検討する。

(職名) 検証実施職員 職氏名: 健康推進課長 (氏名) 山本 紀雄

基本方針	1 健康で助け合うまちづくり
政策名	1 健康づくりの推進
施策名	5 感染症対策の推進

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 健康福祉部 健康推進課
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らく生活づくり	関連担当課 2
0 事業	関連担当課 3

現状と課題	■感染症予防に係る各種ワクチンの接種を推進するとともに、感染症の蔓延防止に係る体制整備に努めています。
展開	●各種ワクチン等の必要性の周知と、接種率の向上に取り組みます。 ●新型コロナウイルスなどの新たな感染症の発生時に迅速かつ的確に対応できる体制整備に努めるとともに、各種予防接種を受けやすい体制づくりに努める。
推進イメージ	【誰が対象か？】 ①乳幼児、児童、生徒 ②高齢者 ③地域住民(新型コロナウイルス等の発生時)
	【どのような手段を使うのか？】 ①乳児期に予防接種ハンドブックの配布、児童生徒の対象者へ接種勧奨通知、ホームページや広報等で予防接種に関する情報を周知する。 ②対象者に対しインフルエンザ予防接種の接種勧奨通知。任意接種として対象年齢の高齢者に、肺炎球菌ワクチン接種費用の助成を行う。 ③新型コロナウイルス対策計画に基づき、市民及び関係機関が連携し対策を講ずる。
	【対象をどのようにしたいのか？】 ①予防接種の実施により、感染の恐れのある疾病の発生及び蔓延を予防できる。 ②感染症について正しい知識をもち、感染した場合でも冷静に対処し、自ら感染症の拡大を防止することができる。 ③市民の生命を第一に考え、健康被害や社会・経済活動への影響を最小限にとどめることができる。

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	麻しん・風しん 1期	%	98.9	94.2	95.0	95.0	95.0	国の目標95%
2	BCG	%	92.3	88.7	93.0	93.0	95.0	92.7%(H23接種実施率;厚生労働省)
3	四種混合	%	65.5	82.7	70.0	75.0	75.0	103.8%(H23DPT1期初回1回目予防接種実施率;厚生労働省)
4	日本脳炎 1期初回	%	72.0	157.5	75.0	75.0	80.0	169.4%(H23予防接種実施率;厚生労働省)
5	二種混合	%	88.3	81.8	90.0	90.0	90.0	79.8%(H23予防接種実施率;厚生労働省)
6	高齢者インフルエンザ	%	61.8	61.4	65.0	70.0	70.0	61.7%(H23予防接種実施率;厚生労働省)
7	高齢者肺炎球菌	%	91.4	91.2	100.0	100.0	100.0	
8	子宮頸がんワクチン	%	84.6	17.2	85.0	85.0	90.0	国の目標85%
9	ヒブ	%	63.3	96.2	75.0	75.0	80.0	国の目標80%
10	小児肺炎球菌	%	65.0	95.2	75.0	75.0	80.0	国の目標80%

No.	事業名(予算説明)	H25決算見込額	H26当初予算額	H27予算額(見込み)	H28予算額(見込み)	方向性	重点No.	主要事業
1	予防費	101,501,909	141,056,000	142,000,000	142,000,000	→		
2	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費	-	-	-	-	-		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	101,501,909	141,056,000	142,000,000	142,000,000			上記事業費計
	[B]経費から除くもの	1,319,850	1,497,000	1,497,000	1,497,000			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	100,182,059	139,559,000	140,503,000	140,503,000			
	[D]人件費(正職員)	10,642,710	10,642,710	10,642,710	10,642,710			参考配置数H26:1,1
	[E]非常勤等賃金	3,485,850	3,663,000	3,663,000	3,663,000			参考配置数H26:1,1
	[F]合計(C+D+E)	114,310,619	153,864,710	154,808,710	154,808,710			
歳入(参考)	[G]補助金等	935,000	1,050,000	0	0			
	[H]補助金以外	0	0	0	0			

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】 ・平成25年度予防接種の法改正があり、「ヒブワクチン」「小児肺炎球菌ワクチン」「子宮頸がんワクチン」が定期接種となり対象者への周知、医療機関の調整等接種環境の整備を行った。 ・風しんの流行があり、妊娠初期の妊婦が感染することにより出生児に「先天性風しん症候群」が発生することを予防するため、妊娠を希望する者や妊婦の夫に風しん抗体検査、風しんワクチンの接種費用の全額助成事業を実施した。</p> <p>【結果・成果】 ・平成24年度に導入されたワクチンの需給のバランスがとれ、接種率は伸びた。 ・成人の風しん抗体検査、ワクチン接種費用助成事業は、ワクチン不足が生じ、事業の開始がやや遅れたが希望者には実施することができ風しんの流行はなかった。</p>
<p>2. 指標達成状況</p> <p>接種率は前年度を下回り、目標値に達しなかったため、接種勧奨の強化を図る。 接種期間が延長されたため接種率は下回った。個別通知等による接種勧奨の強化を図る。 接種率は前年度を上回った。今後も接種率向上に向け接種勧奨の強化を図る。 接種対象者を国の基準と合わせたことにより接種率は伸び、国の実施率に近づいた。 再三接種勧奨を実施したが接種率は前年度を下回った。 高齢者のインフルエンザ接種率は横ばい状況で目標値に達していない。接種期間の延長等接種率向上に向け検討する。 接種希望者に接種忘れがないよう電話等で勧奨したが、未接種者があった。 平成25年4月より定期接種となったが、6月より積極的勧奨が差し控えとなったため、接種率は低い。 平成25年4月より定期接種となり接種率は向上している。 平成25年4月より定期接種となり接種率は向上している。</p>
<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p> <p>・子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が差し控えとなっている。 ・平成26年10月より「水痘ワクチン」「成人肺炎球菌ワクチン」が定期接種となる予定である。</p>
<p>4. 課題</p> <p>・平成26年10月より2種類のワクチンが定期接種となる予定であり、今後実施に向け予防接種システムの改修やワクチン代等予算の補正が必要である。 ・新型コロナウイルス等対策特別措置法の規定により、「青森県新型コロナウイルス等対策行動計画」と「三沢市地域防災計画」との整合性を図った市町村行動計画作成が求められている。</p>
<p>5. 課題への対応方針</p> <p>・予防接種システムの改修やワクチン代等予算については、財政担当課と協議を行う。 ・三沢市新型コロナウイルス等対策行動計画を策定するにあたっては、庁内検討会議、三沢市健康推進対策協議会の委員(有識者)の意見を聴取し、パブリックコメント実施後、県健康福祉部保健衛生課の事前確認を経て議会への報告・公表・市長から知事への報告を行うことになる。</p>

(職名)
検証実施職員 職氏名: 健康推進課長

(氏名)
山本 紀雄

基本方針	1 健康で助け合うまちづくり
政策名	1 健康づくりの推進
施策名	6 国民健康保険事業の健全な運用

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
重点プラン 1. 未来を拓く人づくり 2. 人が行き交う街づくり 3. 心安らぐ生活づくり	主 担 当 課 民生部 国保年金課 関 連 担 当 課 1 健康福祉部 健康推進課 関 連 担 当 課 2 関 連 担 当 課 3
主要事業	0 事業

■増大する医療費と相まって、構造的に財政基盤の弱い国保制度は、少子高齢化社会に備え、健全な国保事業の運営が求められています。
 ■このため医療費の抑制につながる生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療のための取り組みや国民健康保険税の未収入の解消に努める必要があります。
 ■また、生活習慣病及びがん疾患の早期発見・早期治療のため、検診受診率向上に向けた取り組みを行っていますが、受診率は低い傾向にあります。

●疾病の早期発見、早期治療が市民の健康づくりに寄与するだけではなく医療費の抑制にもつながることから、健康診断や各種ドックの受診率の向上に努めます。
 ●特定健診の受診率向上に努めます。
 ●国保税の収納率向上に努めます。

対 象	【誰が対象か？】 ①国保被保険者 ②国保被保険者 ③国保被保険者(40歳～75歳未満)
手 段	【どのような手段を使うのか？】 ①国保被保険者に受診呼びかけのチラシを個別配布及び保健相談の個別指導 ②収納率向上のための夜間徴収実施や収納金額・期間等の相談に応ずる ③郵送による検診の個別勧奨、及び未受診者に対する電話・訪問等による受診勧奨及び健康づくりの知識の普及のため、家庭訪問、健康相談、健康教育、健康手帳の交付
意 図・効果	【対象をどのようにしたいのか？】 ①特定健診受診率の向上 ②口座振替の推進等による収納率の向上 ③生活習慣病の早期発見・早期治療を図り、将来の医療費の抑制につなげるとともに、自らの生活習慣を見直し健康管理することで、生活習慣病を予防する。

No.	指標名	単位	実績値／目標値				他団体等 参考値	
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値		H28目標値
1	国保特定健診受診率	%	19.4	未確定	30.0	40.0	50.0	29.9(H24年度 県平均)
2	国保税の収納率(現年分)	%	87.7	86.1	87.7	87.9	88.1	88.7(H24年度 県平均)
3	国保税の収納率(滞納繰越分)	%	10.6	11.6	12.0	12.2	12.4	13.4(H24年度 県平均)
4	国保税の収納率(現年+滞納繰越分)	%	59.6	59.4	60.2	60.4	60.6	63.1(H24年度 県平均)
5	口座振替率	%	29.7	31.2	31.5	32.0	32.5	
6	特定保健指導実施率	%	13.0	未確定	45.0	50.0	55.0	32.4(H24年度 県平均)
7	特定健診実施機関(個別検診)	施設	3	3	3	4	5	
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27予算額	H28予算額	方向性	重点 No.	主要 事業
		決算見込額	当初予算額	(見込み)	(見込み)			
1	(特会・国保)総務費	81,145,825	88,344,000	88,344,000	88,344,000	→		
2	(特会・国保)保険給付費	2,672,088,797	2,519,704,000	2,683,485,000	2,857,912,000	→		
3	(特会・国保)後期高齢者支援金等	61,232,204	580,932,000	641,050,000	671,180,000	→		
4	(特会・国保)前期高齢者納付金等	598,165	994,000	1,000,000	1,000,000	→		
5	(特会・国保)老人保健拠出金	25,746	2,000	2,000	2,000	→		
6	(特会・国保)介護納付金	281,668,288	287,870,000	301,688,000	316,168,000	→		
7	(特会・国保)共同事業拠出金	545,020,947	593,880,000	600,000,000	600,000,000	→		
8	(特会・国保)保健事業費	17,995,642	25,825,000	25,000,000	25,000,000	→		
9	(特会・国保)基金積立金		1,000	1,000	1,000	→		
10	(特会・国保)公債費	195	500,000	500,000	500,000	→		
11	(特会・国保)諸支出金	94,297,183	5,302,000	60,000,000	70,000,000	→		
12	(特会・国保)予備費		20,000,000	20,000,000	20,000,000	→		
13	国民年金費	1,666,000	5,449,000	5,449,000	5,449,000	→		
14	(特会・後期高齢)総務費	32,685,000	31,757,000	31,757,000	31,757,000	→		
15	(特会・後期高齢)後期高齢者医療広域連合納付金	308,610,000	320,655,000	320,655,000	320,655,000	→		
16	(特会・後期高齢)保健事業費	3,914,000	4,233,000	4,233,000	4,233,000	→		
17	(特会・後期高齢)諸支出金	1,801,800	1,058,000	1,058,000	1,058,000	→		
18	(特会・後期高齢)保険給付費	411,000	600,000	600,000	600,000	→		
19	後期高齢者医療費	267,000,000	281,180,000	281,180,000	281,180,000	→		
[A]	事業費計	4,921,051,772	4,768,286,000	5,066,002,000	5,295,040,000			上記の事業費計
[B]	経費から除くもの	97,983,458	101,505,000	98,857,000	98,857,000			人件費、重複事業費等
[C]	実事業費(A-B)	4,823,068,314	4,666,781,000	4,967,145,000	5,196,183,000			
[D]	人件費(正職員)	59,876,434	59,340,882	59,340,882	59,340,882			参考配置数H26:8.5人
[E]	非常勤等賃金	1,346,269	14,385,000	14,385,000	14,385,000			参考配置数H26:13人
[F]	合計(C+D+E)	4,896,410,017	4,740,506,882	5,040,870,882	5,269,908,882			
[G]	補助金等	2,912,562,143	3,026,287,000	2,878,153,000	2,878,153,000			
[H]	補助金以外	1,983,373,085	1,658,223,000	1,722,358,000	1,722,358,000			

検証内容

1. 主な取組内容
【取組内容】
 ・第2期特定健康診査等実施計画を策定するとともに、特定健診の実施率向上に向け健康推進課とともにPR活動に取り組んでいます。
 ・国保税の収納率向上を図るため、4月1日前後1週間窓口延長、また、5月には税務課職員とともに夜間徴収を行っています。
 ・国保税納入における口座振替向上のため、納入通知書とともに口座振替の案内を対象者全員に送付しています。また、窓口においても、国保加入手続き(転入、社会保険からの切替等)時に手渡しをしています。

【結果・成果】
 ・第2期特定健康診査等実施計画を策定し、ホームページに公表及び周知しています。
 ・納付しやすい環境を整えるために口座振替等を推進しています。
 ・特定健康診査、各種ドックの受診者が前年度を上回ることができました。また、今後は、特定健診実施率、県内38位からの脱却を目指し取り組みを進めます。

2. 指標達成状況
 引き続き、健診の大切さを周知するとともに、受け入れ体制の充実を図ります。
 24年度と比較し1.6%の減となっている。所得の減少などにより、被保険者の負担は年々重いものとなっている現状です。
 平成24年度と比較し1.0%の増となっており、今後一層の向上を図る必要があります。
 24年度と比較し0.2%の減となっています。
 口座振替は、1.5%の増となっています。引き続き周知に取り組み、収納率向上を図ることとしています。
 年度毎に変化がありますが、引き続き実施率の向上についての取り組みを従事する必要があります。
 特定健診の実施促進に向け、医療機関との連携が必要となっています。

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)
 国保被保険者を市町村から都道府県に移行する新国保制度が検討されています。

4. 課題
 国民健康保険は、他の保険者に比べて高齢者が多く、医療費水準が高いことや低所得者が多く所得水準が低いなど、構造的な課題を抱えており、財政基盤脆弱なものとなっています。
 また、保険給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金の増加が財政を圧迫している状況にもあります。

5. 課題への対応方針
 より一層、国民健康保険税の収納率向上に努める必要があります。
 また、健康づくりや福祉分野との連携強化が必要であり、特に、特定健康診査の受診を促進し、生活習慣病の予防及び住民の健康維持増進を図り、医療費抑制に向けた取り組みが必要です。
 このため将来的には、事業規模の拡大などが見込まれ、これに伴った財源の確保、組織規模の拡大や専門的な人材の育成・確保などについても、これまでより一層必要となることが見込まれます。

(職名)
 検証実施職員 職氏名: 国保年金課長

(氏名)
 小泉 厚子

基本方針	1 健康で助け合うまちづくり
政策名	2 地域医療の充実
施策名	1 医療の連携体制の充実

重点プラン／主要事業	担当／関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり 2. 人が行き交う街づくり 3. 心安らぐ生活づくり	主 担 当 課 健康福祉部 健康推進課 関 連 担 当 課 1 病院事務局 医療情報システム課 関 連 担 当 課 2 関 連 担 当 課 3
主要事業	0 事業	

現状と課題	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■医師会等関係機関との連携により、各種検診や予防接種等の受診体制を構築するとともに、休日診療当番医制度により休日の受診体制の確保に努めています。 ■各医療機関との連携を図りながら「かかりつけ医」制度の定着に向けた取り組みを推進しています。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■保健・医療・福祉の連携のもと、疾病の予防から高度医療までの地域医療体制の充実が求められています。 ■地域医療における機能分担を基本とした関係機関相互の綿密な連携体制の構築が求められています。 ■日常的な診療や健康管理を行う、「かかりつけ医」制度の定着や、適切な救急医療に関する情報提供が求められています。 ■全国的に地方の医師、看護師不足が深刻化する中、三沢市立三沢病院においても地域の中核病院としての機能を維持することが非常に困難になっていることから、「かかりつけ医」のより一層の促進を図り、地域における医療機能の分担と共同利用など、より緊密な連携が求められています。
展開	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の包括的な健康管理に向け、医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護事業者をはじめとした各種医療・福祉事業者との連携強化に努めます。 ●地域の医療機関と連携した「かかりつけ医」制度を定着させ、地域全体の医療提供体制の充実を図ります。 ●各種検診をはじめ予防接種等の受診体制の充実・強化に向け、医師会等と連携した体制づくりに努めます。 ●医師会の協力のもと、休日診療当番医制度を推進します。
推進イメージ	<p>【誰が対象か？】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市民 ②市立三沢病院、医師会等関係団体 ③市立病院を利用する市民等 <p>【どのような手段を使うのか？】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①健康管理、救急医療に関する情報提供を常に市民に対して発信していく。 ②市立三沢病院、医師会等と連携体制への協力のため協議をしていく。 ③地域医療機関からの患者紹介受け入れ、地域医療機関への患者逆紹介を適切に行う。 <p>【対象をどのようにしたいのか？】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①かかりつけ医制度の定着、医療に関する情報提供の充実を図る。 ②市立三沢病院、医師会等の協力のもと地域医療の充実を図る。 ③中核病院としての三沢市立三沢病院の診療機能・体制・内容等についての理解を促進し、相互の機能分担・連携による患者紹介・逆紹介の推進を図る。

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	休日救急診療当番医の推進	箇所	13	15	15	15	15	
2	紹介患者の割合	%	40.0	38.3	43.0	45.0	47.0	
3	逆紹介患者の割合	%	15.3	17.9	22.0	23.0	24.0	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	実績値/目標値				方向性	重点No.	主要事業
		H25決算見込額	H26当初予算額	H27予算額(見込み)	H28予算額(見込み)			
1	救急医療対策費	2,923,252	3,204,000	3,328,000	3,328,000	→		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

No.	事業名(予算説明)	実績値/目標値				方向性	重点No.	主要事業
		H25決算見込額	H26当初予算額	H27予算額(見込み)	H28予算額(見込み)			
[A]	事業費計	2,923,252	3,204,000	3,328,000	3,328,000			上記の事業費計
[B]	経費から除くもの	0	0	0	0			人件費、重役事業費等
[C]	実事業費(A-B)	2,923,252	3,204,000	3,328,000	3,328,000			補償による委託料への影響
[D]	人件費(正職員)	15,169,947	4,832,888	4,832,888	4,832,888			参考配置数H26:0.5人
[E]	非常勤等賃金	0	205,400	2,054,400	2,054,400			参考配置数H26:1人
[F]	合計(C+D+E)	180,931,199	10,091,288	10,215,288	10,215,288			
[G]	補助金等	0	0	0	0			
[H]	補助金以外	0	0	0	0			

検証内容

1. 主な取組内容	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規開業診療所1件に制度の説明と協力依頼を行った。 ・地域医療強化のため、総合診療医育成の事業支援等弘前大学との協体制強化を進めた。 ・インフルエンザ流行期には、休日当番医を臨時的に三沢地区医師会に追加実施を要請した。 <p>【結果・成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規開業診療所1件に当番医制への協力をいただけた。 ・弘前大学医学部に寄附講座の設置をし、関係強化に努めた。 ・インフルエンザ流行期に休日当番医を4日追加実施した。
-----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 指標達成状況	<p>当番医制実施の開業医数は、1減1増であり、新規開業の医師に広く協力いただけて、現状維持できた。医師(開業医)数の充足率が低い地域であることから、今後も継続して、当番医確保に努めていく必要がある。</p> <p>H25は、目標値に対し実績値は未達だった。しかし、目標値を上回る月もあるほか、圏域内に診療所の新規開業が予定されていることから、目標値の達成に向けて「かかりつけ医」制度の周知を行っていくこととした。</p> <p>H26は、目標値に対し実績値は未達だった。しかし、目標値を上回る月もあるほか、圏域内に診療所の新規開業が予定されていることから、目標値の達成に向けて「かかりつけ医」制度の周知を行っていくこととした。</p>
-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	<p>開業医には、在宅医療を実施する診療所もあることから、開業医数の増加が、そのまま当番医制実施する医師数の増に繋がらない状況があり、医師数の確保は予算を許さない状況となっている。</p>
4. 課題	<p>休日当番医制を維持する方策と、感染症(インフルエンザ等)流行期への速やかな対応方法の検討を進める。</p>

5. 課題への対応方針	<p>地区医師会等と協議による連携強化を検討する。</p>
-------------	-------------------------------

(職名) 検証実施職員 職氏名: 健康推進課長 (氏名) 山本 紀雄

基本方針	1 健康で助け合うまちづくり
政策名	2 地域医療の充実
施策名	2 市立三沢病院の充実

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
重点プラン 1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 病院事務局 管理課
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2
主要事業 1 事業	関連担当課 3

■平成22年11月に市立三沢病院の新築移転が完了し、高度医療を提供するための基盤整備に取り組むとともに、各種研修への参加や学会等での事例発表を積極的に推奨し、専門医、認定医、認定看護師、認定薬剤師等の資格取得に努めています。
 ■市立三沢病院の医師充足率100%を目指すとともに、経営の安定化と医療の質の向上に取り組んでいます。引き続き、医師、看護師等をはじめとした医療従事者の確保や、高度医療に対応するための環境整備等が求められています。

●医師や看護師などの医療従事者を確保するため、勤務環境の整備を行います。
 ●質の高い医療とより良いサービスの提供に向け、多様な研修機会の創出により、高度医療の習得を図ります。
 ●地域の中核病院としての機能の充実と質の高い医療の提供のため、医療機器の整備を計画的に行います。

【誰が対象か？】
 ①市民に質の高い医療と良いサービスを提供するため
 ②市民に質の高い医療と良いサービスを提供するため
 ③市民に質の高い医療と良いサービスを提供するため

【どのような手段を使うのか？】
 ①医療従事者の勤務環境を整備して
 ②医療従事者の多様な研修機会を創出して
 ③補助金・起債を財源として

【対象をどのようにしたいのか？】
 ①必要数を確保する
 ②高度医療の取得を図る
 ③医療機器の整備を行う

検証内容

1. 主な取組内容

【取組内容】

- ・積極的な医師招聘活動を展開した。
- ・研修機会の効率的な創出により、職員の技能向上に努めた。
- ・有効的な医療機器の導入を行った。

【結果・成果】

- ・医師の充足が図られた。
- ・研修機会の拡大により、職員の資格取得が図られた。
- ・医療機器の導入により、医療環境が向上した。

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	医師充足率	%	100.6	100.0	100.0	100.0	100.0	
2	看護師数	人	177	172	185	196	196	
3	技師数	人	43	39	42	43	43	
4	院内保育所利用者数	人	16	18	19	20	21	
5	病院主催研修会・講演会開催数	回	6	6	6	6	6	
6	病院主催研修会・講演会参加人数	人	500	500	500	500	500	
7	学会・研修会参加人数	人	309	318	327	336	346	
8	外来患者数	人	110,985	111,564	107,360	107,360	107,360	
9	入院患者数	人	68,255	71,971	71,175	71,175	71,175	
10								

2. 指標達成状況

医師招聘活動により、目標値は達成され、今後も継続して取り組みを進める。

就業状況として、県内においては看護師が不足している状況にあり、目標値を達成できなかった。今後も、雇用推進活動を積極的に展開する。

就業状況として、県内においては薬剤師が不足している状況にあり、目標値を達成できなかった。今後も、雇用推進活動を積極的に展開する。

就労環境の積極的な啓発により、目標値は達成され、今後も継続して取り組みを進める。

研修会・講習会に参加しやすい環境整備に努めた結果、目標値は達成され、今後も継続して取り組みを進める。

研修会・講習会に参加しやすい環境整備に努めた結果、目標値は達成され、今後も継続して取り組みを進める。

学会・研修会に参加しやすい環境整備に努めた結果、目標値は達成され、今後も継続して取り組みを進める。

受診動向分析などにより、目標値は達成され、今後も継続して取り組みを進める。

受診動向分析などにより、目標値は概ね達成され、今後も継続して取り組みを進める。

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	(病院事業会計)建設改良費	414,761,000	967,804,000	20,000,000	20,000,000	→		✓
2	(病院事業会計)医業費用	5,097,912,000	5,596,925,000	5,385,014,000	5,386,000,000	→		
3	(病院事業会計)医業外費用	216,494,000	237,853,000	215,999,000	216,000,000	→		
4	(病院事業会計)企業債償還金	196,278,000	132,254,000	209,706,000	171,640,000	→		
5	(病院事業会計)特別損失	2,000,000	1,005,662,000	2,000,000	2,000,000	→		
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	5,927,445,000	7,940,498,000	5,832,719,000	5,795,640,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	2,334,746,000	2,515,533,000	2,766,788,000	2,766,788,000			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	3,592,699,000	5,424,965,000	3,065,931,000	3,028,852,000			
	[D]人件費(正職員)	2,272,780,721	2,218,336,720	2,398,975,640	2,398,975,640			参考数(職数)H26:267人
	[E]非常勤等賃金	323,092,000	298,098,000	298,098,000	298,098,000			参考数(職数)H26:85人
	[F]合計(C+D+E)	6,188,571,721	7,941,399,720	5,763,004,640	5,725,925,640			
歳入(参考)	[G]補助金等	44,820,000	792,253,000	20,000,000	20,000,000			
	[H]補助金以外	4,963,340,000	5,042,748,000	5,378,008,000	5,378,008,000			

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)

4. 課題

地方の病院においては、医師・看護師・医療技術者を確保することが非常に困難な状況にあり、このことに対応することが重要な課題となっている。

5. 課題への対応方針

就労環境の改善及び、医療の質の向上を図ることで、病院の評価を高める。

(職名) 検証実施職員 職氏名: 三沢病院事務局管理課長
 (氏名) 米内 聡

基本方針	1 健康で助け合うまちづくり
政策名	3 高齢者福祉の充実
施策名	1 健康保持と生活支援

重点プラン/主要事業	担当/関係課名
重点プラン	
1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 健康福祉部 介護福祉課
2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関 連 担 当 課 2
主要事業	0 事業 関 連 担 当 課 3

現状と課題	<p>■高齢化社会の進展に伴い、一人暮らし高齢者や高齢者だけの世帯が増加しており、健康づくり、介護予防、生きがいづくり、生活支援要援護者対策等のニーズが増加しています。</p> <p>■孤立化の防止、地域で支える体制づくりを推進し、これまでの福祉サービスの継続と推進をする必要があります。</p>
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

展開	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者世帯の実態把握と、ニーズ調査、サービス情報の提供と利用支援を進め、生活サービスの充実を図ります。 ●介護予防や健康づくりの知識の普及・啓発活動により、自立した生活維持を推進します。 ●介護予防教室や健康づくり、生きがいづくりの実施や支援体制の充実を図ります。 ●福祉サービスの周知、利用促進を図り、生活支援を推進します。
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

推進イメージ	対象	<p>【誰が対象か?】</p> <p>①一人暮らし等の高齢者世帯 ②高齢者全般 ③高齢者全般</p>
	手段	<p>【どのような手段を使うのか?】</p> <p>①実態把握調査、ニーズ調査 ②講演会や介護予防教室、健康づくり、生きがいづくり活動等の実施 ③市の福祉サービス(生活支援)の周知</p>
	意図・効果	<p>【対象をどのようにしたいのか?】</p> <p>①サービスの周知・利用促進。 ②生きがいのある健康で自立した生活の継続。 ③日常生活の支援</p>

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	1次予防事業参加者数	人	295	890	900	910	920	同規模自治体 785人(24年度)
2	2次予防事業参加者数	人	43	195	200	210	220	同規模自治体 60人(24年度)
3	高齢者実態調査数	人	595	1,235	1,300	1,320	1,340	同規模自治体 718人(24年度)
4	いきいきデイセンター利用者数	人	5,975	5,168	5,200	5,250	5,300	同規模自治体 4,816人(24年度)
5	軽度生活援助登録者数	人	111	130	140	150	160	
6	軽度生活援助支援回数	回	698	839	850	860	870	
7	安心電話設置台数	台	98	74	80	85	90	同規模自治体 112台(24年度)
8	紙おむつ支給件数	件	1,038	1,035	1,050	1,060	1,070	
9	地域きずな支えあい事業実施町内会	箇所	6	26	27	28	29	
10	地域きずな支えあい事業(二近所サポーター数)	人	75	141	150	160	170	

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	老人福祉費【1・3・3と重複】	111,135,845	111,077,000	111,077,000	111,077,000	→		
2	包括的支援費	11,188,200	11,059,000	11,059,000	11,059,000	→		
3	デイサービスセンター運営費	18,383,743	18,623,000	18,623,000	18,623,000	→		
4	(特会・介護)介護予防支援事業費	17,763,896	20,456,000	20,456,000	20,456,000	→		
5	(特会・介護)介護予防特定高齢者施策事業費	2,446,977	3,861,000	3,861,000	3,861,000	→		
6	(特会・介護)介護予防一般高齢者施策事業費	19,920,855	21,828,000	21,828,000	21,828,000	→		
7	(特会・介護)介護予防ケアマネジメント事業	1,588,358	1,880,000	1,880,000	1,880,000	→		
8	(特会・介護)総合相談事業	6,671,812	6,950,000	6,950,000	6,950,000	→		
9	(特会・介護)包括的・継続的マネジメント支援事業費	13,626,527	14,508,000	14,508,000	14,508,000	→		
10	(特会・介護)任意事業【1・3・3と重複】	15,856,716	24,335,000	24,335,000	24,335,000	→		
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計		21,858,929	234,577,000	234,577,000	234,577,000			
[A]事業費計		21,858,929	234,577,000	234,577,000	234,577,000			上記の事業費計
[B]経費から除くもの		92,744,923	103,621,000	78,511,000	79,511,000			人件費、重複事業費等
[C]実事業費(A-B)		125,838,000	130,956,000	156,066,000	155,066,000			
[D]人件費(正職員)		25,348,044	27,172,798	27,172,798	27,172,798			参考配属数H26:3.6人
[E]非常勤等賃金		18,325,222	19,550,000	19,550,000	19,550,000			参考配属数H26:14人
[F]合計(C+D+E)		169,511,266	177,678,798	202,788,798	201,788,798			
[G]補助金等		440,387,571	46,531,000	46,531,000	46,531,000			
[H]補助金以外		190,622,300	20,915,000	20,915,000	20,915,000			

(職名) 検証実施職員 職氏名: 介護福祉課長

検証内容

1. 主な取組内容	<p>【取組内容】</p> <p>介護予防を目的とした、生きがいづくり教室の各地域での実施。</p> <p>高齢者福祉サービスについては、広報誌による特集記事などでサービス内容を周知しました。</p> <p>【結果・成果】</p> <p>介護予防事業の実施により、健康づくりや生きがいづくりへの理解を深めることができました。</p> <p>生活支援等のサービス利用者が増えました。</p>
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 指標達成状況	<p>介護予防教室の開催回数増により参加者数も増のため目標達成。今後も継続して取組を進めます。</p> <p>介護予防教室の開催回数増により参加者数も増のため目標達成。今後も継続して取組を進めます。</p> <p>在宅介護支援センターへの依頼件数を増やしたため調査数が増。今後も継続して取組を進めます。</p> <p>利用者の高齢化によりADL(日常生活動作)が低下し、利用中止する人が多くなったため目標達成できませんでした。今後は広報等を利用し新規加入者を増やすよう取り組む必要があります。</p> <p>目標は大幅に達成。継続して取り組みを進め、さらに登録者を増やすために対象者の要件を広げるよう検討します。</p> <p>目標は大幅に達成。継続して取り組みを進め、さらに登録者を増やすために対象者の要件を広げるよう検討します。ただし、天候に左右されるという問題があります。</p> <p>施設入所等により退会する人が多く、目標値を達成できませんでした。今後は関係機関との連携を密にしていきたいと思います。</p> <p>目標値を僅かに下回りました。在宅から施設入所する人が増えたと思われるが、今後は関係機関と連携して利用者を増やしていく必要があります。</p> <p>目標値を僅かに下回りました。在宅から施設入所する人が増えたと思われるが、今後は関係機関と連携して利用者を増やしていく必要があります。</p> <p>目標値の設定が誤っており、目標値を見直しました。現実には、実施町内会も増えており、参加者数も順調に増加しています。今後は、関係機関と連携して利用者を増やしていく必要があります。</p>
-----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	
4. 課題	<p>高齢化が急速に進行する中、一人暮らし高齢者や高齢者だけの世帯が増加しており、健康づくり、介護予防、生きがいづくり、生活支援要援護者対策等のニーズが増加しています。</p> <p>寝たきりの予防に力を入れるとともに、高齢者が介護を必要とする状態になっても、できる限り自立した生活が送れるような支援策が重要となっています。</p>

5. 課題への対応方針	<p>介護予防や健康づくりの知識の普及・啓発活動により、自立した生活維持を推進します。介護予防教室や健康づくり、生きがいづくりの実施や支援体制の充実を図ります。</p>
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------

(氏名) 山崎 徹

基本方針	1 健康で助け合うまちづくり
政策名	3 高齢者福祉の充実
施策名	2 介護保険サービスの充実

重点プラン／主要事業	担当／関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり 2. 人が行き交う街づくり 3. 心安らぐ生活づくり	主 担 当 課 健康福祉部 介護福祉課 関 連 担 当 課 1 関 連 担 当 課 2
主要事業	0 事業 関連担当課3	

現状と課題	<p>■ 要介護認定予備軍である要介護認定者や生活機能が低下し、介護や要支援が必要となるおそれのある方を早期に見出し、介護予防の相談を受けたり、介護予防ケアプランの作成をして、介護状態とならないよう、あるいは悪化しないよう支援するなど、介護予防サービスの充実が求められています。</p> <p>■ 二次予防対象高齢者や一次予防対象高齢者に対しては、在宅介護支援センターとの連携で、個々の高齢者の見守りや状況に応じた適切なサービスにつなげるようネットワークの構築も必要です。</p> <p>■ 介護保険サービスについては、待機者の解消のための地域密着型サービスを提供する施設を整備し、介護サービスの充実を図ります。</p>
展開	<p>● 要介護状態への移行の予防あるいは現状を維持するよう、介護予防ケアマネジメント業務を推進します。高齢者に対しては、地域における在宅介護支援センターとの連携で、個々の高齢者の状況や変化に対応し、包括的に支援していきます。</p> <p>● 在宅介護支援センターの個々のケアマネージャに対しても、より適切な対応につなげるための実践力を向上する必要があると見られます。</p> <p>● 介護保険施設サービスについては、待機者の解消のため地域密着型サービスを提供する施設整備を行い、介護サービスの充実を図ります。</p>
推進イメージ	<p>【誰が対象か？】</p> <p>① 要支援高齢者 ② ケアマネージャ ③ 地域の高齢者</p> <p>【どのような手段を使うのか？】</p> <p>① 介護予防のケアプランの作成 ② ケアマネ会議等 ③ 地域包括支援センター</p> <p>【対象をどのようにしたいのか？】</p> <p>① 要介護状態となる事を予防 ② 実践力をつけ、資質の向上 ③ 包括的な支援・相談体制の充実</p>

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】</p> <p>在宅支援センターとの連携による、地域の在宅要介護又は要支援となるおそれのある高齢者について、心身の状況及びその家族等の状況についての高齢者実態調査を実施しました。</p> <p>【結果・成果】</p> <p>高齢者に対する包括的な支援・相談体制の強化につながりました。</p> <p>二次予防対象高齢者や一次予防対象高齢者に対しては、個々の高齢者の見守りや状況に応じた適切なサービスにつながりました。</p>

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	一人暮らし高齢者の調査	人	595	793	800	810	820	同規模自治体 718件(24年度)
2	総合相談件数	件	1,178	955	1,000	1,020	1,040	同規模自治体 2,427件(24年度)
3	地域ケア会議の開催	回	18	18	18	18	18	同規模自治体 19回(24年度)
4	要支援高齢者から特定高齢者への移行数	人	3	5	7	10	10	同規模自治体 0人(24年度)
5	介護予防の研修会等	回	1	1	1	1	1	同規模自治体 2回(24年度)
6	成年後見制度利用支援	人	0	1	2	3	4	同規模自治体 1件(24年度)
7	虐待対応件数	件	6	6	6	6	6	同規模自治体 18件(24年度)
8	入所待機者の減少(入所者数)	人	21	21	21	21	21	同規模自治体 7回(24年度)
9	在宅介護支援センター支援件数	件	1,069	1,561	1,600	1,620	1,640	
10	要支援者に対するケアプラン作成数	件	2,989	2,864	3,000	3,020	3,040	

<p>2. 指標達成状況</p> <p>高齢化が進む中で、安心して生活できるよう支援しました。順調に推移しているため、継続して取り組みを進めます。</p> <p>4ヶ所の在宅介護支援センターに委託し、事業を実施。目標より僅かに下回りましたが継続して取組を進めます。</p> <p>4ヶ所の在宅介護支援センターと一緒に定例で会議を実施。26年度からケアマネジメント会議と統合し、毎月開催の他、部会を2か月に1回開催します。</p> <p>目標は達成。今後も介護予防等を強化し、介護度が悪化しないよう支援するなど継続して取り組みを進めます。</p> <p>目標は達成。在介等の協力により研修会の内容を充実させ、今後も在介等と連携して取り組みを進めます。</p> <p>高齢者が安心して生活できるよう権利擁護の観点から継続して事業を進めます。</p> <p>目標は達成。全ケース対応し、施設入所・介護保険サービスにつながりました。継続して取り組みを進めます。</p> <p>養護老人ホームの待機者はなし。引き続き待機者が増加しないよう取り組みを進めます。</p> <p>4ヶ所の在宅介護支援センターに委託し、事業を実施。目標より僅かに下回りましたが、継続して取組を進めます。</p> <p>居宅介護支援事業所に委託し、事業を実施。目標より僅かに下回りましたが、継続して取組を進めます。</p>

No.	事業名(予算説明)	実績値／目標値				方向性	重点 No.	主要 事業
		H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)			
1	(特会・介護)保険給付費・介護サービス等諸費	2,780,268,630	2,891,559,000	2,891,559,000	2,891,559,000	→		
2	(特会・介護)保険給付費・介護予防サービス等諸費	129,202,244	137,349,000	137,349,000	137,349,000	→		
3	(特会・介護)保険給付費・高額介護サービス等諸費	59,555,565	61,122,000	61,122,000	61,122,000	→		
4	(特会・介護)保険給付費・高額医療合算介護サービス等諸費	6,805,839	7,042,000	7,042,000	7,042,000	→		
5	(特会・介護)保険給付費・特定入所介護サービス等諸費	95,441,380	96,772,000	96,772,000	96,772,000	→		
6	(特会・介護)保険給付費・予備費	19,491,226	20,000,000	20,000,000	20,000,000	→		
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	3,090,564,884	3,213,844,000	3,213,844,000	3,213,844,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	35,848,530	10,431,000	10,431,000	10,431,000			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	3,054,716,354	3,203,413,000	3,203,412,998	3,203,412,996			
	[D]人件費(正職員)	270,279,915	28,308,543	28,308,543	28,308,543			参考配置数H26:3.7人
	[E]非常勤等賃金	9,351,607	9,405,000	9,405,000	9,405,000			参考配置数H26:4人
	[F]合計(C+D+E)	3,091,095,876	3,241,126,543	3,241,126,541	3,241,126,539			
歳入(参考)	[G]補助金等	1,928,424,966	1,966,685,000	1,966,685,000	1,966,685,000			
	[H]補助金以外	360,414,000	399,733,000	399,733,000	399,733,000			

<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p>
<p>4. 課題</p> <p>高齢者の増加により、支援・相談の複雑なケース内容が多くなっています。</p>
<p>5. 課題への対応方針</p> <p>関係機関との連携により、実態調査の実施、支援・相談体制を強化します。</p>

(職名)
検証実施職員 職氏名: 介護福祉課長

(氏名)
山崎 徹

基本方針	1 健康で助け合うまちづくり
政策名	3 高齢者福祉の充実
施策名	3 生きがいづくりと尊厳の保持

重点プラン／主要事業		担当／関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり	主担当課	健康福祉部 介護福祉課
	2. 人が行き交う街づくり	関連担当課1	
	3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課2	
主要事業	0 事業	関連担当課3	

現状と課題

- 高齢化社会の進展に伴い、高齢者の活躍の場の確保、生きがいづくり活動の場の確保が重要になってきています。
- 高齢者の増加、長寿化、核家族化等により、認知症を発症する方が増加しており、認知症対策の必要性が高まっています。
- 認知症の予防対策、認知症者本人支援、家族支援のため、行政のみならず、地域の支え合い等の力を活用して、高齢者の尊厳と権利を守る対策が急務です。

展開

- 生きがいづくり等の機会提供や社会参加への支援をします。
- 認知症に対する理解、啓発及び適切なケアを推進します。
- 関係機関との連携や各種制度の整備活用により、高齢者の尊厳保持と権利擁護に向けた支援を推進します。

対象

【誰が対象か？】

- ①市民一般や地域
- ②市民
- ③高齢者

手段

【どのような手段を使うのか？】

- ①認知症に関する知識の普及・認知症サポーターの養成
- ②養成講座や研修会開催
- ③生きがいづくり及び社会参加への機会の確保

意図・効果

【対象をどのようにしたいのか？】

- ①認知症の理解・対応の周知や啓発を行う
- ②市民後見人の養成により高齢者の権利を擁護を推進する
- ③地域で生きがいを持って生活できるようにする

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	認知症サポーターの養成数	人	424	575	600	700	800	同規模自治体 287人(24年度)
2	生きがいづくり活動実施地区数	地区	32	34	38	38	38	同規模自治体 24回(24年度)
3	生きがいづくり活動参加者数	人	6,234	6,700	6,700	6,700	6,700	同規模自治体 484人(24年度)
4	老人クラブ数	クラブ	40	38	39	39	39	同規模自治体 37クラブ(25年度)
5	老人クラブ会員数	人	1,308	1,243	1,250	1,250	1,250	同規模自治体 1,484人(25年度)
6	成年後見人制度利用者の助成	件	1	1	1	1	1	同規模自治体 1件(24年度)
7	成年後見制度利用の支援	件	0	1	2	3	4	同規模自治体 1件(24年度)
8	要援護者登録数	人	45	42	50	60	70	
9	敬老会参加者数	人	5,125	5,278	5,300	5,330	5,360	同規模自治体 2,364人(24年度)
10	総合相談回数	件	1,178	955	1,000	1,020	1,040	同規模自治体 2,427件(24年度)

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	老人福祉費【1・3・1と重複】	111,135,845	111,077,000	111,077,000	111,077,000	→		
2	敬老会費	9,468,368	11,824,000	11,824,000	11,824,000	→		
3	(特会・介護)任意事業【1・3・1と重複】	15,856,716	24,335,000	24,335,000	24,335,000	→		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計		136,460,929	147,236,000	147,236,000	147,236,000		
[A]事業費計		136,460,929	147,236,000	147,236,000	147,236,000		上記の事業費計
[B]経費から除くもの		65,782,954	73,213,000	73,213,000	73,213,000		人件費、重複事業費等
[C]実事業費(A-B)		70,677,975	74,023,000	74,023,000	74,023,000		
[D]人件費(正職員)		120,376,694	7,341,350	7,341,350	7,341,350		参考配課表H26:1.2人
[E]非常勤等賃金		1,909,009	1,966,000	1,966,000	1,966,000		参考配課表H26:1.1人
[F]合計(C+D+E)		84,624,673	83,330,350	83,330,350	83,330,350		
[G]補助金等		27,744,625	29,819,000	29,819,000	29,819,000		
[H]補助金以外		7,696,000	941,500	941,500	941,500		

(職名) 検証実施職員 職氏名: 介護福祉課長 (氏名) 山崎 徹

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】</p> <p>生きがいづくり活動の推進と定着を図るため、高齢者の持つ豊かな知識、経験を活かした生きがいづくり活動に取り組み町内会等への支援を実施しました。(おらほの寺子屋)</p> <p>成年後見制度の支援や助成等の権利擁護事業を実施しました。</p> <p>【結果・成果】</p> <p>生きがいづくり活動の発表会、権利擁護に関する講演会等の開催により、認知症及び権利擁護への理解を深め、啓発を図りました。</p>
<p>2. 指標達成状況</p> <p>目標はほぼ達成しました。認知症の理解・対応ができるよう継続して事業を進めます。</p> <p>在会、町内会、老人クラブ等の協力により目標を達成できました。今後も協働していく必要があります。</p> <p>在会、町内会、老人クラブ等の協力により目標を達成できました。今後も協働していく必要があります。</p> <p>目標を僅かに下回りました。当市だけでなく全国的にも老人クラブの加入が盛んでおらず、また若手の加入が少なく老人クラブの高齢化が進んでいるため、今後は会員数を増やすために市老連との連携をより密にしてい</p> <p>目標を僅かに下回りました。当市だけでなく全国的にも老人クラブの加入が盛んでおらず、また若手の加入が少なく老人クラブの高齢化が進んでいるため、今後は会員数を増やすために市老連との連携をより密にしてい</p> <p>高齢者が安心して生活できる権利擁護の観点から継続して事業を進めます。</p> <p>高齢者が安心して生活できる権利擁護の観点から継続して事業を進めます。</p> <p>目標を僅かに下回りました。今年度は法改正に伴い見直しを行います。</p> <p>目標は達成できました。今後もイベントを工夫する等、継続して事業を進めます。</p> <p>目標を下回りますが、今後も地域包支援センターを中心に4ヶ所の在宅介護支援センターに委託して協働して事業を進めていきます。</p>
<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p>
<p>4. 課題</p> <p>高齢化が急速に進行する中、一人暮らし高齢者や高齢者だけの世帯が増加しており、健康づくり、介護予防、生きがいづくり、生活支援要援護者対策等のニーズが増加しています。</p> <p>寝たきりの予防に力を入れるとともに、高齢者が介護を必要とする状態になっても、できる限り自立した生活が送れるような支援策が重要です。</p>
<p>5. 課題への対応方針</p> <p>オレンジプラン(認知症施策推進5ヶ年計画)に基づき、認知症の高齢者を早期に発見することで少しでも早く適切な医療や介護のケアを開始し、住み慣れた地域でそのまま暮らし続けていけるよう、施設介護から在宅介護への移行を図ります。</p>

基本方針	1 健康で助け合うまちづくり
政策名	3 高齢者福祉の充実
施策名	4 介護保険給付費の適正化

重点プラン/主要事業	担当/関係課名
1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 健康福祉部 介護福祉課
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2
0 事業	関連担当課 3

現状と課題
 ■高齢化が進む中で、介護保険給付費は増えており、それに伴い介護保険料の上昇や保険者の財政を圧迫することが懸念されており、持続可能な介護保険制度となるよう適正な介護給付を行う必要があります。
 ■また、介護サービス利用者の増加とともにサービスを提供する事業者も増加しており、適切なサービス提供が行われるよう事業者への指導・監査が必要です。

展開
 ●介護給付費の適正化のため、ケアプランの点検、住宅改修の現地確認、介護給付費通知の送付、国保連の縦覧点検を基にした給付内容の確認など、適正な介護サービスの利用の推進と介護認定を適正に行います。
 ●地域密着型サービスを提供する事業所に対し、要介護者の状況に応じた適切なサービス提供や介護保険法令を遵守した職務の遂行について、指導・監査をします。

推進イメージ	対象	【誰が対象か?】 ①利用者 ②サービス事業者 ③高齢者及びその家族
	手段	【どのような手段を使うのか?】 ①ケアマネジメントの適正化 ②指導・監査 ③広報媒体の活用、関係機関との連携
	意図・効果	【対象をどのようにしたいのか?】 ①適した介護サービスが受けられる。 ②適切なサービス提供を行う。 ③介護保険制度の周知、利用についての意識啓発

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等参考値	
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値		
1	介護給付費	千円	2,845,986	2,839,930	3,197,866	3,367,353	3,545,823	青森県平均 306,389円(平成24年度)	第5期介護保険事業計画値内となり、達成できました。引き続き、適正な介護給付を行います。
2	第1号被保険者1人あたり給付費	円	326,764	311,361	360,532	360,532	360,532	青森県平均 306,389円(平成24年度)	第5期介護保険事業計画値内となり、達成できました。引き続き、適正な介護給付を行います。
3	要介護・要支援認定者数	人	1,670	1,735	1,872	1,999	2,134	青森県平均19.45%(平成24年度)	第5期介護保険事業計画値内となり、達成できました。引き続き、適正な介護認定事務を行います。
4	介護サービス利用割合	%	89.0	91.7	93.0	95.0	95.0	青森県平均 89.32%(平成24年度)	必要となった時に申請し、利用開始することが趣旨であり、利用予定がないのに申請するのは不正受給につながることから、100%に近づけるのが理想です。
5	居宅サービス利用者割合	%	72.0	72.6	73.0	73.0	73.0	青森県平均 49.6%(平成24年度)	サービスを提供する事業者が増え、利用者の選択肢が広がっているため、増加傾向です。引き続き、適正なケアプラン、並びに適正なサービス提供となるよう指導を行います。
6	施設サービス利用者割合	%	15.0	13.3	13.0	13.0	13.0	青森県平均 34.8%(平成24年度)	施設サービスは、一人あたりの費用が高いため、利用者の増加は介護費用に強い影響を与えることから適正なケアプラン並びに適切なサービス提供となるよう指導します。
7	地域密着型サービス利用者割合	%	13.0	14.1	15.0	16.0	16.0	青森県平均 15.6%(平成24年度)	居宅と施設サービスの2つの側面を持つ地域密着型サービスの利用者が増えると施設サービス利用者を抑えることができることから、増加が理想です。
8	ケアプランの点検数	件	0	0	60	120	200	青森県実施保険者割合5.0%(平成23年度)	26年度より実施。
9	住宅改修の適正化件数	件	25	58	60	60	60	青森県実施保険者割合85%(平成23年度)	在宅介護が増えているので、住宅改修件数は増加しております。引き続き、現地確認など適正対策に取り組めます。
10	介護給付費通知書送付件数	件	6,104	5,841	6,000	6,100	6,200	青森県実施保険者割合7.0%(平成23年度)	事業所の不正請求防止のため、取り組んでおり、不正請求相談等はありませんでした。継続して取り組んでいきます。

No.	事業名(予算説明)	H25決算見込額	H26当初予算額	H27予算額(見込み)	H28予算額(見込み)	方向性	重点No.	主要事業
1	(特会・介護)一般管理費	71,310,162	89,386,000	71,211,000	71,211,000	→		
2	(特会・介護)賦課徴収費	972,490	1,484,000	1,333,000	1,333,000	→		
3	(特会・介護)認定調査等費	8,719,770	10,807,000	11,687,000	11,687,000	→		
4	(特会・介護)認定審査会共同設置負担金	12,305,000	12,667,000	12,305,000	12,305,000	→		
5	(特会・介護)審査支払手数料	3,782,004	4,022,000	3,726,000	3,726,000	→		
6	(特会・介護)財政安定化基金拠出金		1,000	1,000	1,000	→		
7	(特会・介護)介護保険給付費支払準備基金積立金	42,162,486	41,000	88,000	88,000	→		
8	(特会・介護)一時借入金利息		1,000	1,000	1,000	→		
9	(特会・介護)第1号被保険者保険料還付金	1,298,500	2,000,000	2,000,000	2,000,000	→		
10	(特会・介護)公用車購入事業		1,543,000			↑		
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	140,550,412	121,952,000	102,352,000	102,352,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	61,258,677	67,173,000	67,173,000	67,173,000			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	79,291,735	54,779,000	35,179,000	35,179,000			
	[D]人件費(正職員)	5,826,146	9,924,581	9,924,581	9,924,581			参考配置数H26:1.2人
	[E]非常勤等賃金	11,772,640	14,946,000	14,946,000	14,946,000			参考配置数H26:6人
	[F]合計(C+D+E)	96,890,521	79,649,581	60,049,581	60,049,581			
歳入(参考)	[G]補助金等	0	0	0	0			
	[H]補助金以外	565,044,235	557,875,000	570,148,250	582,691,512			

検証内容

1. 主な取組内容
【取組内容】
 介護保険事業の適正な運営のため、認定調査員を研修に参加させ、要介護認定の平準化を図りました。
 住宅改修においても書類審査のほかには工事後の現地確認を行い、その他、介護給付費通知の送付や介護サービスを提供する施設の指導監督を行うなど、質の高いサービスが提供されるよう取り組みました。

【結果・成果】
 介護認定者数及び介護給付サービス費は増加していますが、健全な運営状態といえます。

2. 指標達成状況
 第5期介護保険事業計画値内となり、達成できました。引き続き、適正な介護給付を行います。
 第5期介護保険事業計画値内となり、達成できました。引き続き、適正な介護給付を行います。
 第5期介護保険事業計画値内となり、達成できました。引き続き、適正な介護認定事務を行います。
 必要となった時に申請し、利用開始することが趣旨であり、利用予定がないのに申請するのは不正受給につながることから、100%に近づけるのが理想です。
 サービスを提供する事業者が増え、利用者の選択肢が広がっているため、増加傾向です。引き続き、適正なケアプラン、並びに適正なサービス提供となるよう指導を行います。
 施設サービスは、一人あたりの費用が高いため、利用者の増加は介護費用に強い影響を与えることから適正なケアプラン並びに適切なサービス提供となるよう指導します。
 居宅と施設サービスの2つの側面を持つ地域密着型サービスの利用者が増えると施設サービス利用者を抑えることができることから、増加が理想です。
 26年度より実施。
 在宅介護が増えているので、住宅改修件数は増加しております。引き続き、現地確認など適正対策に取り組めます。

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)
 特になし。

4. 課題
 ケアプラン点検について、研修会に出席し、先進地事例を参考にケアプラン点検要綱を定め、点検基準を作成しました。しかし、点検業務については、専門性を要することから、対応できる人材の確保が必須です。

5. 課題への対応方針
 介護支援専門員の有資格者で、ケアプラン作成の実務経験等が有り、また、同等の能力、経験を有する者で、ケアプラン点検に対応できる介護給付適正化員を配置して取り組みます。

(職名) 検証実施職員 職氏名: 介護福祉課長
 (氏名) 山崎 徹

基本方針	1 健康で助け合うまちづくり
政策名	4 児童福祉の充実
施策名	1 子育て支援の充実

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり 2. 人が行き交う街づくり 3. 心安らく生活づくり
主要事業	0 事業

現状と課題	<p>■安心して子育てができる環境づくりのため、一時・特定保育や延長保育など、多様な保育サービスを促進させ、保護者の保育負担の軽減につながるよう支援体制の充実を努めるほか、育児不安等についての相談体制の強化、子育てサークルへの支援を行い、子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりを推進しています。</p> <p>■昨今核家族化や高齢化社会の進行、女性の社会参画の増加などに伴い、少子化が急速に進行し、深刻な問題になっております。そのような背景において、共働き家庭の増加など勤務形態の多様化に対応した、多様な保育サービスが求められているため、利用者のニーズを把握し、子育て支援策を進める必要があります。</p>
展開	<p>●保護者のニーズに沿った、病児・病後児保育や休日保育等の様々な保育サービスを普及させます。</p> <p>●子どもや子育てに関する相談や情報提供など、子育て支援サービスの充実を図ります。</p> <p>●就学児童の放課後児童クラブ等を充実させ、児童の健全育成を図ります。</p>
推進イメージ	<p>【誰が対象か？】</p> <p>①乳幼児から就学前児童とその保護者 ②18歳未満のすべての子どもとその保護者 ③就学児童とその保護者</p> <p>【どのような手段を使うのか？】</p> <p>①多様な主体によるきめ細かなサービスの提供を促進します。また、子育て親子の交流の拠点を提供します。 ②地域で活動する民生委員・児童委員等との連携を図り、すべての子育て家庭を地域全体で支え合う体制を整備します。 ③学校の空き教室や公共施設のスペース解放など、地域の様々な資源を活用します。</p> <p>【対象をどのようにしたいのか？】</p> <p>①家庭で保育している保護者への情報提供や相談体制についても充実させ、子育ての孤立化や育児不安の解消を図ります。また、保育所や幼稚園等へ入所している保護者に対しては、保育負担の軽減が図られ楽しく子育てができる環境づくりを推進します。 ②地域での子どもの見守りと相談支援体制の充実により、子育て家庭に対し、安全で安心な子育て環境の提供を図ります。 ③子どもたちが安心して、自由に遊ぶことができる居場所づくりを推進し、児童の健全育成を図ります。</p>

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	保育所を利用しやすいと感じている保護者の割合	%	-	82.1	60.0	70.0	70.0	
2	子育て支援センターの利用人数	人	12,253	12,215	13,000	13,000	13,000	県内類似市H24実績 7施設 18,705人
3	子育てひろばの利用人数	人	958	2,580	2,800	3,000	3,000	
4	ファミリーサポートセンターの利用人数	人	670	515	1,000	1,000	1,200	県内類似市H24実績 748人
5	ファミリーサポートセンター提供会員の人数	人	55	54	60	60	70	
6	放課後児童クラブ登録児童数	人	730	731	730	750	750	県内類似市H24実績 9施設 429人
7	要保護児童対策協議会等開催回数	回	23	17	20	20	20	
8	子育てサークル数	件	11	10	9	10	10	
9	保育所入所待機児童数	人	13	21	0	0	0	
10	児童家庭相談に対応する相談員の数	人	2	2	2	2	2	

No.	事業名(予算説明)	実績値				方向性	重点 No.	主要 事業
		H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)			
1	児童館運営費	96,331,615	102,392,000	102,392,000	102,392,000	↑		
2	ファミリー・サポート・センター運営費	3,706,320	3,707,000	3,707,000	3,707,000	→		
3	児童福祉費【1・4・2と重複】	1,316,218,299	1,313,121,000	1,313,121,000	1,313,121,000	→		
4	保育所管理運営費【1・4・2と重複】	86,200,793	99,048,000	99,048,000	99,048,000	→		
5	児童福祉総務費【1・4・2、1・4・3と重複】	46,739,932	50,126,000	50,126,000	50,126,000	→		
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	1,549,196,959	1,568,394,000	1,568,394,000	1,568,394,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	1,337,370,426	1,336,699,000	1,336,699,000	1,336,699,000			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	211,826,533	231,695,000	210,137,000	210,137,000			
	[D]人件費(正職員)	1,265,496	16,600,614	16,600,614	16,600,614			参考数H26: 2.1人
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0			参考数H26: 0人
	[F]合計(C+D+E)	224,81,029	24,295,614	22,673,614	22,673,614			
歳入 (参考)	[G]補助金等	64,533,000	66,002,000	70,535,000	70,535,000			
	[H]補助金以外	0	55,000	55,000	55,000			

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】 平成25年度では、子育て支援事業のうち、働く婦人の家に設置しているファミリー・サポート・センターと平成21年度に開設した子育てサロンの2事業の管理運営について民間団体に委託し実施しました。 平成24年度に建設した木崎野児童クラブ(小型児童館)の運用を開始し、木崎野小学校区においても4年生までの受入を可能としました。 子ども・子育て支援計画策定のためのニーズ調査及び保育施設の利用についての利用者アンケートを実施しました。</p> <p>【結果・成果】 子育てサロンの管理運営を委託したことにより、子育てひろば事業や乳児の一時預かり事業を併せて実施することができ、支援の充実が図れたことで利用者が大幅に増加しました。 木崎野児童クラブの開設により、当該学区での施設利用定員数の適正化が図られ、快適な環境が提供できたことで、利用が促進されました。</p>
<p>2. 指標達成状況</p> <p>H25、12に市内18ヶ所の認可保育所利用の保護者に対しアンケート調査を実施したところ、回答率:48.8% そう思う:43.5% まあそう思う:38.6%でした。</p> <p>H24年度実績と比較し、若干減少しましたが、子育てひろば事業の充実により、利用が分散化したものと捉えています。</p> <p>業務委託し、専門員によるサロンの管理運営に加え一時預かり保育事業を併せて実施したことにより、目標を大幅に超える利用となりました。</p> <p>保育施設等を通じて利用会員の募集を行いました。利用の掘りおこしによる利用人数(回数)を増加させることはできませんでした。</p> <p>提供会員の養成講座を実施しましたが、現会員のスキルアップと会員の新陳代謝的な補充に留まっています。今後の幅広い利用希望に対応するため、提供会員の増員が必要であると捉えています。</p> <p>利用希望児童への対応ができていない状況にあり、目標も達成できていません。今後は、4年生以上の高学年が利用できていない学区での受入体制の整備が必要と考えています。</p> <p>今年度は、関係機関で保護児童の情報共有し、支援方針や役割分担を定めるための定例会を毎月1回と代表者会議1回、及び個別検討会議4回の計17回の開催でしたが、前年度と比較し、困難ケースが少なかったことに因るものと理解しています。</p> <p>今年度は、子育て支援センターが中心となって、市内で活動する10サークルの支援を行いました。サークル数を増加させるためには、支援事業の充実に加え定期的に利用できる活動場所の提供等、支援体制の整備も必要であると捉えます。</p> <p>前年度と比較して、8人の増加となりました。要因としては、特定の施設に入所希望が集中したための待機であり、一部は他施設への転送等で待機解消となっています。</p> <p>生活や子育てに関して悩みや不安を抱える家庭からの相談に対し、助言・指導・情報提供等の支援や、虐待が疑われる児童等の支援のため、専門員を2名配置しました。</p>
<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p> <p>子ども・子育て支援法の施行により、平成27年度からの新制度移行に向けた環境整備が必要となっています。</p>
<p>4. 課題</p> <p>幼児期の学校教育・保育に係る新制度について、事業者・利用者に対し周知をはかり、スムーズに移行できるような環境整備が必要となっています。</p>
<p>5. 課題への対応方針</p> <p>国・県の動向を踏まえ、密に情報提供を行うこととします。また、利用者支援の体制を整備し、利用者の個別相談に対しても丁寧に対応していきたいと考えています。</p>

(職名)
検証実施職員 職氏名: 家庭福祉課長

(氏名)
村井 拓司

基本方針	1 健康で助け合うまちづくり
政策名	4 児童福祉の充実
施策名	2 子育て環境整備の充実

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 健康福祉部 家庭福祉課
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らく生活づくり	関連担当課 2
主要事業	0 事業 関連担当課 3

■児童虐待防止と健全育成を図るため、保育所や児童館の利用を通じて、児童の見守り、保護者への助言指導により、それぞれの家庭環境に応じた子育て支援を実施しています。
 ■近年社会問題となっている児童虐待のように、家庭内で児童の安全を脅かすケースに対処し支援するため、専門知識を持った相談員および支援員の体制強化を図る必要があります。
 ■要保護児童対策として、関係機関における情報の共有化は図られていますが、地域による見守り等の強化が必要であるため、関係機関と地域との連携強化が求められています。

●保育所・幼稚園・集会所などを活用し、子育て支援の拠点づくりを行います。
 ●世代間交流などの多様な機会を通して、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図ります。
 ●虐待の早期発見・早期対応のため、関係機関との連携を強化し、適切な対応に努めます。

【誰が対象か？】
 ①乳幼児から就学前児童とその保護者
 ②18歳未満の子どもの保護者
 ③関係機関の職員及び子育て関係者

【どのような手段を使うのか？】
 ①特別保育の拡充や待機児童解消に対応した施設整備と老朽化した保育所および児童館の改築・整備を図ります。
 ②子ども・子育て支援事業計画の策定により、地域のニーズにあった子育て環境を整備します。
 ③三沢市要保護児童対策協議会を定期的に開催し、医療機関や警察、児童相談所等の関係機関の連携を図り、虐待防止対策としての取り組みを強化します。

【対象をどのようにしたいのか？】
 ①快適な保育環境の提供と入所児童の安全確保により、保護者が安心して児童を預けることができる保育施設の整備を推進し、待機児童の解消を図ります。
 ②適正な保育計画の策定により、保育体制の整備やサービスの向上など保育内容を一層充実させることで、保護者が理想とする子育て環境を推進します。
 ③関係機関による情報を共有しながら地域住民と一体となって、あらゆる状況から児童虐待の早期発見・早期対応が可能となることで、虐待件数の減少化を図ります。

検証内容

1. 主な取組内容

【取組内容】
 平成25年度では、三沢市子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て支援計画策定のための調査・検討を行いました。
 保育対策促進事業について、法人との協議により、休日保育の事業を1施設で開始し、延長保育と一時預かり保育の事業をそれぞれ1か所増やして実施することができました。
 平成24年度に建設した木崎野児童クラブの運用を開始し、今年度から9施設で児童館事業を実施することしました。また、上久保児童センターの大規模改修と古間木児童センターとしおさい児童館で改修工事を施工し、施設環境の改善を行いました。
 新たに、学校訪問事業を開始し、支援が必要と思われる家庭や虐待が疑われる家庭の情報収集により、支援対象の掘りおこしを行いました。また、泣き声通報や虐待通報等で迅速な安否確認やアセスメントに対応するために、専用車両を配備しました。

【結果・成果】
 今年度は、子ども・子育て支援計画に係るニーズ調査を行い、幼児期の学校教育・保育の量の見込みを算出しました。今後、子ども・子育て会議の意見を聴き、計画数量を確定させます。
 児童館事業においては、施設環境の改善により、利用定員の適正化と障害児の利用促進が図られ、児童に対し快適な居場所の提供が可能となりました。
 学校訪問事業の実施により、支援方針や役割分担の決定等のプロセスにおいて関係機関の連携が強化されました。

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	子育てをしやすいまちと感じている市民の割合	%	-	66.6	50.0	50.0	60.0	
2	休日保育事業を実施している施設数	か所	-	1	1	1	1	県内類似市H24実績:35か所
3	一時預かり事業を実施している施設数	か所	2	3	3	3	4	県内類似市H24実績:1か所
4	延長保育事業を実施している施設数	か所	12	13	12	12	12	県内類似市H24実績:22か所
5	障害児受入が可能な施設数	か所	8	11	11	11	11	
6	子育て支援の拠点となる施設数	か所	2	3	3	3	3	県内類似市H24実績:7か所
7	病児・病後児保育事業を実施している施設数	か所	1	1	1	1	1	県内類似市H24実績:1か所
8	児童館・児童センターの施設数	か所	8	9	9	9	9	県内類似市H24実績:9か所
9	子育て支援に係る家庭訪問件数	件	282	286	280	280	300	
10	子育て支援に係る支援員の人数	人	2	2	2	2	2	

2. 指標達成状況

H25、12に市内18か所の認可保育所利用の保護者に対しアンケート調査を実施。そう思う:21.2%、まあそう思う:45.4%でした。

1施設で休日保育事業を実施。開所日数:66日、利用児童数:延べ83人でした。現在は、当該施設の入所児童に留まっています。

子育てサロンにおいて乳児用の一時預かり事業を開始したことにより、実施施設数は3か所となりました。

今年度新規に1施設が延長保育事業を開始し、実施施設は合計13施設となりました。

平成25年度の障害児受入可能施設としての登録は、11施設でした。

子育てサロンの管理運営を業務委託し、子育てひろばとしての事業展開が可能となったため、拠点施設に追加しました。

平成24年度に事業開始した1施設の利用が徐々に増加しており、周知が図られてきた結果と捉えています。更なる周知に努め利用促進を図りたいと考えています。

木崎野児童クラブ(小型児童館)の設置、運用開始により、児童館・児童センターは合わせて9施設となりました。

支援が必要な家庭や虐待が疑われる家庭に対しアセスメントや養育支援のための訪問活動を積極的に行いました。

子育て支援員を2名配置し、複数対応が可能となったことで、相談支援体制の充実が図られました。

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	児童福祉費【1・4・1と重複】	1,316,218,299	1,313,121,000	1,313,121,000	1,313,121,000	→		
2	保育所管理運営費【1・4・1と重複】	86,200,793	99,048,000	99,048,000	99,048,000	→		
3	児童虐待防止対策強化事業費	3,777,447	3,919,000	3,919,000	3,919,000	→		
4	上久保児童センター改修事業	66,535,202				→		
5	児童館整備事業	2,273,250				→		
6	児童虐待防止対策車購入事業	1,315,098				→		
7	児童福祉総務費【1・4・1、1・4・3と重複】	46,739,932	50,126,000	50,126,000	50,126,000	→		
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)

子ども・子育て支援法の施行に伴い、幼児期の学校教育・保育及び子育て支援事業に係る提供体制の確保計画を策定し、平成27年度から運用することとなります。
 国のガイドラインでは、共働き家庭等の子育てと仕事の両立を支援する方策として、放課後児童クラブの対象が6年生まで引き上げられました。

4. 課題

今年度実施した保育に関するニーズ調査により、保護者の利用希望の確認ができたことから、事業の導入と施設確保のための方策の検討が必要となっています。
 児童クラブ事業において、4年生以上の高学年の受入ができていない2学区について、施設整備が必要となっています。

5. 課題への対応方針

現在、策定作業中の子ども・子育て支援事業において、量の見込みと確保の方策を明記し、計画的に整備を図ってまいります。

計	[A]事業費計	1,523,060,021	1,466,214,000	1,466,214,000	1,466,214,000	上記の事業費計
[B]経費から除くもの	1,594,38,692	164,070,000	167,550,000	167,550,000	167,550,000	人件費、重複事業費等
[C]実事業費(A-B)	1,363,621,329	1,302,144,000	1,298,664,000	1,298,664,000	1,298,664,000	
[D]人件費(正職員)	10,698,032	14,644,150	14,644,150	14,644,150	14,644,150	参考配置数H26:2人
[E]非常勤等賃金	4,131,920	4,164,000	4,164,000	4,164,000	4,164,000	参考配置数H26:3人
[F]合計(C+D+E)	1,378,451,281	1,320,952,150	1,317,472,150	1,317,472,150	1,317,472,150	
[G]補助金等	1,181,107,132	1,137,557,000	695,518,000	695,518,000	695,518,000	
[H]補助金以外	255,646,880	260,579,000	264,041,000	264,041,000	264,041,000	

(職名) 検証実施職員 職氏名: 家庭福祉課長

(氏名) 村井 拓司

基本方針	1 健康で助け合うまちづくり
政策名	4 児童福祉の充実
施策名	3 子育て世帯の経済的・自立支援の充実

重点プラン／主要事業	担当／関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり 2. 人が行き交う街づくり 3. 心安らぐ生活づくり	主 担 当 課 健康福祉部 家庭福祉課 関 連 担 当 課 1 民生部 市民課 関 連 担 当 課 2 民生部 国保年金課 関 連 担 当 課 3
主要事業	0 事業	

現状と課題

■離婚によるひとり親世帯の増加を踏まえ、または未婚の母子や障害を持つ親あるいは親と死別した児童の最善の利益を尊重しながら親子が安定した生活を営むことができるよう、今後とも細かな福祉サービスの展開によって、専門的な立場からの相談支援や経済的負担の軽減を図っていく必要があります。

また、近年続く不況の影響により就労環境の厳しさが一層増しており、関係機関と連携を図りながら職業訓練支援や就業情報の提供、就労までの支援等により就業促進を図り、ひとり親家庭の経済的自立を支援していくことが重要となっています。

さらに、母子家庭同志の交流の場を設け、悩みや不安について情報交換することにより、親の精神的負担の軽減を図っていくことも必要な支援のひとつであると考えます。

このように、ひとり親家庭への支援として家計に対する直接的な支援だけではなく、労働環境改善・子育て力・生活力の向上のための支援が求められています。

展開

- 保育料の軽減、こども医療費やひとり親医療費の助成等、経済面での負担軽減を行うなど、子育て世帯への経済的支援の充実に努めます。
- 母子自立支援員により、自立支援・指導を行うとともに、経済的自立に向けた就労支援や、ひとり親家庭のさまざまな事情に応じた子育てに関する相談・指導・支援の充実を図ります。
- 中学校終了前までの子どもを療育している方に対して児童手当を支給し、次代を担う子どもの健全な育成及び資質の向上を図ります。
- 子ども医療費の給付を15歳までに拡充し、保護者の経済的負担の緩和と治療を受けやすい環境づくりに努めます。

対象

【誰が対象か？】

- ①0歳～18歳までの児童とその保護者
- ②ひとり親家庭の父又は母及び養育者
- ③0歳～15歳(中学生)までの子どもを養育している方

手段

【どのような手段を使うのか？】

- ①子どもの保育料や医療費等の負担を軽減し、子育て家庭に対する経済的支援の充実を図ります。
- ②ひとり親家庭等の自立と児童の健全な育成を図るため、きめ細かな福祉サービスの展開と就業等の支援を推進します。
- ③児童手当及び子ども医療費の給付を行います。

意図・効果

【対象をどのようにしたいのか？】

- ①経済的負担を軽減し相談・指導体制の充実により、家計を支え、安心して子育てできる生活環境づくりが促進できる。
- ②各種給付制度を広く周知し、利用を促進することで、ひとり親家庭等の自立に向けた活動を支援するとともに、悩みや不安を気軽に話し合える場の提供により、精神的負担の軽減を図ります。
- ③子どもの養育に負担の軽減と治療を受けやすい環境を創出し、次代を担う子どもの健全な育成と資質の向上を図ります。

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	母子自立支援プログラム策定の割合	%	-	45.0	50.0	70.0	70.0	
2	児童扶養手当受給者への求職支援率	%	-	94.0	50.0	70.0	70.0	
3	自立支援教育訓練給付金支給件数	件	-	1	10	15	15	
4	母子寡婦福祉連合会の会員数	人	35	36	50	50	60	
5	母子寡婦福祉連合会の活動支援回数	回	7	7	7	10	10	
6	母子自立支援相談に対応する支援員の数	人	1	1	1	1	1	
7	婦人相談に対応する相談員の数	人	1	1	1	1	1	県内類似市 H24実績1人
8	わんぱく家族米の支給率	%	98	98	100	100	100	
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27予算額	H28予算額	方向性	重点 No.	主要 事業
		決算見込額	当初予算額	(見込み)	(見込み)			
1	婦人相談員設置費	1,701,620	1,708,000	1,707,000	1,707,000	→		
2	児童福祉総務費【1・4・1、1・4・2と重複】	46,739,932	50,126,000	50,043,000	50,043,000	→		
3	児童扶養手当費	278,273,737	280,895,000	297,405,000	297,405,000	→		
4	家庭児童相談室設置費	3,378,438	3,396,000	3,396,000	3,396,000	→		
5	母子家庭等対策総合支援事業費	1,780,837	5,965,000	2,763,000	2,763,000	→		
6	児童手当費(市民課)	61,349,500	610,765,000	627,638,000	627,638,000	→		
7	遺児対策費(市民課)	206,000	201,000	196,000	196,000	→		
8	子ども医療費給付事業費(国保年金課)	81,885,929	91,926,000	94,724,000	94,724,000	→		
9	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費		68,880,000			↑		
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	1,027,461,493	1,113,862,000	1,077,872,000	1,077,872,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	154,944,444	16,252,000	18,697,000	18,697,000			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	1,012,007,049	1,097,610,000	1,059,175,000	1,059,175,000			
	[D]人件費(正職員)	10,616,590	10,616,590	10,616,590	10,616,590			参考配属数H26:1.4人
	[E]非常勤等賃金	5,299,040	5,301,000	6,852,000	6,852,000			参考配属数H26:4人
	[F]合計(C+D+E)	1,027,922,679	1,113,527,590	1,076,643,590	1,076,643,590			
歳入 (参考)	[G]補助金等	676,853,692	350,045,000	717,792,000	717,792,000			
	[H]補助金以外	527,750	1,000	1,000	1,000			

検証内容

1. 主な取組内容

【取組内容】

ひとり親家庭の自立支援事業強化のため、今年度から母子自立支援プログラム策定、自立支援教育訓練給付金事業を実施しました。

更に、母子家庭の就職活動を支援し自立を促進するため、ハローワークとの連携による支援を開始しました。

【結果・成果】

自立支援訓練給付金事業の活用による資格取得者1名、自立支援プログラム策定事業により就職先を確保した方が5名、という結果でした。

2. 指標達成状況

昨年度の試行を経て、今年度から国の補助事業を活用して本格的に実施している業務 実績:プログラム策定者11人、うち就業決定者5人

ハローワークと連携して求職活動を支援する取り組み、児童扶養手当受給者で求職中の者:17人、ハローワークカード取得者:16人

今年度から実施した事業 実績:1件(ヘルパー2級取得)

母子部に11名が加入しました。

活動回数に増減はありませんが、母子部からの参加者が増え活動内容の充実が図られました。

支援員1名

相談員1名を継続雇用できた。

支給対象世帯の98%におこめ券を交付し、引換率は96.2%となった。

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)

ひとり親家庭の自立支援、子育て支援については、社会保障制度改革の中で、様々な施策が打ち出されている状況であり、今後の動向を注視し対応していくことが必要です。

4. 課題

母子家庭の母を対象として実施した教育訓練給付金事業は、初年度ということもあって、給付者1名と目標を下回る結果となりましたが、資格取得のための講習会の市内での開催が少ないことも要因と考えます。

母子寡婦福祉連合会の会員の高齢化により、活動が低迷しており、支援の母体となるべき団体の活性化と組織強化を図るため、新会員の加入を推進する必要があります。

5. 課題への対応方針

母子家庭の生活の安定化を図るため、必要な支援が確実に届けられるよう、関係機関と連携して、福祉制度や市が実施する様々な支援事業の周知を図り、相談業務の充実と支援員等のスキルアップを図りたいと考えています。

(職名) 検証実施職員 職氏名: 家庭福祉課長 (氏名) 村井 拓司

基本方針	1 健康で助け合いまちづくり
政策名	5 障がい者福祉の充実
施策名	1 障がい者医療費の助成

重点プラン／主要事業	担当／関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり 2. 人が行き交う街づくり 3. 心安らく生活づくり	主 担 当 課 健康福祉部 家庭福祉課 関 連 担 当 課 1 関 連 担 当 課 2
主要事業	0 事業 関 連 担 当 課 3	

現状と課題	<p>■ 重度心身障害者及びその家族は、障害の進行の防止、早期診療による第2次障害の予防のため、医療費の経済的負担が増えています。</p> <p>■ 障害者が必要な医療を容易に受けることができるよう、医療費を助成し、負担の軽減を図る必要があります。</p>
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

展開	<p>● 窓口相談等を通じて個々の現状の把握に努め、医療費の助成を受ける機会を逸することがないように努めます。</p> <p>● 受給資格がある障害者に対し、制度の概要・利用方法について情報提供し、周知徹底を図ります。</p>
----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

対象	<p>【誰が対象か？】</p> <p>①身体障害者手帳1～3級所持者(3級は内部障害のみ)・愛護手帳A所持者・精神障害者保健福祉手帳1級所持者【重度心身障害者医療費】</p> <p>②市内に住所を有する在宅の精神障害者【精神通院医療】</p> <p>③市内に保護者が居住地を有する児童で規定に掲げる身体上の障害を有する児童【育成医療】</p> <p>④市内に住所を有する18歳以上の身体障害者手帳を有するもので、規定に掲げる障害があるもの【更生医療】</p>
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

手段	<p>【どのような手段を使うのか？】</p> <p>①所得状況に応じ、医療保険診療の自己負担分を1割もしくは0割とします。【重度心身障害者医療費】</p> <p>②精神疾患に係る医療費を所得や症状に応じて軽減します。【精神通院医療】</p> <p>③治療にかかると医療費を所得や症状に応じて軽減します。【育成医療】</p> <p>④治療にかかると医療費を所得や症状に応じて軽減します。【更生医療】</p>
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

意図・効果	<p>【対象をどのようにしたいのか？】</p> <p>①重度心身障害者の自己負担分の医療費を助成し、経済的負担の軽減を図ります。【重度心身障害者医療費】</p> <p>②在宅精神障害者の医療を受ける機会を確保します。【精神通院医療】</p> <p>③医療を行うことにより、身体の機能障害を軽減・改善します。【育成医療】</p> <p>④医療を行うことにより、障害を除去ないし軽減し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができます。【更生医療】</p>
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	身体障害者手帳所持者数	人	371	361	361	361	361	
2	愛護手帳所持者数	人	72	74	74	74	74	
3	精神保健福祉手帳所持者数	人	78	86	86	86	86	
4	国民健康保険加入者支給件数	件	5,741	5,010	5,000	5,000	5,000	
5	社会保険加入者支給件数	件	2,859	2,357	2,300	2,300	2,300	
6	後期高齢者医療保険加入者支給件数	件	5,408	4,824	4,800	4,800	4,800	
7	更生医療給付費件数	件	401	378	378	378	378	
8	育成医療給付費件数	件	0	83	83	83	83	
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	障害者医療助成費	106,316,573	116,178,000	106,316,000	106,316,000	→		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	106,316,573	116,178,000	106,316,000	106,316,000	上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	0	0	0	0	0 人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	106,316,573	116,178,000	106,316,000	106,316,000	
	[D]人件費(正職員)	11,445,452	11,445,452	11,445,452	11,445,452	参考配置数H26:1.6人
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0	0 参考配置数H26:0人
	[F]合計(C+D+E)	117,762,025	127,623,452	117,761,452	117,761,452	
	[G]補助金等	94,647,021	68,631,000	67,965,000	67,965,000	
歳入(参考)	[H]補助金以外	8,703,000	8,586,000	8,703,000	8,703,000	

検証内容

1. 主な取組内容

【取組内容】

- ・自立支援医療費(更生、育成、精神)の助成
- ・重度障害者医療費の助成。

【結果・成果】

対象者となる障害者が漏れなく医療費サービスを受給できるよう窓口での対応及び電話対応等の体制強化に努めた結果、これまで制度自体を知りえなかった障害者が、新たに制度を利用し、障害者の医療費負担の軽減を図ることが可能となりました。次年度以降も、制度の未活用者については、担当者間で情報を共有し、受給資格を有する障害者が助成を受ける機会を逸することなく、制度を活用できることを目標とした取り組みを行っていきたくと考えています。

2. 指標達成状況

手帳新規取得、死亡により受給者数の増減はあるが、当初の目標値は達成引き続き制度の周知、活用を推進していきます。

職員及び相談員の専門性を高めるため、講習等に出席し、対象者となる障害者が漏れなく医療費サービスが受給できるよう体制強化に努めた結果、概ね目標が達成されました。

新規手帳取得及び等級変更により、重度心身障害者医療費該当者数は当初の見込みより増加しました。今後も継続して制度の周知、活用を推進していきます。

国保の資格取得者に比べ、65歳以上となって後期高齢者加入する人数が増えているに伴い、H24の支給件数は見込みを下回りましたが、引き続き医療費の経済的負担の軽減のため、制度の周知、活用を推進していきます。

国保の資格取得者に比べ、65歳以上となって後期高齢者加入する人数が増えているに伴い、H24の支給件数は見込みを下回りましたが、引き続き医療費の経済的負担の軽減のため、制度の周知、活用を推進していきます。

後期高齢者医療保険に加入している重度心身障害者医療費受給者は、死亡、施設入所等により年々減少しています。その為、目標値は減少しますが、引き続き継続して取り組みを進めます。

実績値と当初の目標値とは大きな差はなく、順調に推移しているため、これを継続して取り組みを進めます。

実績値と当初の目標値とは大きな差はなく、順調に推移しているため、これを継続して取り組みを進めます。

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)

特に無し

4. 課題

対応する職員等の異動に伴うサービス提供力の減少化

5. 課題への対応方針

これまでの対応を継続を基本とし、人事異動等に伴うサービス提供力の縮小化を防止するために、引継ぎがスムーズにできるよう書類の整理方法の見直しや、内部での情報共有を常に念頭において対応の強化を図っていきます。

(職名)
検証実施職員 職氏名: 家庭福祉課長

(氏名)
村井 拓司

基本方針	1 健康で助け合うまちづくり
政策名	5 障がい福祉の充実
施策名	2 障がい福祉サービスの充実

重点プラン/主要事業		担当/関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課	健康福祉部 家庭福祉課
	2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1	
	3. 心安らく生活づくり	関 連 担 当 課 2	
主要事業	0 事業	関 連 担 当 課 3	

現状と課題	■障害福祉サービス制度は複雑であり、また頻繁に改正されているため、障害者による自発的な利用が困難なものとなっています。このことから、専門的見地からニーズを見極め、適切なサービスの利用を提案することが求められています。
展開	●専門知識を持った相談員を配置し、家庭訪問等を通じて障害福祉サービスの利用を推進します。
推進イメージ	【誰が対象か？】 ①身体障害者手帳所持者、愛護手帳所持者、精神障害を有する者、難病患者
	【どのような手段を使うのか？】 ①支援の必要性が高いと考えられる障害者宅の訪問や、窓口相談に訪れた障害者や家族等に対し、障害福祉サービスの内容を説明し、適切な利用を支援します。
	【対象をどのようにしたいのか？】 ①障害者が支援制度を適宜適切に利用できるようにします。

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	訪問系サービス(居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援事業)利用者数	人	50	45	45	45	45	H25県内合計数 1,692人
2	生活介護利用者数	人	85	85	85	85	85	H25県内合計数 3,828人
3	自立訓練(生活訓練)利用者数	人	10	14	14	14	14	H25県内合計数 572人
4	共同生活援助、共同生活介護(グループホーム、ケアホーム)利用者数	人	25	31	31	31	31	H25県内合計数 1,374人
5	就労移行支援事業利用者数	人	20	11	11	11	11	H25県内合計数 376人
6	就労継続支援事業(A型)利用者数	人	10	12	12	12	12	H25県内合計数 606人
7	就労継続支援事業(B型)利用者数	人	50	60	60	60	60	H25県内合計数 2,483人
8	各種窓口相談件数	件	3,000	3,600	3,800	3,900	4,000	
9	障害者の家庭訪問相談件数	件	400	270	300	300	300	
10								

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27予算額	H28予算額	方向性	重点 No.	主要 事業
		決算見込額	当初予算額	(見込み)	(見込み)			
1	障害者福祉サービス費	661,581,111	725,907,000	722,278,000	722,278,000	↑		
2	障害者福祉費	60,697,718	71,321,000	60,577,000	60,577,000	→		
3	障害者用福祉車両購入事業		4,229,000			↑		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	722,278,829	801,457,000	782,855,000	782,855,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	61,356,000	6,250,000	6,135,000	6,135,000			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	71,614,322	795,207,000	776,720,000	776,720,000			
	[D]人件費(正職員)	10,677,007	10,677,007	10,677,007	10,677,007			参考配置数H26:1.6人
	[E]非常勤等賃金	6,135,600	6,250,000	6,135,000	6,135,000			参考配置数H26:4人
	[F]合計(C+D+E)	732,955,836	812,134,007	793,532,007	793,532,007			
歳入(参考)	[G]補助金等	521,864,000	567,004,000	521,864,000	521,864,000			
	[H]補助金以外	0	0	0	0			

検証内容

1. 主な取組内容	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者及びその家族に対し、窓口にてサービス内容を説明しています。 ・障害者サービス全般を周知するため、その内容を明記した冊子を作成し、窓口に来た障害者及びその家族等へ配布しています。 ・障害者サービスに携わる職員及び障害者相談員の専門知識の向上を図るため、各種講習会に出席するなどして、最新の情報を収集しています。 <p>【結果・成果】</p> <p>説明する職員の専門性の向上と、障害者等に分かりやすい資料等を作成し、障害福祉サービスの提供に努めた結果、概ね目標は達成できました。</p>
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 指標達成状況	<p>長年、家族だけで介護していたケースなどでは、サービスの利用に抵抗感を持っている事例もあり、当初の目的達成を困難にする要因となっています。</p> <p>市内のデイサービス施設が充実されつつあることから利用者数は順調に推移しています。医療の必要性が高い障害者や児童の利用施設がまだ確保されておらず、関係機関と協力して対応を検討していく必要があります。</p> <p>主に精神科に長期入院していた方の利用が伸びています。今後は病院を退院し、地域での生活に向けた支援に移行していくため、支援の難易度が上がることが考えられます。</p> <p>主に精神科に長期入院していた方の利用が伸びています。今後は病院を退院し、地域での生活に向けた支援に移行していくため、支援の難易度が上がることが考えられます。</p> <p>就労移行支援事業所が、市内2カ所しかなく、また、利用期間が2年であることから、利用者数の伸びがありません。</p> <p>ハローワークとの連携を進めた結果、A型事業所で就業するケースが増えています。</p> <p>障害基礎年金に加え、1、2万円程度の収入を求める障害者を中心に利用者数が伸びています。</p> <p>平成24年度から取組んでいた家庭訪問によるきょうだいづくりにより、平成25年度の実績値は、平成24年度の実績値より大幅に上回りました。</p> <p>平成24年度では、これまで訪問相談ができていなかった障害者の掘り起しのため、重度障害者・ひとり世帯等の優先順位を意図して家庭訪問を実施したが、平成25年度は、必要な場合の実施となったので実績値が下回りました。</p>
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	特に無し
4. 課題	障害福祉サービスを利用者数が増加傾向にあることから、周知の効果が表れていると思われませんが、障害福祉サービスの制度自体を分からない方がまだ多いと考えられることから、更なるサービス内容の周知を図っていく必要があります。
5. 課題への対応方針	窓口にお見えになった方に対する説明や、ホームページへの障害福祉サービス内容の明記、加えて障害福祉サービス提供事業所との連携も強化し、総合的に情報提供を図っていきます。

(氏名) 検証実施職員 職氏名: 家庭福祉課長 村井 拓司

基本方針	1 健康で助け合うまちづくり
政策名	5 障がい者福祉の充実
施策名	3 生活環境の向上（福祉・高齢・子育て・生活支援事業の充実）

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 健康福祉部 家庭福祉課
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2
0 事業	関連担当課 3

現状と課題	<p>■ 重度障害者への在宅支援や社会参画については、障害福祉サービスでは対応が困難な場面があり、専門的な見地から障害者のニーズを見極め、地域性を考慮した柔軟な対応が求められています。</p>	
展開	<p>● 専門知識を持った相談員を配置し、家庭訪問や窓口相談等により障害者のニーズを把握します。</p>	
推進イメージ	対象	<p>【誰が対象か？】 ①身体障害者手帳所持者、愛護手帳所持者、精神障害を有する者、難病患者</p>
	手段	<p>【どのような手段を使うのか？】 ②窓口相談や家庭訪問を通じ、家庭環境やニーズを把握し、障害福祉サービスを補うサービスを展開します。</p>
	意図・効果	<p>【対象をどのようにしたいのか？】 ③障害者の日常生活の質の向上と安定化を推進します。</p>

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	日常生活用具給付費支給件数	件	800	847	850	850	850	
2	日中一時支援事業利用者数	人	6	7	7	7	7	
3	移動支援事業利用者数	人	6	5	6	6	6	
4	養護学校高等部産業現場実習等における実習先開拓支援（企業開拓数）	件	17	16	20	20	20	H23県内特別支援学校高等部就職率 24%
5	実習先開拓支援により職場実習・就労に結びついたケース	件	3	8	10	10	10	H23県内特別支援学校高等部就職率 24%
6	各種窓口相談件数	件	3,000	4,533	3,800	3,900	4,000	
7	障害者の家庭訪問相談件数	件	400	270	300	300	300	
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27予算額	H28予算額	方向性	重点No.	主要事業
		決算見込額	当初予算額	(見込み)	(見込み)			
1	地域生活支援事業費	27,776,303	34,776,000	30,581,000	30,581,000	→		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	27,776,303	34,776,000	30,581,000	30,581,000	上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	3,811,000	3,812,000	3,812,000	3,812,000	人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	23,965,303	30,964,000	26,769,000	26,769,000	
	[D]人件費(正職員)	6,126,237	6,126,237	6,126,237	6,126,237	参考配置数H26:0.8人
	[E]非常勤等賃金	3,811,000	3,812,000	3,812,000	3,812,000	参考配置数H26:2人
	[F]合計(C+D+E)	33,902,540	40,902,237	36,707,237	36,707,237	
歳入(参考)	[G]補助金等	13,438,000	14,816,000	13,438,000	13,438,000	
	[H]補助金以外	0	0	0	0	

検証内容

1. 主な取組内容	<p>【取組内容】 障害者等が、自立した日常生活営めるよう、必要な日常生活用具等の給付や移動支援等のサポートを行っている。 また、障害サービス等に係る相談体制の充実を図るため、窓口相談や家庭訪問の強化を図っています。 ・日常生活用具の給付 ・移動支援事業 ・日中一時支援事業 ・窓口相談 ・家庭訪問</p> <p>【結果・成果】 平成25年度の実績値は、平成24年度の実績値を上回っており、障害者等の日常生活のサポートの向上が図られてきているものと考えておりますが、このことは、窓口等でのサービス内容の説明等によるものが大きいとおもわれることから、障害者等に対する周知が広がっているものと考えます。</p>
-----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 指標達成状況	<p>平成25年度の実績値は、平成24年度の実績値を上回り、障害者等の日常生活のサポートの充実が図られている。このことは、窓口等でのサービス内容の説明等を実施するなど、障害者等に対する周知が広がっているものと考えます。</p> <p>平成25年度の実績値は、平成24年度の実績値を上回り、日常から障害者等の生活のサポートとして家族等に対する福祉の充実が図られていると考えます。</p> <p>平成25年度の実績値は、平成24年度の実績値より下回っていますが、利用者1名の生活形態の変更によるものです。</p> <p>平成24年度の実績には少し届かなかったが、養護学校高等部産業現場実習等の実習先開拓を行うと同時に事業所に対して障害者就労の現状や大切さについて十分な啓蒙・アピールを行うことができました。</p> <p>養護学校高等部産業現場実習等の実習先を開拓し、それを社会資源として活用して、18歳以上の大人の障害者の職場実習・就労移行支援等につながるケースが見られるようになってきました。</p> <p>平成24年度より取組んできた家庭訪問によるきかけづくりにより平成25年度の実績値は、平成24年度の実績値より大幅に上回りました。</p> <p>平成24年度では、これまで訪問相談ができていなかった障害者の掘り起しのため重度障害者・ひとり世帯等の優先順位を意識して家庭訪問を実施しましたが、平成25年度は、必要な場合の実施となったことで実績値が下回りました。</p>
-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	<p>特に無し</p>
4. 課題	<p>地域生活支援事業は、障害者が地域において活動するために必要な援助及び用具の給付と健常者に障害者に対する理解を深めていただくために行う事業など、障害者福祉には大変重要な施策であるが、年々、国県の補助金の減少が見られるため、事業の継続に困難を来しているものがあります。</p>

5. 課題への対応方針	<p>国県の補助金の減少があるとはいえ、障害者への支援を低下させてはならないことから、経費の面で、事業内容等を精査し、極力市単独の経費を抑えつつ、支援の充実を図っていく必要があります。</p>
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------

(職名) 検証実施職員 職氏名: 家庭福祉課長 (氏名) 村井 拓司

基本方針	1 健康で助け合うまちづくり
政策名	6 地域福祉の充実
施策名	2 福祉関係団体の支援及び連携強化

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 健康福祉部 生活福祉課
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課1
3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課2
主要事業	関連担当課3

現状と課題	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■高齢者や障がい者など困難を抱えた人々が、住み慣れた地域で、安心して自立した生活を営むためには、様々なサポートを必要とします。 ■家族や行政のほか、社会福祉協議会や民生委員児童委員、市民のボランティア団体が見守りや必要な援助を行っています。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■地域福祉の充実のため、各団体の活動を支援し、それぞれの団体相互の連携を図り、地域福祉の中核として育成することが求められています。
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

展開	<ul style="list-style-type: none"> ●三沢市社会福祉協議会を支援し、多様で実践的な地域福祉活動の充実を図ります ●三沢市民生委員児童委員協議会を支援し、民生委員児童委員の資質の向上、地域相談体制の充実を図ります ●ボランティア団体等の活動を支援し、必要に応じ団体間の連絡調整を図り、地域福祉の担い手の育成を図ります
----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

推進イメージ	対象	<p>【誰が対象か？】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①三沢市社会福祉協議会 ②三沢市民生委員児童委員協議会 ③福祉関係団体
	手段	<p>【どのような手段を使うのか？】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①補助金の交付 ②活動費、補助金の交付、事務援助、相談活動の助言、連絡調整 ③補助金等の交付、相談活動の助言、団体間の調整援助
	意図・効果	<p>【対象をどのようにしたいのか？】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①活動の活性化 ②活動の活性化、委員の資質向上 ③活動の活性化、自発的活動の増進

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	地域福祉体制、福祉活動への支援に対する市民満足度	%	H23) 50	50.0	60.0	60.0	60.0	
2	三沢市社会福祉協議会加入率	%	40.6	42.3	45.1	45.1	45.1	
3	三沢市社会福祉協議会の実施事業数	事業	H23) 23	23	23	23	23	
4	ボランティア保険加入者数	人	1,058	1,081	1,154	1,154	1,154	
5	ボランティア連絡協議会加入団体数	団体	22	32	22	22	22	
6	民生委員児童委員の相談支援件数	件	2,170	1,805	1,953	1,953	1,953	
7	民生委員児童委員に対する苦情件数	件	2	2	0	0	0	
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27予算額	H28予算額	方向性	重点No.	主要事業
		決算見込額	当初予算額	(見込み)	(見込み)			
1	社会福祉総務費	31,274,120	26,861,000	26,861,000	26,861,000	→		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	31,274,120	26,861,000	26,861,000	26,861,000	上記の事業費計		
	[B]経費から除くもの	0	0	0	0	人件費、重複事業費等		
	[C]実事業費(A-B)	31,274,120	26,861,000	26,861,000	26,861,000			
	[D]人件費(正職員)	9,010,824	10,998,903	10,998,903	10,998,903	参考配置数H26:12人		
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0	参考配置数H26:0人		
	[F]合計(C+D+E)	40,284,944	37,859,903	37,859,903	37,859,903			
歳入(参考)	[G]補助金等	4,492,472	4,492,000	4,492,000	4,492,000			
	[H]補助金以外	300,000	300,000	300,000	0			

検証内容

1. 主な取組内容	<p>【取組内容】</p> <p>三沢市社会福祉協議会、三沢市民生委員児童委員協議会、上十三地区保護司会に対し補助金を交付し、地域福祉活動の実施を支援したほか、三沢市民児協の事務局として活動を支援した。また、団体間の連携は、市社協が実施している「ほのぼのコミュニティ21支援事業」、「歳末たすけあい運動」等に民生委員が協力しているほか、主任児童委員による「学校訪問活動」は家庭福祉課と情報交換するなど、行政、社協、福祉団体の連携を図った。</p> <p>さらに、上十三保護司会、更生保護女性会が実施する「社会を明るくする運動」に対し補助金を交付し、活動の広報等を支援した。</p> <p>【結果・成果】</p> <p>市社協では、市民福祉大会、社協まつり、ボランティアセンター、ふれあいいきいきサロンなどの事業を実施し一定の成果を見ている。社協加入率も目標値には届いていないが、増加している。</p> <p>市民児協は25年度の年間相談支援件数は1805件。活動延日数は9913日で、民生委員一人当たり年間約110日であった。</p>
-----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 指標達成状況	<p>平成24年3月に実施した市民アンケートの結果、この項目の満足度評価点はほぼ中間を示した。今後も行政、社協、福祉団体が活動を継続し次回アンケートで満足度アップを図る</p> <p>加入率が目標値に届いていないことから、社協まつりなどの事業を支援し、多くの市民に社協についての理解を求めて行く</p> <p>目標を達成しており、今後も現状値を下回らないよう市社協への支援を継続する</p> <p>年度によってボランティアの需要に差があり増減があるため目標値より減少したと思われる。今後も市社協への支援を継続する</p> <p>現状値を下回らないよう市社協への支援を継続する</p> <p>民児協への支援を継続する</p> <p>民生委員の資質の向上に努める</p>
-----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	
4. 課題	<p>(1)市社協加入率の増加</p> <p>(2)民生委員はボランティアであり、委員の年齢、生活状況等も異なるため、活動に温度差が出てくる</p>
5. 課題への対応方針	<p>(1)町内会加入者が社協に加入に繋がるので、町内会加入促進との連携、福祉と関わりを持たない市民にも社協について理解を深めてもらうため、広報等の充実を市社協に働きかける</p> <p>(2)民児協及び事務局において、個々の民生委員の活動上の相談に応じ、バックアップする態勢を強化しつつ、研修を充実させる</p>

(職名) 検証実施職員 職氏名: 生活福祉課長

(氏名) 中村 祐子

基本方針	1 健康で助け合いまちづくり
政策名	6 地域福祉の充実
施策名	3 地域福祉活動の基盤整備

重点プラン／主要事業	担当／関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり 2. 人が行き交う街づくり 3. 心安らく生活づくり	主 担 当 課 健康福祉部 生活福祉課 関 連 担 当 課 1 関 連 担 当 課 2
主要事業	0 事業 関 連 担 当 課 3	

現状と課題	(現状) ■地域福祉活動の拠点施設として平成15年にオープンした三沢市総合社会福祉センターは、三沢市福祉事務所、三沢市社会福祉協議会、三沢市老人クラブ連合会が事務所を置いているほか、多目的ホール、研修室、和室、調理室を備え、多彩な活動に利用されています。また、敷地内にはいきいきデイセンター、おおぞら児童館があり、電気、冷暖房、給排水等、センター本体と一括管理しています。センターのホール等の会議室は、減免団体として登録された福祉関係団体には利用料を減免しており、定期的な会合や研修会等に幅広く利用され、地域福祉活動の基盤を支えています。 (課題) ■総合社会福祉センターの供用開始から10年が経過し、故障箇所も目立つようになってきており、安全快適な利用促進を図るための維持、補修が課題となっています。
展開	●総合社会福祉センターを活動拠点として、多くの福祉関係団体が活発な活動を行えるように、センター施設、周辺整備(バージョニアップ含む)や付属機器を適正に維持管理し、円滑な運用を図ります。また、利用に関する相談に応じ、各団体の活動を支援します。
推進イメージ	【誰が対象か?】 ①三沢市社会福祉協議会 ②福祉関係団体 ③事業者、一般市民 【どのような手段を使うのか?】 ①事務所、駐車場の無償提供 ②センター利用料の減免 ③センターの貸館(有料) 【対象をどのようにしたいのか?】 ①地域福祉の中核として活動の活発化、多様化を目指す。 ②地域福祉の担い手として活動の活発化、多様化を目指す。 ③事業所、市民活動の推進を目指す。

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	センター施設に関する苦情件数	件	0	0	0	0	0	
2	総合社会福祉センター年間利用者数	人	21,572	26,589	31,000	32,000	32,000	
3	減免団体数	団体	19	22	22	22	22	
4	減免団体の年間利用日数	日	402	489	500	500	500	
5	平均貸館稼働率	%	21.7	24.3	25.0	25.0	25.0	
6	センター利用者1回当たりの経費	円/年	H23) 492	521	500	500	500	
7	社協まつり参加団体数	団体	44	34	36	36	36	
8	社協まつり来場者総数	人	1,400	2,300	2,300	2,300	2,300	
9	三沢市社会福祉協議会加入率	%	40.6	42.3	45.1	45.1	45.1	
10	三沢市社会福祉協議会の実施事業数	事業	24	24	24	24	24	

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	総合社会福祉センター管理費	28,554,549	31,359,000	29,685,000	29,685,000	→		
2	総合社会福祉センター整備事業	6,804,000				—		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
	【A】事業費計	35,358,549	31,359,000	29,685,000	29,685,000			上記の事業費計
	【B】経費から除くもの	968,320	969,000	969,000	969,000			人件費、重複事業費等
	【C】実事業費(A-B)	34,390,229	30,390,000	28,716,000	28,716,000			
	【D】人件費(正職員)	10,846,586	6,968,740	10,914,858	10,914,858			参考配員数H26:0.8人
	【E】非常勤等賃金	968,320	969,000	969,000	969,000			参考配員数H26:1人
	【F】合計(C+D+E)	46,205,135	38,327,740	40,599,858	40,599,858			
	【G】補助金等	0	0	0	0			
	【H】補助金以外	650,210	635,000	690,000	690,000			

検証内容

1. 主な取組内容	【取組内容】 総合社会福祉センターには福祉事務所のほかに、三沢市社会福祉協議会、三沢市老人クラブ連合会が事務所を置いており、光熱水費等を市が負担した。また、総合社会福祉センター、おおぞら児童館、いきいきデイサービス利用者が快適に利用できるよう、施設の適切な維持管理、故障箇所の修繕を行った。さらに、福祉活動団体には利用料を減免し活動を支援した。 【結果・成果】 市社協、市老連の活動を基本的に支援し、実施事業の推進に貢献した。 センターの研修室等の貸館業務では年間利用者は26,589人、営業日1日当たりでは91人となった。また減免団体の使用件数は年間1,466件であった。 三沢市社会福祉協議会がセンター全館を利用して実施している社協まつりは参加者が2300人であった。
2. 指標達成状況	苦情がなく、適切なセンター運営ができています 利用者数は目標に到達していないが、増加傾向にあるので、引き続きセンターの適正な管理運営に努め利用者増を目指す 福祉団体の活動の活性化の一助としてセンター利用を推進する 福祉団体の活動の活性化の一助としてセンター利用を推進する 平成25年度の目標値23%を上回ることができたので、さらに増加するように目標値を見直し、今後も適正な管理運営に努め、利用者増を目指す 目標を達成しており、継続して取り組みを進める 社協まつりを通じて社会福祉協議会への理解を深め、加入率を引き上げるためにも、来場者の増加に努めることができた 目標に到達しておらず、今後とも町内会加入とともに社会福祉協議会についての理解を求めていく。 各種事業を実施し、地域福祉に貢献することができている
3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	
4. 課題	(1)センター供用開始から10年以上経過し、施設や備品等の修繕、更新が必要になってきている。 (2)センター貸館の稼働率が低い。
5. 課題への対応方針	(1)優先度、利用者のニーズ等を勘案して計画的に補修・更新を進める。 (2)貸館については、デイセンター、おおぞら児童館併設の福祉センターであることから利用が制限され、原則有料であるが、多様な市民活動に利用できることを周知し、利用者増を図る。

(職名)
検証実施職員 職氏名: 生活福祉課長

(氏名)
中村 祐子

基本方針	2	環境と共生し安心できるまちづくり
政策名	1	良好な自然環境の保全と活用
施策名	1	自然環境の保全と活用

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 民生部 環境衛生課
2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関 連 担 当 課 2
主要事業	0 事業 関 連 担 当 課 3

(現状)
 ■海岸・湖畔・仏沼周辺等の環境保全活動の一環として、国、NPO法人、漁業関係者、米軍ボランティア、市民ボランティア、町内会等による清掃活動を実施し、地域住民と一体となった自然環境の保全に努めています。
 ■仏沼保全活用協議会が策定した「仏沼保全活用基本構想」に基づいて、野生生物の生息地を保全するため、仏沼の定期的な水管理や火入れなどを実施しています。
 ■NPO法人等による仏沼周辺の野鳥生息調査を継続的に実施しています。
 ■自然保護監視員を配置し、仏沼内の巡視および自然環境保持作業を行っています。
 (課題)
 ■ラムサール条約登録湿地である仏沼をはじめとした国際的な環境保護地域については、国及び県、他の登録地域などと連携した保全体制の構築が求められています。
 ■湿地の賢明な利用(ワイズユース)を推進していますが、社会経済活動に派生するような活動事例は多くありません。
 ■火入れ作業などの湿地の保全にかかる作業を関連する団体と連携を強化し、より効率的な実施体制の構築が求められています。

● 仏沼周辺の希少野生生物の生息状況を確認するため、NPO法人等による定期的なモニタリング調査を実施するとともに、自然環境の保全活動に努めます。
 ● 外来生物による生態系への影響を防ぐため、各種外来種の流入防止や駆除等を行うとともに、希少野生動物の採取持ち出し、盗掘等の防止に努めます。
 ● 国、県、NPO法人、漁業関係者、米軍ボランティア、市民ボランティア、町内会等による海岸・湖畔・仏沼周辺等の清掃活動を実施し、景観保全活動に努めます。
 ● 国・県及び各種環境保護団体との協働により、自然環境の保全活動を推進します。

推進イメージ	対象	【誰が対象か？】 ①ラムサール条約登録湿地「仏沼」の自然環境及び仏沼地域の野生動物 ②来訪者(市民) ③ボランティア団体、NPO法人
	手段	【どのような手段を使うのか？】 ①行政、北三沢土地改良区等が連携して効率的な仏沼周辺の火入れや排水路等の水管理を行うことにより環境保全に努めていく。 ②初めての来訪者でも仏沼を楽しめるように、駐車場の整備や散策コースの設定、順路板の設置など見学しやすい環境を整えたと共に、来訪者の立ち入り区域を限定することにより野性動物の保護を進めていく。 ③国、NPO法人、漁業関係者、米軍ボランティア、市民ボランティア、町内会等による海岸・湖畔・仏沼周辺等の清掃活動を行うことにより景観維持に努めていく。
	意図・効果	【対象をどのようにしたいのか？】 ①ラムサール条約登録湿地「仏沼」の多種多様な動物の生態系や生物多様性を次世代に引き継ぐと共に、持続可能な活用が図られる。 ②海岸、湖畔、仏沼周辺等の清掃活動を実施することにより、環境保全意識の高揚が図られる。 ③仏沼地域への来訪者の増加が図られる。

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	仏沼地域に生息するオオセッカの個体数	羽	1,288	1,170	1,250	1,300	1,380	H23: 1380羽 H24: 1288羽 H25: 1170羽
2	仏沼地域の鳥類の種類数	羽	47	40	40	40	40	H23: 45種 H24: 47種 H25: 40種
3	仏沼来場者数	人	731	784	850	925	1,000	H23年度: 790人 H24年度: 731人 H25年度: 784人
4	仏沼・小川原湖水辺公園清掃従事者数	人	80	70	70	70	70	H24年度: 80人 H25年度: 70人
5	小川原湖畔清掃ボランティア活動従事者数	人	200	130	150	150	150	H24年度: 200人 H25年度: 130人
6	漁港等海岸清掃ボランティア活動従事者数	人	1,020	985	1,000	1,000	1,000	H24年度: 1020人 H25年度: 985人
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	実績値/目標値				方向性	重点	主要
		H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)			
1	自然保護費	3,180,493	2,478,000	2,478,000	2,478,000	→		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	3,180,493	2,478,000	2,478,000	2,478,000	上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	1,464,100	1,598,000	1,598,000	1,598,000	人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	1,716,393	880,000	880,000	880,000	
	[D]人件費(正職員)	9,605,737	9,605,737	9,605,737	9,605,737	参考配員数H26:1.2人
	[E]非常勤等賃金	1,464,100	1,598,000	1,598,000	1,598,000	参考配員数H26:1人
	[F]合計(C+D+E)	12,786,230	12,083,737	12,083,737	12,083,737	
取入(参考)	[G]補助金等	0	0	0	0	
	[H]補助金以外	0	0	0	0	

検証内容

1. 主な取組内容

【取組内容】
 ・自然保護監視員を配置し、仏沼の自然環境保全を図った。
 ・仏沼への誘導案内看板を県道沿いに設置した。
 ・仏沼内で池化が進んでいる区域に堰を掘って水抜きを行うなど、環境維持に努めた。
 ・仏沼に関するパンフレット等の展示をはじめとする情報の発信に努めた。
 ・「仏沼セルフガイド」及びパンフレットボックスを環境省に作成してもらい、来訪者の観察環境向上に努めた。
 ・NPO法人が実施したオオセッカ一斉調査に協力し、オオセッカ個体数の把握に努めた。
 ・各種団体のボランティアによる漁港や海岸及び湖畔等の清掃活動を行った。

【結果・成果】
 ・自然保護監視員が仏沼を巡視することで、環境の変化に素早い対応ができており、仏沼の自然環境保全がなされている。
 ・仏沼に関する情報発信により、市外及び県外からの来訪者が増えている。
 ・ボランティアによる清掃活動で、環境保持及び景観維持が図られている。

2. 指標達成状況

個体数の減少については、繁殖成績が少し悪かったが、渡りや越冬での生存率が低下したなどが考えられるが、詳細はわからないので、個体数の変動に注視していく必要がある。
 鳥類の確認種類数についても、前年度から減少しているが原因等詳細はわからないので、注視していく必要がある。
 観察コース及び案内板を設置し、来訪者に対する観察環境の整備を図るとともに、各地で開催される湿地に開催するイベントにパンフレットの展示を行い、仏沼の啓蒙に努め、来場者数の増を目指していく。
 NPO法人や米軍人及びその家族並びに高校生がボランティアで仏沼・小川原湖水辺公園の清掃活動を行った。
 各団体のボランティアによる湖畔の清掃活動が行われた。
 平成25年度は、前年度より1団体減の活動実績となり、ボランティア活動従事者減に繋がった。
 日本ボランティア及び漁業関係者により、三沢漁港内の清掃活動行ったほか、NPO法人や企業及びサーフィングクラブ等による海岸線の清掃活動が行われた。

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)

4. 課題

仏沼地域は、生活域周辺に存在し人間活動の様々な影響を受けやすいことから、希少野生動物の保存のために、湿地生態系の環境を未来にわたって維持していく必要がある。

5. 課題への対応方針

仏沼地域の環境の変化に注視しながら、仏沼の自然環境保全について、関係機関及び協議会で協議・検討を行い、自然環境維持に努めていく。

(職名) 検証実施職員 職氏名: 環境衛生課長
 (氏名) 内野 雅之

基本方針	2 環境と共生し安心できるまちづくり
政策名	1 良好な自然環境の保全と活用
施策名	2 自然環境教育の推進

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
重点プラン 1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 民生部 環境衛生課
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2
主要事業 0 事業	関連担当課 3

現状と課題	(現状) ■NPO法人等が開催している弘沼や小川原湖の自然をテーマにした自然観察会・研修会等に協力し、自然環境保全に関する理解・普及に努めています。 (課題) ■自然環境教育を推進するための環境整備および受け入れ体制の確立などが求められています。 ■弘沼地域を自然環境教育資源として小学生に活用してもらう体制づくりが求められています。
展開	●各種情報媒体を活用して、ラムサール登録湿地である弘沼をはじめとした当市の自然環境についての情報を発信し、自然環境保護に関する意識啓発に努めます。 ●弘沼をはじめとした当市の自然環境を貴重な教育資源としてとらえ、自然保護観察会の開催等により環境保全意識の高揚に努めます。 ●小学生を対象とした環境教育の場として、当市の自然環境の積極的な活用を推進します。 ●自然保護団体や地域づくり団体と連携し、自然環境に親しむ機会や自然環境の重要性について理解する機会を提供します。
推進イメージ	【誰が対象か?】 ①市民 ②小学生 【どのような手段を使うのか?】 ①広報媒体を使用して観察会の開催のお知らせをし、参加を促す。 ②各小学校宛に自然環境教育の資源として活用していただくようお願いをしていく。 【対象をどのようにしたいのか?】 ①弘沼の自然を通じて、自然環境への関心を高めていただく。 ②自然環境教育を学んでいただくことで、自然保護の大切さを知っていただく。

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	弘沼地域自然観察会参加者数	人	69	74	80	80	80	平成24年度:69人 平成25年度:74人
2	弘沼自然学習教室実施校数	校	3	3	7	7	7	平成24年度:3校 平成25年度:3校
3	弘沼自然学習教室参加者数	人	246	305	400	400	400	平成24年度:216人 平成25年度:305人
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	0	0	0	0			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	0	0	0	0			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	0	0	0	0			
	[D]人件費(正職員)	1,796,764	1,796,764	1,796,764	1,796,764			参考員数H26:0.2人
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0			参考員数H26:0人
	[F]合計(C+D+E)	1,796,764	1,796,764	1,796,764	1,796,764			
歳入 (参考)	[G]補助金等	0	0	0	0			
	[H]補助金以外	0	0	0	0			

検証内容

1. 主な取組内容	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘沼および小川原湖周辺の自然の素晴らしさや自然環境保護の大切さを学ぶため、NPO法人や自然体験活動団体及び市(教育委員会含む)が自然観察会を開催した。 ・市で開催する観察会については、他市町村からの参加者も受け入れ、弘沼の啓発に努めた。 ・上久保小学校、岡三沢小学校およびおぞら小学校が弘沼で自然学習教室を行っている。 <p>【結果・成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市主催自然観察会に三沢市民以外で9名の参加があった。 ・自然観察会参加者数及び学習教室参加者数は、ほぼ横ばい状態である。
2. 指標達成状況	<p>自然観察会に三沢市民以外の参加者を受け入れ、前年度より微増となっているが、目標値達成に向け、更なる情報発信が必要である。</p> <p>自然学習教室の実施校は、前年度と同様3校であった。弘沼を環境教育の資源として活用してもらうよう継続して呼びかけていく必要がある。</p> <p>自然学習教室参加者数は増えているが、教室を実施している学校数が昨年度と変わっていない。市内小学校1学年の総人数を目標値として掲げているので、全小学校が弘沼で自然学習教室を実施してもらうよう呼びかける。</p>
3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	
4. 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境教育を推進するための環境整備および受け入れ体制の確立が求められている。 ・弘沼地域を自然環境教育資源として小学生に活用してもらう体制づくりが求められている。
5. 課題への対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人等の自然保護団体との協力体制の構築を図るとともに、自然環境教育に関する情報の共有を図っていく。 ・自然学習教室未実施の小学校に、世界で認められている弘沼の魅力を発信し、自然学習教室の実施を呼びかけていく。

(職名)
検証実施職員 職氏名: 環境衛生課長

(氏名)
内野 雅之

基本方針	2 環境と共生し安心できるまちづくり
政策名	2 生活環境の整備
施策名	1 ごみの減量化・資源化の推進

重点プラン／主要事業		担当／関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課	民生部 環境衛生課
	2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1	
	3. 心安らく生活づくり	関 連 担 当 課 2	
主要事業	0 事業	関 連 担 当 課 3	

現状と課題

三沢市環境基本計画において「自然と調和し未来を拓く快適環境のまちみさわ」を目指すべき環境像として掲げ、市民、事業者、市の基本的な役割を示し、協働による各種取り組みを推進しています。事業系ごみの有料化や3R運動の推進などによるごみの減量化・資源化に向けた取り組みを積極的に行ってきたことで、ごみの総排出量は減少傾向となっています。しかしながら、環境基本計画で掲げた目標値を達成出来ていないことから、更なる減量化・資源化に関する取り組みの推進が求められています。また、3R運動の積極的な推進により持続可能な循環型社会の構築やごみ減量化、環境保護に関する意識啓発が求められており、子どもたちへの環境保全に関する教育の実施や、環境保全活動(クリーン作戦等)への住民参加の促進、各種情報媒体を活用した啓発活動などの更なる強化が必要です。更に、衛生環境確保の観点から、ごみ集積場所の設置場所の選定や設置後の管理等について町内会等と連携した体制の構築についての検討や、30年以上が経過し施設の老朽化が著しい三沢市清掃センターの焼却施設等の整備・更新に係る検討が必要です。

展開

ごみの減量化・資源化を推進を図るため、三沢市一般廃棄物処理基本計画に掲げた事業の計画的な進捗に向け3R事業の推進、広報誌やマックテレビ、ホームページなどを活用した情報発信や、小中学生を対象にした研修会の開催等によりごみの減量化・資源化に向けた意識啓発を行います。また、事業系ごみに関する指導を強化し、ごみの減量化・資源化の推進を図ります。更に、ごみ排出量の推移や焼却施設・処分施設等の状況を踏まえながら社会経済状況等を総合的に判断し、施設の整備・更新について検討していきます。次に、環境保全活動の推進を図るため、町内会等との連携によるごみ集積場所の設置・管理体制を構築し、衛生面に配慮したごみ集積体制の確立に努めると共に、クリーン作戦などの地域住民による環境美化活動を推進します。また、廃棄物に関する勉強会の開催などによる市民の環境美化意識の啓発を図ってまいります。

推進イメージ	【誰が対象か?】 ①三沢市民のひとり一人 ②事業者の全体 ③関係団体 ④三沢市
	【どのような手段を使うのか?】 ①広報みさわやマックテレビ等でごみの出し方、分別の仕方、リサイクルの促進を発信する ②ホームページでごみの出し方、分別の仕方、リサイクルの促進を発信する ③勉強会等でごみの出し方、分別の仕方、リサイクルの促進を図る
	【対象をどのようにしたいのか?】 ①ごみ排出量の減量化(ごみの発生抑制) ②資源ごみの資源化(循環型社会の構築) ③環境の美化(美しい都市づくり)

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	市民1人1日あたりのごみ排出量(g/人・日) 家庭系	g	722	728	/	/	/	
2	一般廃棄物(家庭系ごみ)排出量(t)	t	11,022	10,988	/	/	/	
3	一般廃棄物(事業系ごみ)排出量(t)	t	4,314	4,450	/	/	/	
4	資源化率(%)	%	9.8	9.1	9.0	9.0	9.0	
5	最終処分量(t)	t	2,754	2,854	2,854	2,854	2,854	
6	市民1人1日あたりのごみ排出量(g/人・日) 家庭系+事業系	g	1,093.0	1,097.0	1,082.0	1,046.0	1,022.0	
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27予算額	H28予算額	方向性	重点No.	主要事業
		決算見込額	当初予算額	(見込み)	(見込み)			
1	清掃総務費	9,153,620	7,906,000	7,000,000	7,000,000	→		
2	塵芥処理費	376,296,880	399,513,000	350,000,000	350,000,000	→		
3	清掃センター整備事業	109,484,445	113,724,000	100,000,000	100,000,000	→		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	494,934,945	521,143,000	457,000,000	457,000,000	上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	2,540,290	2,567,000	2,567,000	2,567,000	人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	492,394,655	518,576,000	454,433,000	454,433,000	
	[D]人件費(正職員)	34,084,302	34,084,302	34,084,302	34,084,302	参考数値表H26:4.3人
	[E]非常勤等賃金	2,540,290	2,567,000	2,567,000	2,567,000	参考数値表H26:2人
	[F]合計(C+D+E)	529,019,247	555,227,302	491,084,302	491,084,302	
歳入(参考)	[G]補助金等	0	0	0	0	
	[H]補助金以外	68,391,224	62,533,000	61,629,000	61,533,000	

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】 ごみの減量化・資源化を推進を図るため、事業系ごみに関する指導や、3R事業の推進、広報誌等での情報発信、小学生を対象にした研修会の開催などの意識啓発を行った。</p> <p>【結果・成果】 ごみの排出量は、最近5年間で見るとほぼ横ばいで推移しているが、景気回復傾向に伴い、増加傾向である。ごみの排出量を抑制すると共に、リサイクルへの取り組みの啓発に努める。</p>

<p>2. 指標達成状況</p> <p>市民1人1日あたりのごみの排出量増加の要因は、景気回復傾向に伴うものである。そのため、ごみの排出抑制やリサイクルへの取り組みを更に強化していく必要があり、広報等で市民に周知を図る。(H26改定前除)</p> <p>家庭系のごみ排出量は、人口の減により自然的な減少傾向にあるが、今後の動向を踏まえ更なるごみ排出量の減少を目指す。(人口減により自然減となるため、H26改定で目標値削除)</p> <p>景気回復傾向に伴い、若干増加しているため、リサイクルへの取り組みの啓発などごみ減量に努める。(人口減による影響が発生するため、H26改定で目標値削除)</p> <p>資源物の民間施設への排出期待から当面実績並みとし、H35まで焼却灰資源化などにより25%を目指す</p> <p>焼却灰資源化まで、当面実績並みとし、H35まで1,177tを目指す</p> <p>市民1人1日あたりのごみの排出量増加の要因は、景気回復傾向に伴うものである。そのため、ごみの排出抑制やリサイクルへの取り組みを更に強化していく必要があり、広報等で市民に周知を図る。(H26改定後)</p>

<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p>
<p>4. 課題</p> <p>三沢市のごみ排出量は、県内他市と比較しても高い数字であり、ごみ排出量の抑制のためにより効果的な施策を行う必要がある。</p>
<p>5. 課題への対応方針</p> <p>三沢市の排出されるごみの特徴として、野草類や魚介類の比率が高くなっているため、これらの発生抑制をするような施策を検討していく。</p>

(職名) 検証実施職員 職氏名: 環境衛生課長 (氏名) 内野 雅之

基本方針	2 環境と共生し安心できるまちづくり
政策名	2 生活環境の整備
施策名	2 環境保全活動の推進

重点プラン／主要事業	担当／関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり 2. 人が行き交う街づくり 3. 心安らぐ生活づくり	主 担 当 課 民生部 環境衛生課 関 連 担 当 課 1 関 連 担 当 課 2
主要事業	0 事業 関連担当課3	

現状と課題	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 市施設のエネルギー使用量を調査し、関係省庁に報告するとともに、省エネ対策の指針としています。 ■ 広報媒体を活用し、省エネについての啓発をしています。 ■ 合併浄化槽の普及啓発のため、浄化槽設置整備事業費補助金を設け、普及に努めています。 ■ し尿・浄化槽汚泥の処理施設の維持管理を行っています。 ■ 衛生センターで排出される脱水汚泥を堆肥化施設に搬出しています。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 市施設の省エネ対策については、予算を伴うものがほとんどであるため、担当部署と中長期的な視点で協議をしていく必要があります。 ■ 今後、事業場や家庭で省エネを推進することが求められています。 ■ 合併浄化槽の普及が進んでいない状況です。 ■ 衛生センターの設備機器が、経年による老朽化が進んでいることから、設備機器本体の交換など経費が膨らんでくると思われます。
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

展開	<ul style="list-style-type: none"> ● 市施設管理担当部署から省エネ担当係員を選出してもらい、省エネ推進に係る協議等を行いながら省エネを図ります。 ● 広報媒体等を利用して、省エネに関する啓蒙啓発を進め、地球温暖化防止等の意識の高揚を図ります。 ● 河川等の水質保全のため、下水道設置事業地域外の合併浄化槽の普及啓発を図ります。 ● し尿・浄化槽汚泥の適正な処理を行うため、衛生センターの設備機器等の修繕工事を計画的に行い施設の維持管理に努めます。
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

対象	<p>【誰が対象か?】</p> <p>①市民 ②下水道整備事業地域外住民 ③三沢地区衛生センター</p>
手段	<p>【どのような手段を使うのか?】</p> <p>①広報媒体等を活用し、事業場・家庭で省エネを推進するよう啓発に努める。 ②下水道整備事業地域外の住民に合併浄化槽設置に係る補助金事業の周知を行い、普及を図る。 ③衛生センター施設管理の業務委託を行い、施設設備機器に不備が生じないよう維持管理に努める。</p>
意図・効果	<p>【対象をどのようにしたいのか?】</p> <p>①省エネに対する啓発活動を推進することにより、意識の高揚が図られる。 ②生活排水による河川等の汚染の減少が図られる。 ③し尿・浄化槽汚泥が適正に処理される施設の維持が図られ、快適な生活環境が確保できる。</p>

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	市施設エネルギー使用量 (原油換算)	kl	6,190	6,000	6,000	6,000	6,000	平成24年度: 6,190kl
2	市施設二酸化炭素排出量	t-co2	14,279	14,000	14,000	14,000	14,000	平成24年度: 14,279t-co2
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	実績値/目標値				方向性	重点 No.	主要 事業
		H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)			
1	環境衛生費	2,027,918	3,030,000	1,500,000	1,500,000	→		
2	合併処理浄化槽設置整備事業		1,323,000	1,323,000	1,323,000	→		
3	し尿処理費	85,462,000	84,827,000	84,827,000	84,827,000	→		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
	[A]事業費計	87,489,918	89,180,000	87,650,000	87,650,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	0	0	0	0			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	87,489,918	89,180,000	87,650,000	87,650,000			
	[D]人件費(正職員)	9,908,809	9,908,809	9,908,809	9,908,809			参考配賦数H26:1.4人
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0			参考配賦数H26:0人
	[F]合計(C+D+E)	97,398,727	99,088,809	97,558,809	97,558,809			
	[G]補助金等	0	661,000	661,000	661,000			
	[H]補助金以外	0	0	0	0			

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ法に基づき、市施設のエネルギー使用量を調査し、関係省庁に報告した。 ・省エネ対策について、広報誌等を利用して啓発に努めた。 ・生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するため、下水道等の整備区域を除く区域を対象に合併浄化槽設置に係る費用の一部を助成する補助金を設け、広報誌でお知らせするとともに未整備地区に補助金概要のチラシを作成し配布した。 ・し尿処理施設の設備機器等の修繕工事を計画的に行い、運転業務に支障が出ないよう維持管理に努めた。 <p>【結果・成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各施設のエネルギー使用量を毎年調査することにより、職員の省エネに対する意識が向上され、省エネが図られている。 ・国が進めている省エネ施策をお知らせすることにより、市民の省エネに対する意識高揚が促されている。 ・平成25年度の浄化槽設置費補助金の申し込みはなかった。更なる啓発に努め、公衆衛生向上に努める。 ・し尿処理施設において適正な運営がなされている。

<p>2. 指標達成状況</p> <p>平成25年度実績値がまだ未定であるが、目標値達成に向け職員の意識高揚に努めていきたい。</p> <p>二酸化炭素排出量を求める係数が高くなっていることから、目標値達成に向け市役所全体で取り組んでいく必要がある。</p>

<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p>
<p>4. 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の省エネ対策を推進する上で、設備機器の交換修繕等、予算が伴ってくる。 ・下水道整備計画区域外地区の合併処理浄化槽の普及がなかなか進んでこない。 ・し尿処理施設が竣工以来29年経過しており、老朽化が進んでいる。

<p>5. 課題への対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の担当部署と協議を進め、中長期的な視点で計画的に行うことが必要と思われる。 ・公衆衛生向上のため、浄化槽設置費補助金を活用して、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ交換していただくよう啓蒙啓発に努めていく。 ・運転業務に支障が出ないよう計画的な修繕工事を行い、施設の延命を図っていく。

(職名) 検証実施職員 職氏名: 環境衛生課長

(氏名) 内野 雅之

基本方針	2 環境と共生し安心できるまちづくり
政策名	2 生活環境の整備
施策名	3 公害防止対策の推進

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 民生部 環境衛生課
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らく生活づくり	関連担当課 2
主要事業	0 事業 関連担当課 3

現状と課題	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 悪臭、公共用水域等の公害防止対策については、調査等を行い監視をしています。 ■ 生活環境に関する苦情等には、迅速に対応し、原因究明に取り組んでいます。 ■ ペットに関する苦情件数を減らすため、広報みさわ、ホームページ、マックテレビ並びに犬のしつけ教室や狂犬病予防集団注射時に犬の飼い方等の啓発に努めています。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 更なる環境保全活動の推進が求められています。 ■ 悪臭やペット等に関する苦情については、原因の特定と起因者に対する指導強化が必要です。 ■ 生活環境に係る苦情で、空き地、空家などの所有者が市外の場合、文書等で連絡していますが、対応されない場合が多くあります。
展開	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境汚染等に関する各種モニタリング調査を行い、必要に応じて改善に向けた取り組みを行います。 ● 公害防止対策等について、各種広報媒体を活用した広報活動を実施するなど、良好な生活環境保全について、市民及び事業者が理解を深める啓蒙活動を行います。 ● 公害防止や環境の適正な保全及び快適な環境の確保等に関して事業者及び市民との役割や責務について検討を行い、必要に応じて協定を締結するなど環境汚染防止対策の徹底を図ります。
推進イメージ	<p>【誰が対象か？】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市民 ②事業者 ③苦情申立者 ④ペット飼育者 <p>【どのような手段を使うのか？】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①委託検査機関による定期的な調査を行う。 ②公害防止協定の締結事業者による自主検査の報告を受け、監視をしていく。 ③苦情申立者に対して真摯な対応を行い、迅速な解決をしていく。 ④犬のしつけ教室及び狂犬病予防注射集団接種時および広報等を使い、犬の飼い方等の啓発に努める。 <p>【対象をどのようにしたいのか？】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公害等のない、快適で安全な生活が送れるようにする。 ②各種環境調査を実施し、環境基準の順守、監視を行うことにより公害防止が図られる。 ③生活苦情やペット苦情が減少する。 ④飼い主がペットによる苦情(糞、鳴き声等)を出さない飼い方が出来るようになることで、動物愛護の意識が高まる。

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	悪臭監視調査	件	0	0	0	0	0	直近5年の超過件数:0件
2	公共用水域汚濁調査	件	2	1	2	2	2	H25年度超過件数:1件
3	公害防止協定事業場監視調査(水質)	件	1	0	0	0	0	H25年度超過件数:0件
4	自動車騒音常時監視調査	件	0	0	0	0	0	H23年度に基準値超過(県調査):1件
5	生活環境苦情処理件数	件	46	34	40	40	40	H23～H25の平均処理件数:38件
6	ペットに関する苦情処理件数	件	7	3	10	10	10	H23～H25の平均処理件数:約8件
7	犬の年間登録頭数	頭	193	151	180	180	180	H23～H25の平均登録頭数:178頭
8	狂犬病予防注射年間接種頭数	頭	1,757	1,786	1,770	1,770	1,770	H23～H25の平均接種頭数:1770頭
9	公害苦情の適正処理件数	件	5	15	5	5	3	H23～H24の平均処理件数:7件
10								

No.	事業名(予算説明)	実績値／目標値				方向性	重点No.	主要事業
		H25決算見込額	H26当初予算額	H27予算額(見込み)	H28予算額(見込み)			
1	公害対策費	6,131,039	6,738,000	6,268,000	6,268,000	→		
2	動物保護管理費	2,518,059	2,637,000	2,635,000	2,635,000	→		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	8,649,098	9,375,000	8,903,000	8,903,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	1,597,200	1,598,000	1,598,000	1,598,000			人件費、直復事業費等
	[C]実事業費(A-B)	7,051,898	7,775,000	7,305,000	7,305,000			
	[D]人件費(正職員)	13,116,712	13,116,712	13,116,712	13,116,712			参考配置数H26:1.9人
	[E]非常勤等賃金	1,597,200	1,598,000	1,598,000	1,598,000			参考配置数H26:1人
	[F]合計(C+D+E)	21,765,810	22,489,712	22,019,712	22,019,712			
歳入(参考)	[G]補助金等	51,000	51,000	51,000	51,000			
	[H]補助金以外	1,435,900	1,502,000	1,502,000	1,502,000			

検証内容

1. 主な取組内容
<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・悪臭、排水、自動車騒音等の公害防止対策について、定期的なモニタリングを行って監視をしている。 ・市民から寄せられる生活環境に関する苦情に対し、適正な処理に努めた。 ・ペット等の苦情に対し、飼い主への指導はもちろんのこと、広報媒体を使用して啓発に努めた。 <p>【結果・成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的なモニタリングを行うことで、事業者も公害防止対策に取り組んでいる。 ・生活環境及びペットに関する苦情対応については、減少傾向がみられるが、今後も続けて目標値を達成できるよう円満な解決に向け、真摯な対応をしていく。

2. 指標達成状況
<p>悪臭に関する公害防止協定を締結している8事業所に対し、年2回の悪臭監視調査を行い、調査項目において超過は見られなかった。</p> <p>公共用水域について、水質汚濁調査を行った結果、六川目川で1項目について基準値を超過していたことから、今年度から月1回の採水を行い監視をしていく。</p> <p>水質に関する公害防止協定を締結している8事業所の排水について水質調査を行った結果、基準値を超過している事業所はなかった。</p> <p>平成25年度は2路線2地点で自動車騒音監視調査を行った結果、環境基準を超過した地点はなかった。</p> <p>雑草・樹木 15件、害鳥・害虫 8件、空家・空地 3件、その他8件の苦情処理を行った。雑草・樹木及び空地については、所有者に対して定期的な管理を行うようお願いをし、処理件数の減少に努めていく。</p> <p>平成25年度はペットに関する苦情(犬関係)が3件あり、原因者宅を訪問し、犬の飼い方などの説明を行い解決に努めた。</p> <p>法律で定められている犬の登録については、広報等を活用して広くお知らせをし、また転入者に対しても犬を飼うにあたってのチラシを渡すなど、啓蒙啓発に努めたが、目標値に届かなかった。</p> <p>狂犬病予防注射は年1回の接種が必要であり、獣医師会協力のもと、市内各地を回る集合注射を年2回行ったり、広報等を使った啓蒙活動により目標値を上回ることができた。</p> <p>公害苦情(大気汚染(野焼き等) 4件、水質汚濁 1件、騒音振動 4件、悪臭 2件、生活排水 4件)の処理件数は15件であった。今後も適正な処理を心掛けるとともに、啓蒙等により公害苦情の減少に努める。</p>

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)
4. 課題
<ul style="list-style-type: none"> ・悪臭やペット等に関する苦情については、原因の特定と起因者に対する指導強化が必要である。 ・空地や空き家に関する苦情については、所有者が市外の場合が多く、文書等で対応のお願いをしているが、実行されない場合が多い。
5. 課題への対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・畜産事業所に係る悪臭の苦情に関しては、農政課と連携を取りながら対応していく。 ・生活環境及びペットに係る多くの苦情は、隣人に関するものであり、可能な範囲で仲介をしながら円満な解決を目指す。 ・保健所や警察と連携して、情報を共有し、解決を目指す。

(職名) 検証実施職員 職氏名: 環境衛生課長

(氏名) 内野 雅之

基本方針	2	環境と共生し安心できるまちづくり
政策名	3	基地対策の充実
施策名	1	基地から発生する各種障害等への対策の推進

重点プラン／主要事業	担当／関係課名		
	1. 未来を拓く人づくり	主担当課 政策財部 基地渉外課	
	2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1	
	3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2	
主要事業	1	事業	関連担当課 3

現状と課題	<p>■三沢基地が所在することに起因する各種障害によって、市民生活への影響が日常的に発生しており、平穏で快適な暮らしの妨げとなっていることから、それらの障害を軽減することが求められています。特に、米軍及び自衛隊の航空機による騒音など、基地が所在することに起因する各種障害の負担軽減を市政の重要な課題として捉え、これらに係る各種要望について国関係機関に要請するなど基地対策に積極的に取り組んでいます。今後においても、市民ニーズの把握や騒音測定などの各種データの収集・分析等を行い、基地の所在により発生する各種障害の解消に向けた迅速で的確な対応が求められています。</p>
展開	<p>●航空機騒音等に係る負担軽減を図るため、住宅防音工事の確実な進捗、対象施設の拡大、施工基準の改善等について国に要望していきます。 ●地域の実情にあった移転対象地域の見直しを国に対し要望していきます。 ●市民の不安を軽減するため、安全飛行の徹底や騒音の低減などについて、あらゆる機会をとらえて要望していきます。</p>
推進イメージ	<p>【誰が対象か？】 ①三沢市全市民 ②航空機騒音区域指定第一種区域内に居住する市民 ③航空機騒音区域指定第一種区域内に居住する市民のうち第二種区域指定区域に隣接する市民</p>
	<p>【どのような手段を使うのか？】 ①国関係機関に対して、基地周辺対策要望を継続する。 ②騒音区域内外の市民ニーズの把握 ③航空機騒音測定の実施</p>
	<p>【対象をどのようにしたいのか？】 ①住宅等の防音工事実施による騒音の軽減 ②民生安定対策の充実により、基地に起因する各種障害を間接的に緩和し、基地と共存するまちづくりを推進する。</p>

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	航空機騒音に対する苦情件数	件	337	291	434	422	411	
2	住宅防音工事実施件数	件	177	220	200	205	210	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	基地対策費	28,851,257	29,216,000	29,216,000	29,216,000	→		
2	騒音測定器増設事業		16,185,000			↑		✓
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	28,851,257	45,401,000	29,216,000	29,216,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	0	0	0	0			0人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	28,851,257	45,401,000	29,216,000	29,216,000			
	[D]人件費(正職員)	33,282,399	33,282,399	33,282,399	33,282,399			参考配属表H26:4人
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0			0 参考配属表H26:0人
	[F]合計(C+D+E)	62,133,656	78,683,399	62,498,399	62,498,399			
歳入(参考)	[G]補助金等	2,400,000	16,600,000	2,400,000	2,400,000			
	[H]補助金以外	0	0	0	0			

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】 ●H25年度、三沢基地周辺対策要望を国関係機関へ行いました。 ●H26年度においては、三沢基地周辺対策要望を国関係機関へ行うと共に、市民から寄せられた騒音苦情の実態を踏まえ、国の指定する航空機騒音区域の検証及び今後計画されている三沢基地の運用の態様変更に対処するため、騒音測定器の増設を行い、効果的な測定体制の構築を図ります。</p> <p>【結果・成果】 ●三沢基地周辺対策要望項目に掲げる住宅防音工事の進捗により、航空機騒音の負担軽減が図られました。</p>
<p>2. 指標達成状況</p> <p>●基地の飛行運用や騒音被害対策である移転事業及び住宅防音工事の進捗により、苦情件数が減少したと思われます。 ●国に要望している三沢基地周辺対策要望により、前年比較で43件の増が図られました。</p>
<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p>
<p>4. 課題</p> <p>●基地の所在により発生する騒音問題により、市民から苦情が多く寄せられている。基地周辺対策を行うにあたり、その状況を具体的かつ詳細に把握する必要がある。</p>
<p>5. 課題への対応方針</p> <p>●H26年度においては、市民から寄せられた騒音苦情の実態等を踏まえ、現在の5器体制から3器の騒音測定器の増設を行い、より効果的な測定体制の構築を図ります。</p>

(職名)
検証実施職員 職氏名: 基地渉外課長

(氏名)
平出 修一

基本方針	2	環境と共生し安心できるまちづくり
政策名	4	生活安全の確保
施策名	1	交通安全対策の推進

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
重点プラン 1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 民生部 生活安全課
2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1
3. 心安らく生活づくり	関 連 担 当 課 2
主要事業 0 事業	関 連 担 当 課 3

項 目	H26事業費等	説 明
実事業費	27,147,000	
人件費計	2.5人 13,541,129	
(内正職員)	1.5人 11,943,129	
(内非常勤等)	1.0人 1,598,000	
合 計	40,688,129	
取 入	25,996,000	
差 引	14,692,129	
補助金等(国、県、その他)	7,428,000	

現状と課題	<p>■交通事故防止の取り組みとして、道路反射鏡・区画線の整備、各年代層に対する交通安全教室の開催や交通整理員の配置などを行い、交通事故の減少に努めてきました。</p> <p>■上記の取り組みをより効果的に、実情に即した形で実施するため、市教育委員会・三沢警察署・交通安全協会等、関係機関との強固な連携体制づくりが求められます。</p>
展開	<p>●道路反射鏡・区画線の、交通安全施設の計画的な改修、整備を行うとともに、道路の拡幅や交差点の改良、歩道の整備など道路環境の改善を関係機関などに働きかけます。</p> <p>●市民の交通安全への意識向上を図るため、定期的に交通安全運動や交通安全教室を開催します。</p>
推進イメージ	<p>対象 【誰が対象か?】</p> <p>①市民 ②市民 ③児童生徒</p> <p>手段 【どのような手段を使うのか?】</p> <p>①交通安全の啓発活動に努める。 ②交通安全施設の設置を図る。 ③交通規制の適正な調整を図る。</p> <p>意図・効果 【対象をどのようにしたいのか?】</p> <p>①市民に正しい交通マナーとルールを理解・実践してもらう為、警察など関係機関・団体と連携し交通安全意識の啓発活動や、各年齢層に応じた学習機会の拡充を図る。 ②年齢や身体状況に関係なく安心して道路を通行できるよう危険箇所には道路反射鏡、区画線など交通安全施設の整備を図る。 ③通学路など児童生徒の安全を確保する為、地域や警察署との協議により地域の実態に応じた適切な交通規制の実施に努める。</p>

No	指標名	指標の算式	単位	現状(見込)値/目標値				他団体等の参考値	データ出典	目標値設定の考え方
				H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値			
1	交通事故死亡者数対人口比(1万人当り)	交通事故死亡者数÷人口×10,000	人	0.2	0.0	0.0	0.0	県内 48名(うち三沢市1名)	三沢警察署	三沢市内で発生した事案(年集計)
2	人身事故発生件数対人口比(1万人当り)	人身事故発生件数÷人口×10,000	件	31	39	38	37	県内 4,963件(うち三沢市127件)	三沢警察署	三沢市内で発生した事案(年集計)
3	交通事故負傷者数対人口比(1万人当り)	交通事故負傷者数÷人口×10,000	人	38	48	46	44	県内 6,122名(うち三沢市156名)	三沢警察署	三沢市内で発生した事案(年集計)
4	交通災害共済加入率	加入者数÷住民登録者数	%	34.3	35.0	35.0	35.0	県支部平均 38.77%	県交通災害共済組合	交通災害共済の加入率
5	交通安全教室実施回数	実施回数	回	13	20	20	20	小学校7+保育所18+幼稚園4=合計29	生活安全課	市内小学校・保育所・幼稚園において最低年1回の開催
6	高齢者交通安全教室参加人数	参加人数	人	65	50	50	50		生活安全課	高齢者を対象とした交通安全教室への参加者数
7	交通安全普及啓蒙品配布個数	配布個数	個	700	1,000	1,000	1,000		生活安全課	反射材等交通安全普及啓蒙のためのグッズ・チラシ等の配布個数
8										
9										
10										

No	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	事業概要(どの様な事業を行っているか)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	交通安全施設整備事業	3,492,300	7,153,000	3,000,000	3,000,000	道路区画線設置業務委託、道路反射鏡設置工事に係る経費	↑		
2	交通防犯対策費【2・4・2と重複】	7,001,043	7,233,000	7,066,000	7,066,000	交通整理員設置補助金、交通・防犯対策補助金、各種団体負担金等	→		
3	駐車場管理費	14,944,346	15,107,000	15,107,000	15,107,000	幸町駐車場及び大町駐車場に係る指定管理などに係る経費	→		
4	駐車場整備事業	5,229,000	0	0	0	幸町駐車場看板、大町駐車場維持補修に係る経費	—		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
計	[A] 事業費計	30,666,689	29,493,000	25,173,000	25,173,000				
	[B] 経費から除くもの	2,345,020	2,346,000	2,346,000	2,346,000	他施策と重複する事業費、事業費に含まれる人件費等			
	[C] 実事業費(A-B)	28,321,669	27,147,000	22,827,000	22,827,000				
	[D] 人件費(正職員)	11,943,129	11,943,129	11,943,129	11,943,129	従事する職員数に各職務の級にかかわる経費の平均値を掛け合わせ算出			
	[E] 非常勤等賃金	1,597,200	1,598,000	1,598,000	1,598,000				
	[F] 合計(C+D+E)	41,861,998	40,688,129	36,368,129	36,368,129				
歳入(参考)	[G] 補助金等	7,172,000	7,428,000	7,803,000	7,803,000				
	[H] 補助金以外	25,984,400	25,996,000	25,656,000	25,656,000				

(職名) 作成者職氏名: 生活安全課長 (氏名) 向井 忠晴

基本方針	2 環境と共生し安心できるまちづくり
政策名	4 生活安全の確保
施策名	2 地域防犯対策の推進

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
重点プラン 1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 民生部 生活安全課
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らく生活づくり	関連担当課 2
主要事業 0 事業	関連担当課 3

現状と課題	<p>■ 犯罪の低年齢化・凶悪化が社会問題となっていることから、三沢警察署との連携を強化して補導員の配置や青少年補導関係団体の支援等を行い、犯罪件数の減少につなげています。</p>
-------	--------------------------------------------------------------------------------------------

展開	<p>● 防犯や治安維持を警察だけに依存するのではなく、これまで行ってきた防犯灯の整備や防犯パトロールの実施などをさらに充実するとともに、関係団体との連携を強化し市民の防犯意識向上を図り、さらなる防犯体制の拡大を図ります。</p>
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

推進イメージ	対象	<p>【誰が対象か？】</p> <p>①市民 ②市民・防犯活動団体 ③防犯活動団体</p>
	手段	<p>【どのような手段を使うのか？】</p> <p>①関係団体による市内巡回活動のさらなる強化を図る。 ②市民一人ひとりの防犯意識を高めるために街頭でのチラシ配り等の活動を行う。 ③各種研修会及び他市町村の団体との交流会充実を図る。</p>
	意図・効果	<p>【対象をどのようにしたいのか？】</p> <p>①関係団体と協力し、啓発活動や情報提供など防犯や暴力排除に対する市民の意識の向上を図る。 ②警察署との連携により、地域における犯罪の発生状況を把握し、防犯パトロールなどの充実を図る。 ③防犯活動の充実を図るために、防犯活動団体の育成・支援を推進する。</p>

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	犯罪件数(全刑法犯 対人口比(1万人当たり))	人	77.1	55.0	73.0	71.0	69.0	県内121件(三沢警察管内18件)※詳細は別添付資料に添付した件数は算出不可。
2	青少年の犯罪件数(非行少年対人口比(1万人当たり))	人	14.8	11.1	16.0	15.0	14.0	県内557名(三沢市46名)
3	各季ごとの防犯協会巡回活動	回	45	57	40	40	40	おいんせ町「青色防犯パトロール」H25 31回
4	夏季行事での防犯協会巡回活動	人	194	152	120	120	120	
5	専任補導員巡回活動	回	607	615	520	520	520	
6	青少年補導員による補導巡回	回	272	278	370	370	370	
7	防犯灯新規設置	箇所	23	53	20	20	20	H25末現在防犯灯設置総数:約 6,288基
8	防犯カメラ新規設置	箇所	0	0	10	5	5	H26年度から毎年5箇所程度の設置を見込んでいる。
9	暴力団追放・犯罪被害者等相談	件	0	0	0	0	0	
10	空き家周辺の防犯対策に関する相談	件	5	5	5	5	5	

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	青少年対策費	3,954,630	4,198,000	4,232,000	4,232,000	→		
2	生活対策費	36,326,189	36,208,000	31,788,000	31,788,000	→		
3	防犯灯整備事業	2,736,510	3,000,000	2,767,000	2,767,000	→		
4	交通防犯対策費【2・4・1と重複】	7,001,043	7,223,000	7,066,000	7,066,000	→		
5	防犯カメラ設置事業	-	1,424,000	712,000	712,000	→		
6	交通防犯センター改修事業	-	342,000	-	-	→		
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	50,018,372	52,395,000	46,565,000	46,565,000	上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	9,308,623	8,025,000	7,868,000	7,868,000	人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	40,709,749	44,370,000	38,697,000	38,697,000	
	[D]人件費(正職員)	17,231,014	17,231,014	17,231,014	17,231,014	参考数値表H26:2/人
	[E]非常勤等賃金	4,744,800	3,148,000	3,148,000	3,148,000	参考数値表H26:2/人
	[F]合計(C+D+E)	62,685,563	64,749,014	59,076,014	59,076,014	
歳入(参考)	[G]補助金等	0	0	0	0	
	[H]補助金以外	0	0	0	0	

検証内容

1. 主な取組内容	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三沢市防犯協会の育成支援と防犯広報活動の推進 ・三沢市青少年補導員の委嘱と補導巡回活動の推進、連絡協議会の育成・支援 ・県青少年健全育成推進員の活動支援、連絡協議会の育成・支援 ・チラシ・ティッシュ等啓発用品の配布及び街頭活動 ・防犯灯の設置 ・防犯カメラの設置 ・青森県防犯協会連合会・青森県暴力追放推進協議会・三沢地区連合防犯協会の活動支援
【結果・成果】	<p>市民ボランティアで構成される防犯協会の巡回活動や各種大会行事には多くの会員が積極的に協力しており、防犯・非行防止に対する意識が高い状態にあります。</p> <p>三沢警察署生活安全課によると犯罪件数は成人・少年ともに減少傾向とのことですが、平成25年6月三沢市公会堂の敷地内で、会社員男性が男2人に襲われ、現金約1万円やキャッシュカードなどが入ったバッグを奪われる事件が発生、また平成26年5月には三沢市字古間木山の市道上において、高校生が後頭部を石様で殴られる暴行事件も発生したことから、防犯体制の更なる強化が求められています。</p>

2. 指標達成状況	<p>件数は減少傾向にありますが、強盗・暴行事件が発生し世間を騒がせるなど、予断を許さない状況です。</p> <p>件数は減少傾向にありますが、万引き・自転車盗難などが依然として発生しており、引き続きの補導巡回・防犯パトロールが求められます。</p> <p>具体的な活動計画を作って積極的に働きかけた結果、多くの協会員が参加してくれました。</p> <p>活動計画を作って積極的に働きかけた結果、多くの協会員が参加してくれました。</p> <p>青少年の行動範囲・時間帯を分析し、巡回ルートや時間帯等を工夫し、休日や下校時の効果的な補導活動ができました。</p> <p>当番制による補導巡回計画表を作り、積極的に活動への参加を働きかけ、効果的な実施ができました。</p> <p>町内会からの要望を汲み上げ、地域の実情に応じて設置を進めた結果、前年度比32基増となりました。</p> <p>平成28年度からの新規事業となります。</p> <p>看板を設置し、窓口を分かりやすくしましたが、相談はありませんでした。</p> <p>防犯パトロールの要望だけでなく、建物の老朽化や樹木の繁茂など、多岐にわたる相談が寄せられ、土地・建物所有者や管理者との連絡調整を行っています。</p>
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	<p>空き家問題が社会的に注目されており、件数も増加していることから、相談が増えています。また、市内において若年層による強盗事件・暴行事件が発生するようになってきました。</p>
4. 課題	<p>市内でも若年層による暴行・強盗事件が発生していることから、防犯体制の見直しが必要とされます。特に、犯罪の起きやすい深夜の公園・学校周辺を中心とした監視体制の強化が求められます。</p> <p>また、空き家の増加に伴い、その老朽化や衛生環境の悪化が近隣の市民生活に与える影響が社会的に注目されており、また少年非行の温床となることも懸念されます。その為、現地調査に始まり建物と土地の所有者間の調整、相続や管理方法に関することなど、複雑・多岐にわたる相談に長期的に対応していく必要があります。</p>

5. 課題への対応方針	<p>三沢警察署など関係団体との情報交換を密にし、防犯パトロールや青少年補導員の巡回活動に活かし、多角的に犯罪抑止の強化を進めます。また防犯体制強化の一環として、引き続き防犯灯の設置と、平成26年度から公共施設・学校周辺を中心として防犯カメラの設置を順次進めます。</p> <p>空き家の相談に対しては、複雑・多岐にわたる相談に迅速・丁寧に対応できるよう、マニュアル作りや情報の収集など、体制強化に努めます。</p>
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(職名)
検証実施職員 職氏名: 生活安全課長

(氏名)
向井 忠晴

基本方針	2 環境と共生し安心できるまちづくり
政策名	4 生活安全の確保
施策名	3 消費者保護の充実

重点プラン/主要事業	担当/関係課名
重点プラン 1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 民生部 生活安全課
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2
主要事業 1 事業	関連担当課 3

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】 高齢者を中心に正しい消費生活情報の提供や啓発活動を行い被害の未然防止、拡散防止に努める。また、三沢市消費者相談窓口を周知することに努め市民が気軽に相談できる体制づくりをする。</p> <p>【結果・成果】 最終的には、相談件数の減少を目指さなければならないが、現況では、相談件数の増加をめざすことにより消費者被害の未然防止、拡散防止に努める</p>

現状と課題	<p>■消費生活の利便性向上が図られる反面、消費者トラブルは件数、被害額とも増加の一途をたどっている。また、犯罪手口の高度化・複雑化が進んでおり多種多様な相談に対応出来る専門知識を有する相談員の養成が必要である</p> <p>■被害を未然に防ぐ為の消費生活情報の提供や啓発活動の実施とともに、相談体制の充実が望まれている。</p>	
展開	<p>●複雑化・多様化する消費生活に対応した情報提供を行い、消費生活に関する相談に適切に対応する為相談員2名を配置し消費者被害を未然に防ぎ、被害の拡大防止を図る。</p> <p>●県消費生活センター、消費生活相談窓口広域連携(上十三定住圏自立)、警察署との連携を図りながら三沢市消費者相談センター設置により相談体制の充実に努める。</p>	
推進イメージ	対象	<p>【誰が対象か?】</p> <p>①市民・民間施設 ②相談員及び市担当職員 ③市民</p>
	手段	<p>【どのような手段を使うのか?】</p> <p>①広報誌等を使い情報提供を行い、各団体の研修会に参加し劇などによる啓発活動を行う。 ②相談員が各種の専門研修会参加、県消費生活センターでの実習及び各団体の交流会に参加することにより専門技術を身に付け相談体制の充実に努める。 ③各世帯への啓発冊子等を配布し市民への周知を図る。</p>
	意図・効果	<p>【対象をどのようにしたいのか?】</p> <p>①情報紙の配布や民間施設との連携を図り、ポスターの掲示・リフレットの備え置きなどの取組を通じて消費生活の情報提供を図る。 ②消費相談を適切に処理できるような専門知識を有する相談員を配置することにより、だれでも気軽に相談できるような体制を作り消費者の被害防止を図る。 ③各情報機関を活用し、市民に対する迅速な最新情報の発信及び、多様化する被害の周知を図る。</p>

関係指標	No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等 参考値
				H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
	1	消費者相談数対人口比(1万人当たり)	人	57.0	56.1	59.0	59.5	64.0	H25上十三地区48.3人
	2	市窓口での相談適正処理件数	人	4	4	7	14	20	H25十和田市28.6
	3	啓発冊子の配布	回	2	2	4	4	4	H25十和田市5回
	4	高齢者を対象とした情報提供	回	2	5	4	4	4	H25十和田市1回
	5	消費者相談担当者研修会	回	2	6	20	20	20	H25十和田市15回
	6								
	7								
	8								
	9								

<p>2. 指標達成状況</p> <p>消費者トラブルの増加が見込まれ相談件数が増加する</p> <p>専門相談員の配置により市への相談件数が増加する</p> <p>民生委員、ほのぼのさん、高齢者会食会参加者、毎戸に啓発冊子を配布する</p> <p>高齢者会食会、寺子屋、社協行事を利用して啓発活動を行う</p> <p>職員、相談員が国民生活センター主催の講座参加、および県消費生活センター主催の研修に参加する。</p>

必要な事業	No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
	1	消費生活対策費	5,131,500	8,319,000	9,081,000	9,081,000	↑		✓
	2								
	3								
	4								
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								
	10								
	11								
	12								
	13								
	14								
	15								
	16								
計	[A]事業費計		5,131,500	8,319,000	9,081,000	9,081,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの		0	3,840,000	3,844,800	3,844,800			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)		5,131,500	4,479,000	5,236,200	5,236,200			
	[D]人件費(正職員)		7,050,513	3,525,257	3,525,257	3,525,257			参考配課表H26:0.4人
	[E]非常勤等賃金		0	3,840,000	3,844,800	3,844,800			参考配課表H26:2人
	[F]合計(C+D+E)		12,182,013	11,844,257	12,606,257	12,606,257			
歳入(参考)	[G]補助金等		503,000	3,262,000	3,200,000	3,200,000			
	[H]補助金以外		0	0	0	0			

<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p> <p>消費者被害は年々増加している。内容も多種多様になり複雑になっている。被害を未然に防ぎ、被害救済に努めるためには、市民への適正な情報提供が急務である。</p>
<p>4. 課題</p> <p>平成26年度より県の消費生活センターが青森市に集約されたことにより市への相談件数の増加がみこまれる。三沢市では専門相談員2名を配置し消費相談に対応しているが、複雑化する消費問題に対応するためには相談対応能力のさらなるレベルアップが急務である</p>
<p>5. 課題への対応方針</p> <p>相談員2名を講習会及び研修会に積極的に参加させ資質の向上を図る。同時に県消費生活センター及び十和田消費生活センター、警察署との連携をとり情報を共有しながら相談対応に取り組んでいく。</p>

(職名)
検証実施職員 職氏名: 生活安全課長

(氏名)
向井 忠晴

基本方針	2 環境と共生し安心できるまちづくり
政策名	5 防災体制の充実
施策名	1 災害への即応体制の整備

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
重点プラン 1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 総務部 防災管理課
2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関 連 担 当 課 2
主要事業 1 事業	関 連 担 当 課 3

現状と課題
 ■東日本大震災における対応の検証から、新たな被害想定に基づいた地域防災計画等の策定と、より強固な防災体制の構築が求められ、総務部総務課内の防災管理室を防災管理課として独立させ更なる防災力の向上に努めています。
 ■東日本大震災を契機に市民の防災意識が高まっており、自主防災組織の設置数が増加しており、より実効性のある研修・訓練の実施が求められています。
 ■自然災害はもとより、緊急対応事業にも対応できる防災能力の強化が必要です。

展開
 ●東日本大震災における対応の検証、また、県により公表された最大規模の津浪浸水想定図に基づいた地域防災計画等の策定を行います。
 ●自然災害、緊急対応事業を想定した防災訓練を実施します。
 ●東日本大震災を契機とした市民の防災意識の高まりに伴い、自主防災組織の設置数の増加を図り、より実効性のある研修・訓練を実施します。
 ●災害等についての市民への連絡体制を防災無線だけに依存するのではなく、情報メール等の登録者の増加を図ります。

推進イメージ	対象	【誰が対象か？】 ①職員 ②市民
	手段	【どのような手段を使うのか？】 ①自然災害、緊急対応事業を想定した防災訓練。 ②自主防災組織の設置数の増、及び研修・訓練、情報メール等の登録者の増。
	意図・効果	【対象をどのようにしたいのか？】 ①防災対応能力の強化。 ②防災対応能力の強化。防災情報の確実な伝達

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	自主防災組織の組織率	%	43.0	46.8	49.0	53.0	57.0	全国平均60%
2	総合防災訓練の実施(2.5.3と重複)	回	1	1	1	1	1	1回以上(災対法)
3	総合防災訓練参加人数	人	1,523	2,042	1,000	1,000	1,000	
4	市職員に対する防災訓練の実施(2.5.3と重複)	回	6	2	2	2	2	
5	国・県等の実施する防災訓練への参加(2.5.3と重複)	回	2	2	2	2	2	
6	自主防災組織に対する研修・訓練等	回	4	3	3	3	3	
7	防災活動に係る補助事業への申込み団体数	団体	0	27	10	13	13	
8	情報メール登録人数	人	4,227	5,164	5,300	5,600	5,900	
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	災害対策費(防災管理課)【2・5・2、2・5・3と重複】	231,789,910	27,969,000	27,969,000	27,969,000	→	3	✓
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	231,789,910	27,969,000	27,969,000	27,969,000	上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	14,875,479	16,729,000	13,737,000	13,737,000	人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	8,303,431	11,240,000	14,232,000	14,232,000	
	[D]人件費(正職員)	13,773,484	12,522,580	12,522,580	12,522,580	参考配置数H26:1.4人
	[E]非常勤等賃金	601,920	1,249,800	1,869,960	1,869,960	参考配置数H26:0.8人
	[F]合計(C+D+E)	22,678,835	25,012,380	28,624,540	28,624,540	
歳入(参考)	[G]補助金等	2,000,000	41,500,000	0	0	
	[H]補助金以外	0	0	0	0	

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】 青森県地域防災計画の修正に伴う三沢市地域防災計画の見直しと、防災力向上のため実際の災害を想定した各種防災訓練等の実施、自主防災組織の設置促進及び情報メール登録促進に取り組みました。</p> <p>【結果・成果】 三沢市地域防災計画の見直しについては、東日本大震災での経験を踏まえ、地震・津波対策の技術的強化、災害対策本部の設置基準等の見直しなどを行い、災害に関し必要な体制の強化・充実に図られました。 防災訓練の実施については、総合防災訓練のほか状況対応訓練等、実際の災害を想定した各種防災訓練も実施し、市民・職員の防災力が向上しました。 自主防災組織の設置促進及び情報メールの登録促進については、町内会への説明や市ホームページでの啓発により設置数及び登録者数が増加し、地域防災力と情報伝達手段の強化が図られました。</p>
<p>2. 指標達成状況</p> <p>町内会への説明・資料配布等により目標値は達成されました。順調に推移しているため、継続して取組みを進めます。</p> <p>総合防災訓練の実施により目標値は達成されました。順調に推移しているため、継続して取組みを進めます。</p> <p>自主防災組織・町内会等の参加により目標値は達成されました。順調に推移しているため、継続して取組みを進めます。</p> <p>状況対応訓練等の実施により目標値は達成されました。順調に推移しているため、継続して取組みを進めます。</p> <p>県図上訓練等の参加により目標値は達成されました。順調に推移しているため、継続して取組みを進めます。</p> <p>市や県で実施した研修・訓練等に参加して頂き、目標値は達成されました。順調に推移しているため、継続して取組みを進めます。</p> <p>自主防災組織等運営費補助金に申込みして頂き、目標値は達成されました。順調に推移しているため、継続して取組みを進めます。</p> <p>市ホームページ等による啓発により、目標値は達成されました。順調に推移しているため、継続して取組みを進めます。</p>
<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p> <p>特になし。</p>
<p>4. 課題</p> <p>東日本大震災後、自主防災組織の組織率は順調に増加してきているが、今後震災から年数が経過し防災意識が薄れ徐々に増加率が減少することが予想されます。また、既存の自主防災組織の活動が減少することも予想されます。</p>
<p>5. 課題への対応方針</p> <p>自主防災組織を設立していない町内会には、他町内会での設立状況や活動事例の説明など、今まで以上に自主防災組織に対する理解を深めてもらうよう取り組んでいきます。また、既存の自主防災組織には、市や県で実施する訓練や研修等への積極的な参加を促し、更なる防災意識の向上に取り組んでいきます。</p>

(職名)
検証実施職員 職氏名: 防災管理課長

(氏名)
織笠 一任

基本方針	2 環境と共生し安心できるまちづくり
政策名	5 防災体制の充実
施策名	2 防災設備・施設等の充実

重点プラン/主要事業	担当/関係課名
1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 総務部 防災管理課
2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1 建設部 都市整備課
3. 心安らぐ生活づくり	関 連 担 当 課 2
1 事業	関 連 担 当 課 3

現状と課題
 ■東日本大震災における対応の検証から、新たな被害想定に基づいた地域防災計画等の策定と、より強固な防災体制の構築が求められ、総務部総務課内の防災管理室を防災管理課として独立させ更なる防災力の向上に努めています。
 ■各種災害による被害を最小限に抑えるため、停電等に対応した連絡網の整備や発電機等の確保、また避難所で消費される食料や水等の備蓄が必要です。

展開
 ●停電時でも使用できるMCA無線機を購入し、災害時の連絡網を構築できるようにします。
 ●避難所用の発電機、照明設備、暖房器具等をリース契約、購入等により確保します。
 ●避難者用の非常食・飲料水等の備蓄を進めます。
 ●市北部地区避難所の設置を進めます。
 ●土砂災害警戒区域に指定された急傾斜地について整備促進要望を行います。

推進イメージ
 対象
 【誰が対象か?】
 ①災害対策本部、避難所
 ②避難者
 ③青森県

手段
 【どのような手段を使うのか?】
 ①MCA無線機の購入。
 ②発電機等の確保、非常食等の備蓄。
 ③事業拡大要望。

意図・効果
 【対象をどのようにしたいのか?】
 ①停電時の連絡網の構築。
 ②避難所生活に最低限必要な物品の確保。
 ③急傾斜地の崩壊防止による、対象民家等の安全・安心の確保。

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	MCA無線機購入台数	台	24	41	40	40	40	
2	災害時協力協定の締結件数	件	27	28	29	30	31	
3	保存食の備蓄数量(2.5.3と重複)	食	4,200	8,400	12,600	16,800	21,000	避難者数3日分
4	保存水の備蓄数量(2.5.3と重複)	ℓ	300	3,312	4,500	6,600	8,700	避難者数3日分
5	土砂災害警戒区域の急傾斜地整備箇所数	箇所	4	5	5	5	5	
6								
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	災害対策費(防災管理課)【2・5・1、2・5・3と重複】	23,178,910	27,969,000	27,969,000	27,969,000	→	3	✓
2	防災行政用広報無線放送施設管理費(防災管理課)	3,754,282	2,921,000	2,921,000	2,921,000	→		
3	防災行政用広報無線放送施設整備事業(防災管理課)	8,305,500				→		
4	防災車両購入事業(防災管理課)	3,553,100				→		
5	急傾斜地崩壊対策事業(都市整備課)	4,400,000	4,400,000	6,000,000	6,000,000	→		
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	43,191,792	35,290,000	36,890,000	36,890,000	上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	11,477,019	17,219,000	17,219,000	17,219,000	人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	31,714,773	18,071,000	19,671,000	19,671,000	
	[D]人件費(正職員)	8,765,504	12,522,580	12,522,580	12,522,580	参考配課表H26:1.4人
	[E]非常勤等賃金	601,920	0	620,160	620,160	参考配課表H26:0人
	[F]合計(C+D+E)	41,082,197	30,593,580	32,813,740	32,813,740	
歳入(参考)	[G]補助金等	0	3750,000	3,750,000	3,750,000	
	[H]補助金以外	105,610	10,000	10,000	10,000	

検証内容

1. 主な取組内容
【取組内容】
 停電時でも使用できるMCA無線機による災害時の連絡網の構築に取り組みました。
 避難所用の発電機等の確保、及び避難者用の非常食等の備蓄に取り組みました。
 北部地区避難所の事業化に向け取り組みました。
 土砂災害警戒区域に指定された急傾斜地の整備促進要望を県に対して行いました。
【結果・成果】
 MCA無線機については、平成25年度分の購入で災害対策本部の各部、班及び避難所用が確保され、災害時の連絡網の整備が進みました。
 避難所用の発電機等については、リース契約は締結済みであり、また避難者用の非常食等については、購入計画に基づき備蓄を行い防災体制の強化が図られました。
 北部地区避難所については、事業化に向け各種補助事業の採択について関係機関と協議を進めました。
 土砂災害警戒区域に指定された急傾斜地の整備促進要望を県に対して行い、計画どおり事業が進捗しました。

2. 指標達成状況
 各部・班、避難所用を購入し、目標値は達成されました。今後は、各部、班等による通話試験を定期的に行い災害時の連絡体制の強化に取り組めます。
 種々の機関と打合せを行い、合意に至った機関から協定の締結を行い、目標値は達成されました。順調に推移しているため、継続して取組を進めます。
 購入計画を策定し計画に基づき購入し、目標値は達成されました。順調に推移しているため、継続して取組を進めます。
 購入計画を策定し計画に基づき購入し、目標値は達成されました。順調に推移しているため、継続して取組を進めます。
 県に対し事業要望を行い要望どおり事業が進み、目標値は達成されました。順調に推移しているため、継続して取組を進めます。

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)
 特になし。

4. 課題
 北部地区避難所は、補助事業等の採択について関係機関と具体的に協議を進める必要があります。
 急傾斜地崩壊対策事業は、県営事業として施工した工事費の一部を市が負担し、計画的に事業を進めているが、未整備箇所は依然として残されており、今後も継続して事業を進める必要があります。
 また、急傾斜地のほとんどが民有地となっていることから、地権者との調整に時間を要しています。

5. 課題への対応方針
 北部地区避難所については、様々な補助事業について検討し関係機関と協議して事業化に向け取り組んでいきます。
 急傾斜地崩壊対策事業については、今後も計画のかつ着実な整備を進めるため、県への要望を継続していきます。

(職名)
 検証実施職員 職氏名: 防災管理課長

(氏名)
 織笠 一任

基本方針	2	環境と共生し安心できるまちづくり
政策名	5	防災体制の充実
施策名	3	震災時及び復旧・復興への対応

重点プラン／主要事業	1.	未来を拓く人づくり	主 担 当 課	総務部 防災管理課
	2.	人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1	経済部 水産振興課
	3.	心安らぐ生活づくり	関 連 担 当 課 2	民生部 生活安全課
	3	事業	関 連 担 当 課 3	

現状と課題	<p>■三沢市における種々の災害に対応して迅速で的確な対応をするために、災害対策本部等を適切な時期に組織することが重要です。</p> <p>■他市町村等の被害状況の把握に努めています。</p> <p>■東日本大震災で被災した漁民厚生施設、漁民研修施設等については、漁業地域の復興や防災・減災の観点からの早期復旧が求められています。</p> <p>■東日本大震災における被災者が住宅を建設、購入又は補修により住宅を再建する為の資金の負担軽減を図ることにより住宅再建の促進及び既債務のある被災者の二重ローン対策に努めています。</p>
展開	<p>●いつ起こるか分からない種々の災害に対し、災害対策本部等の組織を迅速に立ち上げるため、連絡網の整備・確認を行います。</p> <p>●県総合防災システムを利用し、他市町村の被害状況を把握し、人的・物的な支援を行うことができます。</p> <p>●他地域における災害に対しての物的支援のほか、被災地への派遣支援を行うための、各部各課内での協力体制が適時行えるような組織、人材づくりを行います。</p> <p>●被害を受けた三沢漁港の各種施設は、津波対策を考慮し、漁業地域の振興につながる施設として復興を目指します。</p> <p>●東日本大震災における被災者が住宅を建設、購入又は補修により住宅を再建する為の資金の負担軽減を図るための支援体制に努めます。</p>
対象	<p>【誰が対象か？】</p> <p>①災害対策本部長等 ②漁業者、漁業関係団体 ③東日本大震災による被災者</p>
手段	<p>【どのような手段を使うのか？】</p> <p>①連絡網の整備・確認による迅速な災害対策本部等の立上げ。 ②各関係機関への円滑な調整を行い、施設の早期復旧を図る。 ③各被災者に個別に復興支援の案内及び調査を行う。</p>
意図・効果	<p>【対象をどのようにしたいのか？】</p> <p>①種々の災害に対し迅速で的確な対応ができる。 ②津波対策を考慮し、より安全性の高い施設を早期復旧し、漁業地域の振興を図る。 ③被災者の住宅再建等の早期復興を図る。</p>

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	県総合防災システムの継続運用	件	1	1	1	1	1	1 県・県内全市町村
2	漁港内施設災害復旧事業における復旧率	%	5.9	91.5	100.0	-	-	
3	漁業用無線施設災害復旧支援事業における復旧率	%	0.0	100.0	-	-	-	
4	漁民研修施設等復興整備事業における復旧率	%	1.3	33.5	100.0	-	-	
5	漁民厚生施設復興整備事業における復旧率	%	1.5	13.0	100.0	-	-	
6	漁港環境施設復興整備事業における復旧率	%	1.3	100.0	-	-	-	
7	総合防災訓練の実施(2.5.1と重複)	回	1	1	1	1	1	1回以上(災対法)
8	市職員に対する防災訓練の実施(2.5.1と重複)	回	6	2	2	2	2	
9	国・県等の実施する防災訓練への参加(2.5.1と重複)	回	2	2	2	2	2	
10	保存食の備蓄数量(2.5.2と重複)	食	4,200	8,400	12,600	16,800	21,000	避難者数3日分

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27予算	H28予算	方向性	重点 No.	主要 事業
		決算見込額	当初予算額	(見込み)	(見込み)			
1	災害対策費(防災管理課)【2.5.1、2.5.2と重複】	23,178,910	27,969,000	27,969,000	27,969,000	→	3	✓
2	漁港内施設災害復旧事業(用地取得、補償、測量調査等)(水産振興課)	94,053,532	40,283,000			→	0	0
3	漁業用無線施設災害復旧支援事業(水産振興課)	22,237,393				→	0	0
4	漁民研修施設等復興整備事業(水産振興課)	150,450,472	32,696,000			→	0	✓
5	漁民厚生施設復興整備事業(水産振興課)	9,653,434	520,000			→	0	✓
6	漁港環境施設復興整備事業(屋外トイレ)(水産振興課)	1,839,461				→	0	0
7	未来を拓く漁船漁業復興事業(水産振興課)	111,111,110				→	0	0
8	被災者住宅再建支援事業費(生活安全課)	611,000	7,796,000	7,796,000	7,796,000	→	0	0
9	災害救助費(生活安全課)	90,000	7,170,000	7,170,000	7,170,000	→	0	0
10	津波の碑建設事業費(生活安全課)	10,833,400	1,520,000			→	0	0
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	440,609,712	131,954,000	42,935,000	42,935,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	20,005,322	24,519,000	21,527,000	21,527,000			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	420,604,390	107,435,000	21,408,000	21,408,000			
	[D]人件費(正職員)	33,857,210	34,837,752	18,099,644	18,099,644			参考配置数H26:4.4人
	[E]非常勤等賃金	300,960	1,249,800	1,559,880	1,559,880			参考配置数H26:0.5人
	[F]合計(C+D+E)	454,762,560	143,168,552	41,067,524	41,067,524			
投入(参考)	[G]補助金等	120,270,999	7,796,000	7,796,000	7,796,000			
	[H]補助金以外	374,491,561	116,668,000	0	0			

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】 災害対策本部の迅速な立ち上げのため庁内連絡網の整備・確認、及び県総合防災システムの習熟に取り組みました。 東日本大震災で被災した漁民研修施設及び漁民厚生施設等についての早期復旧に取り組みました。 東日本大震災の被災者の住宅再建等の資金の負担軽減に取り組みました。</p> <p>【結果・成果】 庁内連絡網の平成25年度版の整備・確認を行い、県総合防災システムを利用した訓練等にも積極的に参加し、防災体制の強化が図られました。 漁民研修施設及び漁民厚生施設等については、復興交付金事業での採択を受け、工事に着手することができ漁業地域の復興が図られました。 被災者の住宅再建等の資金の負担軽減により早期復興が図られました。</p>

<p>2. 指標達成状況</p> <p>負担金により適切な維持管理が行われ、目標値は達成されました。順調に推移しているため、継続して取組みを進めます。</p> <p>H25年度は漁民研修施設及び漁民厚生施設の測量調査等を実施したことにより目標値は達成されました。H26年度の供用開始に向け整備を進めます。</p> <p>H25年度に漁業用無線施設の復旧が完了し、目標値は達成されました。</p> <p>H25年度は工事を発注したことにより目標値は達成されました。H26年度の供用開始に向け整備を進めます。</p> <p>H25年度は工事を発注したことにより目標値は達成されました。H26年度の供用開始に向け整備を進めます。</p> <p>H25年度に屋外トイレの復旧が完了し、目標値は達成されました。</p> <p>総合防災訓練の実施により目標値は達成されました。順調に推移しているため、継続して取組みを進めます。</p> <p>状況対応訓練等の実施により目標値は達成されました。順調に推移しているため、継続して取組みを進めます。</p> <p>県道上訓練等の参加により目標値は達成されました。順調に推移しているため、継続して取組みを進めます。</p> <p>購入計画を策定し計画に基づき購入し、目標値は達成されました。順調に推移しているため、継続して取組みを進めます。</p>

<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p> <p>特になし。</p>
<p>4. 課題</p> <p>保存食、保存水等の賞味期限により定期的に購入が必要となります。</p>

<p>5. 課題への対応方針</p> <p>今後も計画的かつ着実な備蓄を進めるため、県補助事業の要望を継続していきます。</p>

(職名)
検証実施職員 職氏名: 防災管理課長

(氏名)
織笠 一任

基本方針	2 環境と共生し安心できるまちづくり
政策名	6 消防・救急体制の充実
施策名	1 消防体制の充実

重点プラン／主要事業	担当／関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり 2. 人が行き交う街づくり 3. 心安らく生活づくり	主 担 当 課 消防本部 管理課 関 連 担 当 課 1 関 連 担 当 課 2
主要事業	1 事業	関 連 担 当 課 3

（現状）
 ■ 救助工作車、化学消防ポンプ自動車、高規格救急自動車、はしご車等の消防本部車両の更新整備、消防団車両の消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付積載車等の計画的な更新整備を行い、機動力の向上に努めています。
 ■ 消防救急無線デジタル化の整備を計画的に行うとともに、上十三地域消防指令業務共同運用についての調整・検討を進めています。
 ■ 防火水槽、消火栓などの消防水利の整備を計画的に行うとともに、消防訓練施設の整備を行い、消防隊及び消防団員の育成・強化に努めています。
 （課題）
 ■ 複雑多様化、大規模化する災害に対処するために、消防・救急体制の強化と充実が求められています。
 ■ 電波法の改正により、消防救急無線は、平成28年5月31日までにデジタル化への移行を行う必要があることから、県及び各消防本部は当該期限までにデジタル化の対応を行う必要があります。
 ■ 通信指令システムが更新時期であり、上十三地域消防指令業務共同運用も含め、県及び各消防本部の効率的かつ効果的な通信指令体制の整備が求められています。
 ■ 大規模災害時における体制強化が求められており、近隣市町村との相互応援協定に基づく防災体制の充実を図る必要があります。

● 消防車両の更新、消防活動に必要な資機材・装備を計画的に整備することで、消防力の強化を図ります。
 ● 火災等に対応するための消防水利の充実を図ります。
 ● 平成28年度運用開始予定の共同指令センターによる通信指令体制の整備により、住民サービスの向上、災害対応能力の充実及び大規模災害時における消防活動体勢の強化を図るため、平成25年度に上十三地域4消防本部消防通信指令事務協議会が発足し、共同指令センター整備に向けた庁舎改修設計や高機能指令施設、消防救急デジタル無線化の設計を行います。
 ● 複雑・多様化、大規模化する災害に適切に対応できる高度な訓練を毎年計画し、消防技術の向上を図ります。
 ● 相互応援協定の見直しを行います。
 ● 消防団の資機材等の整備に努めるとともに、計画的な教育訓練の実施などにより消防力の強化を図るため、平成26年度は、整備後10年を経過した消防団指揮車1台を更新整備し、消防団全分団による送水訓練や、消防職員指導による消防ポンプや資機材等の取扱い訓練を実施します。
 ● 広報活動等の充実により、消防団員定数の320名を目標に消防団員の加入促進を図ります。

【誰が対象か？】
 ①市民
 ②市民を含めた上十三地域住民
 ③消防署員及び消防団員

【どのような手段を使うのか？】
 ①消防整備整備基本計画を基に策定した5ヶ年計画を目標に、最新の資機材や老朽化した車両等の整備を行い、複雑多様化、大規模化する災害に対応できるよう各種訓練を年間計画に基づき実施し、各種災害に対応できる消防力の充実と強化を図る。
 ②平成28年度の上十三地域共同指令センター運用開始に向け、上十三地域4消防本部で構成された協議会において、上十三地域住民が安心して生活できるよう高機能消防指令施設及び消防救急デジタル無線施設の検討や運用方法について協議する。
 ③市街地構造の変遷に伴い、市内全域の消防水利の配置状況を精査するとともに計画的に毎年5基以上設置する。

【対象をどのようにしたいのか？】
 ①消防の信頼度を市民から得ることにより、いっそう市民が安心して生活ができるように努める。
 ②共同指令センター整備による通信指令施設と消防救急無線デジタル化整備に係る経費の削減、共同指令センター整備による災害対応力強化により、地域住民サービス向上が図れる。
 ③市内において、火災発生場所の近くで、水利を確保することで、消火活動を円滑に遂行することが可能となる。

No.	指標名	単位	実績値／目標値				他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	
1	消防水利の充足率	%	72.6	74.3	75.2	76.0	76.9
2	消防車両の充足率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	活動訓練実施率	%	112.0	219.2	100.0	100.0	100.0
4	消防団員数の充足率	%	99.0	100.0	100.0	100.0	限内の充足率 H25)90.5%
5							
6							
7							
8							
9							
10							

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額				方向性	重点事業
		H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額(見込み)	H28予算額(見込み)		
1	常備消防費	52,159,357	57,719,000	51,305,000	51,305,000	→	
2	消防施設整備事業	4,847,850	7,417,000	15,000,000	10,000,000	↑	
3	消防設備整備事業	6,180,000	6,180,000	6,180,000	6,180,000	→	
4	消防用備品整備事業		3,584,000	2,500,000	7,500,000	→	
5	常備消防車両整備事業	64,918,800		5,000,000	33,000,000	→	
6	はしご付消防自動車オーバーホール				31,185,000	→	
7	消防庁舎発電システム設置事業	89,007,000				→	
8	非常備消防費	33,886,443	31,959,000	32,207,000	32,207,000	→	
9	消防団指揮車整備事業	16,488,000	3,952,000	18,000,000		→	
10	消防屯所整備事業	7,340,550	4,811,000	5,500,000	5,500,000	→	
11	消防団備品整備事業	8,828,300	3,952,000			→	
12	消防指令事務協議会運営費	494,000	406,000	405,000	405,000	→	
13	消防通信指令施設等整備事業	1,747,000	121,910,000	657,903,487		↑	✓
14	消防通信指令施設改修事業			10,000,000		→	
15	津波監視カメラ整備事業		35,775,000			↑	
16		285,895,420	277,665,000	804,000,487	177,282,000		

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額				方向性	重点事業
		H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額(見込み)	H28予算額(見込み)		
[A]	事業費計	968,320	969,000	969,000	969,000		上記の事業費計
[B]	経費から除くもの	284,927,100	276,696,000	803,031,487	176,313,000		人件費、重機事業費等
[C]	実事業費(A-B)	657,858,592	644,915,532	644,915,532	644,915,532		
[D]	人件費(正職員)	968,320	969,000	969,000	969,000		参考配置数H26:78人
[E]	非常勤等賃金	943,754,012	922,580,532	1,448,916,019	822,197,532		参考配置数H26:1人
[F]	合計(C+D+E)	487,897,500	361,917,250	282,249,000	286,953,000		
[G]	補助金等	1,495,558	1,460,000	1,460,000	1,460,000		
[H]	補助金以外	0	0	0	0		(職名)

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】 全国的に地震、風水害に加え、危険物施設等の火災など複雑・大規模な災害が発生していることから、強固な消防部隊の養成と機動力の整備及び効率的かつ効果的な通信指令体制の整備を図っています。 【結果・成果】 (消防体制の充実について) 消防本部及び消防団の設備・施設等も計画的に更新整備が実施され、機動力の向上が図られています。消防水利の整備も計画的に整備し、消防活動に万全を期するとともに、平成20年度に整備した訓練施設により、消防隊、消防団員の育成・強化が図られています。 (消防指令業務共同運用の整備及び消防救急デジタル無線化整備について) 平成25年3月の協議会設置調印式を経て、上十三地域4消防本部消防通信指令事務協議会設置に至り、平成28年度の消防指令業務の共同運用開始に向け指令センター等の整備中です。 【展開】 市街地の現状及び消防体制を見据えながら、活用可能な財源確保に積極的に取り組み、計画的に消防車両の更新整備、消防活動を充実させる資機材・装備の整備、火災等に対応するための消防水利の整備、消防救急デジタル無線の整備及び消防指令業務共同運用の整備による通信指令体制災害対応力強化により、地域住民サービス向上を図ります。 大規模災害や特殊災害に対応するための広域的な相互応援体制については、消防相互応援協定の見直しなど関係市町村と協議し計画的に整備し、強化・充実を図るとともに、計画的な教育訓練の実施などにより消防技術力の強化を図ります。 消防団の資機材等の計画的整備、計画的な教育訓練の実施により消防力の強化に努めるとともに、広報活動等の充実により消防団員の加入促進を図り、地域防災力の強化を図ります。</p>	<p>2. 指標達成状況</p> <p>順調に推移しているため、継続して取組を進めます。</p> <p>更新計画により不足なく充足率を達成できました。</p> <p>年間訓練計画どおりに実施できました。</p> <p>地域防災力向上のために、勧誘を引き続き行い、消防団員数の維持を図る必要があります。</p>
<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p>	<p>4. 課題</p> <p>消防車両等の整備には多額の経費を必要とすることから、財源の確保が必要です。</p>
<p>5. 課題への対応方針</p> <p>防衛省、総務省及び通産省等、国や県など多方面にわたる補助、交付金の積極的活用を検討します。</p>	

(職名) 検証実施職員 職氏名: 消防本部管理課長 (氏名) 山内 修一

基本方針	2 環境と共生し安心できるまちづくり
政策名	6 消防・救急体制の充実
施策名	2 火災予防の充実

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
重点プラン 1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 消防本部 予防課
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2
主要事業 0 事業	関連担当課 3

現状と課題	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■住宅用火災警報器の設置促進に努め、設置率の向上が図られています。 ■各種防火協力団体の育成強化及び結成促進に努めています。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■火災の予防及び軽減を図るには、市民の防火思想の向上が不可欠であり、継続的な啓発活動が必要となっています。 ■住宅火災発生時の早期避難や被害軽減のため、住宅用火災警報器の設置率向上に向けた継続的な取り組みが求められています。
展開	<ul style="list-style-type: none"> ●広報みさわやホームページ等各種広報媒体を活用し、火災発生の減少に向けた広報活動を実施します。 ●自主防災組織や事業所等に防火訓練等の指導を行い、防火意識の高揚を図ります。 ●建築物における消火器等の管理状況を検査し、火災予防に努めます。 ●住宅用火災警報器の設置を促進します。
対象	<p>【誰が対象か?】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市民 ②住宅用火災警報器未設置世帯 ③店舗等の建築物
推進イメージ	<p>【どのような手段を使うのか?】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①広報みさわホームページ等各種広報媒体を活用し、火災の予防及び防火思想の高揚を図るべく、継続的な啓発活動を実施する。 ②住宅用火災警報器未設置住宅への設置促進活動及び奇贈事業等を活用した高齢者宅への設置活動を継続して実施する。 ③職員による消防設備検査、消防訓練等の指導を実施する。
意図・効果	<p>【対象をどのようにしたいのか?】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①火災の予防及び軽減を図る。 ②設置率の向上を図る。 ③消防用設備等の法令適合による安全確保を図る。

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	住宅用火災警報器の設置率	%	72.1	78.0	81.0	84.0	87.0	県平均76.4%
2	消防設備・危険物検査実施数	件	420	534	500	500	500	
3	消防訓練実施数	件	204	215	200	200	200	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	火災予防対策費	2,084,000	1,285,000	1,300,000	1,300,000	→		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	2,084,000	1,285,000	1,300,000	1,300,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	0	0	0	0	0		人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	2,084,000	1,285,000	1,300,000	1,300,000			
	[D]人件費(正職員)	98,135,126	98,135,126	98,135,126	98,135,126			参考数H26:12人
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0			参考数H26:0人
	[F]合計(C+D+E)	100,219,126	99,420,126	99,435,126	99,435,126			
歳入(参考)	[G]補助金等	41,738,000	43,482,700	36,000,000	36,000,000			
	[H]補助金以外	400,000	0	0	0			

検証内容	
1. 主な取組内容	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①住宅用火災警報器の設置率向上について <ul style="list-style-type: none"> ・未設置世帯に職員が訪問し、設置の必要性を周知しています。 ・奇贈事業等で寄付いただいた住宅用火災警報器を、職員・団員等が高齢者世帯に設置しています。 ②消防設備・危険物検査の実施について <ul style="list-style-type: none"> ・各種規程等に基づき、5年以内ごとに実施しています。 ③消防訓練の実施について <ul style="list-style-type: none"> ・防火意識の高揚を図るため、事業所等の消防訓練時に通報・消火・避難誘導を重点的に指導しています。 <p>【結果・成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①住宅用火災警報器の設置率向上について <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度2.1%から平成25年度は目標の78.0%まで向上し目標が達成されました。 ②消防設備・危険物検査の実施数について <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度は534件と目標を超える検査を実施しました。 ③消防訓練の実施について <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度は215件と目標を超える訓練指導を実施しました。
2. 指標達成状況	<p>未設置世帯に訪問し設置の必要性を周知する等、設置率向上に努めた結果、約6%アップし目標の78%に達しました。</p> <p>検査の結果、対象施設で法令違反のあった施設に対し行政指導を行い、改善を促しています。平成25年度は534件実施しました。</p> <p>全国で多数の死傷者が発生した火災があった場合、市内の類似施設による火災発生防止及び被害軽減のため訓練指導を実施したこと等により、平成25年度は215件実施しました。</p>
3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	
4. 課題	<ul style="list-style-type: none"> ①住宅用火災警報器の設置率向上について <ul style="list-style-type: none"> ・未設置世帯への設置促進訪問で、住宅用火災警報器の必要性について、理解をいただけない世帯があります。 ・設置の有無の調査について、何度訪問しても不在の世帯があります。 ②消防用設備・危険物検査について <ul style="list-style-type: none"> 行政指導で改善されない場合、違反処理規程に基づき現在より強い指導等を実施するための手順の確立が必要です。 ③消防訓練の実施について <ul style="list-style-type: none"> 現状の取組を継続します。
5. 課題への対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ①住宅用火災警報器設置率向上について <ul style="list-style-type: none"> ・未設置世帯への住宅用火災警報器の必要性について、根気強く、かつ、わかりやすく指導します。 ・不在世帯対応として、休日等時間帯を考慮し訪問します。 ②消防用設備・危険物検査の実施について <ul style="list-style-type: none"> 重大な違反に対し、より強い指導等を実施するための手順を確立します。(違反処理実務処理要綱等作成します)

(職名)
検証実施職員 職氏名: 消防本部予防課長

(氏名)
工藤 治道

基本方針	2 環境と共生し安心できるまちづくり
政策名	6 消防・救急体制の充実
施策名	3 救急体制の充実

重点プラン／主要事業		担当／関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課	消防本部 管理課
	2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1	
	3. 心安らぐ生活づくり	関 連 担 当 課 2	
主要事業	0 事業	関 連 担 当 課 3	

現状と課題	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■救急救命士の新規養成をするとともに、気管挿管、薬剤投与などの高度な救命処置ができる救急救命士の育成を計画的に行い、救急体制の充実強化に努めています。 ■市民に対する救急救命講習会を実施し、救命措置に関する知識・技術の普及に努めています。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■救急救命士の新規養成や気管挿管実習、薬剤投与・追加講習などによる高度な救急技術の習得及び救急救命講習会の開催により市民レベルでの救急救命技術の普及啓発が必要です。
	<p>●計画的な救急救命士の養成や気管挿管・薬剤投与などの高度な救急技術の習得体制を構築し、救急体制の充実・強化を図ります。</p> <p>●救急用資機材の整備や医療機関等との連携強化を図り、的確で迅速な救急体制の整備に努めます。</p> <p>●救急救命講習会を実施し、救命に関する知識の普及に努めます。</p>

推進イメージ	<p>【誰が対象か？】</p> <p>①市民 ②消防職員 ③消防職員(救命士・救急隊員)</p>
	<p>【どのような手段を使うのか？】</p> <p>①救急隊員による救急救命講習会を実施する。 ②計画的に毎年救急救命研修所及び医療機関等で研修を実施する。 ③医師・看護師と医療検討会を実施する。</p>
	<p>【対象をどのようにしたいのか？】</p> <p>①応急手当に関する知識と技術を習得してもらう。 ②救急救命士の養成を推進させ、救急車への救急救命士3名乗車体制を確立する。 ③医師・看護師との連携強化及び救命処置に必要な知識・技術の向上を図る。</p>

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	救急救命講習会の受講者数	人	17,682	19,181	20,000	21,000	22,000	
2	救急救命士の配置人数	人	19	18	19	20	21	
3	三沢市立三沢病院との医療検討会	回	10	8	12	12	12	
4	八戸・上十三地域メディカルコントロール協議会 救急活動症例検討会	回	2	3	3	3	3	
5	現場到着所要時間	分	8.5	8.5	8.0	8.0	8.0	全国平均(H23) 8.2分
6								
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27	H28	方向性	重点 No.	主要 事業
		決算見込額	当初予算額	(見込み)	(見込み)			
1	救急体制整備費	6,411,000	5,222,000	5,221,000	5,221,000	→		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	6,411,000	5,222,000	5,221,000	5,221,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	0	0	0	0			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	6,411,000	5,222,000	5,221,000	5,221,000			
	[D]人件費(正職員)	14,376,201	139,250,876	139,250,876	139,250,876			参考配置数H26:18人
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0			参考配置数H26:0人
	[F]合計(C+D+E)	150,177,201	144,472,876	144,471,876	144,471,876			
歳入(参考)	[G]補助金等	62,607,000	65,224,030	64,000,000	64,000,000			
	[H]補助金以外	0	0	0	0			

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】 救急体制の充実強化には、救急隊員の資質向上及び救急現場における市民の協力が不可欠であることから、救急救命士の養成及び救急救命講習会を開催し、それぞれの役割のもと、行政、市民が一体となった取組みを行っています。</p> <p>【結果・成果】 (救急救命士の育成について) 救急体制の充実強化のため、救急救命士の新規養成をするとともに、気管挿管、薬剤投与などの高度な救命措置ができる救急救命士の育成を計画的に行い、平成25年度は救急救命士新規養成1名、薬剤投与追加講習3名、気管挿管講習3名を養成し充実強化を図りました。 (救命講習会について) 市民に対する救急救命講習会を63回実施し、延べ1,499人に対し救命措置に関する知識・技術の普及に努めました。 【展開】 救急救命士の養成を継続し、救急救命士の充実を図るとともに、救急用資機材の整備、地域医療機関と連携した救急体制の強化、救命講習会を通じた救急法の習得促進を図り、救命に関する市民意識の向上を目指し、救命率の向上を図ります。</p>
<p>2. 指標達成状況</p> <p>市民に対する救急救命講習会を年間1,000人以上を目標としておりますが、平成25年度は63回実施し、延べ1,499人に対し救命措置に関する知識・技術の普及に努めました。 平成25年度救命士20人体制の目標でしたが、救命士救命士の昇任と、諸事情による異動により2名の減となりました。 三沢市立三沢病院の事情により、8回の実施となりました。 救急活動の事後検証に対する医師の指導を踏まえ、今後の救急活動の高度化を図るため、これからも参加していきます。 1秒でも早く現場に到着するために、通報から出場までの時間短縮を図る必要があります。</p>
<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p>
<p>4. 課題</p> <p>救急救命士の処置範囲が徐々に拡大されてきていることから、これに伴う、資格取得の為に追加の研修・実習が必要となり、研修等派遣中における人員の確保が厳しくなってきています。</p>
<p>5. 課題への対応方針</p> <p>救急救命士の処置範囲拡大に伴う、追加研修等については、救命率の向上の観点から受講を継続するが、研修期間中における人員の確保については、「退職者再任用制度」等の活用を視野にいれながら、今後、検討します。</p>

(職名) 検証実施職員 職氏名: 消防本部管理課長 (氏名) 山内 修一

基本方針	3	豊かな心と体を育むまちづくり
政策名	1	国際化の推進
施策名	1	国際交流の推進

重点プラン/主要事業	担当/関係課名
重点プラン ○ 1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 政策財政部 国際交流課
2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関 連 担 当 課 2
主要事業 1. 事業	関 連 担 当 課 3

現状と課題	<p>■米軍基地を抱える三沢市では、基地内で日本文化を紹介するイベント「ジャンプデー」や市内中心街で米国文化を紹介する「アメリカンデー」等、イベントを通じた相互交流を実施し、周辺市町村をも巻き込む大きなイベントとして市民から好評を博しています。</p> <p>■米軍三沢基地に新たに赴任してきた外国人へ、日本文化や地域の文化を紹介し、日本でのマナーや文化を深めていただき、国際理解のもと平和なまちづくりを推進しています。</p> <p>■姉妹都市関係を締結している米国ワシントン州ウェナッチ市及び東ウェナッチ市とはそれぞれ30年以上、10年以上と交流が続いており、学生を含む両国市民同士が相互ホームステイを実施するなど、長年にわたり米国(姉妹都市)との良好な関係が築かれています。</p> <p>他方、アジア圏では民間交流を契機に、第五中学校と台湾台北市天母国民中学が姉妹校を締結し、10年以上にわたり相互ホームステイを実施するなど良好な交流が続けられています。しかし、近年は少子化に伴い、第五中学校においても生徒数が減少しており、今後の存続に影響を及ぼしていることから、国際交流の良さを伝えるべく市民や他中学校への波及が求められています。</p> <p>■市内及び近隣に居住する外国人の方へ、イベント情報や生活情報を広報紙(City News)や電子メディアを通じ積極的に発信しています。</p> <p>■三沢市国際交流教育センターを国際交流の拠点として、語学教育講座やミニイベントを年間を通じ数多く開催しています。</p> <p>■国際的な雰囲気や味わえる街づくりとしてアメリカ村を整備してきましたが、今後も市民ニーズを取り入れた観光・商業及び都市整備部門等を巻き込む地域の活性化や国際化に向けた意識改革を必要としています。</p>	
	展開	<p>●米軍基地との交流では、異文化体験の機会を積極的に提供し、今後とも国際的で平和なまちづくりを展開します。</p> <p>●市内の国際交流団体の活動を支援すると共に、周辺市町村で活動している国際交流団体と連携し、時代のニーズに適した国際交流(語学・イベント・海外交流)事業を展開します。</p> <p>●市の国際的要素を醸成させるため、観光、商業及び都市整備部門との連携を密にし、国際的な街の発展を目指します。</p> <p>●外国の文化を理解すると共に、自国の文化を紹介し、多文化共生のもと国際的感覚を有した人材を育成します。</p> <p>●姉妹都市関係にある米国ワシントン州ウェナッチ市及び東ウェナッチ市と、今後とも良好かつ効果的な交流を実施し、市民誰もが参加し国際交流を体験できるように活発に事業を展開します。</p> <p>●第五中学校と台湾台北市天母国民中学とで行っている海外交流事業を支援すると共に、関連交流団体やボランティア団体の支援を図ります。</p> <p>●地域特性を十分に発揮できる人材育成として、地域に居住する外国人の方々と連携した実践的な語学教育、国際理解を深めるための機会の提供、基地内大学入学への支援のほか、姉妹都市ウェナッチバレー大学への留学支援を積極的に行います。</p>
推進イメージ	対象	<p>【誰が対象か?】</p> <p>①市民 ②市内及び近隣に在住する外国人 ③地域全体</p>
	手段	<p>【どのような手段を使うのか?】</p> <p>①外国人講師による語学講座を開講すると共に、民間国際交流団体による自主的な国際交流活動を支援します。</p> <p>②民間国際交流団体との連携により、当市の特性を活かした魅力ある国際交流イベントを開催します。</p> <p>③姉妹都市や姉妹校交流等を通じた海外との交流事業を実施します。</p>
	意図・効果	<p>【対象をどのようにしたいのか?】</p> <p>①多様な文化体験の下、市民と外国人との相互理解を促進し、多文化共生による地域づくりを進めます。</p> <p>②国際交流を通じて世界の中の日本を再認識すると共に、新たな自己発見や意識改革の下、国際感覚豊かな人材育成を図ります。</p> <p>③当市の国際性や異文化の薫りが漂う風景を最大限生かしながら、地域全体の活性化を図ります。</p>

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	語学講座開講数	講座	18	21	18	19	20	
2	語学講座参加者人数	人	1,525	1,719	1,680	1,740	1,800	
3	国際交流イベント提供回数	回	4	4	5	5	6	
4	海外渡航事業による渡航者数	人	14	16	15	15	16	
5	姉妹都市交流によるホームステイ受入家庭数	家庭	16	19	17	17	18	
6	異文化理解講座開催回数	回	43	42	43	43	43	
7	国際交流活動への支援に対する市民満足度	%	68	-	73	76	80	
8	国際交流活動に参加したことがある市民の割合	%	9	-	14	17	20	
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	実績値/目標値				方向性	重点 No.	主要 事業
		H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)			
1	国際交流推進事業費	14,848,635	10,983,000	16,404,000	16,404,000	→	1	✓
2	国際交流教育センター管理費	48,788,765	54,057,000	51,978,000	51,978,000	→		
3	国際交流教育センター整備事業	2,582,100				—		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	66,219,500	65,040,000	68,382,000	68,382,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	3,147,600	3,196,000	3,196,000	3,196,000			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	63,071,900	61,844,000	65,186,000	65,186,000			
	[D]人件費(正職員)	26,260,870	25,714,695	25,714,695	25,714,695			参考配置数H26:3.4人
	[E]非常勤等賃金	3,147,600	3,196,000	3,196,000	3,196,000			参考配置数H26:2人
	[F]合計(C+D+E)	92,480,370	90,754,695	94,096,695	94,096,695			
歳入(参考)	[G]補助金等	0	0	0	0			
	[H]補助金以外	5,936,041	5,608,000	5,608,000	5,608,000			

(職名)
検証実施職員 職氏名: 国際交流課長

検証内容
<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内事業として、国際交流教育センターにて語学講座を開催するとともに、年間を通じ大小様々な国際交流イベントを展開しています。 ・海外事業については、30年来にわたるウェナッチバレーとの姉妹都市交流を引き続き行い、米国との友好関係を深めています。 ・三沢基地関係者を対象とする文化交流事業として、当市に赴任する米軍家族等に日本文化や地域情報の紹介を行い、地域における共生意識の醸成を図っています。 <p>【結果・成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内事業の要である語学講座は、定員を上回る参加者があり、市民から好評を博しています。また、アメリカンデーをはじめ、当市の国際交流イベントの人気は高く、地域活性化の一翼を担っています。 ・海外事業の姉妹都市交流ホームステイ事業は、募集定員を上回る応募があり、海外体験型教育への関心や期待の高さを示しています。 ・異文化理解講座を通じ日本文化や地域への理解が促進され、米軍関係者と市民との相互理解に基づく良好な関係が維持されています。

2. 指標達成状況
<p>語学講座は平成24年度からみざわ国際交流協会への委託事業として実施しており、同協会の自主的・積極的な講座の開設により、目標が達成されています。</p> <p>積極的な広報に努めるとともに、講座内容についても多くの受講者から好評を博しており、目標を上回る参加者を集めています。</p> <p>民間国際交流団体との連携の下、アメリカンデー、BBQ交流、米国感謝祭、日本のお正月イベントが計画どおり開催され、地味の国際交流の進展に寄与しています。</p> <p>広報誌への掲載や市内各所へのポスター掲示等の他、平成25年度は中高生大使の参加負担金を大幅に引き下げたこともあり、募集定員を上回る応募を得て、姉妹都市使節団を派遣することができました。</p> <p>ウェナッチバレー使節団側の希望と三沢市側の受入家庭との希望とのマッチングに努め、希望するすべての団員をホームステイで受け入れることができました。</p> <p>米軍側との密接な連絡調整を行い、ほぼ目標どおりの回数の講座を実施することができました。</p>

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)
4. 課題
<ul style="list-style-type: none"> ・語学講座や各種国際交流イベントの実施にあたっては、民間国際交流団体が自主的・安定的に事業活動を実施できるよう支援していく必要があります。 ・姉妹都市使節団の派遣については、平成25年度から年一回の派遣とすることに決定しましたが、派遣時期については5月とするか10月とするか正式に定まっておらず、継続的・安定的な姉妹都市交流の維持の観点から多角的に検討することが必要な状況となっています。
5. 課題への対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・市民レベルでの国際交流の視野が広がり、さらに活発化するよう、民間国際交流団体が実施する語学講座、サークル活動、各種国際交流イベント等の実施にあたっては、団体の自主性・自立性を促進するよう支援の在り方について検討します。 ・姉妹都市使節団の派遣については、中高生の貴重な国際教育体験の機会としての教育的配慮の下、実施時期や実施体制の検討を行います。

(氏名)
中里 聖子

基本方針	3 豊かな心と体を育むまちづくり
政策名	1 国際化の推進
施策名	2 国際的な人材育成の推進

重点プラン／主要事業	担当／関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり 2. 人が行き交う街づくり 3. 心安らぐ生活づくり	主 担 当 課 政策財政部 政策調整課 関 連 担 当 課 1 政策財政部 国際交流課 関 連 担 当 課 2 関 連 担 当 課 3
主要事業	1 事業	

現状と課題	(現状) ■これまで米軍三沢基地との共存共栄を掲げ、様々な交流事業を行い、良好な関係が築かれています。 ■姉妹都市関係を締結している米国ワシントン州ウェナッチ市、東ウェナッチ市と長年にわたり交流を続けており、良好な関係が築かれています。また、民間同士の交流を契機に、第五中学校と台湾台北市立天母国民中学は姉妹校を締結、10年来の交流が良好に続けられています。 ■三沢市国際交流教育センターを拠点とし、様々な国際交流イベントや語学講座を開催しています。 (課題) ■国際社会で活躍できる人材の育成は、本市のみならず国内でも重要な課題であり、地域特性を活かした人材育成として、地域に居住する外国人の方々と連携した実践的な語学教育、国際理解を深める機会の充実、基地内大学の活用のほか、海外留学等の機会を多く設ける必要があります。
展開	●語学教育については、これまで学習してきた成果をネイティブスピーカーと話せるよう、実践的な会話の場の創出に努め、幅広く国際感覚を有した人材を育成します。 ●市の特性である国際的地盤や国際交流教育センターを活用し、国際教育の拠点として、社会に貢献する豊かな人間形成を図るための取組を推進します。
対象	【誰が対象か？】 ①市内の中学生及び高校生 ②県内の大学生及び若い世代の社会人等
手段	【どのような手段を使うのか？】 ①学生等の若い世代に向けた実践的な英会話講座の開催、ホームステイの実施、在住外国人との新たな交流の場を創出します。 ②外国語や外国文化とともに日本や地域を取り巻くグローバル環境について、“知り、学び、触れる”機会の創出に取り組みます。
意図・効果	【対象をどのようにしたいのか？】 ①多文化共生の理念の下、地域における国際交流活動や国際協力活動へ積極的に参加する人材の育成を図ります。 ②三沢市や青森県から積極的に海外留学や海外とのビジネスなどにチャレンジするマインドをもった国際的な人材の育成を図ります。

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	姉妹都市ウェナッチバレー大学留学生数	人	0	1	1	2	2	
2	基地内大学入学者数	人	24	15	22	23	24	
3	学生向け実践英会話講座の提供回数	回/年	1	0	2	2	3	
4	ホームステイ事業参加生徒数	人	22	20	20	20	20	
5	グローバル人材養成セミナー受講者数	人	0	32	30	30	30	
6	グローバル人材養成セミナー公開講座聴講者数	人	0	180	250	0	0	
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27予算額	H28予算額	方向性	重点 No.	主要 事業
		決算見込額	当初予算額	(見込み)	(見込み)			
1	グローバル人材養成セミナー事業費	1,105,780	1,506,000	1,506,000	1,506,000	→		✓
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	1,105,780	1,506,000	1,506,000	1,506,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	0	0	0	0			0人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	1,105,780	1,506,000	1,506,000	1,506,000			
	[D]人件費(正職員)	134,002.79	14,016,468	14,016,468	14,016,468			参考配置数H26:1.7人
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0			参考配置数H26:0人
	[F]合計(C+D+E)	1,105,780	15,522,468	15,522,468	15,522,468			
歳入(参考)	[G]補助金等	0	0	0	0			
	[H]補助金以外	0	0	0	0			

検証内容

1. 主な取組内容	【取組内容】 ・三沢市の姉妹都市にあるウェナッチバレー大学への留学や三沢基地内大学留学事業に関する広報や情報提供等を継続的に行っていきます。 ・広報みさわへの特集記事掲載や市内各所へのポスター掲示等により、姉妹都市交流事業(ホームステイ)への積極的な募集に取り組んでいます。 【結果・成果】 ・ウェナッチバレー大学への留学については、これまでの積極的な広報活動により、県立三沢高校から1名の留学生を輩出し、当面の目標を達成しました。 ・三沢基地内大学への就学希望者は近年減少傾向にあり、平成25年度は15名に留まり、平成26年度春期就学生はこれまでで初めてゼロとなる結果となりました。 ・姉妹都市派遣におけるホームステイについては、参加負担金を大幅に減額したこともあり、募集定員を上回る応募を得て、実施することができました。
-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 指標達成状況	これまでの積極的な広報活動により、三沢高校から姉妹都市にあるウェナッチバレー大学に初の留学生を輩出することができ、当面の目標が達成されました。 平成25年春期就学生は5名でしたが、広報みさわで特集を組み広く広報したことから、平成25年秋期は10名の就学生がありました。しかしながら、平成26年春期就学生はこれまでで初めてゼロとなる結果となりました。 高校生向けの講座は部活動など課外活動との兼ね合いで開催の時間帯が制約を受けるため、平成25年度は開催することができませんでした。 姉妹都市交流(ホームステイ)については各種広報活動の他、平成25年度は参加負担金を大幅に減額したため、募集人員を上回る応募を得て、目標人員を確保することができました。 募集開始が遅れたことにより、募集定員を割ることも考えられたが、定員以上の申込みにより、目標を達成することができました。 著名講師を迎えて開催することができたが、公開講座の周知不足等により、目標人員を確保することができませんでした。
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	厳しい経済事情や若い世代の内向き志向により、日本人の海外留学生数は近年大幅に減少しています。
4. 課題	・今後さらにウェナッチバレー大学への留学生を増やしていくためには、姉妹都市交流における中高生大使の派遣や単発的な情報提供に留まらず、これまで以上に積極的かつ継続的な事業展開が必要と考えます。 ・地域の人材育成における当市の独自性や先進性を発展させるため、グローバル人材養成セミナーの開催を契機として、当市と基地内大学との連携を深めていく必要があると考えます。
5. 課題への対応方針	・ウェナッチバレー大学への留学促進は、国際的な人材育成とともに、将来にわたる当市とウェナッチバレー大学の姉妹都市関係の維持発展の基盤を支える有益な取り組みであると考えます。ことから、次年度以降の新規施策として、長期休業を利用した高校生の短期研修事業等の可能性について検討します。 ・次年度以降におけるグローバル人材養成セミナーの開催方法等について検討するとともに、当市と基地内大学との連携の在り方について検討します。

(職名) 検証実施職員 職氏名: 政策調整課長 (氏名) 山本 剛志

基本方針	3	豊かな心と体を育むまちづくり
政策名	2	学校教育の充実
施策名	1	学校教育環境の整備

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 教育委員会事務局 教育総務課
2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1 教育委員会事務局 学務課
3. 心安らぐ生活づくり	関 連 担 当 課 2 総務部 管財課
主要事業	4 事業 関 連 担 当 課 3

現状と課題

(現状)
 ■教育環境充実のため、施設整備や改修、学校教材等の整備の充実、通学路の安全点検などを継続的に行っています。
 ■必要に応じ、就学・就園費の援助・補助を計画的に行っています。
 (課題)
 ■社会情勢の変化に応じ、安全な教育環境の充実を図るため、学校規模の適正化の検討をすすめるとともに、学校施設・設備の計画的な整備が必要です。
 ■就学・就園費の援助・補助、奨学資金の貸し付けの継続や、特別支援教育の充実が必要です。

展開

- 少子化などに応じ、学校の統廃合など、学校規模の適正化を継続的に検討します。
- 学校教育の充実を図るため、情報化の推進や学校教材の整備に努めます。
- 就学・就園費援助、奨学資金については、継続的に支給や補助、貸し付けを行います。
- 児童・生徒が安全な環境で教育を受けられる学校施設・設備の安全対策や、衛生管理の充実を努めます。
- 学校暖房改修工事及び学校トイレ改修工事を年次計画を立てて順次整備して行きます。
- 省エネルギー化の推進を積極的に展開します。
- 通学路の交通安全点検を積極的に実施し、警察・道路管理者・交通安全協会などと連携し、必要な箇所の改修実現のためのコーディネート(調整)に努めます。

対象

【誰が対象か?】
 ① 児童生徒
 ② 教職員
 ③ 幼稚園児・児童生徒の保護者やPTA等関係者及び地域住民

手段

【どのような手段を使うのか?】
 ① 学校との綿密な連携
 ② 校長会・教頭会等との綿密な連携
 ③ 市連合PTA・単PTAや地域との綿密な連携

意図・効果

【対象をどのようにしたいのか?】
 ① 安全・安心な環境の確立
 ② 施設の充実を図るなど環境の整備
 ③ 就学等に関する支援の充実や安全・安心な環境の確立

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	学校のトイレ改修事業	%	25.0	41.0	58.0	83.0	100.0	
2	学校の暖房設備改修事業	%	41.0	50.0	58.0	75.0	91.0	
3	学校施設天井等落下防止対策事業	%	—	—	25.0	100.0	100.0	
4	パソコン教室PC整備事業	%	—	—	25.0	60.0	80.0	
5	特別支援教育支援員数	人	25	28	31	33	33	
6								
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	教育委員会費	3,382,410	3,400,000	3,490,000	3,490,000	→		
2	事務局費	76,045,993	35,357,000	35,357,000	35,357,000	→		
3	学務費	4,908,400	4,908,400	4,908,400	4,908,400	→		
4	教職員住宅管理費	1,078,350	1,510,000	1,111,000	1,111,000	→		
5	教職員住宅整備事業	91,900	—	—	—	—		
6	小学校管理費(教育総務課)	102,276,582	112,820,000	105,832,000	105,832,000	→		
7	小学校管理費(管財課)	333,441	367,000	367,000	367,000	→		
8	小学校教育振興費	59,201,270	70,836,000	65,543,000	65,543,000	→		
9	小学校営繕費	5,941,073	5,000,000	5,000,000	5,000,000	→		
10	小学校営繕事業	34,398,000	36,482,000	22,009,000	22,009,000	→		
11	小学校トイレ改修事業	68,745,621	93,279,000	87,110,000	75,360,000	↑		✓
12	小学校暖房設備改修事業	5,893,405	3,179,000	117,947,000	43,622,000	↑		✓
13	小学校屋内運動場天井等落下防止対策事業	—	4,273,000	46,046,000	—	↑		
14	小学校パソコン教室PC整備事業	—	—	10,000,000	10,000,000	↑		
15	公用車購入事業	988,847	1,388,000	—	—	→		
16	中学校管理費(教育総務課)	77,410,748	85,129,000	82,177,000	82,177,000	→		
17	中学校管理費(管財課)	220,200	258,000	258,000	258,000	→		
18	中学校教育振興費	46,710,641	49,895,000	51,699,000	51,699,000	→		
19	中学校営繕費	6,493,458	3,784,000	5,500,000	5,500,000	→		
20	中学校営繕事業	371,550,000	220,540,000	29,967,000	29,967,000	→		
21	中学校トイレ改修事業	67,818,225	76,991,000	63,108,000	63,108,000	↑		✓
22	中学校暖房設備改修事業	61,078,087	147,474,000	3,103,000	59,229,000	↑		✓
23	中学校屋内運動場天井等落下防止対策事業	—	4,010,000	62,785,000	—	↑		
24	中学校パソコン教室PC整備事業	—	22,536,000	20,000,000	10,000,000	↑		
計	[A]事業費計	655,713,251	827,753,000	867,493,000	718,713,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	31,596,842	380,210,000	42,094,000	45,288,000			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	624,116,809	789,732,000	825,399,000	673,425,000			
	[D]人件費(正職員)	157,908,428	170,686,650	170,686,650	155,653,088			参考配置数H26:22人
	[E]非常勤等賃金	31,575,780	37,973,000	42,014,000	45,208,000			参考配置数H26:41人
	[F]合計(C+D+E)	813,600,817	998,391,650	1,038,099,650	874,286,088			
歳入 (参考)	[G]補助金等	52,795,000	20,762,000	22,013,000	169,013,000			
	[H]補助金以外	1,942,476	1,848,000	1,848,000	1,848,000			

検証内容

1. 主な取組内容

【取組内容】

- ・学校のトイレ改修事業
H26年度トイレ改修計画に合わせ、上久保小学校及び第五中学校の実施設計を行った。
- ・学校の暖房設備改修事業
第五中学校の機械室ボイラーが、経年劣化により老朽化していることから、防衛省補助事業により改修工事を行った。
また、次年度以降の改修計画に合わせ、木崎野及び上久保小学校の実施設計を行った。
- ・パソコン教室PC整備事業
情報化に対応する教育を推進するため、H26年度から小中学校のパソコン教室のパソコンを計画的に更新する。

【結果・成果】

- ・学校のトイレ改修事業
改修計画どおりの実施設計がなされた。
- ・学校の暖房設備改修事業
空調和設備等の改修工事を行ったことにより、防音機能の回復を図り、生徒が安心して学習し安全な学校生活ができるようになり、良好な学校施設の環境が図られた。

2. 指標達成状況

計画どおり事業を遂行したことにより目標値は達成された。

計画どおり事業を遂行したことにより目標値は達成された。

26年度から事業実施予定

26年度から事業実施予定

計画どおり配置したことにより目標値は達成された。

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)

急速に進化する情報化社会を生き抜くための基礎力として、情報活用能力を児童生徒に確実に身に付けさせることが重要となり、各学校段階を通じて系統的・体系的な情報教育をより一層充実することが求められている。

4. 課題

- ・学校施設の老朽化のため、営繕費及び改修事業費等が増大している。
- ・学校のICT環境整備については、地方交付税措置されているが、高額な経費が必要であり、「教育振興基本計画(文部科学省H25.6月)」で目標とされている水準までは整備が進んでいない。

5. 課題への対応方針

- ・国、県の補助事業活用を視野に詳細な計画を作成し、順次、整備を進める。

(職名)
 検証実施職員 職氏名: 教育総務課長

(氏名)
 小松 栄二

基本方針	3 豊かな心と体を育むまちづくり
政策名	2 学校教育の充実
施策名	2 生きる力を育む学校教育の推進

重点プラン/主要事業	担当/関係課名
重点プラン ○ 1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 教育委員会事務局 学校教育課
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2
主要事業	2 事業 関連担当課 3

現状と課題	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■教育は人づくりという考えの下、教育体制の充実に取り組んでいます。 ■市の学校教育では、各校においてそれぞれ特色のある教育を実施しています。 ■市内小中学校では、国際理解教育、特に英語教育においては、ALTやAET等を積極的に活用し、小学校1年生から実施しています。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■少子化や核家族化の進行に伴い、全国的に地域の教育力の低下が問題となっていることから、家庭・地域・学校と行政が一体となった効果的な地域の教育力向上への取組を充実する必要があります。
展開	<ul style="list-style-type: none"> ●英語教育では、AETを活用し、小学校1年生から6年生まで週1回、「英語活動科」として授業実践を行います。 ●国際理解教育で、カナダ・ロシア・イタリア(平成26年度予定)の方をゲストティーチャーとして招き、その国の文化などについて学習します。これまで取り組んできた国際理解教育でのノウハウを生かし、英語圏のみならず他の外国文化を学ぶ機会を創出するとともに、地元で働く方々の職場見学の場を設け、グローバルな視野とローカルな視点を持つ児童・生徒の育成に努めます。 ●キャリア教育として、市内の企業・役所・自営業者などにボランティア講師を依頼し、市内の全6年生を対象に「ゆめ実現推進事業」を実施するなど、様々な体験活動の充実、支援を行います。
推進イメージ	<p>【誰が対象か?】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市内の児童・生徒 ②市内の児童・生徒 ③市内の児童・生徒 <p>【どのような手段を使うのか?】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ALTやAETなどのネイティブスピーカーを活用しての授業 ②語外国出身のゲストティーチャーによる国際理解教育の実施 ③市内在住のボランティア講師による講演や体験活動の実施 <p>【対象をどのようにしたいのか?】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①早期から英語に慣れ親しみ、国際感覚や英語でのコミュニケーション能力を身につけることで、国際交流の場や国際社会の場でも臆することなく、主体的に活躍できる人材を育成する。 ②様々な体験活動などによって、地域理解を深めるとともに、人間性や社会性を育む。 ③児童・生徒が、創造性や個性を生かし、将来社会の中で自立して、豊かな人生を送られるようにする。

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	AETによる英語活動科の授業を「楽しい」と答える児童の割合	%	90.0	95.9	95.0	95.0	95.0	
2	国際理解教育推進事業に係る講師依頼人数	人	2	4	3	4	4	
3	日米交流推進事業の参加校	校	4	7	7	7	7	
4	ゆめ実現推進事業が「役立った」と答える児童の割合	%	95.0	99.8	98.0	98.0	98.0	
5	国際交流サロン参加児童・生徒数	人	67	93	75	75	75	
6	幼・保、小連携教育研究会参加人数	人	83	89	85	85	85	
7	児童英検受験者全体平均正答率との差(～H24グレード“ブロンズ”)	点	5.9	-	-	-	-	
8	児童英検受験者全体平均正答率との差(H25～グレード“シルバー”)	点	-	-2.4	0.0	0.0	0.0	
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	総合的学習推進事業費	3,091,585	3,686,000	3,686,000	3,686,000	→	1	✓
2	外国青年招致事業費	8,492,300	8,697,000	8,832,000	8,832,000	→		
3	英語教育推進事業費	9,945,492	9,579,000	12,438,000	12,438,000	→	1	✓
4	学校教育活動支援費	3,725,300	5,680,000	3,970,000	3,970,000	→		
5	豊かな心を育てる生徒指導活動費	5,436,000	5,483,000	5,436,000	5,436,000	→	0	
6	就学指導・特別支援費	1,262,280	1,458,000	1,274,000	1,274,000	→		
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	31,952,957	34,583,000	35,636,000	35,636,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	7,313,922	8,350,000	8,350,000	8,350,000			人件費、重役事業費等
	[C]実事業費(A-B)	24,639,035	26,233,000	27,286,000	27,286,000			
	[D]人件費(正職員)	24,853,982	24,264,166	24,264,166	24,264,166			参考配置数H26:2.4人
	[E]非常勤等賃金	7,313,922	8,350,000	8,350,000	8,350,000			参考配置数H26:2人
	[F]合計(C+D+E)	56,806,933	58,847,166	59,900,166	59,900,166			
歳入(参考)	[G]補助金等	7,996,000	0	0	0			
	[H]補助金以外	0	0	0	0			

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語教育ではAETを活用し、小学校1年生から6年生まで、週1回「英語活動科」を行った。 ・国際交流事業については、韓国・ベルギー・デンマーク・ジャマイカの4ヶ国について、市内全小学校に対し6～28時間実施した。 ・市内小学校5年生を対象に「ゆめ実現推進事業」を実施した。 ・中学校入学者全員に児童英検を行い、英語力の把握に努めた。 <p>【結果・成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校全校で、AETを活用した「英語活動科」を各学校各学年において34～36時間実施することができた。 ・国際交流事業について、4ヶ国の理解授業を各校6～28時間、合計158時間実施することができた。 ・国際交流サロンの参加者について、市内各小学校への啓蒙の結果、大幅に増加した。 ・児童英検について全体平均率との差は、-2.4と下がった。難易度(グレード)を1段階上げたことによる。
<p>2. 指標達成状況</p> <p>AET及び担当教師の指導力向上により大幅に目標値を上回った。</p> <p>広く国際理解教育を展開するための講師数は、一昨年度を上回る4名の対応だった。</p> <p>市内全小学校で日米交流事業を展開することができた。</p> <p>児童・教師の感想から、目標値を大幅に越える満足度が得られた。</p> <p>広く市内各小学校に広報め宣伝した結果、目標値を超えることができた。</p> <p>幼稚園・保育所が研究会会場であったことから、幼・保関係者に関心が高く、参加人数が増加したこと、幼・保め小の連携を深めたことから、目標値を超えた。</p> <p>英検の難易度を(グレード)をブロンズからシルバーに上げたため、下段No.8に移行した。</p> <p>英検の難易度を(グレード)をブロンズからシルバーに上げたことで、目標値に達することができなかった。</p>
<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p>
<p>4. 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際理解教育の講師について、広く理解を勧める。 ・児童英検結果の下降傾向を抑止する。
<p>5. 課題への対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広く国際交流学習を展開できるよう、あと1名(1国)の講師の増加を要望していく。 ・児童英検の結果の下降について、英語活動科の授業や国際交流サロン事業の展開を強化し、結果に結びつくようにする。

(職名)
検証実施職員 職氏名: 学校教育課長

(氏名)
山内 康之

基本方針	3 豊かな心と体を育むまちづくり
政策名	2 学校教育の充実
施策名	3 学校教育指導の充実

重点プラン/主要事業	担当/関係課名
重点プラン	
1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 教育委員会事務局 学校教育課
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2
主要事業	0 事業 関連担当課 3

現状と課題

(現状)
 ■教育は人づくりという考えの下、教育体制の充実に取り組んでいます。
 ■市の学校教育については、各校においてそれぞれ特色のある教育を実施しています。
 ■児童・生徒が抱える問題が複雑化する中、スクールカウンセラーによるカウンセリングや、教育相談室・適応指導教室を三沢市国際交流教育センター内に設置し、教育相談や不登校児童・生徒への支援を行っています。
 (課題)
 ■児童・生徒への質の高い教育を実践するため、教職員の資質向上を行う必要があります。そのため、教職員の研修機会の充実や、学習状況調査結果からの課題を明確に、効率的かつ継続的な指導内容・方法の改善が必要です。
 ■悩みや不安を抱える生徒・保護者への相談活動を継続して行い、関係機関や学校・保護者と連携を深め、行動連携をとりながら諸問題の早期解決が必要です。

展開

- 基礎的な知識や技能の習得と、それを生かして課題を解決する思考力・判断力・表現力等の育成を目指すとともに、確かな学力を身に付けるための教育を推進する。
- 児童・生徒への質の高い教育を実践するため、教職員の研修会の開催や計画訪問や要請訪問において、直接指導を行う。
- 学校不適応や不登校傾向の児童・生徒に対して、学校への心の教室相談員の派遣や教育相談センターでの適応指導を行う。

推進イメージ

【誰が対象か?】
 ①市内の児童・生徒
 ②全教職員
 ③学校不適応の児童・生徒

【どのような手段を使うのか?】
 ①学力検査、知能検査、県学習状況調査などの実施
 ②研修会の開催や学校訪問での直接指導
 ③心の教室相談員による相談活動や教育相談センターでの適応指導など

【対象をどのようにしたいのか?】
 ①児童・生徒の基礎的な知識や技能の習得と、思考力・判断力・表現力等の育成
 ②教職員の指導力及び資質の向上
 ③学校不適応や児童・生徒が抱える課題解決や心の悩み等の解消

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	県学習状況調査の県平均正答率との差(小・4教科)	点	0.8	-0.4	2.0	2.5	3.0	2.3(十和田市)
2	県学習状況調査の県平均正答率との差(中・2・5教科)	点	-2.2	-6.1	0.0	1.5	3.0	5.5(十和田市)
3	不登校から復帰した児童生徒の割合	%	40.0	57.0	50.0	55.0	60.0	
4	教育相談室への電話相談件数	件	64	45	64	64	64	
5	教育相談室への来室相談件数	件	89	93	89	89	89	
6	校内研修会を実施した合計回数	回	229	229	233	235	236	
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27予算額	H28予算額	方向性	重点 No.	主要 事業
		決算見込額	当初予算額	(見込み)	(見込み)			
1	指導費	6,588,534	7,712,000	7,018,000	7,018,000	→		
2	教育相談室設置費	7,639,363	7,548,000	7,690,000	7,690,000	→		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	14,227,897	15,260,000	14,708,000	14,708,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	7,240,800	8,211,000	8,211,000	8,211,000			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	6,987,097	7,049,000	6,497,000	6,497,000			
	[D]人件費(正職員)	4,298,714	38,354,655	36,354,655	36,354,655			参考数値表H26:3.6人
	[E]非常勤等賃金	7,240,800	7,242,000	7,242,000	7,242,000			参考数値表H26:4人
	[F]合計(C+D+E)	57,217,611	50,645,655	50,093,655	50,093,655			
歳入(参考)	[G]補助金等	0	0	0	0			
	[H]補助金以外	0	0	0	0			

検証内容

1. 主な取組内容

【取組内容】
 ・児童生徒の学力の実態把握及び学力向上のために、市内全児童生徒を対象にした標準学力検査を実施した。また、小学5年生、中学2年生を対象にした県学力学習状況調査も行った。
 ・教職員の指導力向上のために、計画訪問や要請訪問、研修会を実施した。
 ・学校不適応や不登校児童生徒の指導のために、心の教室相談員の派遣や教育相談センターでの適応指導などを行ってきた。

【結果・成果】
 ・児童生徒の学力については、標準学力検査は横ばい傾向ではあるものの、県学習状況調査は下降傾向にある。特に、算数・数学の下降は抑止対策を要する。
 ・各校における校内研修会の実施については、時間確保に苦慮する中、昨年度と同値の回数を実施できた。
 ・学校不適応や不登校児童生徒の指導について、心の教室相談員は各中学校で悩み相談や家庭訪問等を行い、また教育相談センターにおいては不登校児童生徒に対して、教育相談員が不登校の就学上の相談に応じたり、適応指導員が学習指導や運動、創作活動などを行ったりして、学校復帰への支援を行った。

2. 指標達成状況

県平均から0.4ポイント下回った。上北管内では9市町村中7位である。一層の向上策を講ずる必要がある。

県平均から6.1ポイント下回った。上北管内では9市町村中5位である。一層の向上策を講ずる必要がある。

不登校児童生徒数は小学校においては微増傾向、中学校においては減少傾向だが、相談センターや各学校の努力で、復帰できる児童生徒の割合を一層高める必要がある。

教育相談電話については、2人の相談員が、子どもの教育や児童生徒が抱えている問題に対応している。減少傾向にあることから、広報等で広く宣伝する必要がある。

教育相談室への来室者は、悩みを抱える児童生徒の保護者が多いが、現在適応指導教室に通っている子どもの保護者や学校関係者と、今後の指導についての相談も多く行われている。

市内の各学校において、年間の研修計画にしたがって校内研修を実施している。研修会の回数については、各校横ばいの状況であるので、内容面での充実を図る必要がある。

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)

4. 課題

- ・県学習状況調査結果において、小中学校とも県平均を下回った。特に算数・数学についての学力向上対策を考える必要がある。
- ・不登校対策について、市内各校における観察と心の教室相談員による悩み相談を綿密に行い、当該学校と情報共有することが必要である。
- ・教育相談室の業務内容について、市民に周知されていない面もある。

5. 課題への対応方針

- ・県学習状況調査結果において、特に改善を図る必要がある算数・数学の改善のために、算数・数学研修会を開き、担当教師の学力向上の意識を喚起したい。また、学校訪問を通じて授業改善や具体的学力向上策を求めていく。
- ・教育相談センター内でのカンファレンスはもとより、学校教育課と教育相談室職員とのケース会議の充実により相談技術の向上を図り、悩み解決や学校復帰率を向上させる。
- ・教育相談センターの利用について、各学校へ周知するとともに、市民には広報等で啓蒙を図る。

基本方針	3 豊かな心と体を育むまちづくり
政策名	2 学校教育の充実
施策名	4 学校給食の充実

重点プラン/主要事業	担当/関係課名
1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 教育委員会 学校給食センター
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2
主要事業	関連担当課 3

現状と課題	<p>■学校給食では、児童、生徒の健やかな成長のため、地元食材を用いた食育が求められています。</p>
展開	<ul style="list-style-type: none"> ●学校給食では、これまでより一層、地産地消による食育を推進します。 ●児童、生徒の健全な成長のため、保護者への食育についての情報提供をより一層推進します。 ●食物アレルギーを持つ児童、生徒は年々増加傾向にあるため、使用食材の表示や、安全性を確保するための情報提供に取り組みます。
推進イメージ	<p>【誰が対象か?】</p> <p>①児童・生徒 ②教職員・生徒・保護者等</p>
	<p>【どのような手段を使うのか?】</p> <p>①食材に関する情報収集・分析と関係者からの事情聴取を行う。 ②家庭向けに積極的な情報提供と啓発を行い、食育の支援に努める。</p>
	<p>【対象をどのようにしたいのか?】</p> <p>①給食に占める地元産食材を多く提供する。(使用率向上) ②家庭における着実な食育の実践を促す。</p>

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	学校給食食材の地産地消率(地元産)	%	10.8	11.0	11.1	11.2	11.3	上北地区H24-11.3% 十和田市H24-9.9%
2	学校給食食材の地産地消率(県内産)	%	59.7	61.4	61.6	61.8	62.0	上北地区H24-61.8% 十和田市H24-57.8%
3	学校給食食材の国産使用率(国産産)	%	85.7	86.9	87.2	87.5	87.8	県平均 H24-90.0% 国平均 H24-76.8%
4	食育活動回数(児童・生徒)	回	104	104	107	108	109	-
5	食育情報提供回数	回	46	54	55	56	57	-
6								
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25		H26		H27予算額		H28予算額		方向性	重点 No.	主要 事業
		決算見込額	当初予算額	当初予算額	見込み	見込み	見込み	見込み				
1	学校給食センター運営費	345,526,178	368,875,000	368,875,000	368,875,000	368,875,000	368,875,000	→				
2	学校給食センター整備事業		8,118,000					↑				
3	小中学校給食用牛乳保冷庫購入事業				10,229,000		6,673,000	—				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
計	[A]事業費計	345,526,178	376,993,000	376,993,000	376,993,000	376,993,000	376,993,000					上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	968,320	969,000	969,000	969,000	969,000	969,000					人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	344,557,858	376,024,000	376,024,000	376,024,000	376,024,000	376,024,000					
	[D]人件費(正職員)	34,877,112	34,877,112	34,877,112	34,877,112	34,877,112	34,877,112					参考配置数H26:4人
	[E]非常勤等賃金	968,320	969,000	969,000	969,000	969,000	969,000					参考配置数H26:1人
	[F]合計(C+D+E)	380,403,290	411,870,112	411,870,112	411,870,112	411,870,112	411,870,112					
歳入(参考)	[G]補助金等	0	0	0	0	0	0					
	[H]補助金以外	186,488,190	192,958,000	192,958,000	192,958,000	192,958,000	192,958,000					

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】平成24年度12月、給食センター機能を兼ね備えた農産物加工施設が完成し、翌年1月の新学期から学校給食を提供。新センターでは、調理場の床がウェットからドライ方式を採用するなど衛生管理面の機能が向上した半面、部屋が狭かく仕切られ壁が多くなり、調理の作業効率が下がる状況にあるが、これまでのように、地元食材の使用をより多くすることに取り組んでいる。</p> <p>【結果・成果】地元産の地産地消率は、米・ながいも・ごぼう・蛸貝そして野菜の出荷時期には多少価格が高くても使用に取り組んでいるので目標達成。県内産の地産地消率は、価格次第ではあるが、国産の肉加工品・卵加工品・野菜などを減らし、県産の肉・肉加工品・卵加工品・ごぼうなど野菜を増やして、県産の地産地消の向上に努めて目標達成。</p>

<p>2. 指標達成状況</p> <p>地元産の地産地消率は、米・ながいも・蛸貝そして野菜の出荷時期には多少価格が高くても使用に取り組んでいるので目標達成。</p> <p>県内産の地産地消率は、価格次第ではあるが、国産の肉加工品・卵加工品・野菜などを減らし、県産の加工品などを増やして、県産の使用に取り組んでいるので目標達成。</p> <p>国内産の使用率は、価格次第ではあるが、外国産の中華めん・焼きそば、乾燥スナック菓子・パプリカなどを減らし、国産産を増やして、国産の使用に取り組んでいるので目標達成。</p> <p>出前授業・給食指導・給食委員会・献立コンクールなどのほか、新センターになってから三沢市初の給食バイキングを3回実施する新たな取り組みにより目標達成。H26からは、児童・生徒に好評な給食バイキングを4回以上実施する。</p> <p>学校において、献立・食育だより・学校内体験給食の定期的な情報のほか、新センターにおいて、見学会・体験給食の回数が増えているので目標達成。</p>

<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p> <p>平成25年12月26日、第2次食育推進基本計画の一部改定があり、新たに、「国産の農林水産物の使用割合の目標80%以上」を追加する。このことにより、「学校給食食材の国産使用率」を新たな指標として追加した。</p>
<p>4. 課題</p> <p>①新センターは、ドライシステム方式の採用および炊飯機能の追加により、学校給食センター運営費が高騰している。 ②給食費に消費税増税を反映させるかどうか ③給食費の値上げが必要かどうか</p>
<p>5. 課題への対応方針</p> <p>①H25年度は、新センターの運営費の不足分について補正予算で対応した。H26年度は運営費実績により予算を見積もっているため大きな補正は無い見込みである。 ②消費税増税分3%については、小学校・中学校で1食7円の学校給食費の改定を平成26年4月1日から実施。今後の消費税増税分2%については、国の動向を見て検討していく。 ③賄い材料費の高騰が懸念されているので、主な取引先である学校給食会と連絡をとりながら対応していきたい。</p>

(職名) 検証実施職員 職氏名: 学校給食センター所長 (氏名) 山崎 貞二

基本方針	3 豊かな心と体を育むまちづくり
政策名	3 生涯学習の充実
施策名	1 生涯学習の充実

重点プラン/主要事業	担当/関係課名
1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 教育委員会事務局 生涯学習課
2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関 連 担 当 課 2
0 事業	関 連 担 当 課 3

現状と課題	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習における各分野の指導者を人材バンクに登録し、地域に派遣しています。 生涯学習関連施設では指定管理者制度を導入しており、効果的な施設管理と良質なサービスの提供を行っています。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様化する市民のニーズに対応した学習活動への支援や、情報提供窓口の統一化などが求められています。 地域活動団体を積極的に起用し、市民が生涯学習に取り組みやすい環境を構築する必要があります。 生涯学習活動を通して、健康づくりや体力づくりにも取り組むことが出来るよう、福祉部門やスポーツ部門など、各分野との連携により、さらに充実したメニューづくりを進めます。
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

展開	<ul style="list-style-type: none"> 市民が楽しさやよこびを共有し、その活動の輪を広げることが生涯学習分野の活性化につながるため、生涯学習に関する事業や活動についてのPRを推進し、多くの方々の参加の促進に努めます。 児童・生徒の家庭学習や、高齢者の文化活動など、幅広い世代に対して学習機会の提供に努めます。 生涯学習機会の拡大のための相談窓口を設置し、情報提供の充実に努め、生涯学習に関心を持った市民が気軽に相談できる体制を作ります。また、関係団体が資源や課題を共有し合い、それぞれの活動をさらに広めるためのネットワークを構築します。 多様化する市民のニーズに応えるため、関係団体や民間事業者との連携を図り、生涯学習メニューの拡充に努めます。 指導者として登録された団体や個人を町内会やサークル等に派遣するなど、相互に教え、学びあう環境づくりを目指します。
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

推進イメージ	<p>【誰が対象か?】</p> <ol style="list-style-type: none"> 生涯学習活動に参加したい市民 生涯学習活動を行う団体・個人 地域住民 <p>【どのような手段を使うのか?】</p> <ol style="list-style-type: none"> 生涯学習メニューの提供と拡充 関係団体間のネットワークを構築 指導者登録・派遣事業の活用 <p>【対象をどのようにしたいのか?】</p> <ol style="list-style-type: none"> 生涯学習活動への参加促進を図る。 関係団体が資源や課題を共有し合い、それぞれの活動をさらに広める。 相互に教え、学びあう環境づくりを目指す。
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	家庭教育学級参加者数	人	745	1,294	773	786	800	
2	家庭教育学級開催学校数	校	8	5	10	11	12	
3	登録指導者派遣回数	回	9	12	10	10	10	
4	登録指導者数	人	166	103	166	166	166	
5	たんぼぼ家庭教育学級参加者数	人	100	114	110	115	120	
6	ブックスタートによる配付絵本の冊数	冊	436	390	427	423	419	
7	弘前大学公開講座受講者数	人	6	38	13	17	20	
8	児童体験学習参加者数	人	50	23	55	58	60	
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27予算額	H28予算額	方向性	重点No.	主要事業
		決算見込額	当初予算額	(見込み)	(見込み)			
1	生涯学習のまちづくり推進事業費	1,968,430	2,095,000	2,044,000	2,044,000	→		
2	社会教育総務費	83,698,275	82,636,000	83,862,000	83,862,000	→		
3	家庭教育学級運営事業費	411,000	540,000	531,000	531,000	→		
4	学校支援活動推進事業費	585,000	585,000					
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	86,662,705	85,856,000	86,437,000	86,437,000	上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	0	0	0	0	0 人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	86,662,705	85,856,000	86,437,000	86,437,000	
	[D]人件費(正職員)	11,943,129	11,943,129	11,943,129	11,943,129	参考配員数H26:1.5人
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0	参考配員数H26:0人
	[F]合計(C+D+E)	98,605,834	97,799,129	98,380,129	98,380,129	
	[G]補助金等	390,000	390,000	0	0	
歳入(参考)	[H]補助金以外	0	0	0	0	

検証内容

1. 主な取組内容	<p>【取組内容】</p> <p>家庭教育学級は市内の小・中学生とその保護者を対象としており、家庭教育の重要性を正しく認識し家庭の教育機能を高めるために実施している事業であり、小学校7校、中学校5校すべてに有意義に活用してもらうため各校を訪問し、事業の内容を説明するとともに学習メニューの提供に努めます。</p> <p>【結果・成果】</p> <p>過去3年平均で6校(小中合せて)の実施実績でした。特に中学校は平均1校しか実施しておらず学生と保護者が共に学べるメニューの提供等に努めます。</p>
-----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 指標達成状況	<p>開催校は減りましたが全校児童・生徒を対象とした内容があったため参加者が増えました。</p> <p>同上</p> <p>指導者派遣事業が認知され回数が増えましたが、指導者の登録人数が増えないことから、広報等で広く募集し新規指導者の増員に取組みます。</p> <p>同上</p> <p>障がい児(者)について理解を深めるための学習会等を4回開催しました。</p> <p>4ヶ月児検診時に、よみきかせのデモンストレーションを行いながら親子が絵本を通してふれあう機会の提供ができました。</p> <p>アンケート結果に基づき、受講者の希望を取り入れた公開講座を開催することができました。</p> <p>天候や講師の都合により2回の開催となり、目標値は達成できませんでした。</p>
-----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	
4. 課題	<p>①弘前大学公開講座は有料であることから受講者が少ないのが毎回の課題となっています。</p> <p>②学校支援活動の県補助金が26年度で終了するが継続的な活動が望まれる。</p>
5. 課題への対応方針	<p>①26年度は弘前大学と協議し、無料で公開講座を開催し受講者の負担軽減を図ります。</p> <p>②PTA活動の事業に組み込み、継続するよう理解を求めます。</p>

計	
---	--

(職名)
検証実施職員 職氏名: 生涯学習課長

(氏名)
大沢 武彦

基本方針	3 豊かな心と体を育むまちづくり
政策名	3 生涯学習の充実
施策名	2 生涯学習拠点の整備

重点プラン／主要事業	担当／関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり 2. 人が行き交う街づくり 3. 心安らぐ生活づくり	主 担 当 課 教育委員会事務局 生涯学習課 関 連 担 当 課 1 関 連 担 当 課 2
主要事業	1 事業	関 連 担 当 課 3

現状と課題	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 公会堂(中央公民館)などにおいて多様な生涯学習講座を展開しています。また、図書館についても多くの市民の方々に利用されています。 ■ 公会堂(中央公民館)・図書館とも設置から30年あまりが経過し、老朽化による施設の不具合が多数生じています。 ■ 団体活動センターは中心市街地から離れているため、利用団体の増加や利用率の向上が難しい立地条件であるといえます。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 生涯学習で得た知識を活かすための場の創出が求められています。 ■ 講座等を開催する施設が市中心部に多いため、市街地から離れた方々にも楽しめる事業展開を検討する必要があります。 ■ 修繕が必要となる箇所数も多く、また、それぞれが設置目的に特化した施設であるため、一般的な建築物の修繕よりも費用が割高になります。
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

展開	<ul style="list-style-type: none"> ● 生涯学習施設については、継続的な改修や設備・機器の更新が必要であり、利用者が安心して便利に利用できる拠点の整備に努めます。 ● 指定管理者と連携して市民が利用しやすい生涯学習施設の管理運営を行うとともに、さらなるサービスの向上を図ります。 ● それぞれの施設の修繕に適用可能な補助制度を見極め、速やかに、かつ、計画的に修繕を実施する必要があります。
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

対象	<p>【誰が対象か?】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 公会堂(中央公民館)利用者 ② 図書館利用者 ③ 団体活動センター利用団体
----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

手段	<p>【どのような手段を使うのか?】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 施設改修と情報の発信 ② 施設改修と蔵書充実 ③ 施設の維持・管理
----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

意図・効果	<p>【対象をどのようにしたいのか?】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 利用者の利便性を図り、幅広い年齢層の学習の場を提供する ② 市民の多様化するニーズに対応できる ③ 利用者の利便性を図る
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	公会堂(中央公民館)利用者数	人	105,758	96,987	107,879	108,940	110,000	
2	公会堂(中央公民館)講座等開催数	回	425	427	448	459	470	
3	図書館利用者数	人	129,102	125,434	135,530	137,765	140,000	
4	図書貸出利用者数	人	30,381	31,618	31,770	31,920	32,000	
5	公会堂利用者満足度	%	60.0	62.0	70.0	75.0	80.0	
6	図書館利用者満足度	%	60.0	84.0	85.0	85.0	85.0	
7	公会堂トイレ洋式化率	%	23.0	27.0	46.5	58.3	70.0	
8	大空ひろば入園者数	人	51,872	69,713	63,229	64,115	65,000	
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	公会堂整備事業	10,030,000	20,475,000	20,000,000	530,000,000	↑	0	✓
2	公民館費	103,154,595	100,033,000	104,657,000	104,645,000	→	0	0
3	図書館費	51,985,486	53,522,000	51,053,000	51,053,000	→	0	0
4	団体活動センター管理費	5,909,455	11,833,000	7,192,000	7,192,000	→	0	0
5	大空ひろば管理費	12,955,571	13,169,000	13,230,000	13,500,000	↑	0	0
6	大空ひろば整備事業			1,875,000	1,045,000	→	0	0
7							0	0
8							0	0
9							0	0
10							0	0
11							0	0
12							0	0
13							0	0
14							0	0
15							0	0
16							0	0

計	[A]事業費計	184,035,107	199,032,000	198,007,000	707,435,000	上記の事業費計		
	[B]経費から除くもの	0	0	0	0	0 人件費、重複事業費等		
	[C]実事業費(A-B)	184,035,107	199,032,000	198,007,000	707,435,000			
	[D]人件費(正職員)	11,943,129	11,943,129	11,943,129	11,943,129	参考配賦率H26:1.5人		
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0	参考配賦率H26:0人		
	[F]合計(C+D+E)	195,978,236	210,975,129	209,950,129	719,378,129			
歳入(参考)	[G]補助金等	0	0	0	0			
	[H]補助金以外	439,000	455,000	429,000	0			

検証内容

1. 主な取組内容	<p>【取組内容】</p> <p>公会堂、図書館ともに自主事業を積極的に実施しており利用者から大変喜ばれています。しかし、施設の老朽化が目立ち不具合も生じており、駐車場の確保やトイレの洋式化などの要望が多いのが現状です。</p> <p>【結果・成果】</p> <p>公民館においては主に手弁当まなび講座が評価され「優良公民館文部科学大臣賞」を、また、図書館においてはブックスタートや読み聞かせなどが評価され「子ども読書活動優秀実践図書館文部科学大臣賞」をそれぞれ受賞しました。施設の老朽化については随時、修繕しながら対応していきます。</p>
2. 指標達成状況	<p>吹奏楽コンクールなどの大きな大会の会場とならなかったことから目標値が達成されませんでした。</p> <p>運営の公民館事業と併せ自主事業においても無料で講座開催する方への施設の提供などバックアップに力を入れています。</p> <p>春先の天候不順により来客者が減少しました。</p> <p>利用者数は減りましたがひとり当たりの貸出冊数が増えました。</p> <p>市民の身近な学習・交流の場として活用され、サービスについては満足しているが、駐車場や和式トイレへの不満が満足度が2%と微増でした。</p> <p>図書館サービスのついで満足度は高いが、施設・設備に関しては老朽化や和式トイレ等満足度が低くなっています。</p> <p>25年度は3台の改修のみでしたが今後公会堂の大規模改修において順次洋式化を進めていきます。</p> <p>航空科学館10周年を記念した併催イベントを大空ひろばで実施したため入園者数が増えました。</p>
3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	
4. 課題	<p>平成26年度において老朽化の著しい公会堂大規模改修の防衛補助の概算要求をしますが採択になるか確実ではありません。</p>
5. 課題への対応方針	<p>25年度に実施した老朽度調査において屋根、外壁、塗装、外部内部建具、トイレ等の改修を指摘されていることから、バリアフリーとあわせて改修計画をしていきます。</p>

(職名)
検証実施職員 職氏名: 生涯学習課長

(氏名)
大沢 武彦

基本方針	3	豊かな心と体を育むまちづくり
政策名	4	文化の振興
施策名	1	芸術文化活動への支援

重点プラン/主要事業	担当/関係課名
1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 教育委員会事務局 生涯学習課
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2
0 事業	関連担当課 3

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】 文化活動への支援、文化団体への支援、鑑賞機会・発表機会の提供をしている。</p> <p>【結果・成果】 数値的にやや低調傾向であるが、文化活動の基礎をなすと思われる文化協会登録団体数の増は文化活動の活性化につながると考える。また、民俗芸能公演会入場者数の増は他市町村から参加した団体への興味や伝統芸能に対する理解も徐々に高まりつつあると思われる。</p>

現状と課題	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■文化関係団体の活動を援助し、文化の振興と発展を図っています。 ■市民の自主的で創造的な芸術文化活動を支援するため、鑑賞機会と発表機会を提供しています。 ■神楽など多くの無形文化財があり、民俗芸能公演会など発表の場を提供しています。(課題) ■文化団体の活動については、広く情報発信を行う必要があります。 ■地域の文化活動の活性化のため、多くの市民が気軽に文化活動に親しむことができる環境づくりが求められています。 ■市民への伝統文化の理解促進と鑑賞できる機会の提供が必要です。
展開	<ul style="list-style-type: none"> ●文化関係団体の活動を促進し、地域の芸術文化活動を支援します。 ●優れた文化活動を表彰し、芸術文化活動を奨励します。 ●観光などと連携し、文化活動や郷土芸能を各種メディアで情報発信し、地域文化の振興を図ります。
推進イメージ	<p>【誰が対象か?】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①芸術文化活動に親しむ市民、児童・生徒。 ②芸術文化活動に関心をもつ市民、児童・生徒。 ③伝統芸能に携わる地域住民。 <p>【どのような手段を使うのか?】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①文化協会への補助金、公共施設利用の減免、活動の支援、功労者等の顕彰。 ②観光分野との連携を図り、文化団体・民俗芸能保存会の活動をPR、情報を発信します。 ③三沢市民俗芸能保存会連絡協議会に対する、助言、活動の支援、民俗芸能公演会の開催支援。 <p>【対象をどのようにしたいのか?】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①芸術文化活動を通じて豊かな心の醸成を図ります。 ②生涯にわたって、芸術文化に親しむ人材の育成を図ります。 ③伝統文化を通じて、地域のつながりや、伝統芸能に対する理解が深めます。

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	文化協会登録団体数	団体	86	92	87	87	88	
2	民俗芸能公演会入場者数	人	200	250	260	270	280	
3	文化奨励賞受賞者数	人	2	2	4	4	5	
4	少年少女文化優秀賞等受賞者数	人	128	106	130	130	130	
5	県大会等に出場する団体への補助金交付件数	人	2	1	3	3	4	
6	市民文化祭入場者数	人	5,765	5,800	6,000	6,600	7,000	
7	文化団体の公会堂利用回数	回	1,171	1,082	1,192	1,203	1,214	
8								
9								
10								

<p>2. 指標達成状況</p> <p>未登録団体の掘り起しや効率的なPRで達成した。</p> <p>地域住民への周知、市HP・CATV、民俗芸能関連HPへの開催情報提供などが入場者増につながった。</p> <p>4個人が推薦されたが受賞基準を満たしたのが4個人にとどまった。推薦数が少ないのも要因。</p> <p>団体や個人での受賞件数の変動により人数にばらつきが出るのは否めない。</p> <p>学校主体の文化活動に対する補助金であるが、PTAで負担している可能性もあり、効率的なPRで周知を図る。</p> <p>微増。開催内容等、工夫が必要な時期にあるのではないかと。</p> <p>微減。個々の団体の高齢化も要因であるとの指摘もあり、いわゆる「後継者」の育成が求められる。</p>

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	文化振興費	1,733,097	4,175,000	2,391,000	2,391,000	→		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	1,733,097	4,175,000	2,391,000	2,391,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	0	0	0	0			0 人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	1,733,097	4,175,000	2,391,000	2,391,000			
	[D]人件費(正職員)	15,889,247	15,889,247	15,889,247	15,889,247			参考配賦表H26:2人
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0			0 参考配賦表H26:0人
	[F]合計(C+D+E)	17,622,344	20,064,247	18,280,247	18,280,247			
歳入(参考)	[G]補助金等	0	0	0	0			
	[H]補助金以外	0	0	0	0			

<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p> <p>個人の欲求を満たすものが多様化する社会状況にある。</p>
<p>4. 課題</p> <p>文化活動の活性化を図るため、活動内容の積極的な情報発信が求められる。</p>
<p>5. 課題への対応方針</p> <p>文化活動において、活動している本人が自己満足で終わることなく、活動の魅力を積極的に情報発信する。</p>

(職名) 検証実施職員 職氏名: 生涯学習課長 (氏名) 大沢 武彦

基本方針	3	豊かな心と体を育むまちづくり
政策名	4	文化の振興
施策名	2	文化財の保護・保存と活用

重点プラン/主要事業	担当/関係課名
重点プラン 1. 未来を拓く人づくり	主担当課 教育委員会事務局 生涯学習課
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課1
3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課2
主要事業 0 事業	関連担当課3

現状と課題	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市内には貴重な文化財が埋蔵されており、計画的な調査や発掘を行っています。 ■歴史民俗資料館や先人記念館で三沢市の歴史・文化を伝えています。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市の文化財は、後世に歴史を伝えるための貴重な資料であり、調査研究体制の整備とともに、その保存とより一層の活用が求められています。 ■伝統芸能を保存継承するため、市民への伝統文化を理解促進し、後継者の育成が必要となっています。 ■歴史的な遺産保護のためには、観光とのタイアップなどの取り組みを総合的に進める必要があります。
展開	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の歴史・文化財は、後世に継承する大切な遺産であり、保存と継承のため、歴史民俗資料館などの文化施設の充実を図ります。 ●地域に根ざした郷土芸能については、後継者の育成や保存団体への支援を行い、その保護と活用を図ります。 ●埋蔵文化財は、計画的に発掘調査や研究を行い、学校教育や生涯学習で活用されるよう、迅速な公開に努めます。
推進イメージ	<p>【誰が対象か?】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市内外の住民、文化財研究者。 ②県内外の観光客、市民。 ③県内外の観光客、児童・生徒。 <p>【どのような手段を使うのか?】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①埋蔵文化財の調査、調査資料の展示、公開。 ②歴史民俗資料館、先人記念館等を活用した学習会、講演会、見学会。 ③学校活動との連携。 <p>【対象をどのようにしたいのか?】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①国民共有の財産である文化財を保存、継承する。 ②地域の歴史文化を学び、郷土・歴史を伝える住民を育む。 ③地域の歴史文化を学び、郷土を愛する人材を育む。

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	遺跡数	個所	127	127	129	130	131	黒石市 184ヶ所
2	市指定文化財件数	件	14	14	17	18	19	東北町指定文化財 17件
3	歴史民俗資料館入館者数	人	530	1,309	1,500	1,800	2,160	東北町歴史民俗資料館年間入館者年間約1,300人
4	学校の歴史民俗資料館利用回数	回	14	6	16	17	18	
5	先人記念館入館者数	人	4,570	13,800	5,500	5,700	5,800	
6	出前授業・公開講座回数(学校・団体)	回	7	12	12	14	16	
7	土器づくり等体験講座、遺跡説明会参加者数	人	124	116	140	160	180	
8	民俗芸能保存会の団体数	団体	10	10	10	10	10	十和田市 13団体
9	民俗芸能継承者数	人	130	130	140	145	150	
10								

No.	事業名(予算説明)	実績値/目標値		H27予算額(算込)	H28予算額(算込)	方向性	重点No.	主要事業
		H25決算見込額	H26当初予算額					
1	歴史民俗資料館管理費	5,979,430	8,211,000	8,175,000	8,175,000	↑	0	0
2	遺跡発掘調査事業	19,225,692	18,768,000	10,000,000	10,000,000	↓	0	0
3							0	0
4							0	0
5							0	0
6							0	0
7							0	0
8							0	0
9							0	0
10							0	0
11							0	0
12							0	0
13							0	0
14							0	0
15							0	0
16							0	0
[A]事業費計		25,205,122	26,979,000	18,175,000	18,175,000			上記の事業費計
[B]経費から除くもの		6,955,454	10,215,000	10,215,000	10,215,000			人件費、重複事業費等
[C]実事業費(A-B)		18,249,668	16,764,000	7,960,000	7,960,000			
[D]人件費(正職員)		15,889,247	15,073,117	15,073,117	15,073,117			参考配属数H26:2人
[E]非常勤等賃金		8,505,854	10,215,000	10,215,000	10,215,000			参考配属数H26:1人
[F]合計(C+D+E)		42,644,769	42,052,117	33,248,117	33,248,117			
[G]補助金等		6,633,000	7,745,000	4,644,000	4,644,000			
[H]補助金以外		7,575,300	0	0	0			

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】 野口貝塚の発掘調査成果を市内外で開催された報告会等で公開に努めた(青森市で2回、八戸市・三沢市で各1回)。入館者の落ち込みが著しい歴史民俗資料館の活性化に向け、市内小中学校への利用促進の働きかけ促進、市HPを最大限利用し歴史事業のPRに努めた。</p> <p>【結果・成果】 入館者数は前年の約2.5倍、入館料は1.2倍になった。文化施設活性化事業として実施した委託事業によるところが大きい。このことから、三沢市の歴史・文化・自然を十分に理解する人材が常時張り付いていることが活性化につながる。</p>
<p>2. 指標達成状況</p> <p>遺跡所在の間合せは30件程度あるが、掘削をして所在確認する必要のない場所のため変化なし。</p> <p>候補は4件ほどあるが、指定されると保管状態・移動などの管理にある程度規制がかかるため難色を示す所有者が多いため変化なし。</p> <p>文化施設活性化事業が功を奏し、入館者が2倍強になった。</p> <p>小中学校の授業スケジュールに左右される。</p> <p>NHKのテレビ番組に關した特別展等を開催したことにより大幅に入館者を増やした。</p> <p>小中学校の授業スケジュールに左右される。</p> <p>歴史民俗資料館で実施していた土器作り体験(一般入館者向け)が予想外に少なかった。</p> <p>すでに神楽が途絶えてしまった町内があるなど、増加は困難と考える。現状維持。</p> <p>保存会所在集落の人口流出が続く中、現状維持は各保存会の努力のたまものである。</p>
<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p> <p>民俗芸能に関して保存集落の人口減から現状維持を「良」とせざるを得ない。</p>
<p>4. 課題</p> <p>教育施設である歴史民俗資料館の利活用を学校関係者へ促す必要がある。特に、教諭へ郷土学習の場としての必要性を理解してもらう必要がある。</p>
<p>5. 課題への対応方針</p> <p>歴史民俗資料館の入館者増を図るには、観光という面からもさることながら、教育施設であることを念頭に、教師・児童生徒・学校関係者などへ利用促進を促す。三沢市の歴史・文化・自然等を十分に理解し、市内外へ情報発信できる人材の配置を推進する。</p>

(職名)
検証実施職員 職氏名: 生涯学習課長

(氏名)
大沢 武彦

基本方針	3	豊かな心と体を育むまちづくり
政策名	5	スポーツの振興
施策名	1	スポーツ機会の充実

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 教育委員会事務局 市民スポーツ課
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2
0 事業	関連担当課 3

現状と課題	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 総合体育館、武道館や温水プールなどの施設が幅広く利用されています。また、アイスアリーナは、近年、市外や県外のフィギュアスケートやアイスホッケーなどの合宿にも広く活用されています。さらに、市内小中学校の体育館等を放課後に開放し、様々な団体が活用しています。 ■ 市内の体育施設については、民間団体が管理を行っており、利便性などが向上しているとともに、専門家を招いてのスポーツ教室などの事業を展開しています。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ スポーツを通じた健康づくり活動は、高齢者や障がいを持った方々など、様々な市民を対象として実施する必要があることから、各分野と連携し、運動習慣の普及を図る必要があります。 ■ 健康づくりへのニーズが大きくなる一方、競技スポーツの人口が減少していることから、誰もが生涯を通じてスポーツやレクリエーションを楽しむことができる機会の提供、運動習慣の普及が求められています。 ■ 新たなニーズを掘り起こすとともに、定期的な運動機会を様々な情報媒体を通じて効果的に提供する必要があります。
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

展開	<ul style="list-style-type: none"> ● 誰もが市内のスポーツやレクリエーションについての情報を入手出来るように、実施されている各種のスポーツ活動や教室などの情報の集約を行い、効果的に発信します。 ● お年寄りや障がいを持った方々など、様々な市民が運動習慣を持ち、健康に生活するための取り組みを、市内の各スポーツ施設や様々な分野と連携して行います。 ● 市内で行われている日米のスポーツ交流については、より一層積極的に取り組みを行います。
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

推進イメージ	対象	<p>【誰が対象か？】</p> <p>①スポーツ活動に参加したい市民 ②スポーツ活動を行う団体・個人 ③地域住民</p>
	手段	<p>【どのような手段を使うのか？】</p> <p>①各種スポーツ活動や教室などの情報の集約を行い、効果的に発信 ②各種スポーツ教室を各スポーツ団体等と連携して実施 ③地域総合型クラブの育成</p>
	意図・効果	<p>【対象をどのようにしたいのか？】</p> <p>①スポーツ活動への参加促進を図る。 ②スポーツ活動の習慣化を図る。 ③健康の保持増進と体力の向上を図る。</p>

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	市内屋内運動施設利用者数	人	210,936	220,706	219,000	223,000	227,000	
2	市内屋外運動施設利用者数	人	63,611	66,043	74,300	79,650	85,000	
3	早朝ウォーキング教室参加者数	人	45	42	47	48	49	
4	国際アイスフェスティバル参加者数	人	150	150	156	159	162	
5	市民ドッチボール大会参加チーム数	チーム	18	0	19	19	20	大雪のため中止
6	少年野球大会(小・中学生)参加チーム数	チーム	27	27	27	27	27	
7	市民ソフトバレーボール大会参加チーム数	チーム	30	29	32	32	33	
8	高齢者ゲートボール大会参加チーム数	チーム	10	9	10	10	10	
9	市民グラウンド・ゴルフ大会参加者数	人	90	103	94	96	98	
10	市民バレーボール大会参加チーム数	チーム	17	20	18	18	19	

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27	H28	方向性	重点 No.	主要 事業
		決算見込額	当初予算額	(見込み)	(見込み)			
1	地域スポーツ活動活性化事業	675,000	675,000	675,000	675,000	→		
2	保健体育総務費【3・5・3と重複】	19,424,776	21,660,000	21,660,000	21,660,000	→		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	20,099,776	22,335,000	22,335,000	22,335,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	14,941,500	17,537,000	17,537,000	17,537,000			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	5,158,276	4,798,000	4,798,000	4,798,000			
	[D]人件費(正職員)	1,913,944	1,832,940	1,832,940	1,832,940			参考人数H26:2.4人
	[E]非常勤等賃金	1,240,800	1,240,800	1,240,800	1,240,800			参考人数H26:0.8人
	[F]合計(C+D+E)	25,538,516	24,359,740	24,359,740	24,359,740			
歳入(参考)	[G]補助金等		0	0	0			
	[H]補助金以外		0	0	0			

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】 市民のスポーツ機会の拡充と活動の推進を図るため、市主催の各種スポーツ大会を開催した。また、広報みさわやマックテレビ等でスポーツに関連した情報を効果的に発信し、市民に周知を図った。</p> <p>【結果・成果】 スポーツ大会の種目によっては、目標値を大きく上回り、全体で見ても概ね目標値は達成できた。また、体育施設の利用についても、目標値は概ね達成できたと判断できる。</p>
<p>2. 指標達成状況</p> <p>目標は達成された。今後も継続して取り組みを進める。</p> <p>目標値に若干達しなかった。今後も目標値達成に向け継続して取り組みを進める。</p> <p>目標に達しなかったが、今後も市民への情報提供に努め参加者数の増に取り組んで行く。</p> <p>来賓関係者の協力のもと、目標は概ね達成された。順調に推移しているため継続して取り組みを進める。</p> <p>大雪のため中止となった。</p> <p>野球協会と協力しながら、目標は達成された。順調に推移しているため継続して取り組みを進める。</p> <p>バレーボール協会の努力により、目標は概ね達成された。今後もさらに取り組みを進める。</p> <p>高齢化のため今後もチーム数減少が懸念されるが、ゲートボール協会と協力しながら普及に努めていく。</p> <p>グラウンドゴルフ協会と協力し、目標は達成された。順調に推移しているため、継続して取り組みを進める。</p> <p>バレーボール協会の努力により、目標は達成された。順調に推移しているため、継続して取り組みを進める。</p>
<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p> <p>特になし</p>
<p>4. 課題</p> <p>社会情勢の変化やスポーツ人口の減少により、大会への参加の減少や、各体育施設の老朽化による利用者の活用意欲の減退が懸念される。</p>
<p>5. 課題への対応方針</p> <p>関係団体と連携を図り、新たな情報発信を模索し、市民への周知に努めるとともに、大会運営を工夫するなど、市民に親しまれる事業内容を検討していく。</p>

(職名)
検証実施職員 職氏名: 市民スポーツ課長

(氏名)
山本 智香子

基本方針	3 豊かな心と体を育むまちづくり
政策名	5 スポーツの振興
施策名	2 スポーツ拠点の整備

重点プラン／主要事業		担当／関係課名	
重点プラン	○ 1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課	教育委員会事務局 市民スポーツ課
	2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1	経済部 観光物産課
	3. 心安らぐ生活づくり	関 連 担 当 課 2	
主要事業	2 事業	関 連 担 当 課 3	

現状と課題	(現状) ■ 市民のニーズに応えた新たな体育拠点施設として、防災機能を備えた(仮称)国際交流スポーツセンターの建設に向け国と協議しています。 ■ 市内体育施設については、緊急性、安全性を考慮し改修、修繕を行っています。 (課題) ■ 市内の運動施設は、市と管理団体の協力体制の強化や、事業内容についての精査などを定期的にも実施し、利便性の向上について、継続的な取り組みを行う必要があります。 ■ 市内体育施設については、施設や設備の老朽化が著しいことから、施設の改修や整備が急務です。
	展 開 ● 市民のニーズに応えた新たな体育拠点施設として、防災機能を備えた(仮称)国際交流スポーツセンターの整備に取り組みます。 ● 既存の体育施設については、老朽化が進行しているため、計画的な施設改修や、設備整備を行います。
	推 進 イ メ ー ジ 対 象 【誰が対象か？】 ①体育施設利用者 ②体育施設利用者 ③体育施設利用者 手 段 【どのような手段を使うのか？】 ①新たな体育拠点施設(仮称)国際交流スポーツセンターの整備 ②既存の体育施設の施設改修、設備整備 ③指定管理者と連携して利用しやすい管理運営 意 図 ・ 効 果 【対象をどのようにしたいのか？】 ①利用者にとって安全快適な環境の整備を図る。 ②利用者にとって安全快適な環境の整備を図る。 ③利用者にとって安全快適な環境の整備を図る。

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	滝の沢プール利用者数	人	3,820	2,919	4,332	4,588	4,844	
2	屋内温水プール利用者数	人	22,190	21,618	22,866	23,204	23,542	
3	総合体育館利用者数	人	49,703	51,942	51,214	51,969	52,724	
4	武道館利用者数	人	84,724	84,767	87,298	88,586	89,873	
5	市民運動広場利用者数	人	2,231	8,743	2,530	2,680	2,830	
6	アイスアリーナ利用者数	人	54,319	59,460	55,971	56,797	57,623	
7	南山テニスコート利用者数	人	45,108	47,013	51,168	54,198	57,228	
8	南山屋外運動場利用者数	人	12,452	10,287	14,127	14,965	15,804	
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27予算額	H28予算額	方向性	重点 No.	主要 事業
		決算見込額	当初予算額	(見込み)	(見込み)			
1	市民プール管理費	53,774,765	52,735,000	52,735,000	52,735,000	→		
2	市民プール整備事業	735,000				—		
3	総合体育館管理費	17,146,714	23,572,000	23,572,000	23,572,000	→		
4	武道館管理費	18,092,079	12,869,000	12,869,000	12,869,000	→		
5	武道館整備事業	2,200,800				—		
6	市民運動広場管理費	9,379,762	9,914,000	9,914,000	9,914,000	→		
7	市民運動広場改修事業	5,628,000				—		
8	アイスアリーナ管理費	79,803,416	73,940,000	73,940,000	73,940,000	→		
9	アイスアリーナ整備事業	798,000				—		
10	テニスコート管理費	6,206,292	7,153,000	7,153,000	7,153,000	→		
11	屋外運動場管理費	11,517,974	9,828,000	9,828,000	9,828,000	→		
12	駐車場管理費	604,000	748,000	748,000	748,000	→		
13	屋内ゲートボール場管理費(観光物産課)	8,395,150	8,555,000	8,555,000	8,555,000	→		
14	屋内ゲートボール場改修事業(観光物産課)	3,679,232	21,218,900			↑		✓
15	勤労青少年体育施設運営費(観光物産課)	8,000,016	7,161,000	7,161,000	7,161,000	→		
16	(仮称)国際交流スポーツセンター整備事業	51,450,289	246,555,000	1,575,122,000	3,023,176,000	→	1	✓
17	クラブハウス改修事業		4,398,000			↑		
18	園沢テニスコート改修事業		3,672,000			↑		
19	氷上整備車購入事業		41,133,000			↑		
計	[A]事業費計	277,411,489	714,422,000	1,781,597,000	3,229,651,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	1,091,805	1,518,000					人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	276,319,684	712,904,000	1,781,597,000	3,229,651,000			
	[D]人件費(正職員)	14,354,580	13,740,705	13,740,705	13,740,705			参考配置数H26:1.8人
	[E]非常勤等賃金	930,600	931,000	931,000	931,000			参考配置数H26:0.6人
	[F]合計(C+D+E)	291,604,864	727,575,705	1,796,268,705	3,244,322,705			
歳入(参考)	[G]補助金等	40,359,000	395,063,000	1,180,578,000	2,068,163,000			
	[H]補助金以外	1,276,844	1,433,000	1,433,000	1,433,000			

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】 体育施設の老朽化により、利用者が不便を感じないように、指定管理者との連絡を密にし、利用しやすい工夫と安全面を考慮した管理運営に努めた。 今後も老朽化している体育施設については、計画的かつ効率的に改修できるように計画し、利用者の安全を第一に環境整備に努める。</p> <p>【結果・成果】 各体育施設利用者の目標値には届かなかったものの、老朽化による不便さを適宜に改善したことにより、概ね目標は達成できたと判断できる。</p>
<p>2. 指標達成状況</p> <p>プールの水温が低い日が多く、利用者数は目標より下回った。今後も継続して利用者増に向け取り組みを進める。</p> <p>昨年を少し下回ったが目標は概ね達成された。今後も継続して利用者増に向け取り組みを進める。</p> <p>年間を通して多くの市民に利用されており、目標は達成された。順調に推移しているため継続して取り組みを進める。</p> <p>年間を通して多くの市民に利用されており、目標には届かなかったが昨年より若干利用者数が多かった。今後も継続して取り組みを進める。</p> <p>昨年を大幅に上回り、目標は達成された。今後も継続して取り組みを進める。</p> <p>年間を通して多くの市民に利用されており、目標は達成された。指定管理者と連携し、継続して取り組みを進める。</p> <p>多くの市民に利用されており、目標は達成された。今後も継続して取り組みを進める。</p> <p>目標に達しなかった。屋外のため天候に左右されるが、今後も利用者増に向け継続して取り組みを進める。</p>
<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p> <p>特になし</p>
<p>4. 課題</p> <p>各体育施設の老朽化に伴い、利用者の安全を確保するため改修の必要性を調査し、それに伴う事業費の捻出と整備計画の策定が必要である。</p>
<p>5. 課題への対応方針</p> <p>指定管理者と協議しながら、各体育施設の改修箇所について精査し、優先順位を明確にした整備計画に基づき、計画的に改修を行っていくこととしている。</p>

(職名)
 検証実施職員 職氏名: 市民スポーツ課長

(氏名)
 山本 智香子

基本方針	3	豊かな心と体を育むまちづくり
政策名	5	スポーツの振興
施策名	3	スポーツ活動への支援

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
重点プラン 1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 教育委員会事務局 市民スポーツ課
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2
主要事業	関連担当課 3

現状と課題	(現状) ■ 市体育協会と共に、様々なスポーツに関する事業を行うとともに、各種競技団体に補助を行っています。 ■ 各種大会の選手派遣費に要する経費について補助を行っています。 (課題) ■ 一般の競技スポーツ人口が減少していることから、市体育協会と連携し、競技スポーツの強化を図る必要があります。
展開	● 市民団体が行っている活動に対して積極的な支援を行います。 ● 市の体育協会と連携し、競技スポーツの強化を行います。
推進イメージ	【誰が対象か?】 ①児童・生徒 ②市体育協会会員 ③市民
	【どのような手段を使うのか?】 ①各種競技団体への補助金の交付 ②各種大会選手派遣費補助金の交付 ③市体育協会と連携して、各種大会への参加
	【対象をどのようにしたいのか?】 ①各競技の普及・振興 ②競技人口の拡大 ③競技スポーツの強化

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	市体育協会加盟団体数	団体	32	32	32	32	32	
2	市体育協会加盟団体登録会員数	人	3,508	3,567	3,578	3,613	3,648	
3	市スポーツ少年団登録団体数	団体	25	23	25	26	26	
4	市スポーツ少年団登録団員者数	人	560	512	571	577	582	
5	市スポーツ少年団登録指導者数	人	126	124	128	130	131	
6	各種大会選手派遣費県大会補助数	件	63	49	66	67	68	
7	各種大会選手派遣費東北大会補助数	件	17	12	18	18	19	
8	各種大会選手派遣費全国大会等補助数	件	22	18	23	23	24	
9	県民体育大会参加者数	人	250	257	260	265	270	
10	北奥羽総合体育大会参加者数	人	254	209	264	269	274	

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27予算額	H28予算額	方向性	重点No.	主要事業
		決算見込額	当初予算額	(見込み)	(見込み)			
1	スポーツ指導委員育成費	774,180	1,235,000	1,235,000	1,235,000	→		
2	保健体育総務費【3・5・1と重複】	19,424,776	21,660,000	21,660,000	21,660,000	→		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	20,198,956	22,895,000	22,895,000	22,895,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	6,793,532	7,225,000	7,225,000	7,225,000			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	13,405,424	15,670,000	15,670,000	15,670,000			
	[D]人件費(正職員)	14,354,580	13,740,705	13,740,705	13,740,705			参考配属数H26:1.8人
	[E]非常勤等賃金	930,600	931,000	931,000	931,000			参考配属数H26:0.6人
	[F]合計(C+D+E)	28,690,604	30,341,705	30,341,705	30,341,705			
歳入(参考)	[G]補助金等	0	0	0	0			
	[H]補助金以外	0	0	0	0			

検証内容

1. 主な取組内容	【取組内容】 市内各スポーツ少年団及び中学校の部活動における県大会、東北大会、全国大会への補助制度の周知を図り、選手の支援を継続している。また、一般財団法人三沢市体育協会と連携を図り、県民体育大会や北奥羽体育大会に出場する各スポーツ団体へも支援をして、市内の競技スポーツの強化、発展に努めた。 【結果・成果】 市内各スポーツ少年団及び中学校及び各スポーツ団体には補助制度の周知が図られ、有効に活用されていると判断できる。
2. 指標達成状況	2. 指標達成状況 目標値は達成された。継続して取り組みを進める。 体育協会、各単協の取り組みにより目標値は達成された。継続して取り組みを進める。 市内スポーツ関係者との連携により目標値は、概ね達成された。今後も継続して取り組みを進める。 目標値に達しなかったが、今後も団員数増に向け継続して取り組みを進める。 目標値は概ね達成した。今後も継続して取り組みを進める。 スポーツ少年団及び各中学校の部活動への支援を図ったが、目標に達しなかった。今後も継続して取り組みを進める。 スポーツ少年団及び各中学校の部活動への支援を図ったが、目標に達しなかった。今後も継続して取り組みを進める。 市内スポーツ関係者の協力により、目標値は達成された。今後も継続して取り組みを進める。 開催地が遠方だったため参加者数は目標に達しなかったが、今後も継続して参加者増の取り組みを進める。
3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等) 平成25年7月1日付けで、三沢市体育協会が一般財団法人となった。
4. 課題	4. 課題 スポーツ競技人口の減少により、競技力の低下が懸念され、有望な選手育成はもとより、指導者の育成にも支援が必要である。
5. 課題への対応方針	5. 課題への対応方針 一般財団法人三沢市体育協会と連携し、競技人口の確保と競技力及び指導力の向上を図るため、支援体制の強化に努める。

(職名)
検証実施職員 職氏名: 市民スポーツ課長

(氏名)
山本 智香子

基本方針	4 働き暮らせるまちづくり
政策名	1 企業誘致と雇用創出
施策名	1 企業の誘致

重点プラン/主要事業	担当/関係課名
1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 経済部 企業立地推進室
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2
1 事業	関連担当課 3

現状と課題	(現状) ■これまで工業団地の整備を進めるとともに、企業の規模や業種に応じた優遇制度を提供するなど、企業誘致について地元雇用の拡大や地域産業の活性化を目的として積極的に推進を図ってきました。今後も細谷工業団地及び三沢臨空東工業団地への企業集積を目指して誘致活動を実施していきます。 (課題) ■企業誘致と雇用の確保、航空機産業の誘致促進、既立地企業への支援が求められます。
展開	●企業にとって魅力的な地域であることを積極的に情報提供しながら新規企業の誘致を図り雇用の確保を目指します。 ●航空機業界の動向を注視し広域的な航空機産業誘致促進体制を整えます。 ●既立地企業の増設・拡充等の支援、企業の情報交換の場提供などの側面支援を行いフォローアップに努めます。
推進イメージ	対象 【誰が対象か?】 ①民間企業(既誘致企業含む) ②企業立地に関する調査研究機関(財団法人日本立地センター・一般財団法人電源地域振興センター等)・青森県 ③市民
	手段 【どのような手段を使うのか?】 ①積極的に企業を訪問し誘致活動に努める。 ②各種セミナー、情報交流会等への職員参加により企業情報の収集を行う。 ③誘致企業のPRの場として市民と交流できる機会を提供する。
	意図・効果 【対象をどのようにしたいのか?】 ①誘致企業として三沢市工業団地へ立地する。 ②国内企業の動向等情報提供により企業訪問・誘致活動を展開する。 ③誘致企業への関心が深まり市民の就労意欲・機会が高まる。

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	誘致企業数	社	16	17	17	18	18	
2	誘致企業従業員数	人	1,417	1,487	1,487	1,497	1,497	
3	市民雇用率	%	51.0	49.2	52.4	53.4	53.4	
4	企業訪問件数	件/年	5.0	18.0	18.0	19.0	19.0	
5	雇用促進奨励金交付件数	件/年	1.0	1.7	1.5	2.0	2.0	
6	雇用促進奨励金交付対象者	人/年	3.0	6.7	7.0	7.5	7.5	
7	立地促進奨励金交付件数	件/年	2.0	2.3	2.5	3.0	3.0	
8	環境保全施設等奨励金交付件数	件/年	2.0	1.3	2.5	3.0	3.0	
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	企業誘致費	185,612,000	203,538,000	263,802,000	88,808,000	↑	3	✓
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	185,612,000	203,538,000	263,802,000	88,808,000	上記の事業費計	
	[B]経費から除くもの	1,504,800	1,551,000	1,551,000	1,551,000	人件費、重複事業費等	
	[C]実事業費(A-B)	184,107,200	201,987,000	262,251,000	87,257,000		
	[D]人件費(正職員)	19,468,095	19,468,095	19,468,095	19,468,095	参考配置数H26:2人	
	[E]非常勤等賃金	1,504,800	1,551,000	1,551,000	1,551,000	参考配置数H26:1人	
	[F]合計(C+D+E)	205,080,095	223,006,095	283,270,095	108,276,095		
歳入(参考)	[G]補助金等	0	0	0	0		
	[H]補助金以外	0	0	0	0		

検証内容

1. 主な取組内容	<p>【取組内容】 細谷工業団地への企業集積を目指した結果、太陽光及び風力による新エネルギー事業に取り組み2社との立地協定を青森県と共に締結した。</p> <p>【結果・成果】 既誘致企業であるエネルギープロダクト株式会社及び関連企業である株式会社サイエンテックの2社と立地協定締結。両社には細谷工業団地内14.5haの無償貸付契約(30年間)を行った。これにより長期に亘る立地が確約されるとともに、事業の展開に伴う新たな地元雇用の拡大が期待されることとなった。</p> <p>【展望】 立地協定を締結したエネルギープロダクト株式会社は26年度より風車製造工場の建設に取りかかることになっており、数十名規模の新規地元雇用が見込まれる。今後は、残り約16haとなった細谷工業団地の販売促進及び三川目工業団地の一部完売に努めると共に、長期展望に立ち航空機産業に関連する企業の誘致を目指した三沢臨空東工業団地のPRに努める。</p>
2. 指標達成状況	<p>■25年4月に2社と立地協定締結(既操業1社)。 ■今後も立地企業の協力を得ながら誘致活動を継続する。</p> <p>■新規誘致企業20名の雇用により目標値は達成された。 ■今後も誘致企業に対し従業員数の増加を求めていく。</p> <p>■企業の求める人材が市内で十分に確保できないなど、雇用率が低下した。 ■今後も機会を捉えて市民雇用の拡大に努める。</p> <p>■計画を大きく上回る業訪問を実施した。 ■今後も広域的に企業訪問を実施する。</p> <p>■ほぼ予定通りに推移した。 ■既立地企業の増設・新規立地計画があることから、今後も順調な推移が見込まれる。</p> <p>■ほぼ予定通り(基本数値は1~4名、最終市民雇用人数により数値が変動)。 ■既立地企業の増設計画があることから、今後も順調な推移が見込まれる。</p> <p>■ほぼ予定通りに推移した。 ■既立地企業の増設・新規立地計画があることから、今後も順調な推移が見込まれる。</p> <p>■ほぼ予定通りに推移した。 ■既立地企業の増設・新規立地計画があることから、今後も順調な推移が見込まれる。</p>
3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	
4. 課題	<p>■企業が求める地元人材の確保が困難。 (地元の人材雇用率が低い・募集に対する市民応募が少ない)</p> <p>■企業に雇用される地元人材の比率向上。</p>
5. 課題への対応方針	<p>■市民の就労意欲を促す企業の誘致が求められる。 (市民に望まれる企業の誘致)</p> <p>■幅広い職種に対応できる地元人材の育成が求められる。</p>

(職名)
検証実施職員 職氏名: 企業立地推進室長

(氏名)
皆川 智

基本方針	4 働き暮らせるまちづくり
政策名	1 企業誘致と雇用創出
施策名	2 新エネルギー導入の推進

重点プラン／主要事業		担当／関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課	経済部 産業政策課
	2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1	
	3. 心安らぐ生活づくり	関 連 担 当 課 2	
主要事業	0 事業	関 連 担 当 課 3	

現状と課題	<p>■太陽光や風力などの新エネルギーの活用を推進するため、導入可能性調査や利用方法の検討を行い、平成23年2月に三沢市地域新エネルギービジョンを策定しております。これを基に、新エネルギー推進協議会を発足し、新エネルギー導入に必要な調査・検討を行い、施策の提示を行っています。</p> <p>■東日本大震災の影響を受け、電力需給が不安定となるなか、新エネルギーに関するニーズが高まるなど、経済環境が大きく変化しており、本市においてもエネルギー自給、環境面だけでなく、産業活性化や雇用創出の観点から、新エネルギー関連分野における企業の集積が求められています。</p>
-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

展開	●地域産業の活性化による雇用創出や遊休地等の有効活用の観点から、新エネルギーなどの成長分野への産業誘導に努めます。
----	-----------------------------------------------------------

推進イメージ	対 象	【誰が対象か？】 ①市民 ②市内企業
	手 段	【どのような手段を使うのか？】 ①太陽光発電設備の設置にかかる費用の一部を補助するほか、国・県の補助制度の情報提供を行い、一般家庭への太陽光パネルの導入を図る。国の補助制度（GND基金等）による設置の他、民間資金の活用を検討し、公共施設への新エネルギー設備導入を図る。国有地等へメガソーラーを設置し、未利用地の有効活用を図る。EVステーションを整備しEV環境を向上させる。 ②太陽光発電設備の設置にかかる費用の融資保証料を補助するほか、国・県の補助制度の情報提供を行い、事業所への太陽光パネルの導入を図る。国の補助制度（GND基金等）による設置の他、民間資金の活用を検討し、公共施設への新エネルギー設備導入を図る。国有地等へメガソーラーを設置し、未利用地の有効活用を図る。
	意 図・効果	【対象をどのようにしたいのか？】 ①東日本大震災以降、全国的なエネルギー不足になっており、一般家庭への太陽光発電設備・EV普及率の向上により、エネルギーの地産地消を図る。環境に優しい新エネルギーを推進し、CO ₂ 削減を図る。 ②新エネルギー設備導入に係る設置及び保守業務の増加により地域経済の活性化、雇用拡大を図る。東日本大震災以降、全国的なエネルギー不足になっており、事業所への太陽光発電設備普及率の向上により、エネルギーの地産地消を図る。

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	新エネルギー導入に係る市補助金の通算利用件数	件	2	7	12	17	22	
2	公共施設への新エネルギー設備の導入件数	件	1	2	2	4	4	
3	メガソーラー設置数	件	0	4	4	4	5	
4	新エネルギー発電による市内の売電量	kWh	520,724	5,785,432	5,820,000	5,860,000	5,900,000	
5	CO ₂ 削減量	t	208.0	2,482.0	2,496.8	2,513.9	2,531.1	
6	EV急速充電ステーション数	基	1	1	3	3	3	
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	新エネルギー産業活性化推進事業費	6,356,772	628,000	628,000	628,000	→		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	6,356,772	628,000	628,000	628,000	上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	3,681,472	0	0	0	0 人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	2,675,300	628,000	628,000	628,000	
	[D]人件費(正職員)	4,382,752	3,676,793	3,676,793	3,676,793	参考配員数H26:0.5人
	[E]非常勤等賃金	3,681,472	0	0	0	参考配員数H26:0人
	[F]合計(C+D+E)	10,739,524	4,304,793	4,304,793	4,304,793	
歳入(参考)	[G]補助金等	4,583,158	15,000,000	0	0	
	[H]補助金以外	0	0	0	0	

検証内容

1. 主な取組内容	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> GND基金を活用し、防災拠点における非常用電源の確保 次世代自動車の普及に向けたインフラ整備 <p>【結果・成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防総合庁舎に太陽光・風力発電、蓄電池の設備を整備。 EVステーション設置に向け各種調査を実施
-----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 指標達成状況	<p>制度のPR効果により達成</p> <p>GND事業の実施により達成</p> <p>民間事業者との連携により達成</p> <p>民間事業者及び市民への普及により達成</p> <p>民間事業者及び市民への普及により達成</p> <p>今年度は現状維持</p>
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	<p>売電事業については買取価格が当初から徐々に低下してきている。 国による住宅用補助制度が廃止された。</p>
4. 課題	<p>①既存公共施設への新エネ設備の導入については、の耐震性から新エネ設備の導入に支障をきたしている。 ②設備のランニングコストの捻出。 ③買取価格の低下により、一般市民の新エネ導入はスピードダウンする。補助制度のPRだけでは難しい面もある。</p>
5. 課題への対応方針	<p>①既存公共施設への新エネ設備の導入については屋上設置以外の方法など、導入可能な方向性を検討する。 ②コストダウンの方法を検討する。</p>

計						
---	--	--	--	--	--	--

(職名) 検証実施職員 職氏名: 産業政策課長
(氏名) 山本 優

基本方針	4 働き暮らせるまちづくり
政策名	1 企業誘致と雇用創出
施策名	3 産業への支援

重点プラン/主要事業		担当/関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課	経済部 産業政策課
	2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1	
	3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2	
主要事業	1 事業	関連担当課 3	

■平成24年3月から厚生労働省の支援をいただきながら人材育成を目的とした雇用創造推進事業を実施し、雇用拡大につながる事業を展開してきており、事業効果としてはセミナー受講者の中から70名程度(平成24年度実績)が就業につながりました。本年12月からは同省の実践型雇用創造事業にステップアップし、より実践的な雇用創出に取り組み地域力の向上と合わせた雇用創出に取り組むこととしていますが、一次産品を活用した六次産業化の取り組みや、地域の特色を活かした交通・観光事業の取り組みを時代のトレンドに合わせた展開が求められています。

●新たな取り組みを行う地域産業の活性化を目指し、各種事業を実施し、人材育成による地域の産業基盤の強化や地元企業との連携により、雇用創出に努めます。
●これまでは厚生労働省の事業である雇用創造推進事業の補助をいただきながら、企業・求職者等を対象とした規模拡大及び人材育成のセミナー開催が主であったが、本年12月から27年度末まで実践型雇用創造事業を展開し、雇用の創出をより具体的に幅員ジャンタルにおいて展開します。

推進イメージ	対象	【誰が対象か?】 ①市内企業 ②経営者及び従業員 ③求職者
	手段	【どのような手段を使うのか?】 ①企業向け融資制度及び産業活性化補助金等の制度の周知徹底を図り、活用を促す。 ②企業支援セミナー実施する。 ③就労支援セミナーを実施する。
	意図・効果	【対象をどのようにしたいのか?】 ①産業基盤の安定・強化・拡大により、雇用拡大を図る。 ②経営者及び従業員の質の向上を図る。 ③市内有効求人倍率及び就職率の向上を図る。

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	有効求人倍率(全体)	倍	0.6	0.8	0.7	0.7	0.8	
2	特別徴収人員	人	13,528	13,300	13,800	13,810	13,820	
3	企業支援セミナーの参加人数	人	102	86	86	86	114	
4	企業支援セミナーの開催回数	回	3	3	3	3	4	
5	市融資制度の利用企業数	件	68	65	67	69	71	
6	雇用拡大セミナーの参加企業数	社	84	110	50	50	0	
7	雇用拡大セミナーの開催回数	回	39	39	17	17	0	
8	人材育成セミナーの参加人数	人	250	332	115	115	0	
9	人材育成セミナーの開催回数	回	42	58	37	37	0	
10	セミナーの開催による雇用創出者数	人	72	104	44	56	0	

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	労働諸費	1,290,000	1,290,000	1,290,000	1,290,000	→		
2	職業補導費	1,616,255	2,221,000	2,221,000	2,221,000	→		
3	勤労青少年ホーム運営費	5,425,708	5,352,000	5,352,000	5,352,000	→		
4	労働福祉会館運営費	200,000	206,000	206,000	206,000	→		
5	働く婦人の家運営費	861,051	871,000	871,000	871,000	→		
6	新築リフォーム支援事業費補助金【4・1・4と重複】	57,866,419	57,526,000	57,256,000	57,256,000	→		
7	商工振興費【4・1・4、4・4・1と重複】	247,644,699	702,833,000	239,335,000	239,335,000	→		
8	三沢市職業能力開発校改修事業	163,200				→		
9	雇用創造推進事業費	4,351,100	15,271,000	16,000,000		↑		✓
10	企業支援対策費	130,000	130,000	130,000	130,000	→		
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計							
[A]事業費計	331,158,432	797,310,000	334,271,000	318,271,000			上記の事業費計
[B]経費から除くもの	45,001,233	53,966,000	53,966,000	53,966,000			人件費、重複事業費等
[C]実事業費(A-B)	286,157,199	743,344,000	280,305,000	264,305,000			
[D]人件費(正職員)	8,616,170	10,191,636	10,191,636	8,616,170			参考配賦数H26:14人
[E]非常勤等賃金	0	1,551,000	1,551,000	1,551,000			参考配賦数H26:1人
[F]合計(C+D+E)	294,773,369	755,086,636	292,047,636	274,472,170			
[G]補助金等	3,400,000	0	0	0			
[H]補助金以外	0	0	0	0			

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業向け融資制度の実施 ・企業向け及び求職者向け各種セミナーの実施 ・建築関係企業倒産防止施策の実施 ・労働関係団体への支援 <p>【結果・成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資実績65社 4億1,136万円 ・セミナー回数147回 参加110社 のべ576人 ・新築リフォーム事業238件 経済効果約14億6千万円
<p>2. 指標達成状況</p> <p>雇用支援事業等により達成</p> <p>昨年に比べ大幅に減少しているが、原因について様々な要因が考えられることから、今後の動向を時間をかけて把握する必要がある。</p> <p>企業との連携により達成</p> <p>企業との連携により達成</p> <p>制度周知及び金融機関との連携により達成</p> <p>企業との連携により達成</p> <p>企業との連携により達成</p> <p>ハローワークとの連携により達成</p> <p>ハローワークとの連携により達成</p> <p>ハローワーク・企業との連携により達成</p>
<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済回復の兆しから有効求人倍率が上昇傾向にある。 ・消費税率アップ及び電気料金の値上げによる影響は企業にとっては大きい。
<p>4. 課題</p> <p>・有効求人倍率は上昇傾向にあるが、その一方で一部業種において、労働者不足が深刻になっている。また、常用雇用(正規など)は低い値のままである。</p>
<p>5. 課題への対応方針</p> <p>融資制度による支援や、各種セミナー等の開催により、雇用の創出に努める。</p>

(職名)
検証実施職員 職氏名: 産業政策課長

(氏名)
山本 優

基本方針	4 働き暮らせるまちづくり
政策名	1 企業誘致と雇用創出
施策名	4 起業の支援

重点プラン/主要事業	担当/関係課名
重点プラン 1. 未来を拓く人づくり	主担当課 経済部 産業政策課
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2
主要事業 0 事業	関連担当課 3

現状と課題	■厳しい国内の経済情勢もあり、地域の起業家不足が深刻化していることから、時代のニーズに対応した起業への支援が求められています。
展開	●起業化支援として、新規創業支援や事業拡大のための実践的な育成事業を実施し、新規起業家が各種の支援制度を利用できるように相談体制などを継続的に整備します。
推進イメージ	対象 【誰が対象か?】 ①新産業への参入を検討する経営者及び新規起業を検討する方
	手段 【どのような手段を使うのか?】 ①市、県および関連団体の支援制度の活用を促す。 創業・起業支援制度合同説明会を開催する他、定期的に相談会を実施する。 事業拡大や起業を支援するセミナーを開催する。 商品開発、パッケージング、販路拡大等について、民間活力を有効活用しサポートする。
	意図・効果 【対象をどのようにしたいのか?】 ①新規起業や既存企業の新規参入により、市内経済の活性化及び雇用拡大を図る。

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	新規起業数	件	40	45	40	40	40	
2	空き店舗補助金利用数	件	5	3	5	5	5	
3	起業相談件数	件	8	6	9	9	10	
4	販売促進支援事業及び実践型雇用創出事業を活用しての新商品開発数	品		2	2	3		
5	県融資制度の利用件数	件	—	—	3	3	3	
6								
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27	H28	方向性	重点 No.	主要 事業
		決算見込額	当初予算額	予算額 (見込み)	予算額 (見込み)			
1	商工振興費【4・1・3, 4・4・1と重複】	247,644,699	702,833,000	239,335,000	239,335,000	→	0	0
2	新築リフォーム支援事業費【4・1・3と重複】	57,866,419	57,256,000	57,256,000	57,256,000	→	0	0
3							0	0
4							0	0
5							0	0
6							0	0
7							0	0
8							0	0
9							0	0
10							0	0
11							0	0
12							0	0
13							0	0
14							0	0
15							0	0
16							0	0
計	[A]事業費計	305,511,118	760,089,000	296,591,000	296,591,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	292,599,885	731,591,000	283,591,000	283,591,000			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	12,911,233	28,498,000	13,000,000	13,000,000			
	[D]人件費(正職員)	3,745,064	84,61,653	8,461,653	8,461,653			参考配置数H26:13人
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0			参考配置数H26:0人
	[F]合計(C+D+E)	16,656,297	36,959,653	21,461,653	21,461,653			
歳入(参考)	[G]補助金等	9,951,233	15,498,000	0	0			
	[H]補助金以外	0	0	0	0			

検証内容	
1. 主な取組内容	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業や新規分野への参入について直接的な金銭面での支援の他、相談会やセミナーなど間接的な支援を行う。 <p>【結果・成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 空き店舗への出店を支援し、3店が新規出店した。 企業者向けセミナー等を開催し、起業検討者の育成を図った。 商品開発支援事業(販売促進事業などを含む)により、地元産品を活用した新商品がいくつか生まれ、雇用の創出も図られた。
2. 指標達成状況	<p>補助金、相談、セミナー等各種支援策の実施により達成した。</p> <p>H25は3件であったが、H26は対象区域を広げるにより、目標値の達成を目指す。</p> <p>県及び21あおもりと連携を図り達成した。</p> <p>民間事業者のノウハウを活用し達成した。</p>
3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	
4. 課題	<ul style="list-style-type: none"> 新商品を開発してもその販売先が少ない 空き店舗を活用する際、貸す側と借りる側の条件が合わないことが多い。
5. 課題への対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 空き店舗活用に向け市や商工会がより踏み込んだ形での調整を検討。 セミナー開催や補助制度の活用により、起業や新商品の開発を促進する。 新商品の販売については、その事業者の自主性を促しながらも、市としても一定の販売先を確保しその促進を支援する。

(職名) 検証実施職員 職氏名: 産業政策課長 (氏名) 山本 優

基本方針	4 働き暮らせるまちづくり
政策名	2 農業の振興
施策名	1 新たな担い手の育成

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
重点プラン 1. 未来を拓く人づくり 2. 人が行き交う街づくり 3. 心安らぐ生活づくり	主 担 当 課 経済部 農政課 関 連 担 当 課 1 関 連 担 当 課 2 関 連 担 当 課 3
主要事業	1 事業

現状と課題	■農業青年会議等への支援及び認定農業者推進活動等により、農業者の資質向上に努めていますが、市内の農業就業者は高齢化傾向とともに減少しており、後継者や新たな担い手の確保や育成が必要となっています。
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------

展開	<ul style="list-style-type: none"> ●農業従事者の減少と、農業構造の高齢化が進むなか、魅力とやりがいのある職種として選択できる農業の確立に向けた取組みが必要となります。 ●農業の新たな担い手を確保するため、効果的なPR活動を行うとともに、関係機関と連携し、新規就農者に対して安定経営のための支援を引き続き実施します。 ●新規就農者及び後継者による農業の独立経営の際には、青年就農給付金を推進していくと共に事業活用のための支援を行い、農業への定着を図ります。 ●若手農業者の経営改善及び所得向上を図るため、各種講座・研修会について十分な周知を図り、県の普及室等と連携し継続的な指導を行います。 ●青年組織の研修参加等の活動に対し、市からの負担金及び県の事業等の活用による支援を実施し、青年組織の強化・拡大及び若手農業者の技術向上、生産安定を推進します。 ●おいらせ農協が実施する若手農業者向けの研修会及び交流会について、県の事業等の活用を図りながら若手農業者の交渉力・コミュニケーション能力の向上による、積極性のある人材育成及び生活基盤づくりを支援します。
----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

対象	【誰が対象か?】 新規就農者、農業後継者、意欲のある農業者
手段	【どのような手段を使うのか?】 資質向上のための研修会等を開催し、新規就農者等を「人・農地プラン」の中心経営体に位置付け国等の支援を受ける。
意図・効果	【対象をどのようにしたいのか?】 若手農業者の支援、育成をするとともに認定農業者へ誘導し、意欲のある担い手農業者を確保する。

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	新規就農者数	人	4	4	5	5	6	
2	人・農地プランの作成	地区	3	5	—	—	—	
3	農家人口	人	3,072	3,072	3,072	3,072	3,072	
4	販売農家数	戸	793	793	793	793	793	
5	三沢市農業青年会議会員数	人	17	15	19	20	22	
6	若手担い手育成研修会開催数	回	1	5	5	5	5	
7	機械購入経費の一部負担	人	7	29	6	10	10	
8	担い手交流会開催	組	3	1	4	5	6	
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	農業次世代振興費	47,812,381	21,109,000	27,000,000	30,000,000	→	3	✓
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	47,812,381	21,109,000	27,000,000	30,000,000	上記の事業費計	
	[B]経費から除くもの	52,635	53,000	53,000	53,000	人件費、重機事業費等	
	[C]実事業費(A-B)	47,589,746	21,056,000	26,947,000	29,947,000		
	[D]人件費(正職員)	18,904,025	18,904,025	18,904,025	18,904,025	参考配置数H26:2人	
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0	参考配置数H26:0人	
	[F]合計(C+D+E)	66,683,771	39,960,025	45,851,025	48,851,025		
	[G]補助金等	47,340,000	20,477,000	30,227,000	33,227,000		
歳入(参考)	[H]補助金以外	0	0	0	0		

検証内容

1. 主な取組内容	<p>【取組内容】 ○地域が抱える人と農地の問題解決のため、地域農業のあり方や次世代農業の中心となる経営体を定めるため、地域の中心経営体(人・農地プラン)を策定しました。 ○新規で就農する経営体が取り組む農業経営に対し、国庫補助事業を活用し経営開始直後の不安定な所得に対し給付金を交付し、経営の安定化と農業への定着を図っています。</p> <p>【結果・成果】 ○人・農地プラン未策定の2地域においては、地域農業を担う中心的経営体の位置付けを行い、見直しが必要な3地域については、新規で就農予定の経営体を位置付けし、三沢市全域においてプラン策定を完了しました。 ○新規就農者12名において、補助事業の活用により給付金を交付し、就農直後の経営の安定化を図り、農業の定着化と地域農業の活性化を図ることができた。</p>
-----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 指標達成状況	<p>新規就農者の申請が多く目標値は達成できた。青年就農給付金や認定農業者制度のPRを今後も推進する。</p> <p>地域単位での検討を重ね、合意形成を経て目標を達成することができた。今後は、必要に応じた見直しを進めるとともに、制度の周知を進めていきたい。</p> <p>農業者の高齢化による離農等により農家人口は減少しているが、担い手確保や新規就農者の育成により過大な人口減少の抑制に繋げることができた。</p> <p>農業者の高齢化による離農等により農家人口は減少しているが、担い手確保や新規就農者の育成により過大な人口減少の抑制に繋げることができた。</p> <p>農業後継者は減少傾向にあるものの、意欲のある農業者を育成するための支援を行ったが、目標値の達成に至らなかった。今後も農業者育成の継続的な取組みを継続し、会員数の拡大に努める。</p> <p>県が実施する担い手育成支援事業を活用した取組みにより目標値を達成することができた。今後も担い手確保に向けた取組みを継続する。</p> <p>国の補正予算により、機械導入補助事業の新規採択があったことにより一時的に目標値を大幅に超える実績値となった。</p> <p>交流の場が少ない現状での打開策として交流会を開催したが、目標値は達成できなかった。今後も農業者の担い手確保に向け、継続していく。</p>
-----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	
4. 課題	<p>○策定済みプランについて、毎年見直しが必要であるため、各地区での話し合いを進め、プラン内容の充実を図る必要があります。</p> <p>○農業従事者の高齢化による離職及び後継者不足により、農業者人口が減少してきているため、新規就農者の確保が必要になってきています。</p> <p>また、上記に関連し、農業機械の導入に対する支援も継続し、農業者人口減少に歯止めをかける経営改善、販売力強化に努める。</p>

5. 課題への対応方針	<p>新たに若手が農業を独立経営していくために、国及び県の補助を受け、青年就農給付金制度の支援を行っていくとともに、規模拡大等を進める意欲のある農業者が整備する機械購入に対し、国及び県の補助を活用し支援を行うなど、継続的に農業に取り組める環境を整備します。</p> <p>また、人・農地プランの内容を充実させるための座談会を開催します。</p>
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(職名) 検証実施職員 職氏名: 農政課長 (氏名) 工藤 雅則

基本方針	4	働き暮らせるまちづくり
政策名	2	農業の振興
施策名	2	販売・流通の拡大

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
重点プラン 1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 経済部 農政課
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2
主要事業 0 事業	関連担当課 3

現状と課題

- 長芋洗浄選果施設、長ごぼう冷蔵貯蔵施設、馬鈴薯選果施設、人参洗浄選別施設等の完成により、農産物の安定した出荷体制が整いつつあります。
- 一部の作物については、生産から出荷までを点検・管理する工程管理などの導入により、安心・安全な農産物づくりが進められています。
- 三沢を特徴づける「三沢ブランド」の特産品への支援やその販売体制の確立・強化が求められている。

展開

- 安心・安全で信頼される確かな品質の農産物の生産により競争力強化を図ります。
- 地域の農業に触れる場を継続的かつ、時代に対応した形で提供し、消費者の地域農業への理解とともに地元食材の情報提供に努めます。
- 観光事業との連携により販路・流通の拡大を図ります。

推進イメージ

対象

【誰が対象か？】

- ①市内農家
- ②消費者・流通関係者
- ③特産品開発者

手段

【どのような手段を使うのか？】

- ①市内農家が安心・安全で信頼される農産物を安定的に生産できる体制を整えるため、経営規模の拡大やエコファーマー認定等の推進を図る。
- ②物産展やイベントの開催等により、ブランド化や認知度向上を図るとともに、学校給食、市内飲食店などを通じた地元産品の消費拡大及び産直施設の充実、市民農園提供などで地産地消の推進を図る。

意図・効果

【対象をどのようにしたいのか？】

- ①競争力の強化などの推進により、農家の所得向上や次世代育成を図る。
- ②地元産品の認知度向上や地産地消の推進により、販路の拡大につなげる。
- ③特産品開発やブランド化に向けた支援を進め、農産物の消費拡大につなげる。

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	野菜販売高	億円	42.0	41.0	44.0	45.0	46.0	
2	エコファーマー認定者	人	101	100	103	104	105	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27	H28	方向性	重点No.	主要事業
		決算見込額	当初予算額	予算額(見込み)	予算額(見込み)			
1	農産物販路促進費	362,226	467,000	467,000	467,000	→		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	362,226	467,000	467,000	467,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	0	0	0	0			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	362,226	467,000	467,000	467,000			
	[D]人件費(正職員)	7,899,620	7,899,620	7,899,620	7,899,620			参考配置数H26:1.2人
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0			参考配置数H26:0人
	[F]合計(C+D+E)	8,261,846	8,366,620	8,366,620	8,366,620			
歳入(参考)	[G]補助金等	0	0	0	0			
	[H]補助金以外	80,000	85,000	85,000	85,000			

検証内容

1. 主な取組内容

【取組内容】

○おいらせ農協が整備した人参洗浄選別施設の稼働により、これまでの処理能力76トン/日から大幅に改善が図られ、136トン/日の処理が可能となったことから、産地リレー(北海道産が出まわる8月上旬には出荷を終了)することができ、価格の暴落を防ぐとともに、安定的な価格維持により生産者の栽培意欲の向上及び生産農家の増加に繋がった。

【結果・成果】

○野菜全般では堅調な価格で推移した品目もある中、異常気象による減収や品質の低下、消費の低迷や安値で推移した品目もあるなど、数量及び販売金額共に計画を下回る結果となりました。

2. 指標達成状況

堅調な価格で推移した品目もある中、異常気象による減収や品質の低下、消費の低迷や安値で推移した品目もあるなど、数量及び販売金額共に計画を下回る結果となった。

エコファーマーの認定を受けることによって、安全性の高い農産物及び付加価値の高い生産を確保でき、生産者の所得向上に繋がるため、今後も継続して取組みを進めていく。

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)

4. 課題

○安全で安心な農産物を安定的に生産できる体制を整えるために、整備済の各種施設を最大限活用し、野菜の安定供給及び価格維持に努めるとともにエコファーマー認定の推進を同時に進めていく必要があります。

5. 課題への対応方針

整備済の各施設の処理能力に適した作付け計画の作成及びエコファーマー認定を受けようとする農業者に対して情報提供と必要に応じて指導・助言等を積極的に行っていきます。

(職名) 検証実施職員 職氏名: 農政課長 (氏名) 工藤 雅則

基本方針	4 働き暮らせるまちづくり
政策名	2 農業の振興
施策名	3 生産基盤の整備

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
重点プラン 1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 経済部 農政課
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らく生活づくり	関連担当課 2
主要事業	関連担当課 3

(現状)
 ■生産基盤整備のあり方について、地域住民の合意形成を図り、あわせて実現化へ向けて関係機関と調整を図りながら計画的に事業を実施しております。
 (課題)
 ■高品質の農作物を生産するとともに生産性向上のための農業機械の大型化に向けて、よりよい生産基盤整備の充実が必要です。

展開
 ●農業生産基盤や農業用施設については、重要性の高い箇所から計画的に整備・強化を行います。
 ●関係機関、地域住民も含めどの事業で行うのが最適なのか、事業化へ向けた手順などについても検討して行きます。

対象	【誰が対象か?】 ①行政 ②地域住民及び土地改良区
手段	【どのような手段を使うのか?】 ①適正に事業を遂行するため、生産基盤整備事業の計画立案を行う。 ②職員と地域住民、土地改良区とで協議を実施していく。
意図・効果	【対象をどのようにしたいのか?】 ①地域住民との調整、関係機関との連絡を図りながら適切な事業計画と事業実施を推進していく。 ②地域住民及び土地改良区の意見、要望を集約し、効率的な生産基盤整備事業の運用を図ること、造成された農業用施設等の適正な維持保全管理を推進していく。

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	事業計画地区の圃場整備実施率	%	65.0	72.0	73.8	81.0	89.2	
2	農道簡易舗装の延長	m	540	600	600	600	600	
3	農道用砕石供給量	m ³	890	840	820	820	820	
4	事業計画地区の農業用排水路の整備率	%	0.0	1.5	7.4	28.0	48.5	
5	事業計画地区の農業用道路の整備率	%	0.0	1.5	7.4	28.0	48.5	
6	事業計画地区の農道路面修繕実施率	%	54.7	57.6	100.0	—	—	
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	農地費	8,076,137	11,968,000	11,968,000	11,968,000	→		
2	農道整備事業	12,017,616	12,100,000	12,100,000	12,100,000	→		
3	県営北三沢地区経営体育成基盤整備事業	9,000,000	1,700,000	6,685,000		→		
4	県営農道保全対策事業	1,534,000	1,456,000			→		
5	県営基幹水利ストックマネジメント事業	3,680,000	1,120,000			→		
6	県営みさわ地区集落基盤整備事業		25,000,000	50,000,000	50,000,000	↑		✓
7	県営八幡地区経営体育成基盤整備事業		2,214,000	2,800,000	12,100,000	↑		✓
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	34,307,753	55,558,000	83,553,000	86,168,000	上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	436,560	466,000	470,000	470,000	人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	33,871,193	55,092,000	83,083,000	85,698,000	
	[D]人件費(正職員)	21,871,177	21,871,177	21,871,177	21,871,177	参考数(職数)H26:2.8人
	[E]非常勤等賃金	436,560	466,000	470,000	470,000	参考数(職数)H26:0.5人
	[F]合計(C+D+E)	56,178,930	77,429,177	105,424,177	108,039,177	
歳入(参考)	[G]補助金等	0	0	0	0	
	[H]補助金以外	0	1,107,000	0	0	

検証内容

1. 主な取組内容
【取組内容】
 ○新規事業の集落基盤整備事業の県営事業化へむけて地域住民から出された土地改良施設設置要望箇所を県職員と現地確認、協議を行いました。
 ○新規ほ場整備事業につきましては、事業化のため県や土地改良区と協議のうえ、地域住民説明会を開催しました。
 ○継続している土地改良事業においては、地域住民、関係機関と協議のうえ、調整を図りながら事業推進を図りました。

【結果・成果】
 ○事業化に必要な受益者の同意徴収を町内会長、地域住民の協力により得ることが出来ました。
 ○新規事業は事業化の目的がつき、農道及び農業用排水路等の土地改良施設を整備することで、新たな農業生産基盤の確立を図ることが可能となります。

2. 指標達成状況
 県が実施する経営体育成基盤整備事業の取り組みにより順調に推移している。今後も地元住民、関係機関との緊密な連携を図りながら事業を実施させていく。
 地域住民から出されている簡易舗装箇所を計画どおり施工できた。今後も農作物運搬路の改善、荷傷み防止の減少を図るうえで必要な事業であるため、継続して取り組んでいく。
 地域住民から要望を受けそのつど砕石を供給していくが、砕石の単価が上がり、計画した数量からは減少した。今後も未舗装農道の凹箇所へ供給し平坦性の高い農道を維持していく。
 県が実施する新規事業である集落基盤整備事業の実現を図ることができた。
 県が実施する新規事業である集落基盤整備事業の実現を図ることができた。
 県が実施する農道保全整備事業の取り組みにより順調に推移している。今後も地元住民、関係機関との緊密な連携を図りながら事業を実施させていく。

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)

4. 課題
 ○新規事業の集落基盤整備事業について、新たな農業用施設設置のため必要な用地を確保するため、今後は地権者の協力・同意徴収が必要となります。
 ○新規のほ場整備事業については区画整理が伴うため、土地所有者の換地への協力が必要となります。

5. 課題への対応方針
 事業進捗のためには地元や地権者の同意、更には換地への協力等が必要不可欠となりますので町内会長、地域住民と協力を図りながら、又、関係機関と連携をとりながら計画的に事業実施を図っていきます。

(職名) 検証実施職員 職氏名: 農政課長 (氏名) 工藤 雅則

基本方針	4	働き暮らせるまちづくり
政策名	2	農業の振興
施策名	4	安定した経営の確立

重点プラン/主要事業		担当/関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課	経済部 農政課
	2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1	農業委員会
	3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2	
主要事業	0 事業	関連担当課 3	

現状と課題

■ 認定農業者制度の推進等により、認定農業者への農地集約や設備投資への支援が図られています。今後も同制度を活用した支援を広げるため、農業経営改善計画の指導等により認定農業者へ誘導することが必要です。
 ■ 一方、耕作放棄地対策として、飼料米や新作物の試験栽培を行ったが、耕作放棄地の大幅な解消には至っていないため、農地中間管理機構を活用し、農地の集約化を図る必要があります。

展開

- 安定的な経営を推進するため、認定農業者数の増加を図るとともに、育成を行い各種の支援を実施します。
- 耕作放棄地解消対策としては、地域に適した作物の栽培推進によって活用を図るとともに農地の利用集積を行うほか、三沢市農業振興地域整備計画においても土地利用計画の検討を行い、有効活用の方策を探ります。
- 経営所得安定対策直接支払推進事業を活用し、農家の経営安定を図ります。
- 若手就農者の経営安定を図るため、「人・農地プラン」の中心的経営体に位置付けられるよう認定農業者及び認定就農者に誘導し、併せて青年就農交付金を受給できるように指導します。
- 農業者年金事業を通じて農業者の老後の生活安定を図ります。

推進イメージ

対象 【誰が対象か？】
農業者

手段 【どのような手段を使うのか？】
「人・農地プラン」、経営所得安定対策直接支払推進事業など、国、県の補助金制度を活用し、青年就農者及び農家の経営安定を図る。

意図・効果 【対象をどのようにしたいのか？】
地域の中心となる経営体を決め、そこに農地を集約化し生産コストを抑制することで所得向上を図る。

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	認定農業者作付面積	ha	2,141	1,615	2,150	2,240	2,335	
2	耕作放棄地の解消	ha	2.3	0.6	1.4	1.6	1.8	
3	農業者年金加入者	人	41	51	53	56	59	
4	家族経営協定者	組	34	35	37	39	41	
5	有害鳥獣駆除数	羽	1,209	1,291	1,300	1,300	1,300	
6								
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27予算額	H28予算額	方向性	重点 No.	主要 事業
		決算見込額	当初予算額	(見込み)	(見込み)			
1	農業委員会総務費(農業委員会)	12,291,300	13,376,000	12,484,000	12,484,000	→		
2	特別損失補償事務事業費	116,000	116,000	116,000	116,000	→		
3	農業振興費	6,503,637	6,102,000	2,400,000	2,400,000	→		
4	農民研修センター管理費	1,172,000	1,870,000	135,000	135,000	→		
5	経営所得安定対策直接支払推進事業費[戸別所得補償制度推進事業費]	3,463,268	3,275,000	3,500,000	3,500,000	→		
6	農業者年金基金受託事業(農業委員会)	546,962	508,000	472,000	472,000	→		
7	農地有効活用支援事業(農業委員会)	144,944	192,000	157,000	157,000	→		
8	林業総務費	65,000	65,000	65,000	65,000	→		
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	24,303,111	25,504,000	19,329,000	19,329,000	上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	3,108,200	3,183,000	3,183,000	3,183,000	人件費、重複事業費等
[C]実事業費(A-B)	21,194,911	22,321,000	16,146,000	16,146,000		
[D]人件費(正職員)	52,199,370	52,199,370	52,199,370	52,199,370	参考配置数H26:7.1人	
[E]非常勤等賃金	3,065,200	3,067,000	3,067,000	3,067,000	参考配置数H26:2.5人	
[F]合計(C+D+E)	76,459,481	77,587,370	71,412,370	68,345,370		
[G]補助金等	8,336,000	7,516,000	7,810,000	7,810,000		
[H]補助金以外	544,800	470,000	470,000	470,000		

(職名) 検証実施職員 職氏名: 農政課長 (氏名) 工藤 雅則

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】 ○耕作放棄地問題については、経営所得安定対策制度に伴う現地確認や農業委員会等による農地パトロールにより、現状の把握、指導に努めています。 また、農地中間管理事業の活用を図るため準備を進めています。農地の活用状況の把握並びに耕作放棄地解消に向けた取組を行い、その体制作りを加速させます。 ○認定農業者制度の推進については、リタイヤする農業が増加傾向にあるため、新規で就農する若い担い手について、農業経営改善計画の指導等により認定農業者へ誘導する取組を実施しています。</p> <p>【結果・成果】 ○耕作放棄地解消については、経営所得安定対策に伴う現地確認や農業委員会等による農地パトロールにより、現状の把握、鋭意努めているが、まだまだ制度が充分とは言えない状況であります。 また、中間管理事業については、窓口業務の受託に向けた準備がととのいつつあります。 ○認定農業者制度の推進については、リタイヤする農業が増加傾向にあるため、新規で就農する若い担い手について、農業経営改善計画の指導等により認定農業者へ誘導する取組を実施したが、認定農業者の増加には繋がらなかったため、引き続き取組を継続していきます。</p>	<p>2. 指標達成状況</p> <p>高齢化(2)より農業をリタイヤする農業者が増加傾向にある一方で、新規の農業者が少いため、目標の達成に至らなかった。 農地法に基づいた調査・指導等により目標達成。今後も遊休農地解消に向けた取組を実施し、土地所有者の意向調査を踏まえ遊休農地の解消に努める。 担い手確保に努め、積極的な加入活動を行ったことにより、目標達成。 人・農地プランの策定により、支援事業に協定者が位置付けられたため、目標達成。今後も継続して取組を推進する。 これまでの駆除実績により、有害鳥獣数が減少した結果、目標値を割り込割り込んでいる。今後においても、関係機関と協力し有害鳥獣被害の削減に努める。</p>
<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p>	<p>4. 課題</p> <p>○農業者の高齢化に伴う不作付地の情報について、関係機関と連携を図りながら情報収集に努め、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積を進めることが必要になってきています。 ○認定農業者の推進については、新規で就農する若手農業者の掘起しを進め、認定農業者へ誘導することが必要になってきています。</p>
<p>5. 課題への対応方針</p> <p>耕作放棄地等の現地調査を強化するとともに、関係機関との連携を図り、不作付地が判明した場合、農地集積や規模拡大を目指す担い手へ集積できる仕組みづくりを整えます。 また、担い手となる農業者の掘起しを、関係機関と連携して進め、認定農業者へ誘導していきます。</p>	

基本方針	4 働き暮らせるまちづくり
政策名	2 農業の振興
施策名	5 畜産業の活性化

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 経済部 農政課
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2
0 事業	関連担当課 3

現状と課題	<p>■畜産業の労働環境の改善をはじめとした担い手不足の解消や畜産経営の向上を図るため、畜産経営への有効的な支援が求められています。</p> <p>■飼料価格高騰などに苦しむ畜産業の経営安定を目指し、草地や牛舎などの畜産基盤の整備が必要とされています。</p> <p>■大規模改修事業を実施した食肉処理センターの衛生向上を図るとともに、経営コスト削減を目指す必要があります。</p>
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

展開	<p>●地域畜産振興のため、酪農ヘルパーなどの有効活用により、安定した経営への支援を継続して実施していきます。</p> <p>●畜産基盤整備事業の実施により、自給飼料の確保や効率的な畜産経営を目指します。</p> <p>●三沢市食肉処理センターの経営安定により、地域畜産の活性化と雇用の拡大を目指します。</p>
----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

対象	<p>【誰が対象か？】</p> <p>①市内畜産農家全般 ②畜産基盤整備を希望する農家 ③食肉処理センターに関係する養豚生産者や各種団体</p>
----	----------------------------------------------------------------------------------

推進イメージ	<p>【どのような手段を使うのか？】</p> <p>①畜産の安定経営を目指した各種事業への助成 ②国庫補助事業(草地畜産基盤整備事業)の活用による畜産基盤整備の実施 ③食肉処理センターの指定管理者をはじめとした関係団体との連携による安定経営の確立</p>
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

意図・効果	<p>【対象をどのようにしたいのか？】</p> <p>①家畜伝染病の予防やヘルパー活用による安定した畜産経営の確立を目指す。 ②草地整備による自給飼料の確保と、牛舎整備による労働環境の改善による担い手の育成と経営基盤の充実を図ります。 ③大規模改修実施に伴うコスト削減や衛生面の充実によって安全安心な豚肉出荷に努め、もって、養豚経営の安定化と、畜産公社や荷受会社における雇用拡大を図ります。</p>
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	自衛防疫(予防接種)頭数	頭	3,350	4,434	2,700	2,700	2,700	
2	乳用牛飼養頭数	頭	384	444	370	370	370	
3	肉用牛飼養頭数	頭	1,850	1,801	1,950	1,950	1,950	
4	豚飼養頭数	頭	64,851	65,721	63,000	63,000	63,000	
5	放牧頭数	頭	18,327	25,435	18,500	18,500	18,500	
6	飼料基盤(草地)面積	ha	267	269	270	270	270	
7	肉用子牛市場での平均販売価格	円	401,176	491,155	403,000	404,000	405,000	
8	食肉処理センターでの処理頭数	頭	294,045	284,985	435,000	450,000	450,000	
9	1頭当たりの使用料	円	1,845	1,845	1,899	1,899	1,899	
10	HACCP受講者数	人	7	10	12	13	14	

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	畜産環境費	2,418,640	3,170,000	2,451,000	2,451,000	→		
2	畜産業費	1,371,814	1,100,000	1,386,000	1,386,000	→		
3	農場費	20,679,000	21,031,000	20,466,000	20,466,000	→		
4	(特会・食肉)三沢市食肉処理センター事業	627,442,070	887,236,000	874,399,000	896,080,000	→		
5	(特会・食肉)公債費	106,425,000	73,840,000	54,519,000	32,838,000	→		
6	草地畜産基盤整備事業	43,824,850	1,226,000			→		
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	802,616,374	987,603,000	953,221,000	953,221,000	上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	1,721,066	1,982,000	1,980,000	1,980,000	人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	800,440,308	985,621,000	951,241,000	951,241,000	
	[D]人件費(正職員)	27,582,515	27,582,515	27,582,515	27,582,515	参考配属数H26:3.9人
	[E]非常勤等賃金	1,504,800	1,551,000	1,551,000	1,551,000	参考配属数H26:1.1人
	[F]合計(C+D+E)	829,527,623	1,014,754,515	980,374,515	980,374,515	
歳入(参考)	[G]補助金等	736,578,850	1,042,000	0	0	
	[H]補助金以外	81,974,630	970,390,000	997,621,840	997,621,840	

検証内容

1. 主な取組内容	<p>【取組内容】</p> <p>○三沢市食肉処理センター大規模改修事業の工事につきましては、農林水産省の補助事業を活用し、平成25年6月に完成し、26年度からの増頭体制に向け統合する三戸食肉センターを含めた職員研修を実施しました。</p> <p>○農林水産省の補助事業である草地畜産基盤整備事業により、市内畜産農家2戸の牧草地整備及び牛舎等整備を平成24年度に引き続き実施しました。</p> <p>○県の補助事業を活用した家畜導入事業により、10頭目の優良肉用雌牛の導入を図り、市内畜産農家へ貸付けしました。</p>
【結果・成果】	<p>○大規模改修事業の完了により、増頭体制及び衛生的と畜体制が整いました。</p> <p>○草地整備による自給飼料の確保と牛舎整備による労働環境の改善による担い手の育成、更には経営基盤の充実が図られました。</p> <p>○優良肉用雌牛の導入により、生産性や品質の向上及び畜産農家の所得の向上を図りました。</p>

2. 指標達成状況	<p>豚飼養頭数の増頭に伴う豚丹毒ワクチン接種率向上及び市営牧場頭数の増頭に伴う牛赤バネ病ワクチン接種率向上により、予防接種頭数の増頭となりました。</p> <p>草地畜産基盤整備事業の実施より、乳用牛生産基盤の整備がなされたため、飼養頭数増加となりました。</p> <p>畜産農家の高齢化により飼養規模が縮小傾向にあるため、家畜導入事業を活用し10頭目の優良肉用雌牛を導入しました。今後も営農事業や営農指導により、飼養頭数の増頭に努めていきます。</p> <p>三沢市食肉処理センター大規模改修事業が完了し、安定した出荷体制が整えられたことにより、養豚生産の安定した継続を行っていきます。</p> <p>弘沼地区での草地更新や家畜飲料用設備の改修により、少しずつ放牧体制の強化が図られました。これからは畜産農家の要望に適切な対応をすることで、放牧頭数の増加を努めます。</p> <p>草地畜産基盤整備事業の実施によって、草地面積の拡大が図られました。</p> <p>肉牛資源の減少により販売価格が高値で推移しているため、価格情勢や畜産農家の意向に即した営農事業や営農指導を行っていきます。</p> <p>養豚業者の廃業等により、処理頭数が一時的に減少しましたが、今後は大規模改修が完了したことにより、大幅に処理頭数が増加する見込みであります。</p> <p>重油準備の高騰や電気料金の引上げにより経費は増えているが、大規模事業化によるコスト削減効果によって、現行の使用料で継続してきます。なお、増加分は消費税増税分であります。</p> <p>市と畜産公社において、衛生的と畜処理の啓蒙やSQF認証取得に向けて、HACCP講習を受講します。</p>
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	<p>平成26年4月より食肉処理センターにおける処理能力が、これまでの最大で1,300頭/日から2,300頭/日へと畜体制となっており、経営状況は増頭のためと畜場使用料等は増える見込みであるものの、電気使用料や光熱水費など生産経費が高騰しております。</p>
-----------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4. 課題	<p>○26年度からの新体制での施設運営にあたりましては、健全な経営や衛生的と畜体制の確立と計画的集出荷に努めるとともに、電気料や光熱費等、経営コストの削減を図る必要があります。</p>
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------

5. 課題への対応方針	<p>○食肉の処理段階におけるHACCPに対応した衛生管理の徹底と外部認証システムの導入及び継続した取り組みにより、衛生的と畜体制の確立を図ります。</p> <p>○計画的集出荷のために関係団体との連絡を密にし、確実な情報収集を行い計画的な集出荷に努めます。</p> <p>○生産コストの削減のために、畜産公社職員に対する施設維持管理費のコスト削減意識の向上に努め、更には光熱水費削減を目指した新エネルギーの導入等について、経営収支状況を見極めつつ今後の課題として検討いたします。</p>
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(職名) 検証実施職員 職氏名: 農政課長 (氏名) 工藤 雅則

基本方針	4	働き暮らせるまちづくり
政策名	3	水産業の振興
施策名	1	水産業の復興と拠点整備

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
重点プラン 1. 未来を拓く人づくり 2. 人が行き交う街づくり ○ 3. 心安らぐ生活づくり	主 担 当 課 経済部 水産振興課 関 連 担 当 課 1 関 連 担 当 課 2
主要事業 1 事業	関 連 担 当 課 3

現状と課題	(現状) ■三沢漁港は第3種漁港として、外来船の受け入れや大型漁船が入港することができる漁港としての施設整備を進めています が、東日本大震災を教訓に災害に強い施設への強化を図っています。 (課題) ■東日本大震災で被災した漁業施設については防災・減災の観点からの施設づくりが求められています。
展開	●水産振興の拠点となる三沢漁港をより安定的に利用できるように防災・減災に考慮します。 ●事業主体である県に対し、漁業者の要望等が反映されるよう調整します。
推進イメージ	対象 【誰が対象か？】 ①漁業者 ②漁業関係者
	手段 【どのような手段を使うのか？】 ①漁業者の要望を吸い上げ、円滑な事業実施に向け関係機関との調整を積極的に行います。 ②漁業関係者と連携し事業実施に向け調整を行います。
	意図・効果 【対象をどのようにしたいのか？】 ①係船施設等の防災強化により漁船の安全な受け入れを目指します。 ②計画的に施設を整備し、より安定した水産業の振興を目指します。

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	三沢漁港の利用漁船数	隻	173	174	174	174	174	194(122実績)
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27予算額	H28予算額	方向性	重点 No.	主要 事業
		決算見込額	当初予算額	(見込み)	(見込み)			
1	水産物供給基盤整備事業	70,500,000	58,000,000	58,000,000	58,000,000	→	3	✓
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	70,500,000	58,000,000	58,000,000	58,000,000	上記の事業費計		
	[B]経費から除くもの	0	0	0	0	0 人件費、重複事業費等		
	[C]実事業費(A-B)	70,500,000	58,000,000	58,000,000	58,000,000			
	[D]人件費(正職員)	17,323,377	17,323,377	17,323,377	17,323,377	参考配属数H26:2.3人		
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0	参考配属数H26:0人		
	[F]合計(C+D+E)	87,823,377	75,323,377	75,323,377	75,323,377			
歳入 (参考)	[G]補助金等	0	0	0	0			
	[H]補助金以外	0	0	0	0			

検証内容	
1. 主な取組内容	<p>【取組内容】 県事業である「水産物供給基盤整備事業(3事業)」について県と協議しながら実施した。具体的には、岸壁の耐震化を行う「漁港施設機能強化事業」、沖防波堤などの整備を行う「水産物流通基盤整備事業」、漁港施設の長寿命化を図る「水産物供給基盤機能保全事業」についての取り組みを行った。</p> <p>【結果・成果】 「漁港施設機能強化事業」として岸壁の耐震化を実施し、「水産物流通基盤整備事業」として沖防波堤の整備を行い、「水産物供給基盤機能保全事業」として護岸の矢板の防食等の事業を実施したことなどにより、平成25年度の三沢漁港の利用漁船数が174隻となるなど、施設整備も計画的に実施されている。次年度以降についても、岸壁の耐震化や沖防波堤などの外港施設の整備を行う。</p>
2. 指標達成状況	<p>計画的な施設整備により、目標値は達成された。順調に推移しているため、継続して取組みを進める。</p>
3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	
4. 課題	<p>①市10%負担による県事業のため、市の要望を100%事業に反映させることは難しい。 ②事業費が膨大なため、進捗に時間を要する。</p>
5. 課題への対応方針	<p>県と協議しながら、事業促進と負担の軽減に努める。</p>

(職名)
検証実施職員 職氏名: 水産振興課長

(氏名)
小比類巻 京一

基本方針	4	働き暮らせるまちづくり
政策名	3	水産業の振興
施策名	2	安定した経営の確立

重点プラン／主要事業		担当／関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課	経済部 水産振興課
	2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1	
	3. 心安らぐ生活づくり	関 連 担 当 課 2	
主要事業	0 事業	関 連 担 当 課 3	

検証内容

現状と課題	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■漁業後継者組織の活動に対する助成により、経営意識や技術の向上が図られています。また、保証機関への出資により、経営資金の融通が円滑に受けられるようになったことで、緩やかですが若年の新規就業者が増加しています。 ■各種イベントや料理教室の開催により、効果的に地元産水産物を消費できる機会づくりに努めています。また、商品の付加価値を高める工夫などにより、販路や流通の拡大につながっています。 (課題) ■漁業者の高齢化が進行しており、今後、新規就業者を含めた新たな担い手の育成が必要になります。 ■経済の低迷、燃料の高騰、輸入水産物との価格競合による単価の下落などにより、漁業者の所得は低下傾向にあり、漁業経営の安定を図るため、経営基盤の強化が必要となっています。 ■食の安心・安全に対する消費者の関心が高まるなか、水産物の供給を行う魚市場でも、より高度な衛生管理基準が求められており、市場関係者、漁業者、市等の関係機関が連携して取り組みを行う必要があります。
	<p>展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市漁協青年部や女性部、更には漁業士会等への活動支援により漁業経営の改善意識の向上に努めるとともに、意欲ある漁業後継者の育成に努めます。 ●漁業者の債務保証を行う漁業補償機関に対する出資を行います。 ●関係機関と連携し、共同操業などによる漁業経費の削減手法について検討し、収益性の向上を目指します。 ●地元産水産物については、各種団体と連携を行いながら、ブランド化などによる付加価値の向上を図るとともに、流通経路の見直しなどにより販路拡大を図ります。 ●水産物の産地や生産者の情報提供など、更には魚市場の高度衛生化により消費者が安心して購入できるよう、時代に対応した販売・出荷体制の整備に努めます。 ●各種祭りやイベントにおいて水産資源のPRを行い、地産地消や消費の拡大に努めます。
推進イメージ	<p>【誰が対象か？】</p> <p>①漁業者 ②市民 ③漁業関係団体(漁協等)</p>
	<p>【どのような手段を使うのか？】</p> <p>①学習機会などを提供するとともに、収益性向上に向けた取り組みに対する支援を行います。 ②漁業就業体験や水産教室の開催など市民が漁業を理解し体験できる機会を提供します。また、漁協が行う水産物の直販などへの取り組みを支援し市民が直接購入できる場を提供します。 ③消費者ニーズに合った商品開発や魚市場の高度衛生化により集出荷体制を強化する。</p>
	<p>【対象をどのようにしたいのか？】</p> <p>①意欲ある漁業後継者の育成と漁業経営を改善させることにより漁業所得の向上が図られます。 ②新たな担い手となる就業者を確保する。また、地産地消の促進が図られます。 ③水産物を高価格で安全な出荷が可能となり、更には漁業経営基盤の強化が図られます。</p>

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】</p> <p>食の安心・安全に対する消費者の関心が高まるなか、食の安全を確保するためにも魚市場内における衛生管理が求められていることから、特に、魚市場の衛生管理の取り組みを行った。</p> <p>【結果・成果】</p> <p>衛生管理推進検討会を随時開催し、衛生管理の必要性に関する講習会も実施した。次年度以降は、衛生管理マニュアルの作成や推進計画に基づくソフト面やハード面の予算の確保及び事業の実施を行う。</p>

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	漁業経営体数	人	56	62	62	62	62	57(5年平均)
2	青年漁業従事者数	人	24	24	24	26	26	22(5年平均)
3	漁協青年部・女性部のイベント等への参加回数	回	5	7	7	7	7	8(5年平均)
4	活魚形態陸揚率	%	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9(5年平均)
5	魚市場衛生管理進捗率	%	-	20.0	30.0	60.0	100.0	
6								
7								
8								
9								
10								

<p>2. 指標達成状況</p> <p>現状の漁業経営体数を維持することができ目標が達成できた。今後も継続して取組みを進める。</p> <p>若年就労者の現状維持を図ることができ目標が達成できた。今後も継続して取組みを進める。</p> <p>各種イベントへの参加により、水産物のPRや魚食普及を図ることができ目標が達成できた。今後も継続して取組みを進める。</p> <p>漁業経営の改善により、単価の高い活魚出荷を図ることができ目標が達成できた。今後も継続して取組みを進める。</p> <p>定期的に検討会を開催し、目標は達成された。今後は衛生管理のマニュアルの作成に取り組む。</p>

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額				方向性	重点 No.	主要 事業
		H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27 予算額 (見込み)	H28 予算額 (見込み)			
1	海水浴場管理費	6,506,695	8,266,000	6,600,000	6,600,000	→	0	0
2	市場管理費	4,797,338	5,668,000	20,000,000	25,000,000	↑	0	0
3	水産振興費【4・3と重複】	5,496,221	6,619,000	6,000,000	6,000,000	→	0	0
4	漁業者等地域住民交流施設改修事業	677,985	4,104,000	2,000,000	2,000,000	↑	0	0
5	市場トイレ改修事業	542,850				—	0	0
6	魚市場配水施設改修事業		9,543,000			↑	0	0
7							0	0
8							0	0
9							0	0
10							0	0
11							0	0
12							0	0
13							0	0
14							0	0
15							0	0
16							0	0
計	[A]事業費計	18,021,089	34,200,000	34,600,000	39,600,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	2,651,160	3,601,000	3,601,000	3,601,000			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	15,369,929	30,599,000	30,999,000	35,999,000			
	[D]人件費(正職員)	7,187,057	7,187,057	7,187,057	7,187,057			参考配置数H26:0.8人
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0			参考配置数H26:0人
	[F]合計(C+D+E)	22,556,986	37,786,057	38,186,057	43,186,057			
歳入 (参考)	[G]補助金等	0	0	0	0			
	[H]補助金以外	7,055,577	7,628,000	7,728,000	7,728,000			

<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p>
<p>4. 課題</p> <p>漁業者や漁協職員の衛生管理に対する考え方を消費者のニーズに合ったものに見直ししていく必要がある。</p>
<p>5. 課題への対応方針</p> <p>協議会等を通して、研修や外部評価を積極的に受けることなどにより衛生管理の啓蒙を図る。</p>

(職名) 検証実施職員 職氏名: 水産振興課長 (氏名) 小比類巻 京一

基本方針	4	働き暮らせるまちづくり
政策名	3	水産業の振興
施策名	3	資源回復のための生産基盤整備

重点プラン/主要事業	担当/関係課名
重点プラン 1. 未来を拓くづくり 2. 人が行き交う街づくり 3. 心安らぐ生活づくり	主 担 当 課 経済部 水産振興課 関 連 担 当 課 1 関 連 担 当 課 2 関 連 担 当 課 3
主要事業	0 事業

現状と課題	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●資源回復の観点から、小型サイズの漁獲規制やほっき貝の漁獲量の制限、さらには稚魚や稚貝の放流による資源管理型漁業が定着し、根付魚(ヒラメ、カレイなど)の漁獲量と漁獲高の安定につながっています。(課題) ●水産資源の減少が進むなか、漁獲量の安定化を図るため、水産資源回復の目標を定め、漁獲努力量の削減、種苗放流や漁場整備などを総合的に実施する必要があります。
展開	<ul style="list-style-type: none"> ■獲る漁業から育てる漁業への取り組みを促進するため、関係機関と連携して魚礁漁場の造成に努め、魚介類のい集により水産資源の生息域の拡大を図ります。 ■出荷量規制や小型魚の漁獲規制など、現在行っている資源管理型漁業が一定の効果を上げていることから、今後も取り組みを継続的に行うとともに、稚魚の放流事業やほっき貝の移植事業により、つくり育てる漁業を推進し、安定した漁獲高の確保を目指します。
対象	<p>【誰が対象か?】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①漁業者 ②漁業関係団体(漁協等) ③市、県等
推進イメージ	<p>【どのような手段を使うのか?】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ポスターや冊子等による資源管理の啓蒙や各種講習会等への参加を促します。 ②現在の取り組みを継続しながら、新たな魚種の資源管理指針や漁獲制限等の基準を強化します。 ③関係機関と連携し、水産資源の生息域の拡大のため、生産性の高い漁場造成を行います。
意図・効果	<p>【対象をどのようにしたいのか?】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①資源管理と漁獲規制を遵守し、更に自主的に取り組むことで漁業生産性の向上が図られます。 ②漁業生産者の中核として資源管理体制の強化のため漁業者の指導や支援を図っていきます。 ③水産資源の総合的な管理体制を構築するとともに、漁場造成により生産性の向上が図られます。

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	漁獲数量	トン	4,103	3,617	4,103	4,103	4,103	4,350(5年平均)
2	漁獲金額	百万円	1,344	1,271	1,344	1,344	1,344	1,375(5年平均)
3	漁場造成規模	空㎡	340,301	345,892	363,077	374,465	374,465	12,862(H24実績)
4	ヒラメ漁獲量	トン	69	104	112	112	112	97(5年平均)
5	ほっき貝漁獲量	トン	423	398	418	414	410	445(5年平均)
6								
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	海面漁業調査事業費	87,351	90,000	90,000	90,000	→		
2	水産振興費【4・3・2と重複】	5,496,221	6,619,000	6,000,000	6,000,000	→		
3	水産資源管理費	1,370,000				←		
4	マンガン整備事業		72,179,000			↑		
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計		H25	H26	H27	H28	備考
[A]	事業費計	5,720,572	78,888,000	6,090,000	6,090,000	上記の事業費計
[B]	経費から除くもの	3,810,661	3,648,000	4,304,000	4,304,000	人件費、重複事業費等
[C]	実事業費(A-B)	1,909,911	75,240,000	1,786,000	1,786,000	
[D]	人件費(正職員)	5,321,798	5,321,798	5,321,798	5,321,798	参考配属数H26:0.7人
[E]	非常勤等賃金	965,600	969,000	969,000	969,000	参考配属数H26:1人
[F]	合計(C+D+E)	8,197,307	81,530,798	8,076,798	8,076,798	
[G]	補助金等	0	72,140,000	0	0	
[H]	補助金以外	87,351	89,000	89,000	89,000	

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】</p> <p>獲る漁業から育てる漁業への取り組みを促進するため、市の負担のない県事業である水産環境整備事業(魚礁漁場造成事業)を活用し、魚礁漁場の造成の取り組みを行った。また、資源管理のため漁獲制限を設けているほっき貝漁については、資源保護や品質管理に有効な噴流式マンガンの整備について国に働きかけを行った。</p> <p>【結果・成果】</p> <p>水産環境整備事業により、平成25年度は5,591空㎡の魚礁漁場の整備を行った。次年度以降も、成魚を効率的に捕獲するための魚礁漁場の造成に努め、生産性の高い漁場造成を目標にした取り組みを行う。また、壊れ貝等が減少し、資源の安定と品質の向上を図ることができ噴流式マンガンの整備については平成26年度事業として目処がたつた。</p>

<p>2. 指標達成状況</p> <p>適正な資源管理を行ったが、主要魚種であるスズメダイが416tの減となるなどの不漁により、昨年度よりも約12%減の水揚げ高にとどまった。今後も目標値を目指し、継続して取り組みを進める。</p> <p>大震災時の原発事故による放射能の風評被害もあることから、漁獲金額が減少した。今後も目標値を目指し、継続して取り組みを進める。</p> <p>24年度末で12,862空㎡整備されていたものに対し、25年度は5,591空㎡の魚礁造成により、ほぼ目標値は達成された。順調に推移しているため、継続して取り組みを進める。</p> <p>目標値より漁獲量が少なかったことから、更なる稚魚の放流による取り組みを進める。</p> <p>適正な資源管理(漁獲制限)により、ほぼ現状の漁獲量を維持することができた。順調に推移しているため、継続して取り組みを進める。</p>

<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p>
<p>4. 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市の負担金のない県事業のため、市の要望に基づく事業促進が難しい。 ②事業費が膨大なため進捗に時間を要する。 ③当市の特産であるほっき貝の資源管理等のためにも噴流式マンガンの整備が必要である。
<p>5. 課題への対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ①魚礁整備については、県と協議しながら事業の促進を図る。 ②マンガン整備事業については、平成26年度の民生安定事業として採択された。

<p>(職名)</p> <p>検証実施職員 職氏名: 水産振興課長</p>	<p>(氏名)</p> <p>小比類巻 京一</p>
---------------------------------------	----------------------------

基本方針	4	働き暮らせるまちづくり
政策名	4	商業の振興
施策名	1	地域性のある商業振興

重点プラン/主要事業	担当/関係課名		
	1. 未来を拓く人づくり	主担当課 経済部 産業政策課	
	2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1	
	3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2	
主要事業	0	事業	関連担当課 3

現状と課題	<p>■地元商業地域での消費拡大のため、経営支援事業やイベントを実施し、地域商業の活性化を行っています。</p> <p>■市内の商店街は、国内全体の景気の悪化や、郊外型大型ショッピングモールなどの出店によって、購入客が流出していることから、地元での消費を促進するため、消費者ニーズに対応したきめ細やかな支援策の展開が求められています。</p>	
展開	<p>●既存事業者や後継者を育成するため、市商工会との連携を強化し、経営診断、アドバイスなどの相談体制を実施します。</p> <p>●市内一次産業の活性化のため地元特産品の消費拡大、周知を図り、市内事業者と連携した事業を実施します。</p> <p>●中心商店街の賑わいを創出するとともに、市外・県外からの観光客増加を図るため、既存イベントの改善に取り組みます。</p>	
推進イメージ	対象	<p>【誰が対象か?】</p> <p>①事業者 ②市民 ③関係団体(地元商店会、商工会、観光協会等)</p>
	手段	<p>【どのような手段を使うのか?】</p> <p>①各種イベントで、地元特産品を加工したものの販売を促す。 ②中心商店街への集客を目的とした、各種イベントを開催する。 ③既存の商業を取り巻く状況の理解と今後の方向性について協議検討する。</p>
	意図・効果	<p>【対象をどのようにしたいのか?】</p> <p>①中心商店街の賑わいを創出するとともに、市内外からの誘客を図り、外貨を獲得し、市外への消費行動流出を抑制する。 ②イベント等を活用した情報発信により、地元商店や地場産品の販売力向上につなげる。 ③既存イベントも含めた賑わいを創出する事業の検討を行い、効果的な事業展開につなげる。</p>

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	商店店舗数(4商店街、1階)	店舗	82	87	88	89	90	
2	商店街空き店舗率(4商店街、1階)	%	26.1	23.0	22.1	21.2	20.3	
3	卸・小売業数	店舗	203	209	209	209	209	
4	経営相談数	件	1,936	2,654	2,660	2,630	2,600	
5	経営改善普及講習会参加人数	人	637	596	600	620	630	
6	経営改善普及講習会開催回数	回	17	19	20	21	22	
7	休日歩行者通行量	人	5,128	5,244	5,250	5,300	5,369	
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	実績値/目標値				方向性	重点 No.	主要 事業
		H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)			
1	商工振興費【4・1・3と重複】	247,644,699	702,833,000	214,833,000	214,833,000	→		
2	商業地域活性化推進事業費	2,259,333	5,719,000	4,310,000	4,310,000	→		
3	商工会館改修事業	4,982,250	9,555,000	-	-	→		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

No.	事業名(予算説明)	実績値/目標値				方向性	重点 No.	主要 事業
		H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)			
[A]	事業費計	254,886,282	718,107,000	219,143,000	219,143,000			上記の事業費計
[B]	経費から除くもの	20,852,328	667,359,000	203,835,000	203,809,000			人件費、重複事業費等
[C]	実事業費(A-B)	460,333,954	50,748,000	15,308,000	15,334,000			
[D]	人件費(正職員)	8,616,170	21,267,941	21,267,941	21,267,941			参考配課数H26:2.6人
[E]	非常勤等賃金	1,855,000	936,000	936,000	936,000			参考配課数H26:0.5人
[F]	合計(C+D+E)	565,005,124	72,951,941	37,511,941	37,537,941			
[G]	補助金等	0	0	0	0			
[H]	補助金以外	17,040	26,976	26,976	26,976			

(職名) 検証実施職員 職氏名: 産業政策課長

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】 雇用創造推進協議会や商工会により、各種セミナーや講座を行った。新規事業者出店補助制度の活用を促し、さらにグルメイベントを実施することで、中心市街地への集客を図った。</p> <p>【結果・成果】 各種セミナー参加者の中で、創業への意欲を高めた人がおり、今後の創業企業に期待できる。中心商店街(大町、銀座、大通り、中央)の空き店舗数は昨年度比5店舗減の改善傾向にある。地域特性を活かした取り組みを行っている事業者が地域内外に認知されてきており、市外、県外からの集客効果が徐々に表れてきている。</p>

<p>2. 指標達成状況</p> <p>空き店舗出店補助制度を活用する店舗が数件あり、目標値を上回る結果となった。H25目標値:83</p> <p>空き店舗出店補助制度を活用する店舗が数件あり、目標値を上回る結果となった。H25目標値:25.2</p> <p>空き店舗出店補助制度を活用する店舗が数件あり、前年度値を上回る結果となった。H25目標値:203</p> <p>消費増税の影響もあり、目標値を上回る結果となった。H25目標値:1,956</p> <p>目標値を下回る結果となった。今後は更に企業への呼びかけを推進し、講習会へ参加する人数を増加させることが必要である。</p> <p>目標値を上回る結果となった。H25目標値:18</p> <p>前年度を上回る実績値となっているが、より効果的な事業展開を目指す。H25目標値:5,200</p>

<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p> <p>経営相談については消費増税に伴って相談に訪れる方が増加したと推測される。</p>
<p>4. 課題</p> <p>青森県が指定する中心商店街(大町、銀座、大通り、中央)空き店舗率が20%を超えており、前年と比べ改善傾向にはあるが、県内8市(つがる市、平川市を除く)で最下位となっている。商業振興につながるイベントの実施について、これまでの取り組み手法を見直してより効果的な事業展開となるよう改善が必要である。</p>
<p>5. 課題への対応方針</p> <p>地元の魅力を発信する各種イベントを開催するなど、商店街の賑わい創出することで他地域からの集客を図る。経営に資するセミナー等の開催により、経営革新を促し商店街づくりをサポートする必要がある。</p>

(氏名) 山本 優

基本方針	4	働き暮らせるまちづくり
政策名	4	商業の振興
施策名	2	中心市街地の活性化

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 経済部産 産業政策課
2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1
3. 心安らく生活づくり	関 連 担 当 課 2
0 事業	関 連 担 当 課 3

現状と課題	<p>■ 本市の中心市街地は、平成19年度に内閣総理大臣認定を受けた「三沢市中心市街地活性化基本計画」に基づき街区の整備や集客拠点施設の建設を進めてきました。(平成25年10月 未終了)</p> <p>■ 今後は中心市街地活性化基本計画に掲げて取り組んできた事業の効果等を検証し、事業者及び各種商業団体並びにまちづくり団体等との連携を図りながら、地域住民が必要とする中心市街地活性化の手法を分析し、前向きな問題解決と諸施策の策定を検討し直すことが急務となっています。</p>
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

展開	<p>● 中心市街地活性化基本計画に掲げた各種事業の取り組みを検証し、各商店街の問題点や現状分析を行い消費者ニーズに合った商店街の魅力向上に繋げることが重要です。</p> <p>● 中心市街地活性化基本計画(平成19年度策定)に掲げた「国際色を愉しめる賑わいあふれる中心市街地」「安心して生活し続けられる中心市街地」の2つのコンセプトを基本に時代にフィットした活性化施策を展開し、市内外からの集客を図ることで交流人口の増加につなげます。</p> <p>● 併せて、中心市街地活性化基本計画に基づき整備した医療・福祉施設及び居住施設の事業実施により定住人口の減少を抑制するほか、地域内の交流人口等の増加を促進し中心市街地の新たな賑わい創出につなげます。</p>
----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

対象	<p>【誰が対象か?】</p> <p>①関係団体(地元商店会、商工会、観光協会等)</p> <p>②三沢市民および周辺市町村住民</p> <p>③事業者・まちづくり団体等</p>
----	-------------------------------------------------------------------------------------------

手段	<p>【どのような手段を使うのか?】</p> <p>①当該地域の課題の整理と今後の方針を明確にし中心市街地活性化施策に取り込む。</p> <p>②三沢市民はもちろんのこと、広く商圏を獲得するため、積極的な情報発信を図るほか、来客促進のため地域特性を活かしたイベントをはじめとする誘客施策を実施する</p> <p>③各種セミナーの紹介や各種支援制度の活用等により新規事業に取り組むための各種支援を行う。</p>
----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

意図・効果	<p>【対象をどのようにしたいのか?】</p> <p>①行政・関係団体・民間事業者の連携体制の確立</p> <p>②来街者増加およびリピーターの獲得</p> <p>③事業者等の自主的な取り組みによる商店街の魅力向上</p>
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	休日歩行者通行量	人	5,128	5,244	5,250	5,300	5,369	
2	小売業年間商品販売額	百万円	10,089	9,980	10,392	10,703	11,025	
3	中心市街地居住人口	人	7,001	6,821	7,050	7,000	6,990	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	中心市街地活性化推進事業費	6,032,239	9,632,000	6,072,000	6,072,000	→		
2	中心市街地活性化再生事業費	2,370,000				—		
3	病院跡地立体駐車場改修事業	17,702,220				—		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	26,104,459	9,632,000	6,072,000	6,072,000	上記の事業費計	
	[B]経費から除くもの	1,590,400	1,591,000	1,551,000	1,551,000	人件費、重複事業費等	
	[C]実事業費(A-B)	24,514,059	8,041,000	4,521,000	4,521,000		
	[D]人件費(正職員)	1,998,724	11,405,323	11,405,323	11,405,323	参考数値表H26:1.4人	
	[E]非常勤等賃金	1,591,000	936,000	936,000	936,000	参考数値表H26:0.5人	
	[F]合計(C+D+E)	4,607,783	20,422,323	16,862,323	16,862,323		
歳入(参考)	[G]補助金等	1,207,900	0	0	0		
	[H]補助金以外	0	1,000	1,000	1,000		

検証内容

1. 主な取組内容	<p>【取組内容】</p> <p>これまで中心市街地活性化基本計画に掲げた事業を展開してきたが、当該計画については平成25年10月末をもって終了となった。</p> <p>平成25年度は旧市立病院跡地に民間事業者が実施した広場及び駐車場の整備の支援と、計画全体のフォローアップの作業、これらに関する国・県との調整が主であったが、これらの取組の中で中心市街地を取り巻く各種課題と今後の対応策等についての整理を行ってきた。</p> <p>【結果・成果】</p> <p>平成25年度の主な成果としては、中心市街地内の整備地区と未整備地区それぞれの課題の抽出と今後における方針案(候補)を検討、賑わいづくりの視点に基づいた実験的な事業を実施してきたが、これらの取組における傾向などを分析・評価することで今後の事業に反映させながら今後の具体的な方策を検討するなどの作業を行っているところであり、今後はこのループをより大きなものとして進めていくこととして考えている。</p>
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 指標達成状況	<p>前年度を上回る実績値となっているが、より効果的な事業展開を目指す。H25目標値: 5, 200</p> <p>未達成。全国的に小売業の販売額が減少しており、なかでも売り場面積あたりの販売額が減少しているトレンドをふまえると、当該地域における販売額の増加を目指すには抜本的な修正が必要である。 H25目標値: 10, 089</p> <p>未達成。中心市街地地域の定住人口については地域形成の状況などを鑑みれば今後も減少傾向に推移するものと考えられる。H25目標値: 6, 990</p>
-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	
4. 課題	<p>商業を取り巻く環境が変化するなかで、まちづくりと商業環境の整備を同時に進めることは極めて困難である。全国的にも成功事例が少なく、状況である現状を踏まえると、中心市街地の位置付けを明確にし、中心市街地としてあるべき姿を達成するための議論が急務の課題であると認識している。</p>

5. 課題への対応方針	<p>課題の整理と解決に向けての優先順位の明確化、それらに向けた作業スケジュール(行動計画)の作成が急務である。</p>
-------------	--------------------------------------------------------------

(職名)
検証実施職員 職氏名: 産業政策課長

(氏名)
山本 優

基本方針	4	働き暮らせるまちづくり
政策名	5	観光の振興
施策名	1	観光施策の推進

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 経済部 観光物産課
2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関 連 担 当 課 2
2 事業	関 連 担 当 課 3

現状と課題	<p>■観光客の増加を図るため、効果的な観光振興に努めるとともに、既存の観光振興の磨き上げや新たな資源の掘り起こしに取り組む必要があります。</p> <p>■地域資源や地域の人材を活用した観光ビジョンを明確にし、取組みを推進する必要があります。</p> <p>■おもてなし大学（講座）の効果上げるため、その活用機会を創出し、より多くの市民に普及させる必要があります。</p> <p>■市内に点在する観光施設とまちなか観光を連動させることで、観光客の誘致を推進する必要があります。</p> <p>■市内のまつり及びイベントは、既存の実施手法の検証を行い、より魅力あるものとして実施する必要があります。</p> <p>■東日本大震災などの影響により、市内を訪れる観光客が減少しているため、地域の特性や魅力を全国に向け発信する必要があります。</p> <p>■地域に居住する外国人への観光案内の充実が求められています。</p>
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

展開	<p>●市の地域特性を活かした観光施策についてのビジョンを明確化し、地域の産業資源と連携・連動した総合的な観光施策を形成します。</p> <p>●地域の様々な観光資源を発掘するとともに、地域の人材を積極的に活用し、市民と協働で観光資源の育成に努めます。</p> <p>●既存の観光資源の磨き上げ、その魅力の再発信に努めるとともに、外国人観光客や外国人旅行者に対応した観光施策を行います。</p> <p>●市観光協会との連携を図るとともに、市民との協働により、より効果的で魅力的な観光情報の発信に努めます。</p> <p>●観光に携わる従業員やボランティア等に対し、おもてなしの心の育成と地域の観光情報の浸透に努めます。</p>
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

対象	<p>【誰が対象か？】</p> <p>①市、観光協会及び市内観光関係者等</p> <p>②旅行エージェント、マスコミ、旅行雑誌社</p> <p>③観光客、ビジネス客</p>
----	----------------------------------------------------------------------------------------

推進イメージ	<p>【どのような手段を使うのか？】</p> <p>①学識経験者等の意見を取入れ、市、観光協会及び市内関係業者等により、総合的な視点から魅力的な観光商品の開発や磨き上げを図るとともに、観光客の受入態勢の整備に努める。</p> <p>②旅行者、マスコミへのプロモーション活動、旅行雑誌への広告及び記事掲載に努める。</p> <p>③①及び②の取組みを行うとともに、各種イベントや観光パンフレットなどを活用し、誘客や消費拡大に努める。</p>
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

意図・効果	<p>【対象をどのようにしたいのか？】</p> <p>①観光地としての魅力アップと受入態勢の充実を図る。</p> <p>②観光地としてのイメージ及び認知度アップを図り、誘客につなげる。</p> <p>③市内関係者の所得向上につなげる。</p>
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	市内観光施設利用実績	人	882,450	858,274	991,000	1,045,600	1,100,000	757,000(H23)
2	年間イベント入込数	人	569,774	532,536	647,600	673,800	700,000	569,000(H23)
3	観光バス利用者数	人	4,900	5,135	5,100	5,200	5,300	0(H23)
4	道の駅みさわ斗南藩記念観光村売上	円	47,204,022	54,217,342	47,400,000	48,300,000	49,200,000	44,718,275(H23)
5								
6								
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 事業	主要 事業
1	老人福祉センター管理費	44,322,347	46,631,000	48,631,000	48,631,000	→		
2	趣味の家運営費	181,999,950	18,634,000	18,634,000	18,634,000	→		
3	観光費	25,148,828	14,996,000	14,996,000	14,996,000	→		
4	観光センター整備事業	5,730,628	5,577,000	5,577,000	5,577,000	→		
5	観光振興費	3,508,200	3,582,000	3,582,000	3,582,000	↑	2	✓
6	市民の森改修事業	2,890,650				→		
7	観光素材活用推進事業	5,410,536	6,084,000	6,084,000	6,084,000	→	2	✓
8	斗南藩記念観光村管理費	59,619,975	63,603,000	63,603,000	63,603,000	→		
9	小川原湖畔施設管理費	13,916,871	14,114,000	14,114,000	14,114,000	→		
10	寺山修司記念館管理費	22,455,680	22,725,000	22,725,000	22,725,000	→		
11	斗南藩記念観光村整備事業	1,102,500	2,434,000			↑		
12	みさわ三大祭り記念事業費		31,000,000			↑		
13	寺山修司記念館収蔵庫整備事業			4,700,000	155,300,000	→		
14						→		
15						→		
16						→		

計	[A]事業費計	233,806,165	263,619,000	252,165,000	385,485,000	上記の事業費計	
	[B]経費から除くもの	1,550,400	1,551,000	1,551,000	1,551,000	人件費、重複事業費等	
	[C]実事業費(A-B)	232,255,765	262,068,000	250,614,000	383,934,000		
	[D]人件費(正職員)	27,294,201	27,026,425	27,026,425	27,026,425	参考配属額H26:3.5人	
	[E]非常勤等賃金	1,550,400	1,551,000	1,551,000	1,551,000	参考配属額H26:1人	
	[F]合計(C+D+E)	261,100,366	290,645,425	279,191,425	412,511,425		
	[G]補助金等	10,430,000	0	18,200,000	140,000,000		
投入(参考)	[H]補助金以外	2,618,352	4,178,000	1,689,137	1,689,137		

検証内容

1. 主な取組内容	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の観光施設に加え、アメリカンデーやハロウィンフェスタ、アメリカンバーなど、アメリカンな特色をより鮮明に打ち出すとともに、ご当地グルメの推進を図り、食・歩・街歩きを含めた、滞在型観光の受入体制を整えている。 昨年の寺山修司没後30年事業や八重の桜特別企画展に引き続き、今年度も寺山修司関連や新選組特別企画展を実施し、誘客推進を図っている。 伊丹、丘球便の再開とともに、北海道新幹線開業や青森道南DCの誘客促進を図るため、旅行エージェントに積極的に観光セミナーを実施している。 青い森鉄道や路線バスなど公共機関への広告、雑誌等の媒体への三沢市観光PRの掲載を行い、魅力を発信している。 <p>【結果・成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 三沢市の観光事業の認知度が市内外はもとより県外においても、ある程度高まってきている。 アメリカンデーやハロウィンフェスタ、アメリカンバーなどのPR等により、これまで以上に誘客が図られている。 旅行エージェントからも関心を持たれるようになってきた。 今後についても引き続き観光資源のブラッシュアップを図ると共に、「滞在型観光」の開発や、客層を絞った観光プランを企画し、リピーターを増やす工夫やよりプレミアム感のある演出をするなど、観光全般の発展を図る。
-----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 指標達成状況	<p>○天候不良等もあり目標値が達成されていない</p> <p>○更なる魅力増進を図ると共に、PRに努める</p> <p>○天候不良等もあり目標値が達成されていない</p> <p>○更なる魅力増進を図ると共に、PRに努める</p> <p>ホームページ等による周知効果もあり目標値は達成されている</p> <p>先人記念館特別企画展を開催するなど集客効果もあり目標値は達成されている</p>
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	<p>・北海道新幹線開業により観光客の流れが大きく変化するのが予想される</p>
4. 課題	<p>・全国的に観光客の国内需要が頭打ちとなっており、より特色のある観光施策が望まれている。</p> <p>・北海道新幹線開業に向けた対策が必要となってきている。</p> <p>・旅行エージェントを通じ、安定した誘客体制を整える必要がある。</p> <p>・観光施設等(市民の森など)の老朽化が進んできている。</p>

5. 課題への対応方針	<p>・三沢市の個性を活かした観光・特産品商品を開発する。</p> <p>・補助事業やメディアの活用により、これまで以上に観光情報発信の充実を図る。</p> <p>・スカイプラザや星野リゾート青森屋など民間と連携を図り、より魅力的な観光事業の展開を図る。</p> <p>・旅行エージェントとの密接な連携を図り、誘客体制を整える。</p> <p>・計画的な施設の維持修繕を行う。</p>
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(職名) 検証実施職員 職氏名: 観光物産課長 (氏名) 立崎 祐輔

基本方針	4	働き暮らせるまちづくり
政策名	5	観光の振興
施策名	2	地産販売の促進

重点プラン/主要事業	担当/関係課名
1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 経済部 観光物産課
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2
1 事業	関連担当課 3

現状と課題
 ■ほっき井、バイカ料理等に加え、外国人居住者が多い三沢市の特性を發揮した食に関する事業を展開する必要があります。
 ■特産品、土産品などの開発やブランド化を進める必要があります。

展開
 ●地域産業と効果的に連携・連動した、地域産物の総合的な販売ルートの形成を目指します。
 ●三沢市の特色を活かした特産品、土産品及び農業や水産業などにおける特産品、土産品の開発を図るための施策を展開するとともに、関連団体との連携や各種イベントを通じた総合的なPRなどに努めます。
 ●三沢市農産物加工施設を活用し、地元産食材を活用した特産品の開発に取り組みます。
 ●域内での市の特産品の消費拡大を図るとともに、これをブランド化の推進につなげていきます。

対象
 【誰が対象か？】
 ①市及び市内経済4団体ほか
 ②特産品加工業者、団体等
 ③販売店、飲食業者、消費者等

推進イメージ
 【どのような手段を使うのか？】
 ①市及び市内経済4団体等により、総合的な視点で特産品等の商品開発や販売戦略を検討し、その推進、支援体制を構築するとともに、マスメディアなどの媒体を通じ、イメージアップや認知度向上につなげていく。
 ②農産物加工施設、特産品開発補助金の活用及び各種セミナーの開催等により、各種団体等の商品開発、販売促進の支援を図っていく。
 ③市内小売店、飲食業者等での販売促進体制を整え、消費者等に対しても、イベントや多くの媒体を活用し、消費拡大を促していく。

意図・効果
 ①農産物生産者、加工品開発関係者等の支援体制の構築や特産品のブランド化等につなげる。
 ②特産品開発及びその販売促進を図る。
 ③市内外における消費拡大を図り、農産物等の生産者、加工団体、販売者等の所得向上と雇用の拡大を図る。

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	ご当地グルメ参加店	件	50.0	52.0	54.0	56.0	58.0	
2	物産品の開発	団体	0.0	4.0	2.0	2.0	3.0	
3	補助金活用団体	団体	0.0	4.0	5.0	5.0	6.0	
4	地産地消費フェア入込数	人	3,300.0	2,500.0	4,100.0	4,200.0	4,300.0	
5	グリーンツーリズム参加者数	人	69.0	76.0	80.0	80.0	80.0	
6	道の駅みさわ斗南藩記念観光村売上	円	47,204,022	55,717,342	47,400,000	48,300,000	49,200,000	
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	地産販売推進事業費	1,276,653	15,092,000	14,564,000	15,226,000	↑	2	✓
2	北三沢地区コミュニティ活性化事業費補助金	1,001,000				—		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	13,277,653	15,092,000	14,564,000	15,226,000	上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	0	0	0	0	0 人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	13,277,653	15,092,000	14,564,000	15,226,000	
	[D]人件費(正職員)	30,107,185	30,522,128	30,522,128	30,522,128	参考数H26:3.5人
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0	参考数H26:0人
	[F]合計(C+D+E)	43,384,838	45,614,128	45,086,128	45,748,128	
歳入(参考)	[G]補助金等	500,000	0	0	0	
	[H]補助金以外	28,120	1,000	1,000	1,000	

検証内容

1. 主な取組内容
【取組内容】
 ・ご当地グルメとしては、これまでイベント等でPRを図ってきたバイカ料理が本格始動するとともに、寺山食堂がオープンし、地産地消費推進の店もスタートした。
 ・農業体験修学旅行受入れ及びその高校の文化祭での農産物等のPR及び販売を実施している。
 ・あおもり10市大祭典や青森入りの祭典などでのご当地グルメ、特産品のPR及び販売を実施している。
 ・地産地消費フェアの参加団体や開催場所の拡大を図るとともに、来場者の増を図っている。
 ・マスメディア等を通じて三沢産ごぼうやご当地グルメの認知度アップを図っている。
【結果・成果】
 ・これまで定着してきたご当地グルメと新たなご当地グルメの連動により、これまで以上に魅力的な食べ歩きエリアの創出が図られてきた。
 ・物産展やマスメディアを通じてのPR、販売等により、三沢の特産品とご当地グルメの知名度アップが市内外に図られた。

2. 指標達成状況
 広報及びマックテレビにて募集を図り参加店の拡大を図り、目標値を達成した。
 広報紙にて特産品開発の事業者募集を図り、目標値以上の達成が図られた。
 広報紙にて特産品開発の事業者募集を図り、目標値以上の達成が図られた。
 広報紙、CATV及び新聞折込チラシにてPRを図るも、当日の天候等に左右され入込数が目標値を下回った。
 大阪府富田林市初芝富田林高校の生徒が毎年、三沢市の農家に宿泊型農業体験に訪れているが、三戸町と三沢市の2ヶ所で実施されており、三戸町方に多くの生徒をとられ、参加者数が伸び悩み目標値を下回った。
 斗南藩記念観光村先人記念館において、特別企画展「八重の桜」を実施したことにより入込数が増加、それに伴い「れ馬パーク」での売り上げも上がり、目標額を達成した。

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)
 4. 課題
 ・三沢市の農林畜産物を活用しての特産品開発が求められているが、現状では、開発自体が事業者任せとなっているため、今後は市でも直轄で、独自の開発の必要性も感じている。
 ・当市におけるご当地グルメの売上げを数字に表していきたいが販売店舗数及び商品数が広範囲にわたり、現状では把握がかなり困難である。
 ・開発商品の販売促進方法がまだ確立されていない。

5. 課題への対応方針
 ・毎年、一品でも構わないので、まずは案を出し合い、直轄で独自の開発・研究を進める。
 ・年間を通じての売上げを把握するには、各店舗からの協力は不可欠である。よって、まずは売り上げを教えてくださいという協力を仰ぐ。
 ・開発商品の販売促進については、販売戦略の組織的取り組みを行う。

(職名)
 検証実施職員 職氏名: 観光物産課長
 (氏名)
 立崎 祐輔

基本方針	5	生活に便利なまちづくり
政策名	1	交通網の充実
施策名	1	高速交通網の充実

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 政策財政部 政策調整課
2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1
3. 心安らく生活づくり	関 連 担 当 課 2
主要事業	1 事業 関 連 担 当 課 3

(現状)
 ■ 大阪(伊丹)線が平成25年3月31日から日本航空(ジェイエア)により運航再開され、札幌(丘珠)線が同年7月1日から、函館線が8月1日から北海道エアシステムにより新規開設されました(函館線については現時点で11月末までの季節運航)。この結果、三沢空港就航路線及び発着便数は平成25年10月現在、東京線3往復と合わせて、4路線6往復となっています。
 (課題)
 ■ 三沢空港就航路線及び発着便数の維持拡大を図るため、積極的な利用促進策とともに、利便性向上のため二次交通体系の確立が求められています。
 ■ 空港を起点とする地域振興を図るため、関係機関との連携による空港活性化の取り組みが必要となっています。

- 三沢空港の利便性向上を図るため、三沢空港における二次交通体系の確立に取り組みます。
 ● 三沢空港の更なる利用促進と活性化を図り、空港を起点とした地域振興を推進します。

【誰が対象か?】
 ① 空港利用者
 ② 圏域の住民及び企業・団体等

【どのような手段を使うのか?】
 ① 二次交通体系の確立を図るため、三沢空港振興会を通じ、空港路線バス及び乗合タクシーの実証運行事業等を実施します。
 ② 青森県及び三沢空港利用促進期成会など関係団体と連携し、各種利用促進事業のほか、PR事業等を実施します。

【対象をどのようにしたいのか?】
 ① 三沢空港の利便性向上により、空港利用者数の増加を図ります。
 ② 大都市圏と当地域を結ぶ高速交通拠点として、観光物産など地域資源の情報発信と賑い創出に取り組み、空港の活性化による地域振興を図ります。

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	三沢空港運航路線数	路線	1	4	4	4	4	
2	三沢-東京(羽田)線発着便数	便	3	3	3	3	3	
3	三沢-東京(羽田)線乗降客数	人	224,323	214,684	242,600	247,900	247,900	H24年度 224,323人
4	三沢-東京(羽田)線搭乗率	%	63.9	60.9	68.5	70.0	70.0	H24年度 63.9%
5	三沢-大阪(伊丹)線発着便数	便	1	1	1	1	1	
6	三沢-大阪(伊丹)線乗降客数	人	152	37,304	40,800	43,500	43,500	H21年度 54,600人
7	三沢-大阪(伊丹)線搭乗率	%	100.0	67.8	75.0	80.0	80.0	H21年度 50.8%
8	三沢-丘珠(札幌)線発着便数	便	0	1	1	1	1	
9	三沢-丘珠(札幌)線乗降客数	人	0	13,411	19,300	20,600	20,600	H18年度 38,016人
10	三沢-丘珠(札幌)線搭乗率	%	0	47.9	75.0	80.0	80.0	H18年度 38.6%

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	交通拠点整備費【5・1・2と重複】(空港関連経費 抜粋)	1,280,630	7,065,000	2,389,000	2,389,000	→	2	✓
2	三沢空港国際チャーター便事業費	1,284,930				—		
3	三沢空港駐車場整備事業	1,477,092				—		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	15,568,322	70,650,000	2,389,000	2,389,000	上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	0	0	0	0	0 人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	15,568,322	70,650,000	2,389,000	2,389,000	
	[D]人件費(正職員)	14,337,317	13,436,887	13,436,887	13,436,887	参考配置数H26:1.8人
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0	参考配置数H26:0人
	[F]合計(C+D+E)	29,905,639	20,501,887	15,825,887	15,825,887	
歳入 (参考)	[G]補助金等	0	0	0	0	
	[H]補助金以外	0	0	0	0	

検証内容

1. 主な取組内容
【取組内容】
 三沢空港振興会を通じたチャーター便誘致促進事業やプロモーション活動など、これまでの運休路線復活の取組により、平成25年3月31日からのJAL大阪(伊丹)線の再開に加え、同年7月1日からはHAC札幌(丘珠)線が新規就航となり、さらには同年8月1日から11月末までの期間運航によりHAC函館線が開通となりました。今後は、これら路線の維持・発展を重要課題とし、関係団体と連携した各種利用促進事業を積極的に展開していくとともに、従来から課題となっている二次交通の確立を図るための取組を実施することとしています。

【結果・成果】
 三沢空港を利用した旅行商品を造成した旅行社社への助成や、各種団体が企画したツアー等により、大阪(伊丹)線が高い利用率で推移し、ある程度の効果があったと考えます。また、大阪(伊丹)線、札幌(丘珠)線へ接続する八戸方面への空港連絡バスを増便したことにより、空港利用者の利便性が向上したものと考えます。

2. 指標達成状況
 HAC丘珠(札幌)線及び函館線の開設により、1日4路線となり、目標を達成した。
 東京(羽田)線3便は維持されました。
 大阪(伊丹)線の開設や、景気の動向により、搭乗客数が減少している。今後、利用者数の動向を注視し、東京(羽田)線の利用促進についてもこれまでどおり取り組んでいく必要がある。
 搭乗率については昨年と比較し3%程度落ちこんでいる。安定した搭乗率確保のためこれまで通り利用促進に取り組んでいく必要がある。
 平成25年3月31日にJAL大阪(伊丹)線が再開された。
 乗降客数については、目標を若干下回ったものの、ほぼ目標値に近い数値となった。ただし、利用客数を細かく見ていくと三沢発の利用客が、大阪発の利用客を大きく下回っている状況であった。
 利用率については、67.8%と目標値に近い数値となったが、三沢発の利用客が、大阪発の利用客を大きく下回っている状況であり、三沢発の利用促進を強化する必要がある。
 平成25年7月1日にHAC札幌(丘珠)線が開通された。また、8月から11月までの期間運航により函館線(函館経由丘珠線)が開通された。
 搭乗客数については目標値に若干届かなかったものの、ほぼ目標値に近い数値であったが、当初予定していなかった函館経由便の新規就航があったため、今後利用促進強化が求められる。
 就航当初は平均70%台と順調であったが、冬場の利用率の落ち込みや函館線の利用率が伸び悩み、最終的には47.9%となった。今後の利用状況を注視し、通年で高い利用率を保つための利用促進に取り組んでいく必要がある。

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)
 平成26年度において、地方航空路線活性化プログラムが国において提案募集され、今後の航空便活用に向けた期待が上がる。

4. 課題
 空港利用者の利便性を図る為、各都市間を結ぶ連絡バス(乗合タクシーを含む)による最適な二次交通手段の確保が当面の課題となる。
 また、路線の確保のため、搭乗率アップにつながる施策等が必要とされる。

5. 課題への対応方針
 平成26年度より実施される十和田市への乗合タクシー実証運行の動向を見ながら、場合によって八戸方面への高速バスからの切り替え等の対策により経費を抑えるとともに、利用者の利便性を図る。
 また、搭乗率アップの施策として、地方航空路線活性化プログラム等の活用が期待される。

(職名) 検証実施職員 職氏名: 政策調整課長 (氏名) 山本 剛志

基本方針	5	生活に便利なまちづくり
政策名	1	交通網の充実
施策名	2	地域公共交通の再生

重点プラン／主要事業	担当／関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり 2. 人が行き交う街づくり 3. 心安らく生活づくり	主 担 当 課 政策財政部 政策調整課 関 連 担 当 課 1 建設部 都市整備課 関 連 担 当 課 2 関 連 担 当 課 3
主要事業	1. 事業	関 連 担 当 課 3

現状と課題	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 並行在来線三沢駅が平成22年12月にJR東日本旅客鉄道から青い森鉄道に移管され、さらに平成24年3月31日をもって十和田観光電鉄鉄道線が廃止となり、同年4月1日から代替バスの運行が行われています。 ■ 自家用自動車の普及により路線バス利用者が減少しており、運行本数の減少や路線の休止等、バスの維持・存続が難しい状況となっています。 ■ 「三沢市地域公共交通総合連携計画」に基づき、従来の100円バスと路線バスを一体的に見直し、三沢市コミュニティバスとして効率的で利便性の高い公共交通サービスの提供に取り組んでいます。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 青い森鉄道利用者及びバス利用者の利便性向上を図るため、三沢駅周辺の総合的な利用環境の整備が求められています。 ■ 市民の誰もが安心して自由に移動できるまちづくりを実現するため、交通環境の変化や利用者状況に応じたコミュニティバス路線等の維持・確保とともに、鉄道・バス事業者との連携による公共交通ネットワークの改善が必要となっています。
展開	<ul style="list-style-type: none"> ● 青い森鉄道やバス利用者の利便性の向上を図るため、交通結節機能の強化など、三沢駅周辺の整備を進めます。 ● 路線バスの運行支援に努めるとともに、コミュニティバスについては地域ニーズに対応したダイヤ等の改善を図り、さらなる利便性の向上に取り組みます。 ● 過度な自動車依存から公共交通など多様な交通手段の利用への転換を促すため、市民や企業に対し環境などに配慮した交通行動を呼びかけるモビリティマネジメントを推進します。
対象	<p>【誰が対象か？】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 三沢駅における鉄道及びバス利用者 ② 路線バス及びコミュニティバス利用者 ③ 市民及び市内団体・企業
推進イメージ	<p>【どのような手段を使うのか？】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 三沢駅正面口におけるバスターミナルの整備など三沢駅周辺整備に向けた計画の策定に取り組みます。 ② 域内生活交通路線及びコミュニティバスの運行に対する支援を行うとともに、コミュニティバスについては、継続的な評価を行い、ダイヤ等の見直しや利用環境の整備に取り組めます。 ③ 三沢市地域公共交通協議会を通じて、広報活動等の充実に取り組み、コミュニケーション施策による公共交通利用促進の働きかけを行います。
意図・効果	<p>【対象をどのようにしたいのか？】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 青い森鉄道とバスの乗継及び待合環境の改善、来訪者に対する観光情報発信や施設案内表示の改善など、三沢駅利用者の利便性向上を図ります。 ② 通勤・通学、病院、買い物など生活交通手段の維持・確保とともに、より利用しやすいサービスへの向上を図ります。 ③ 公共交通を積極的に利用するなど、個人や企業・団体等による自発的な取り組みを促進します。

検証内容
<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> (青い森鉄道の利活用推進) ● 青い森鉄道利活用推進協議会を通じた各種利用促進事業等を実施しており、青森県及び青い森鉄道株式会社を中心に、関係市町村や地域団体等が連携した取組が展開されています。 (コミュニティバス等の地域公共交通の充実) ● コミュニティバスを中心とする地域公共交通活性化の取組については、毎年度継続的な調査を実施しており、前年度と比較し利用者の満足度も若干改善されているところではあります。しかしながら、市北部地区の運賃に対する満足度は他の地区と比べ低い状況にあることから、平成25年度から上限運賃実験事業を実施しております。 (三沢駅周辺整備) ● 基本構想策定に向け、各種検討会議や地域代表者等をメンバーとする懇談会の開催、さらに各種現況調査等を実施。 ● 事業実施に向けた事業用地確保のため、界界未定地解消の実施。 ● 平成26年度は、策定した基本構想に基づき、基本設計を実施し事業規模等を決定する。 ● 平成27年度以降は、実施設計及び用地買収、整備工事の実施予定。 <p>【結果・成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> (青い森鉄道の利活用推進) 「青い森鉄道まつり」や「フォトコンテスト」、地域団体との協働による駅舎等の環境整備、及び青い森鉄道を利活用する取組への支援を実施したことで、マイルール意識の向上、利用者の増加に繋がったものと考えます。 (コミュニティバス等の地域公共交通の充実) 平成25年度に実施した上限運賃制実証実験事業では、北部地区のコミュニティバス利用者の新たな掘り起しには至らないが、これまでの利用者の利用機会が増加したとの検証結果が出ており、ある程度の成果があったと考えます。 (三沢駅周辺整備) ● 平成26年3月 三沢駅周辺整備基本構想策定 ● 平成26年4月 事業予定用地の界界未定地解消

関係指標	No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等参考値
				H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
	1	青い森鉄道三沢駅年間旅客(乗車人員)数	人	390,202	403,945	380,000	380,000	380,000	H24年度 390,202人
	2	市内路線バス年間輸送人員	人	212,556	238,060	230,000	230,000	230,000	H24年度 212,556人
	3	コミュニティバス年間輸送人員	人	121,106	121,968	130,000	130,000	130,000	H24年度 121,106人
	4	バスの運行間隔・本数に対する満足度(市立病院来院者)	%	30.0	30.0	15.0	10.0	10.0	H24年度 30%
	5	バスの運行ルートに対する満足度(市立病院来院者)	%	17.0	20.0	15.0	10.0	10.0	H24年度 17%
	6	バスの運賃に対する満足度(市立病院来院者)	%	9.0	6.0	5.0	5.0	5.0	H24年度 9%
	7								
	8								
	9								
10									

2. 指標達成状況
<p>前年度と比較し、約34%の三沢駅利用者増となっているが、沿線の学生による通学状況や冬季における電車の運行(運休)等によっても利用者数が大きく変動している。</p> <p>前年度と比較し、約11%の増となり目標を達成したが、学校の新設にもつながりが大きく反映されていると思われる。他の路線に関しては利用者数の大きな変動がない。</p> <p>コミュニティバスの補助対象年度は、前年10月～当該年9月までとなり、H25実績値は平成24年10月～平成25年9月までの輸送実績である。これは、前年度と比較し、0.7%の増となっている。</p> <p>平成24年度と比較し、平成25年度調査では、運行間隔に対する不満の回答は、横ばいとなっている。</p> <p>平成24年度と比較し、平成25年度調査では、運行ルートに対する不満の回答は、3ポイントの増となっている。</p> <p>平成24年度と比較し、平成25年度調査では、運賃に対する不満の回答は、3ポイントの減となっている。</p>

必要な事業	No.	事業名(予算説明)	H25決算見込額	H26当初予算額	H27予算額(見込み)	H28予算額(見込み)	方向性	重点No.	主要事業
	1	交通拠点整備費【5・1・1と重複】(青い森鉄道関係経費抜粋)	25,000	25,000	25,000	25,000	→		
	2	地域公共交通対策費	60,275,000	60,770,000	60,275,000	60,275,000	→		
	3	三沢駅周辺整備事業	4,757,000	4,842,000	未定	未定	↑	2	✓
	4	三沢駅公共施設管理費(都市整備課)	12,600,000	12,960,000	12,600,000	12,600,000	→		
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								
	10								
	11								
	12								
	13								
	14								
	15								
	16								
計	[A] 事業費計		77,657,000	78,597,000	72,900,000	72,900,000			上記の事業費計
	[B] 経費から除くもの		0	0	0	0			人件費、重機事業費等
	[C] 実事業費(A-B)		77,657,000	78,597,000	72,900,000	72,900,000			
	[D] 人件費(正職員)		15,827,140	23,630,710	23,630,710	23,630,710			参考配属数H26: 3.1人
	[E] 非常勤等賃金		0	0	0	0			参考配属数H26: 0人
	[F] 合計(C+D+E)		93,284,140	10,227,710	96,530,710	96,530,710			
	[G] 補助金等		0	0	0	0			
歳入(参考)	[H] 補助金以外		4,857,100	3,600,000	3,600,000	3,600,000			

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)
4. 課題
<ul style="list-style-type: none"> ● バス等の積極的な活用の模索。 ● 公共交通が整備されていない地区への対応。 ● 三沢駅周辺整備を実施するにあたり、多額な事業費が予想されることから、年次計画に基づいた予算確保が課題である。
5. 課題への対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ● 事業結果の検証を踏まえ、より効果的かつ効果的な公共交通体系の構築に取り組むとともに、今後は事業者等との協働による利用促進の取組や、利用者とのコミュニケーションを積極的に図るモビリティマネジメントを積極的に推進していくことが必要であります。 ● デマンド型タクシー等の検討により、公共交通利用促進を図ります。 ● 三沢駅周辺について、国の補助事業を活用し整備したいと考えていることから、確実に予算が確保できるよう、国並びに県への要望を行う。

(職名) 検証実施職員 職氏名: 政策調整課長 (氏名) 山本 剛志

基本方針	5	生活に便利なまちづくり
政策名	2	都市環境の整備
施策名	1	居住環境の整備

重点プラン／主要事業		担当／関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課	建設部 都市整備課
	2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1	建設部 建築住宅課
	3. 心安らく生活づくり	関 連 担 当 課 2	建設部 土木課
主要事業	2 事業	関 連 担 当 課 3	

現状と課題

- 都市の将来像や整備方針を定めた三沢市都市計画マスタープランの改正を行いました。
- 定住化促進を目的とした宅地開発として、南ニュータウンの整備完了、宅地販売開始しました。
- 中心市街地の再生を目的とし、電線地中化や広場整備も含めた中央町地区の区画整理事業が完了しました。
- 市街地（用途地域）周辺について、良好な住環境を形成するため、用途の指定を視野に入れた土地利用計画の見直しを進めます。
- 少子高齢化や核家族化の進行などにより、市民の住まいに対する意識が変化するなか、民間住宅の質的向上や、多発する地震に備えるための耐震性・安全性の向上などが強く求められています。
- 河川については、市街地の拡大に伴う雨水流域の変更等により、大雨時には短時間で水位が急変するなど、洪水に対する対策が求められています。

展開

- 良好な住環境の形成に向けて、総合的な土地利用計画の見直しを図ります。
- 住宅の安全対策を推進し、良質な民間住宅の建築を促進します。
- 居住環境の安全性を確保するため、自然に配慮した災害のない河川改修整備を図ります。

推進イメージ	対象	【誰が対象か？】 ①市民 ②地域団体 ③事業者
	手段	【どのような手段を使うのか？】 ①行政による、公園、住宅、河川の整備促進 ②町内会活動やボランティアへの支援 ③耐震診断員の派遣
	意図・効果	【対象をどのようにしたいのか？】 ①まちづくり活動への積極的な参加 ②環境維持活動への積極的な参画 ③良質な民間住宅の建築

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	三沢川流域浸水件数	件	0	0	0	0	0	
2	一人当りの都市公園の整備面積(市全域)	m ²	52.1	52.5	52.5	52.5	52.5	10m ² 以上(法)
3	一人当りの都市公園の整備面積(用途地域内)	m ²	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	5m ² 以上(法)
4	三沢川整備進捗率	%	43.0	46.0	53.0	61.0	64.0	
5	都市公園トイレの車椅子対応数	棟	14	16	17	18	19	
6	都市公園の遊具の改修	%	30.1	53.8	52.0	59.0	66.0	
7	新築住宅着工件数	件	143	244	157	157	157	
8	木造住宅の耐震診断受診件数	件	2	4	13	23	33	
9	市営住宅入居戸数	戸	330	335	345	356	365	
10								

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27	H28	方向性	重点No.	主要事業
		決算見込額	当初予算額	予算額(見込み)	予算額(見込み)			
1	景観形成対策事業(都市整備課)	70,633	29,000	40,000	40,000	→		
2	都市計画総務費(都市整備課)	8,689,124	10,090,000	1,200,000	1,200,000	→		
3	公園管理費(都市整備課)	64,954,483	72,343,000	65,000,000	65,000,000	→		
4	三沢飛行場周辺整備総合事業(都市整備課)【5・3・1と重複】	365,805,389				—		
5	都市公園整備事業(都市整備課)	43,481,116	142,157,000	70,000,000	100,000,000	→		✓
6	南町公園整備事業(都市整備課)	35,495,980				—		
7	公園改修事業(都市整備課)	39,519,156	71,966,000	2,376,000	2,376,000	→		
8	資源リサイクル推進費(都市整備課)	3,648,127				→		
9	環境美化推進費(都市整備課)	5,819,517	9,992,000	9,992,000	9,992,000	→		
10	耐震改修促進事業(建築住宅課)	260,000	5,944,000	1,340,000	4,790,000	→		
11	住生活総合調査事業(建築住宅課)	73,000				—		
12	河川総務費(土木課)	1,474,000	2,586,000	2,586,000	2,586,000	→		
13	三沢川整備事業(土木課)	263,281,000	156,615,000	82,748,000	132,656,000	→		✓
14	こがね公園外施設改修事業(都市整備課)		1,843,000	75,000,000	75,000,000	↑		
15	五川目地区移転跡地環境整備事業(都市整備課)		12,470,000			↑		
16	公園トイレ改修事業(都市整備課)		30,398,000	38,000,000	25,600,000	↑		
17	くらしを守る森公園展望台改修事業(都市整備課)		21,253,000			↑		

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27	H28	方向性	重点No.	主要事業
		決算見込額	当初予算額	予算額(見込み)	予算額(見込み)			
[A]	事業費計	832,571,505	549,686,000	318,282,000	419,240,000			上記の事業費計
[B]	経費から除くもの	420,900,538	7,797,000	17,259,000	17,259,000			人件費、委託事業費等
[C]	実事業費(A-B)	411,670,967	541,889,000	331,023,000	401,981,000			
[D]	人件費(正職員)	57,200,392	60,182,370	58,922,767	58,922,767			参考配置数H26:8.8人
[E]	非常勤等賃金	910,200	729,000	486,000	486,000			参考配置数H26:0.8人
[F]	合計(C+D+E)	469,781,559	60,280,370	390,431,767	461,389,767			
[G]	補助金等	226,479,287	224,366,000	201,923,000	247,701,500			
[H]	補助金以外	7,481,909	9,165,000	7,764,000	7,611,000			

（職名） 検証実施職員 職氏名：都市整備課長
（氏名） 高橋 常幸

検証内容

1. 主な取組内容

【取組内容】

- ・公園環境の改善のため、以前から継続している公園整備、遊具等の改修を実施しました。
- ・河川整備及び米軍提供地内の排水路設計については、時間を要していた河口部の整備工事が完了した。今後も引き続き用地買収、米軍提供地内工事などがある。
- ・良質な民間住宅の建築については、特に木造住宅耐震診断員派遣業務の取組みを行った。

【結果・成果】

- ・ホスピタリティパーク及び南町公園を整備し、墓地公園の規制区域50区画も整備しました。その他の公園施設及び遊具も、経年変化による老朽化のため、年次計画による改修が必要とされます。
- ・三沢川整備進捗率は46%まで伸びたが、居住環境の安全性を確保するため、順調な事業推進が必要である。
- ・木造住宅耐震診断については、目標値に達しなかったが、今後も広く市民にPRを行うため、広報活動などによる継続した取り組みを行う。

2. 指標達成状況

大規模な台風、大雨等の影響を受けていないため被害は発生していない。今後の大規模な災害に備え、順調な事業推進が必要である。

都市公園法による数値基準は達成されている。順調に推移しているため、継続して取組みを進める。

都市公園法による数値基準は達成されている。順調に推移しているため、継続して取組みを進める。

年次計画より順調に事業進捗しており、目標は達成された。今後は用地買収等の進捗を勘案しながら事業の進捗を計る。

年次計画に基づき事業を進めることにより目標値は達成された。順調に推移しているため、継続して取組みを進める。

年次計画に基づき改修を進めることにより、目標値は達成された。今後も、目標達成のため継続した取組みを進める必要がある。

新築住宅への補助金等もあり、目標値は達成された。今後については、順調に推移しているため、継続して補助金制度やニュータウン開発の検討などの取組みを進める。

平成25年度は、セミナーや広報等による活動を行ったが目標値を達成できなかった。今後についても、積極的な広報活動を継続して取り組む必要がある。

平成25年度は11戸の室内大規模修繕を実施したが目標値は達成されなかった。今後は、空き住戸の大規模な修繕等を行うなど良質な公営住宅の提供を継続して進める。

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)

- ・河川整備は、コンクリート構造物から多自然型に改修しているため、自然現象により状況が変わる。

4. 課題

- ・河川整備は、自然の変化への対応が必要となる。
- ・木造住宅の耐震化を促進するうえで、補助制度の拡充や見直し、さらに市民の意識改革等が必要である。

5. 課題への対応方針

- ・河川整備は、改修整備のみならず河川状況の変化に対応した維持管理が必要となる。
- ・耐震改修促進のための新規補助要綱の整備に向けた予算の確保や、広報活動等の積極的な取組みを図る。

基本方針	5	生活に便利なまちづくり
政策名	2	都市環境の整備
施策名	2	定住化の促進

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 建設部 建築住宅課
2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1 建設部 都市整備課
3. 心安らく生活づくり	関 連 担 当 課 2 総務部 管財課
主要事業	2 事業 関 連 担 当 課 3

現状と課題	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市営住宅については、平成22年度に「三沢市公営住宅等長寿命化計画」を策定し、これら計画に基づいて老朽化した住宅の建替えや改修などを推進しています。 ■建替予定団地については現在古間木団地建替事業に着手し、平成29年度完了を目指して事業を推進しているところですが、その他4団地(木崎野・駅東・第一岡三沢・桜町改良)についても今後基本計画を策定し建替事業に着手していく予定であります。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■入居者の世帯構成とニーズの多様化に対応した住戸の建設及び改善と、効率的な入居制度が求められています。 ■これまでの対症療法型の維持管理から予防保全型への転換を図り、ライフサイクルコストの縮減を目指すべく、中・長期的な維持管理を計画的に実施していく必要があります。
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

展開	<ul style="list-style-type: none"> ●老朽化した市営住宅の建替え整備を進めるとともに、市営住宅需要に配慮した居住環境の整備を図ります。 ●定住促進のための総合的な施策の展開を図ります。
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

推進イメージ	対象	<p>【誰が対象か？】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市営住宅入居基準対象者 ②市営住宅入居基準対象者 ③市民
	手段	<p>【どのような手段を使うのか？】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①古間木団地の市直接建設による建替え ②三沢市公営住宅等長寿命化計画による公営住宅の中・長期的な維持管理 ③地域住民や宅地分譲業者との連携の強化
	意図・効果	<p>【対象をどのようにしたいのか？】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①老朽化した古間木団地を建替えることにより、安定した新規入居者の受け入れによる定住化の促進 ②長期にわたる機能維持と良好な施設環境の提供及びライフサイクルコストの縮減 ③南ニュータウンなどの宅地分譲・開発の推進

No.	指標名	単位	実績値／目標値				他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	
1	市営住宅入居戸数	戸	330	335	345	356	365
2	古間木団地建替事業の進捗状況	%	2.0	3.0	9.0	35.0	72.0
3	新築住宅着工件数	件	143	244	157	157	157
4	南ニュータウン分譲地売却区画数	区画	128	141	146	—	—
5	住戸のバリアフリー化率	%	7.7	7.7	7.7	12.6	18.9
6							
7							
8							
9							
10							

No.	事業名(予算説明)	実績値				方向性	重点No.	主要事業
		H25決算見込額	H26当初予算額	H27予算額(見込み)	H28予算額(見込み)			
1	住宅管理費(管財課)	435,723	481,000	467,000	467,000	→		
2	住宅管理費(建築住宅課)	25,087,727	18,254,000	17,981,000	16,756,000	→		
3	住宅営繕事業	17,341,000	6,914,000	7,110,000	9,087,000	↓		
4	古間木団地建替事業	7,152,663		34,154,000	476,692,000	→		✓
5	公営住宅等ストック総合改善事業	48,261,500	63,985,000	87,892,000	50,451,000	→		✓
6	土木総務費(建築住宅課)	780,099	952,000	986,000	986,000	→		
7	木崎野団地建替事業			20,710,000	3,880,000	→		
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	990,587,712	90,586,000	479,300,000	558,319,000	上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	968,320	969,000	969,000	969,000	人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	989,90,392	89,617,000	478,331,000	557,350,000	
	[D]人件費(正職員)	710,30,319	81,994,091	81,994,091	81,994,091	参考位置表H26:11.8人
	[E]非常勤等賃金	968,320	969,000	969,000	969,000	参考位置表H26:1人
	[F]合計(C+D+E)	170,089,031	172,580,091	561,294,091	640,313,091	
歳入(参考)	[G]補助金等	201,65,000	31,992,000	21,282,000	257,191,000	
	[H]補助金以外	58,689,465	60,541,000	58,97,000	59,842,000	

検証内容

1. 主な取組内容	<p>【取組内容】</p> <p>定住化の促進に向けた取組みとして、特に公営住宅の整備を行った。</p> <p>古間木団地については、建替の計画を推進し、長寿命化を図るべき団地については、空き住戸の大規模修繕を行うことにより、入居戸数の増加を図った。</p> <p>次年度以降は、老朽化した他の団地についての建替計画を推進し、また、引き続き空き住戸の大規模修繕等により安定した新規入居者の確保を図る。</p>
【結果・成果】	<p>古間木団地建替事業については、一部入居者の移転が完了し、年次計画に基づく事業の進捗が図られた。</p> <p>また、他の市営住宅の空き住戸大規模修繕により、入居者の増加が図られた。</p>

2. 指標達成状況	<p>平成25年度は11戸の室内大規模修繕を実施したが、目標値は達成されなかった。今後も、空き住戸の大規模修繕等を行うなど良質な公営住宅の提供を継続して進める。</p> <p>平成25年度に入居者の一時移転を行い、具体的な年度区分により平成26年度以降の目標値の見直しを図った。</p> <p>順調に推移しているため、継続して取り組みを進める。</p> <p>新築住宅への補助金等の影響などにより、目標値は達成された。今後については、順調に推移しているため、継続して補助金制度やニュータウン開発の検討などの取り組みを進める。</p> <p>平成25年度は13区画を売却し、順調に進んでいる。</p> <p>順調に推移しているため、継続して取り組みを進める。</p> <p>老朽化した市営住宅等の建替事業の推進を図ることにより、バリアフリー化率の向上に取り組む。</p>
-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	
4. 課題	<p>老朽化する団地について、長寿命化を図るうえでいかに効率的に改善及び修繕を実施していくかが課題である。</p>

5. 課題への対応方針	<p>ライフサイクルコストの縮減を考慮しながら中期的な維持管理計画の見直しを図り、既存ストックの適切な維持管理に努める。</p>
-------------	------------------------------------------------------------------

(職名) 検証実施職員 職氏名: 建築住宅課長 (氏名) 種市 浩

基本方針	5	生活に便利なまちづくり
政策名	3	道路の整備
施策名	1	幹線道路の整備

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 建設部 都市整備課
○ 2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1 建設部 土木課
3. 心安らく生活づくり	関連担当課 2
3 事業	関連担当課 3

現状と課題
 ■国道338号線及び都市計画道路3・4・3号中央町金矢線が整備が進められていますが通過交通量の増加により三沢駅周辺等は慢性的な交通渋滞が引き起こされています。
 ■緊急性及び地域バランスを考慮した計画的な整備が求められています。

展開
 ●国道・県道の整備を促進させ、広域的な交通利便性、都市活力及び産業活力の向上を図ります。
 ●地域間交流の促進に向け、計画的に広域的な幹線道路の整備を図ります。

対象	【誰が対象か？】 ①市民 ②近隣市町村民 ③近隣市町村企業従事者外
手段	【どのような手段を使うのか？】 ①国、県への道路整備要望活動 ②新規路線の整備 ③現況道路の改築
意図・効果	【対象をどのようにしたいのか？】 ①渋滞の無い交通 ②地域間の円滑な交通 ③市外交通への円滑な接続

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	幹線道路の整備率	%	85.7	91.1	91.2	92.4	99.1	-
2	新規供用開始延長	m	381	1,996	2,066	2,499	5,072	-
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	都市計画街路事業	123,309,000	103,500,000	45,000,000	20,000,000	→	2	✓
2	都市計画道路春日台十和田線整備事業	78,936,448	60,268,000	70,000,000	50,000,000	→		✓
3	市道59号線整備事業	4,507,469	68,347,000	72,000,000	-	→		
4	三沢飛行場統合事業【5・2・1と重複】	365,805,389	-	-	-	→		
5	市道東岡三沢・松原線整備事業	110,866,475	-	-	-	→		
6	市道三沢・下田線外1整備事業	48,230,824	2,985,000	101,425,000	50,000,000	→		
7	市道46号線整備事業	22,860,615	59,633,000	50,715,000	50,715,000	→		✓
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	754,515,220	294,733,000	339,140,000	170,715,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	50,201,602	6,854,000	6,854,000	6,594,000			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	704,313,618	287,879,000	332,286,000	164,121,000			
	[D]人件費(正職員)	4,338,778	38,412,922	39,672,525	39,672,525			参考配属数H26: 5.4人
	[E]非常勤等賃金	1,028,170	658,000	658,000	624,000			参考配属数H26: 0.6人
	[F]合計(C+D+E)	748,726,566	326,949,922	372,616,525	204,417,525			
歳入 (参考)	[G]補助金等	382,293,000	109,200,000	226,444,000	112,644,000			
	[H]補助金以外	0	0	0	0			

検証内容

1. 主な取組内容
 【取組内容】
 ・都市計画街路事業
 県への都市計画道路3・4・3号中央町金矢線整備事業負担金。
 ・都市計画道路春日台十和田線整備事業
 改良舗装工事の実施、県道部接続部の用地買収及び物件補償を実施した。
 ・市道59号線整備事業
 用地測量及び補償物件調査を実施した。
 ・三沢飛行場統合事業
 改良舗装工事、交差点改良、流末排水等の工事及び用地買収及び物件補償を実施した。
 ・市道東岡三沢・松原線整備事業
 改良舗装工事を実施した。
 ・市道三沢・下田線外1整備事業
 用地買収及び物件補償を実施した。
 ・市道46号線整備事業
 用地買収を実施した。
 【結果・成果】
 ・都市計画街路事業
 都市計画道路3・4・3号中央町金矢線整備事業負担金。橋桁等の架設及び改良舗装工事等が実施され概ね計画に沿った進捗であった。
 ・都市計画道路春日台十和田線整備事業
 改良舗装工事及び用地買収等が計画のとおり実施された。
 ・市道59号線整備事業
 用地測量及び補償物件調査は計画のとおり実施されたが用地買収及び建物等の物件補償については地権者交渉の結果、次年度に実施することとなった。
 ・三沢飛行場統合事業及び市道東岡三沢・松原線整備事業
 最終の改良舗装工事等を実施し事業が完了した。この結果、道路の供用により三沢空港、三沢市立三沢病院並びに市内南北周辺地区への交通アクセスが各段に向上し様々な効果が見込まれる。
 ・市道三沢・下田線外1及び46号線整備事業
 用地買収及び物件補償について計画のとおり実施された。

2. 指標達成状況
 ・年次計画に基づく改良舗装工事の実施により目標値は達成された。
 ・今後の目標達成のため事業用地の買収を継続して進める。
 ・年次計画に基づく改良舗装工事の実施により目標値は達成された。
 ・今後の目標達成のため事業用地の買収を継続して進める。

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)
 4. 課題
 ・各種事業は、国からの補助金で実施していることから、計画に沿った予算確保が課題である。
 ・道路建設用地の取得が課題である。
 ・市内西部地区及び隣接市町村から地域の拠点病院である三沢市立三沢病院へのアクセス道路の整備が急務である。(現在は遠回りして市街地の幹線道路を経由するが、危険な生活道路を利用するしかない現状である)

5. 課題への対応方針
 ・予算確保については、県並びに国への要望活動を継続する。
 ・道路建設用地の取得については、地権者の理解を得るため、粘り強く誠意をもって交渉し取得に努める。
 ・都市計画道路3・4・3号中央町金矢線と市道松原・深谷線を結ぶ道路整備について、早期の事業採択に向け県並びに国に対して要望活動を行う。

(職名) 検証実施職員 職氏名: 都市整備課長 (氏名) 高橋 常幸

基本方針	5	生活に便利なまちづくり
政策名	3	道路の整備
施策名	2	生活道路の維持・改良

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 建設部 土木課
○ 2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2
主要事業	1 事業 関連担当課 3

現状と課題
 ■市街化が進んでいる区域でもインフラ整備が遅れ、狭隘で歩道のない生活道路が点在していることから、安全に通行のできる道路環境の構築が必要となっています。
 ■道路の老朽化や、未舗装道路、狭隘道路などが点在していることから、これらの補修及び整備促進等を図る必要があります。

展開
 ●道路としての利便性の向上と安全性を高めるため継続的に整備を行います。
 ●市民生活に密着する生活道路の整備は、地域住民の不可欠であり、計画的な改良整備を行います。

対象
 【誰が対象か？】
 ①市民
 ②事業者
 ③町内会

手段
 【どのような手段を使うのか？】
 ①道路橋梁等の維持補修
 ②道路新設及び補修
 ③新設、改修箇所の情報の収集

意図・効果
 【対象をどのようにしたいのか？】
 ①交通弱者の交通安全確保
 ②快適な走行、渋滞の緩和
 ③新設要望箇所、改修箇所の整備

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	市道の改良率	%	73.6	72.2	72.8	72.9	73.0	
2	市道の舗装率	%	77.5	76.7	77.2	77.3	77.4	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	土木総務費	7,547,203	8,573,000	8,573,000	8,573,000	→		
2	道路橋梁総務費	11,238,072	10,691,000	10,691,000	10,691,000	→		
3	道路維持	41,761,231	32,201,500	254,000,000	254,000,000	→		
4	道路新設改良	47,114,011	64,815,000	52,000,000	52,000,000	→		
5	市道姉沼2号線外1舗装補修事業	3,698,315	14,654,700	139,112,000	55,642,000	↑		
6	市道舗装整備事業	58,162,637	16,921,000	68,900,000	60,000,000	→		
7	市道南山19号線改良舗装整備事業	39,551,755	0	0	0	—		
8	市道堀口11号線整備事業	48,274,352	0	83,000,000	79,000,000	—		
9	市道385号線整備事業	49,982,626	53,626,000	0	0	→		
10	市道堀口5号線整備事業	50,336,735	0	0	0	—		
11	市道深谷・上久保線歩道整備事業	2,200,000	2,221,000	0	0	→		
12	市道中央町・駒沢線外1整備事業	8,582,460	3,805,200	65,832,000	44,732,000	↑		
13	市道東岡三沢・堀口線外1整備事業	131,042,511	31,221,800	208,365,000	258,721,000	→	2	✓
14	市道谷地頭・金業線整備事業	1,836,000	2,507,100	11,500,000	11,600,000	→		
15	市道南山15号線整備事業	0	5,216,000	25,632,000	34,000,000	→		
16	(仮称)市道堀口12号線整備事業	0	3,635,200	118,800,000	38,400,000	→		
17	市道側溝整備事業	0	17,380,000	30,000,000	30,000,000	→		
18	道路パトロール車購入事業	0	5,743,000	0	0	→		
19	除雪車購入事業	0	28,146,000	0	0	→		

計	[A]事業費計	551,336,908	1,113,580,000	1,076,405,000	937,359,000	上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	30,686,030	56,978,000	49,775,000	49,775,000	人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	520,450,878	1,056,602,000	1,026,630,000	887,584,000	
	[D]人件費(正職員)	55,697,280	50,598,427	50,598,427	50,598,427	参考配置数H26:7.8人
	[E]非常勤等賃金	7,944,017	9,357,800	9,357,800	9,357,800	参考配置数H26:6.6人
	[F]合計(C+D+E)	584,092,175	1,116,558,027	1,086,586,027	947,540,027	
投入(参考)	[G]補助金等	332,235,000	474,612,000	576,291,000	468,462,000	
	[H]補助金以外	7,835,398	745,100	745,100	745,100	

検証内容

1. 主な取組内容
 【取組内容】
 ・継続整備路線については早期完成をめざし事業進捗に取り組んだ。
 ・新規整備路線については工事の着手に向け路線の設計、用地建物等の補償を進めた。
 ・生活道路で老朽化の著しい路線の修繕及び打替え等を実施した。
 【結果・成果】
 平成25年度整備工事予定分については当初計画通り完了した。
 ・市道南山19号線(施行延長367m)供用開始
 ・市道堀口5号線(施行延長289m)供用開始
 ・市道堀口11号線の道路用地買収は計画通りすべて完了した。
 ・維持補修事業として市内18路線のうちの2,832mについて舗装の打替えを実施した。
 一部用地購入が完了できない区間もあり継続して交渉を続けている。

2. 指標達成状況
 新規認定道路(整備予定路線)の増により全体での改良率が減となっている。
 新規認定道路(整備予定路線)の増により全体での舗装率が減となっている。

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)
 4. 課題
 ・商業施設の進出による慢性的な渋滞の緩和及び、市立三沢病院へのアクセスのための堀口11号線と泉町と深谷、日の出地区の児童生徒の安全確保のため整備する堀口12号線の交差点付近の排水計画等の調整により堀口11号線の工事着手が平成27年に繰り延べとなる。
 ・老朽化が著しく早期の改修が必要な市道姉沼2号線外1舗装補修事業と駒沢地区の市道駒沢1号線と主要地方道八戸野辺地線を結ぶ市道中央町・駒沢線外1整備事業では米軍提供地降接となるため立ち入り等について米軍との協議が必要となる。

5. 課題への対応方針
 ・市道堀口11号線及び堀口12号線の事業推進のため調査設計を平成26年度で実施し、関係地権者への説明等を行い事業実施に努める。
 ・米軍との協議については、関係機関と連絡調整を行い遅滞のないように進める事業進捗に努める。

(職名) 検証実施職員 職氏名: 土木課長 (氏名) 浪岡 博司

基本方針	5	生活に便利なまちづくり
政策名	4	上下水道の整備
施策名	1	上下水道の整備・拡充

重点プラン/主要事業		担当/関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課	上下水道部 水道施設課
	2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1	上下水道部 水道事業課
	3. 心安らく生活づくり	関 連 担 当 課 2	
主要事業	2 事業	関 連 担 当 課 3	

(現状)
 ■人口変動や企業立地などによる将来的な給水需要に対応できるよう、長期的視点にたって水道事業を計画的かつ効率的に推進する必要があります。
 (課題)
 ■限られた水資源の有効利用、事業投資効果としての給水収益向上などを図るため、老朽管更新をはじめとする計画的な施設整備に努める必要があります。
 ■市民生活に欠かせない水道水を安定的に供給するために、健全経営に基づく水道事業の合理化・適正化に努めるとともに、災害対策、特に地震に強い配水管の布設や配水場など施設の耐震化が求められています。

●安定した給水を行うため、老朽化した施設の改修及び整備を計画的に進めます。
 ●安全で安心できる水道水の供給サービスを提供し、災害に強い安定した水道事業体制の推進を図ります。
 ●運営管理の効率化、受益負担の原則に基づく適正な料金設定により、健全経営を維持します。

推進イメージ	対象	【誰が対象か?】 市民、事業者
	手段	【どのような手段を使うのか?】 老朽化した施設の改修及び整備を計画的に推進する
	意図・効果	【対象をどのようにしたいのか?】 安全で安心な飲料水を安く安定的に供給し、満足度の向上を図る

検証内容

1. 主な取組内容
【取組内容】
 ・老朽管更新において、管口径φ200mm以下は単価が安く施工性に優れている耐震管である水道配水用ポリエチレン管を採用している。
 ・道路・下水道工事等との同時施工の推進を図っている。
【結果・成果】
 ・経費の削減を図り、老朽管の更新及び効率的な配水管の整備を推進することができた。
【老朽管更新事業】
 ・平畑町内線配水管布設工事他9
 ・ダクト用鉄管φ250mm L=144.0m
 ・水道配水用ポリエチレン管φ50~200mm L=3,217.0m
【他工事との同時施工】
 ・市道中鶴間・木ノ下線配水管布設工事他3
 ・ダクト用鉄管φ150~300mm L=491.0m
 ・水道配水用ポリエチレン管φ50~200mm L=931.0m

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	石綿セメント管更新率	%	47.6	56.3	59.5	64.9	70.4	
2	普及率	%	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	平成24年度 全国平均 97.7%
3	負荷率	%	80.9	81.6	74.0	74.0	74.0	平成24年度 青森県平均 82.9%
4	施設利用率	%	73.8	72.7	72.1	70.3	68.6	平成24年度 青森県平均 85.7%
5	有収率	%	82.1	81.9	82.5	83.7	84.9	平成24年度 青森県平均 88.1%
6	配水池耐震施設率	%	16.3	54.2	54.2	54.2	54.2	平成24年度 全国平均 44.5%
7	管路の耐震化率	%	32.9	34.7	35.3	36.2	37.1	平成24年度 全国平均 33.5%
8	総収益対総費用比率	%	115.6	109.7	100以上	100以上	100以上	平成24年度 青森県平均 112.7%
9	営業収支比率	%	120.1	114.5	100以上	100以上	100以上	平成24年度 青森県平均 120.8%
10	水道料金収納率	%	99.6	99.6	100.0	100.0	100.0	

2. 指標達成状況
 国の補助事業より目標値以上の管の更新をすることができた。順調に推移しているため継続して取組みを進める。
 独自の井戸水を使用している施設等があるため目標値を達成できなかったが、井戸水以外の水を使用している人の目標値は達成されている。
 青森県の平均値に比べて低いが、平均給水量に対して一日最大給水量が多いのは地域性があると考えられる。順調に推移しているため継続して取組みを進める。
 水道施設の経済性は問題がない。順調に推移しているため継続して取組みを進める。
 第一配水場の切替えに伴い無収水量増加により目標値を下回った。順調に推移しているため継続して取組みを進める。
 第一配水場整備事業の完了により目標値を達成した。今後は第三配水場整備事業の早期着工に向けた取組みを進める。
 国の補助事業より目標値以上の管の更新をすることができた。順調に推移しているため継続して取組みを進める。
 総費用に対する総収益の割合を見るもので、100%以下であれば損失を示し、100%を超える数値が高いほど経営状態が良いといわれるため目標は達成された。
 営業収益と営業費用を比較したものであり、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好といえるため目標は達成された。
 収納された金額の調停された金額は目標をほぼ達成した。

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	(企会・水道)原水及び浄水費	154,818,444	187,545,000	160,700,000	160,700,000	↑		
2	(企会・水道)配水及び給水費	85,833,412	94,862,000	122,500,000	122,500,000	↑		
3	(企会・水道)受託工事費	5,878,950	5,897,000	5,600,000	5,600,000	→		
4	(企会・水道)業務費	69,287,559	73,159,000	71,600,000	71,600,000	→		
5	(企会・水道)総経費	63,553,973	79,984,000	69,600,000	69,600,000	↑		
6	(企会・水道)委員会費	571,470	233,000	1,050,000	230,000	→		
7	(企会・水道)減価償却費	147,593,439	358,428,000	360,220,000	362,021,100	↑		
8	(企会・水道)資産減耗費	1,679,486	2,200,000	2,200,000	2,200,000	→		
9	(企会・水道)営業外費用	47,225,115	44,133,000	33,411,000	32,097,000	→		
10	(企会・水道)特別損失	2,849,815	1,233,370,000	1,272,000	1,272,000	↑		
11	(企会・水道)配水施設改良費	21,611,421.9	375,069,000	263,000,000	263,000,000	↑		✓
12	(企会・水道)営業設備費	2,370,890	79,541,000	2,050,000	2,050,000	↑		
13	(企会・水道)施設整備事業費	278,851,421	67,168,000	90,110,000	129,610,000	↓		✓
14	(企会・水道)老朽管更新事業費					—		
15	(企会・水道)企業債償還金	70,220,151	47,003,000	53,921,000	59,219,000	↓		
16								

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)

4. 課題
 営業収益が減少している中、施設更新等に係る財源の確保が必要である。特に耐震性能が特に低い石綿セメント管について、平成30年まで適切な耐震性能を有する管種、継手へ更新するように厚生労働省より通知されているが、現在の財源では平成30年度までの更新は難しい状況である。

5. 課題への対応方針
 諸経費の削減を図るとともに、財源の確保を行い、水道事業経営の健全化に努める。

計	[A]事業費計	1,146,848,344	1,538,559,000	1,237,234,000	1,281,699,100	上記の事業費計
		[B]経費から除くもの	133,987,088	118,122,000	130,211,000	130,211,000
	[C]実事業費(A-B)	1,012,861,256	1,420,437,000	1,107,023,000	1,151,488,100	
	[D]人件費(正職員)	106,168,614	115,617,028	115,617,028	115,617,028	参考配置数H26:16人
	[E]非常勤等賃金	7,148,476	7,221,000	7,221,000	7,221,000	参考配置数H26:4人
	[F]合計(C+D+E)	1,126,178,346	1,543,275,028	1,229,861,028	1,274,326,128	
歳入(参考)	[G]補助金等	239,591,000	62,800,000	73,500,000	93,300,000	
	[H]補助金以外	752,356,706	978,890,000	922,652,000	939,059,000	

(職名)
 検証実施職員 職氏名: 水道施設課長

(氏名)
 関 敏徳

基本方針	5	生活に便利なまちづくり
政策名	4	上下水道の整備
施策名	2	下水道の普及促進

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
重点プラン 1. 未来を拓く人づくり 2. 人が行き交う街づくり 3. 心安らく生活づくり	主 担 当 課 上下水道部 下水道課 関 連 担 当 課 1 関 連 担 当 課 2 関 連 担 当 課 3
主要事業	0 事業

現状と課題
 ■公共下水道の平成25年度末の普及率は59.1%、水洗化率は84.9%であり、さらなる普及率、水洗化率の向上を図る必要があります。
 ■今後、維持管理費や更新に要する経費の増加が予想されることから、将来的にも、効率的な整備と維持管理が求められます。

展開
 ●未普及の古間木・春日台地区を重点的に整備を進めるとともに、整備済み区域における水洗化率の向上に努めます。
 ●環境保全及びリサイクルの推進を図るため、排出された汚泥の有効利用を図ります。

推進イメージ	対象	【誰が対象か？】 ①公共下水道未普及地域の市民 ②整備済み区域で未接続の市民
	手段	【どのような手段を使うのか？】 ①計画的な下水道管渠の整備 ②文書送付、広報掲載及び戸別訪問等による下水道への接続促進活動
	意図・効果	【対象をどのようにしたいのか？】 ①下水道の整備促進により、快適な住環境が確保されるまちを目指します。 ②下水道の接続促進により、快適な住環境が確保されるまちを目指します。

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	汚水処理人口普及率	%	79.5	84.4	85.0	86.0	87.0	H24全国平均88.1% H24県平均73.9%
2	下水道処理人口普及率	%	57.6	59.1	60.6	62.1	62.9	H24全国平均76.3% H24県平均56.1%
3	下水道水洗化率	%	82.9	84.9	85.0	85.0	85.0	H24県10市平均76.8% H24十和田市82.2%
4	下水道有収率	%	97.0	97.1	89.0	89.0	89.0	H24全国平均80.7% H24県10市平均80.0%
5	下水汚泥リサイクル率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6	放流水の目標水質達成率(BOD)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
7	放流水の目標水質達成率(SS)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
8	放流水の目標水質達成率(T-N)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
9	放流水の目標水質達成率(T-P)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
10	放流水の目標水質達成率(大腸菌群数)	%	100	100.0	100.0	100.0	100.0	

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27予算額	H28予算額	方向性	重点 No.	主要 事業
		決算見込額	当初予算額	(見込み)	(見込み)			
1	(特会・下水道)公共下水道事業一般管理費	58,500,114	55,191,000	65,000,000	65,000,000	→		
2	(特会・下水道)公共下水道事業汚水処理費	203,450,754	233,615,000	221,800,000	224,018,000	→		
3	(特会・下水道)公共下水道事業建設費	310,479,366	446,265,000	444,000,000	412,000,000	→		
4	(特会・下水道)下水道事業償元金	1,348,200,904	686,808,000	789,281,000	699,975,000	→		
5	(特会・下水道)下水道事業債利子	246,729,597	229,837,000	228,902,000	223,876,000	→		
6	(特会・下水道)一時借入金利子		50,000	50,000	50,000	→		
7	東岡三沢地区外排水路整備事業	27,848,201				—		
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	2,195,208,936	1,651,766,000	1,749,033,000	1,624,919,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	71,612,393	74,048,000	72,576,000	72,576,000			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	2,123,596,543	1,577,718,000	1,676,457,000	1,552,343,000			
	[D]人件費(正職員)	682,199,66	70,458,863	70,458,863	70,458,863			参考配属数H26:10人
	[E]非常勤等賃金	3,015,004	3,195,000	3,195,000	3,195,000			参考配属数H26:2人
	[F]合計(C+D+E)	2,194,831,513	1,651,371,863	1,750,110,863	1,625,996,863			
歳入(参考)	[G]補助金等	160,515,000	209,700,000	198,950,000	185,150,000			
	[H]補助金以外	2,061,601,871	1,442,066,000	1,550,124,000	1,439,340,000			

検証内容

1. 主な取組内容
 【取組内容】25年度は、東岡三沢、春日台、本町及び古間木地区の汚水管渠工事を実施した。また、浄化センターの中央監視システムの更新工事を行った。
 【結果・成果】汚水管渠工事により、普及率が向上した。また、浄化センターのシステム更新により施設の長寿命化が図られた。

2. 指標達成状況
 H25では、三沢南部地区の供用開始等により目標値が達成された
 目標値59.3%に対して実績値59.1%であり、0.2%目標を達成できなかった
 目標値80.0%に対して実績値84.9%であり、大幅に目標を超えることができた。今後も更なる水洗化率向上を目指し取り組みを進める
 目標値89%に対して実績値97.1%であり、目標を達成できた。今後とも適正な維持管理により下水道有収率の向上を図る
 発生汚泥は、全て民間処理施設に委託して堆肥化しリサイクルされており、目標は達成された
 法定基準なので100%を順守
 法定基準なので100%を順守
 法定基準なので100%を順守
 法定基準なので100%を順守

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)

4. 課題
 管渠整備に係る補助事業費の確保(要望額に対する内示額の減少)。

5. 課題への対応方針
 整備効果の高い路線を優先させ、効率的な整備を進めていく。

(職名) 検証実施職員 職氏名: 下水道課長
 (氏名) 澤田 潤

基本方針	5	生活に便利なまちづくり
政策名	4	上下水道の整備
施策名	3	農業集落排水の普及促進

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり 2. 人が行き交う街づくり 3. 心安らぐ生活づくり
主要事業	0 事業
	主 担 当 課 上下水道部 下水道課 関 連 担 当 課 1 関 連 担 当 課 2 関 連 担 当 課 3

検証内容

1. 主な取組内容
【取組内容】 25年度は、①広報みさわへの水洗化促進記事の掲載②三沢市管工事組合への普及促進活動への協力要請③未加入者戸別訪問④パンフレット配布を行った。
【結果・成果】 加入促進の取り組みにより、加入率の向上がみられた。

現状と課題	<p>■農業集落排水の平成25年度末の加入率は58.0%であり、さらなる加入率の向上を図る必要があります。</p> <p>■今後、維持管理費や更新に要する経費の増加が予想されることから、将来的にも、効率的な整備と維持管理が求められます。</p>
展開	<p>●平成25年度供用開始の三沢南部地区の加入促進を重点的に行うとともに、三沢西部地区及び東部地区における加入率の向上に努めます。</p>
対象	<p>【誰が対象か？】 農業集落地区の市民</p>
手段	<p>【どのような手段を使うのか？】 文書送付、広報掲載及び戸別訪問等による農業集落排水への加入促進活動</p>
意図・効果	<p>【対象をどのようにしたいのか？】 農業集落排水への接続を進め農業用排水の水質保全、農村生活環境の改善を図ります。</p>

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	汚水処理人口普及率	%	79.5	84.4	85.0	86.0	87.0	H24 全国平均88.1% H24 県平均73.9%
2	農業集落排水加入率	%	66.4	58.0	67.3	72.6	80.0	
3	下水道有収率	%	100.0	100.0	94.7	94.7	94.7	H24 全国平均82.6% H24 県9市平均88.5%
4	放流水の目標水質達成率 (BOD)	%	100.0	94.4	100.0	100.0	100.0	
5	放流水の目標水質達成率 (SS)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6	放流水の目標水質達成率 (大腸菌群数)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
7	放流水の目標水質達成率 (pH)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
8								
9								
10								

2. 指標達成状況
H25では、三沢南部地区の供用開始等により目標値が達成された
H25では、三沢南部地区の供用開始により一時的に加入率が下がったため、目標値を1.4%達成できなかった
H25年度の目標値は達成された
三沢南部地区の供用開始の年度であり、汚水流入量が安定しなかったため、目標値を達成できなかった
法定基準なので100%を順守
法定基準なので100%を順守
法定基準なので100%を順守

No.	事業名(予算説明)	H25		H26		H27		H28		方向性	重点No.	主要事業
		決算見込額	当初予算額	当初予算額(見込み)	予算額(見込み)	予算額(見込み)	予算額(見込み)					
1	(特会・農集)一般管理費	17,000,964	20,544,000	23,613,000	24,390,000	→	0	0	0			
2	(特会・農集)汚水処理費	51,027,000	55,027,000	53,921,000	55,471,000	→	0	0	0			
3	(特会・農集)長期債元金償還金	85,951,937	89,987,000	101,113,000	109,587,000	→	0	0	0			
4	(特会・農集)長期債利子償還金	51,559,763	50,201,000	48,389,000	46,366,000	→	0	0	0			
5	(特会・農集)一時借入金利子		10,000			→	0	0	0			
6							0	0	0			
7							0	0	0			
8							0	0	0			
9							0	0	0			
10							0	0	0			
11							0	0	0			
12							0	0	0			
13							0	0	0			
14							0	0	0			
15							0	0	0			
16							0	0	0			
計	[A]事業費計	205,539,664	215,769,000	227,036,000	235,814,000							上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	16,232,750	16,469,000	16,314,000	16,314,000							人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	189,306,914	199,300,000	210,722,000	219,500,000							
	[D]人件費(正職員)	14,096,485	14,096,485	14,096,485	14,096,485							参考配課表H26:2人
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0							参考配課表H26:0人
	[F]合計(C+D+E)	20,340,399	21,396,485	22,481,848	23,396,485							
歳入(参考)	[G]補助金等	0	0	0	0							
	[H]補助金以外	214,860,744	215,769,000	227,036,000	235,814,000							

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)
4. 課題
加入率の向上。
5. 課題への対応方針
これまで実施してきた、広報紙への水洗化促進記事の掲載や、未加入者宅戸別訪問などを継続して実施する。また、戸別訪問の時期や時間帯を調整し、できるだけ面会し未加入の理由について調査し、今後の加入促進活動へ活かしていく。

(職名)
検証実施職員 職氏名: 下水道課長

(氏名)
澤田 潤

基本方針	6	健全で開かれたまちづくり
政策名	1	協働体制の確立
施策名	1	地域活動の活性化

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
○ 1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 政策財政部 広報広聴課
○ 2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1 民生部 生活安全課
○ 3. 心安らく生活づくり	関 連 担 当 課 2
主要事業	1 事業 関連担当課 3

現状と課題

(現状)
 ■市民を対象とした「市民活動推進フォーラム」などを開催し、地域活動やボランティア活動に対する理解を深めるとともに、市民活動への参加促進を図っています。
 ■「協働のまちづくり市民提案事業」の継続により、市民と協働によるまちづくりの推進にNPO団体やボランティア団体の活動が着実に浸透してきています。
 (課題)
 ■市民と行政の協働によるまちづくりが今まで以上に重要となっています。
 ■地域づくり活動や地域振興の取り組みを積極的に展開している町内会や市民活動団体等に対して支援を行い、市民がまちづくりに主体的に参加できる個性豊かな地域社会の創出が求められています。
 ■地域活動等に参加する市民は比較的限られた層にとどまっており、若年層などをはじめ、豊富な経験や多様な能力をもった人々の地域活動への参加が求められます。

展開

- 市民との協働でまちづくりが展開されるよう、NPOや市民活動団体などと連携強化を図り、相互理解に努めます。
- 市民活動を始めたい人に対する支援やきっかけづくりの事業を行うことで、市民活動に取り組みやすい環境を整備します。
- 各町内会及び市連合町内会等と連携し、コミュニティ活動の基礎となる町内会への加入促進を積極的に推進します。

推進イメージ

対 象 【誰が対象か？】
 ① 市民
 ② 市民活動団体

手 段 【どのような手段を使うのか？】
 ① 自治意識の高揚を図るための講演会やフォーラムの開催。地域課題に対する情報共有や意見交換など話し合いの場を設ける。
 ② 自発的で公益的な地域活動事業に対する支援と地域リーダーやコーディネーターの育成を目的とした講座やセミナーの提供。

意 図・効果 【対象をどのようにしたいのか？】
 ① 幅広い年齢層で市民活動に参加していただき、自治意識と活動の活性化を促進することにより住民主体の「まちづくり」が形成される。
 ② 自立した運営が可能な市民活動団体の増加とスキルアップにより、解決が困難な地域課題にも各団体の連携により対応可能となる。

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	町内会加入世帯率	%	60.1	61.6	62.0	62.5	63.0	
2	市民活動団体数	団体	67	83	85	87	89	
3	市民活動へのボランティア参加人数	人	535	215	250	270	290	
4	市民活動団体によるイベントへの参加人数	人	1,061	4,053	4,100	4,150	4,200	
5	市民活動への協力企業数	社	8	10	10	11	12	
6	集会施設の利用件数	件	2,276	2,300	2,350	2,400	2,450	
7	協働のまちづくりに関する講座等への参加人数	人	67	165	170	180	200	
8	ふるさとまちづくり寄付金申請件数	件	9	13	13	14	15	
9	市民提案事業採択件数	件	11	11	14	15	16	
10	中央社会福祉センター使用件数	件	1,882	1,829	1,910	1,920	1,930	

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	市民協働推進費	10,151,810	10,772,000	10,772,000	10,772,000	→	1	✓
2	コミュニティ集会施設整備事業	31,246,040	16,995,000	10,000,000	10,000,000	→		
3	ふるさとまちづくり寄付金推進事業	57,046	156,000	157,000	157,000	→		
4	社会福祉センター管理費(生活安全課)	6,614,422	2,946,000	6,740,000	6,740,000	→		
5	社会福祉センター整備事業(生活安全課)	-	2,441,000	300,000	300,000	↑		
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	480,693,318	33,310,000	27,969,000	27,969,000	上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	1,492,802	0	0	0	0人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	465,765,516	33,310,000	27,969,000	27,969,000	
	[D]人件費(正職員)	11,759,326	11,759,326	11,759,326	11,759,326	参考数H26:1.4人
	[E]非常勤等賃金	1,492,802	0	0	0	参考数H26:0人
	[F]合計(C+D+E)	59,828,644	45,069,326	39,728,326	39,728,326	
収入(参考)	[G]補助金等	0	0	0	0	
	[H]補助金以外	2,300,000	0	0	0	

検証内容

1. 主な取組内容

【取組内容】
 ・「協働のまちづくり市民提案事業」は昨年度予算の増額や要綱の改正があったことから、事前相談の期間を設けて補助対象となる団体に対して制度の内容について随時説明を行った。今年度は活動初期段階にある団体を支援するため「活動スタートアップコース」を創設しました。
 ・市民活動や人材育成に関する「NPO活動推進講座」や「地域リーダー人材育成セミナー」を今年度も開催したほか、会議などで話し合いの場のかき取り役を育成する「ファシリテーター養成講座」を開催しました。
 ・町内会加入に関しては、連合町内会役員2名と共に北海道函館市と七飯町を視察し、加入促進に関する事例などについて意見交換をした。
 平成25年度広報5月号に加入に関するチラシを積み込み毎月配布を実施した。マックテレビを活用し、連合町内会役員とともに町内会加入PRを実施した。

【結果・成果】
 ・市民提案事業は、団体同士の連携やマスコミ等を活用し取り上げられる機会が増えてきていることから、事業の周知はされてきていると感じる。今年度は1次募集は10団体と昨年と同様だが、今年度はすでに2次募集に向けて問い合わせが来ている。
 ・町内会加入については、引き続き市長及び市幹部職員が自衛隊や各企業を訪問し加入の呼びかけを実施するほか、連合町内会及び単位町内会と連携をとり、町内会活動の活性化や周知などを積極的に支援していきます。

2. 指標達成状況

昨年よりは若干上昇した。引き続き連合町内会及び単位町内会を中心に加入推進活動を支援する。

市民活動ネットワークセンターみさわの登録団体も増えているが、市内各地で団体の活動が増えている傾向がある。

市民提案事業の採択団体の活動によっては、ボランティア参加に結びつかない事業もあることから、実績値は下降した。採択団体と連携しボランティアの募集について支援をしていきます。

市民提案事業の採択団体が集客性の高い事業を行うことにより達成されました。

市民提案事業の採択団体が連携することにより市民団体の活動の幅が広がることを実感している団体が増えている。

町内会活動の拠点施設である集会施設の利用は増加している。

昨年度は新たに「ファシリテーター養成講座」を開催したことと市民団体がまちづくり人材発掘事業を開催したものがあつたことにより増加しました。

件数は増えており目標値は達成されたが、今後も各関係機関への情報提供とHPを活用して市外に住む方々への周知等の取り組みを継続します。

市民活動が活発になり、申請件数は順調に増えてきている。ただし、活動に対するフォローは今後も継続します。

市民活動団体の増加に伴い、施設の利用も上昇しているため目標値は達成されたので、今後も事業は継続します。

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)

4. 課題

- ・自分たちの地域は自分たちで守るという、住民自治の意識の高揚が必要となります。
- ・地域での絆が希薄になっているため、地域コミュニティの形骸化が挙げられます。

5. 課題への対応方針

- ・住民自治の意識の高揚
住民懇談会を開催し自分が住んでいる地域の課題を再確認。市民提案事業補助金等を活用して、自己解決できるような支援を行います。
- ・地域コミュニティの形骸化
地域でのつながりが希薄になってきていることから、防災や福祉など共通の課題を取り上げ、地域のリーダーを育成します。

(職名) 検証実施職員 職氏名: 広報広聴課長 (氏名) 田面木 り子

基本方針	6	健全で開かれたまちづくり
政策名	1	協働体制の確立
施策名	2	協働の仕組みづくり

重点プラン／主要事業		担当／関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課	政策財政部 広報広聴課
	2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1	
	3. 心安らぐ生活づくり	関 連 担 当 課 2	
主要事業	0 事業	関 連 担 当 課 3	

現 状 と 課 題	(現状) ■平成22年度に策定した「協働のまちづくり推進指針」市民を対象とした「協働のまちづくり推進指針」の具体的な施策について、「協働のまちづくり推進懇話会」において計画の推進を図っています。 ■市民活動やボランティア活動をする団体の情報発信や交流の拠点とした「市民活動ネットワークセンターみさわ」を平成24年3月に開設し、協働の活動拠点の整備を図りました。 (課題) ■市民活動団体の多くが団体活動の運営や情報発信、連携に課題を抱えており、活動の活性化や広がりを促進するための支援が求められています。
	展 開 ●ボランティアやNPO等の活動拠点となる市民活動ネットワークセンターみさわの機能を活用し、地域活動団体の活性化や市民参加の裾野の拡大と、まちづくり活動に携わる人々の交流・連携拠点の充実に努めます。 ●NPOや市民活動団体等の活動情報源を一元化し、必要とする市民への情報発信の仕組みづくりを進めます。 ●まちづくりに参画するNPOや市民活動団体等との協働のまちづくりを進めます。
推 進 イ メ ー ジ	対 象 【誰が対象か？】 ① 市民 ② 市民活動団体
	手 段 【どのような手段を使うのか？】 ① 協働のまちづくりへの参加・協力を促進するための研修会・講演会を開催 ② 市民活動ネットワークセンターみさわを拠点に意見交換や情報共有を行う。
	意 図 ・ 効 果 【対象をどのようにしたいのか？】 ① 地域活動に積極的に参加し、共通の課題を認識し地域への愛着を生む。 ② 連携することにより多様化する地域課題を主体的に解決できる。

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	市民活動ネットワークセンターみさわ使用件数	件	844	1,054	1,100	1,150	1,200	
2	協働のまちづくり職員研修(仮)参加率	%	57.3	50.8	80.0	80.0	80.0	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27予算額	H28予算額	方向性	重点 No.	主要 事業
		決算見込額	当初予算額	(見込み)	(見込み)			
1	市民活動ネットワークセンターみさわ管理費	5,844,399	6,097,000	6,097,000	6,097,000	→		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	5,844,399	6,097,000	6,097,000	6,097,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	4,162,040	4,164,000	4,164,000	4,164,000			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	1,682,359	1,933,000	1,933,000	1,933,000			
	[D]人件費(正職員)	6,240,455	6,240,455	6,240,455	6,240,455			参考配属数H26:0.8人
	[E]非常勤等賃金	4,162,040	4,164,000	4,164,000	4,164,000			参考配属数H26:3人
	[F]合計(C+D+E)	12,084,854	12,337,455	12,337,455	12,337,455			
歳入(参考)	[G]補助金等	0	0	0	0			
	[H]補助金以外	201,610	144,000	144,000	144,000			

検証内容

1. 主な取組内容 【取組内容】 ・市民活動ネットワークセンターみさわの利用ニーズを把握するため利用者アンケートを実施しました。(2回) その結果から、日曜日閉館を試行的に実施しました。(平成26年5月～10月) ・協働のまちづくり推進懇話会を開催しました。(5回) ・HPを通じて各種補助金・助成金情報の提供しています。
【結果・成果】 ・アンケートを行うことにより、「協働によるまちづくり」に対する関心度やセンター利用者の要望を細かくとらえることができ、昨年度に比較して利用件数が増加しました。 ・懇話会のメンバーから意見をもらうことにより計画のさらなる推進を図ることができました。 ・三沢市以外からの助成金を自己申請により活用する団体が出てきています。
2. 指標達成状況 順調に増加しているので、取り組みを継続していく。 半数の参加はあるものの日程や回数などを工夫する必要性がある。
3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)
4. 課題 ・市民活動団体と行政との意識の共有や連携を強めるため情報共有が必要となります。 ・利用者のニーズが反映されるような、市民活動ネットワークセンターみさわの運営方針が必要です。 ・「協働によるまちづくり」に対する行政職員の意識変化が望まれます。
5. 課題への対応方針 ・市民活動ネットワークセンターみさわから様々な情報発信ができるような体制づくりへ向けて、SNSを活用した告知やミニコミ紙の作成など様々な媒体を活用します。 ・市民団体への情報発信を活発に行い、利用団体と連携しながらアンケートなどを基に市民活動ネットワークセンターみさわの運営をします。 ・先進地から実務を担当している職員などを講師に招いて、「協働」に関する研修を継続的に実施し、行政職員の意識変化を図ります。

(職名)
 検証実施職員 職氏名: 広報広聴課長

(氏名)
 田面木 り子

基本方針	6	健全で開かれたまちづくり
政策名	2	男女共同参画社会の確立
施策名	1	男女共同参画の意識の醸成

重点プラン/主要事業	担当/関係課名
重点プラン 1. 未来を拓く人づくり	主担当課 政策財政部 広報広聴課
2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2
主要事業 0 事業	関連担当課 3

現状と課題	(現状) ■「みさわ女性まちづくり講座」を継続開催し、人材発掘、人材育成及び能力開発を行っています。 (課題) ■性別による固定的な役割分担が慣習として引き継がれ、男女共同参画社会の形成を妨げていることから、男性の家事、育児、介護への参加など意識の醸成が不可欠となっています。
展開	●セミナーや講座等を通じて市民の男女共同参画に関する意識の啓発と人材育成に取り組みます。 ●仕事と家庭の両立が図られるよう、男女が共に働きやすい環境づくりの推進に努めます。
推進イメージ	対象 【誰が対象か?】 ① 市民 ② 事業者
	手段 【どのような手段を使うのか?】 ① 男女共同参画社会推進のための啓発を目的とした講演会やセミナーの開催 ② 情報の提供や情報交換の場の提供。
	意図・効果 【対象をどのようにしたいのか?】 ① 男女共同参画社会推進に関する積極的な取り組みと関連する団体やイベントへの参加 ② 女性の能力発揮と男女が共に働きやすい環境の整備

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	市民等が主催する講演会等の回数	回	6	9	8	9	10	
2	家族経営協定の締結家族件数	件	33	35	37	39	41	
3	女性が主体となっている市民活動団体数	団体	3	5	5	6	7	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27予算額	H28予算額	方向性	重点 No.	主要 事業
		決算見込額	当初予算額	(見込み)	(見込み)			
1	女性政策推進事業	389,576	400,000	400,000	400,000	→		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	389,576	400,000	400,000	400,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	0	0	0	0			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	389,576	400,000	400,000	400,000			
	[D]人件費(正職員)	5,295,614	5,295,614	5,295,614	5,295,614			参考配課表H26:0.7人
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0			参考配課表H26:0人
	[F]合計(C+D+E)	5,685,190	5,695,614	5,695,614	5,695,614			
歳入(参考)	[G]補助金等	0	0	0	0			
	[H]補助金以外	0	0	0	0			

検証内容

1. 主な取組内容	<p>【取組内容】 「みさわ女性まちづくり講座」(まちきらきらセミナー)を開催し、女性の人材発掘を推進しています。 男性を対象とした男女共同参画啓発講座「男の介護を考える」を開催し、男性も介護に携わる大切さを学んでいただきました。</p> <p>【結果・成果】 ・まちきらきらセミナーにおいては参加者によるイベントを立ち上げるなど、一定の成果が見られます。 ・男性対象の講座に関しては、若い世代の参加も多く、今後もテーマを変えて継続していく必要があります。</p>
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 指標達成状況	<p>市民提案事業等を活用して市民団体が主催する事業が増加していることから目標値は達成されています。</p> <p>市内農家の協力により目標は達成された。順調に推移しているため継続します。</p> <p>女性まちづくり講座「まちきらきらセミナー」を開催し、女性のネットワーク作りや活動する場を提供することにより目標値が達成されていることから継続します。</p>
-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	
4. 課題	・女性の社会活動への進出としては個人で持っている思いはあるが具現化できない。また少ない人数で実施して継続性がないなどという状況となっていることから、連携できる機会が必要となっています。
5. 課題への対応方針	・セミナーや交流会などを開催し、人と人がつながる場を提供します。 ・補助金や助成金の情報提供及び市民提案事業補助金などへの申請および事業実施までの相談を随時受付けて、事業達成まで事業主体の団体を支援します。

(職名)
検証実施職員 職氏名: 広報広聴課長

(氏名)
田面木 りり子

基本方針	6	健全で開かれたまちづくり
政策名	2	男女共同参画社会の確立
施策名	2	女性の社会参画の促進

重点プラン/主要事業	担当/関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり 2. 人が行き交う街づくり 3. 心安らぐ生活づくり	主 担 当 課 政策財政部 広報広聴課 関 連 担 当 課 1 関 連 担 当 課 2
主要事業	0 事業 関 連 担 当 課 3	

■ 男女の人権が等しく尊重され、あらゆる分野において参画するための多くの研修・講習等の場を提供し、互いに尊重し合うことを目指し「第2次みさわハーモニープラン」を策定しました。
 各種審議会、委員会などへの女性の登用率は上昇傾向にあるものの、女性委員のいない審議会、委員会等が存在するなど、政策や施策の形成に女性の意見が反映されるまでに至っていない状況であることから、女性委員の積極的な登用が求められています。
 ■ 平成11年に男女平等を基本理念とした男女共同参画社会基本法が施行され、本市においても第2次みさわハーモニープランに基づいたさまざまな取り組みが進められていますが、今後も、男女共同参画社会の構築に向けた継続的な取り組みが求められています。

● 女性の政策・方針決定過程への参画を促進するため、市が設置する審議会等への積極的な女性の登用を図ります。
 ● 職場や家庭での男女共同参画の促進に向け、男女雇用機会均等法や育児・介護休業法の周知を図ります。

推進イメージ	対象	【誰が対象か？】 ① 市民 ② 事業者
	手段	【どのような手段を使うのか？】 ① 市政に対する女性の参画拡大等を目的とした講座の実施。 ② 市民活動の中心となる人材の育成を目指すセミナーなどの開催や活動を活性化するためのネットワークの形成。
	意図・効果	【対象をどのようにしたいのか？】 ① 市政への積極的な参加 ② 職場における女性の能力発揮、仕事と育児・介護の両立の支援

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	市付属機関等への女性登用率	%	24.0	24.1	25.2	25.8	26.4	
2	町内会長の女性登用率	%	3.6	4.1	4.6	5.1	5.6	
3	地域活動団体への女性参加人数	人	12	17	22	27	32	
4	指導者登録名簿の女性登録率	%	44.0	45.0	46.0	47.0	48.0	
5								
6								
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	0	0	0	0	上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	0	0	0	0	人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	0	0	0	0	
	[D]人件費(正職員)	4,356,345	4,356,345	4,356,345	4,356,345	参考配課数H26:0.6人
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0	参考配課数H26:0人
	[F]合計(C+D+E)	4,356,345	4,356,345	4,356,345	4,356,345	
歳入(参考)	[G]補助金等	0	0	0	0	
	[H]補助金以外	0	0	0	0	

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】 第2次三沢市ハーモニープランに基づいて、各課に対して事業推進調査を行い、進捗状況の把握及び指導をしています。国や県また、上十三地域の市民団体が構成されている上十三地域男女共同参画ネットワークとともに男女共同参画の促進に向けて、防災や福祉などテーマを決めて、ワークショップを中心とした参加型の講演会やセミナーなどを開催する。</p> <p>【結果・成果】 第2次三沢市ハーモニープランに基づいた各課の事業推進調査の結果、44事業中、40事業において計画通りに達成できたとの回答が得られました。男女共同参画の啓発を目的に置く市民団体が増えてきているが今後もリーダー的人材の育成していく必要があります。</p>
<p>2. 指標達成状況</p> <p>目標値は達成されているが、さらに所管課に対して女性役員の登用を促しながら、事業をこのまま継続していきます 地域の女性の声を拾い上げるために、目標値は達成されているがこのまま継続していきます 市民団体の活動が増えていることから、参加人数も増加傾向にある。このため、目標値が達成されているので今後も継続していきます 女性が社会参加できる機会として、目標値は達成されているのでこのまま継続していきます</p>
<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p>
<p>4. 課題</p> <p>・地域課題に対する女性の視点を入れることから、町内会における女性役員の登用を推進する必要があります。 ・第2次ハーモニープランの認知度が企業や住民に対してあまり周知されていない状況です。</p>
<p>5. 課題への対応方針</p> <p>・男女共同参画講座等に町内会役員の方々や行政職員にも参加していただき、男女の意見を取り入れる重要性を認識してもらいます。 ・第2次ハーモニープランはHPには掲載されていますが、更に周知を図るために、講座等を開催する場合には会場でダイジェスト版の配布を行います。</p>

(職名)
 検証実施職員 職氏名: 広報広聴課長

(氏名)
 田面木 るり子

基本方針	6	健全で開かれたまちづくり
政策名	3	広報広聴の充実・情報公開の推進
施策名	1	広報活動の充実

重点プラン／主要事業	担当／関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり 2. 人が行き交う街づくり 3. 心安らぐ生活づくり	主 担 当 課 政策財政部 広報広聴課 関 連 担 当 課 1 関 連 担 当 課 2
主要事業	0 事業 関連担当課 3	

現状と課題	<p>■ 地域の人々に、市から伝えるべき行政情報や地域の人々が求める情報、伝えたい情報、地域で起こる出来事やお知らせなど様々な情報を、月1回発行する広報紙を媒体として発信しています。さらに、市外の人々や外国人など、より広い範囲の人々を対象とするホームページでは、紙面に限りのある広報紙以上の情報に、申請書様式データの添付やリンク機能などインターネット機能を活用し、利便性の高い情報をより早く発信しています。</p> <p>■ 対象が市政や地域などの情報に関心を高め、情報がより広く伝わるよう、情報のわかりやすさ、紙(画)面の見やすさ、適時性など、広報媒体によって異なる特性を最大限に活用する情報発信を行うための工夫が必要です。</p> <p>■ 多様化し、日々刻々と変わる生活や制度に対応するため、ホームページの内容を充実・更新させ、利用者ができるだけ新しくわかりやすい情報を得られるよう努める必要があります。</p>
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

展開	<p>● 地域の人々に、市から伝えるべき行政情報や地域の人々が求める情報、伝えたい情報、地域で起こる出来事やお知らせなど、様々な情報を広報紙とホームページを媒体として発信します。</p>
----	-----------------------------------------------------------------------------------------------

推進イメージ	対象	<p>【誰が対象か?】</p> <p>①市内の人々(広報紙)</p> <p>②外国人を含む市内外の人々(ホームページ)</p>
	手段	<p>【どのような手段を使うのか?】</p> <p>①市から伝えるべき情報を、より早く、写真や図表を用いながらよりわかりやすい内容で発信します</p> <p>②綿密な取材を基に、地域の人々が関心を持っている情報や、伝えたい情報を発信します</p>
	意図・効果	<p>【対象をどのようにしたいのか?】</p> <p>①市政や地域に興味を持ち、そこで行われる取り組みに積極的に参加するようになってほしい</p>

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	ホームページアクセス件数	件/月	25,600	34,306	34,300	34,300	34,300	
2	広報紙における特集記事回数	回	10	9	12	12	12	
3	広報紙の発行ページ数	頁	356	356	356	356	356	
4	広報紙の残部数	冊	450	510	366	324	282	
5	ホームページ「出来事通信」の記事数	個	281	305	290	295	300	
6								
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27予算額	H28予算額	方向性	重点 No.	主要 事業
		決算見込額	当初予算額	(見込み)	(見込み)			
1	文書広報費	11,067,911	12,072,000	12,059,000	12,059,000	→		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	11,067,911	12,072,000	12,059,000	12,059,000	上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	0	1,505,000	1,505,000	1,505,000	人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	11,067,911	10,567,000	10,554,000	10,554,000	
	[D]人件費(正職員)	12,596,033	14,152,211	14,152,211	14,152,211	参考員数表H26:2人
	[E]非常勤等賃金	0	1,505,000	1,505,000	1,505,000	参考員数表H26:1人
	[F]合計(C+D+E)	23,663,944	26,224,211	26,211,211	26,211,211	
歳入(参考)	[G]補助金等	571,000	571,000	576,000	576,000	
	[H]補助金以外	1,640,000	2,505,000	2,145,000	2,145,000	

検証内容

1. 主な取組内容	<p>【取組内容】</p> <p>・依頼や情報提供などに基づき、行政や地域の情報、出来事などを数多く取材し、その内容を文章および画像・図表を用いてできるだけわかりやすく広報紙およびホームページに掲載することで広く発信しました。</p>
【結果・成果】	<p>・広報紙およびホームページの内容が充実し、市民のみならず多くの人々に三沢市からのお知らせや出来事などの情報をよりわかりやすく伝えることができた。</p>

2. 指標達成状況	<p>地域で起こった出来事などをつたえる「出来事通信」を数多く掲載したり、各課のページを閲覧者にわかりやすいよう修正するなどの取り組みを行い、目標値を達成しました。</p> <p>各種特集記事を企画したが、取材相手の意向や仕事量に対するメンバーの不足などさまざまな要因から目標値を達成できませんでした。</p> <p>特集記事の代わりとして、地域の出来事などについてより深く伝える企画記事を掲載し、目標値を達成しました。</p> <p>温泉やスカイプラザサリなどを巡回して広報紙を補充するなどの取り組みを行ったが、月によっては広報紙を手にする人が少なく、目標値を達成できませんでした。</p> <p>取材依頼を受けたもののばかりではなく、地域から積極的に情報を得ることで、地域で起こった出来事をホームページで伝える「出来事通信」の件数を増やし、目標を達成しました。</p>
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	
-----------------------	--

4. 課題	<p>取材依頼や広報紙への掲載を希望する声が増加しており、それに伴い、職員の作業量や印刷製本費の増加が見込まれます。</p>
-------	----------------------------------------------------------------

5. 課題への対応方針	<p>これまでと同様のわかりやすい情報作りを努めながら、市民の皆さんに何に情報を伝えなければならないか、または三沢市から外部どんな情報をどんな形で伝えるのが効果的か、などを考え取捨選択しつつ広報紙およびホームページによる情報発信に取り組みしなければならないと考えます。</p>
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(職名) 検証実施職員 職氏名: 広報広聴課長 (氏名) 田面木 り子

基本方針	6	健全で開かれたまちづくり
政策名	3	広報広聴の充実・情報公開の推進
施策名	2	情報通信の充実

重点プラン/主要事業	担当/関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり 2. 人が行き交う街づくり 3. 心安らく生活づくり	主 担 当 課 総務部 総務課 関 連 担 当 課 1 総務部 税務課 関 連 担 当 課 2
主要事業	1 事業	関 連 担 当 課 3

■一般系ネットワーク、基幹系ネットワークというように大きく2つの業務別にネットワークを構築し、セキュリティリスクに対する予防に努めています。
 ■コンピュータシステムへの不正侵入防止、ウイルス対策、情報漏えいなどセキュリティリスクに対する防止装置や機器を設置し対策を図っています。
 ■定期的にウイルスバスターファイル、OS(オペレーティングシステム)、ソフトウェア等の更新をおこなうことでセキュリティ強化に努めています。
 ■情報セキュリティに関する意識向上のためeラーニング(パソコン、インターネットなどを使った学習)の受講推進をおこなっています。
 ■情報セキュリティポリシーの周知を持続的に職員に対しておこなうことが必要です。
 ■職員の使用する外部記憶装置が年々増加しているため、管理が困難になってきているため、整理が必要です。
 ■全庁利用されている地理情報システム及び付随する各システムの保守管理が必要です。
 ■番号制度(マイナンバー)法成立による多くのシステム改修が必要となり、ネットワーク構成も見直す必要があります。また、これらに対応すべくクラウドの検討も必要となっています。

●コンピュータシステムへの不正侵入、ウイルス感染、情報漏えいなどのセキュリティリスクに対する予防対策を継続的に実施していきます。
 ●定期的な情報セキュリティポリシーの周知に努めます。
 ●定期的なウイルスバスターファイル、OS(オペレーティングシステム)、ソフトウェア等のアップデートをおこなうセキュリティ強化に努めます。
 ●サポート切れとなる旧型のパソコンの入替を順次行っています。
 ●増加している職員の使用する外部記憶装置の定期的な棚卸を行い整理します。
 ●内部統制システム、Webフィルターソフトを活用し、セキュリティに関する制限方法(禁止・警告等)の検討・周知・実施・状況把握を随時行っています。
 ●番号制度(マイナンバー)に対応するため、庁内の多くの部署とシステムの調整が発生します。また、クラウドは参加自治体との調整が発生します。

【誰が対象か?】
 ①職員(臨時職員、パート職員も含む市のネットワークに接続するすべての職員)
 ②職員(臨時職員、パート職員も含む市のネットワークに接続するすべての職員)
 ③職員
 ④番号制度の影響を受ける庁内システム、担当課、導入業者、クラウド参加自治体。

【どのような手段を使うのか?】
 ①パソコン等の電子機器配布、ネットワークの構築、グループウェアの使用
 ②Webフィルターや内部統制システムの活用、ファイアウォール、ウイルス対策ソフトの使用
 ③各種セミナー等への参加や自主学習などでの技術取得、最新情報の定期的な収集と活用
 ④番号制度対応方法が未定で今後の検討課題でこれから検討を要する。制度所管課の設定が必要。

【対象をどのようにしたいのか?】
 ①業務の効率化
 ②情報セキュリティの対策、職員の意識の向上、制限方法(禁止・警告等)の検討・周知・実施・状況把握
 ③コンピュータ全般を管理する人材の育成、技術の向上、管理体制の強化(人員増)
 ④番号制度の改修をスムーズに行えるように体制強化と複雑になる市役所全体のシステム構成の把握を含めた人材育成。

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	シナジーによる情報セキュリティポリシーの周知	回	15	16	24	24	24	—
2	eラーニング講習	人	12	4	10	10	10	—
3	旧型パソコンの更新	台	115	140	0	70	75	—
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	電子計算費(総務課情報管理室)	87,593,838	122,989,000	147,800,000	100,000,000	↑		
2	全庁型地理情報システム管理費(税務課)	18,532,500	6,588,000	6,804,000	20,016,167	↑		
3	番号制度対応	-	他部署で計上	他部署で計上	他部署で計上	→		✓
4	自治体クラウド	-	検討中	検討中	検討中	—		
5	庁内LAN再構築	-	検討中	検討中	検討中	—		
6	住民情報システムリブレース	-	-	-	220,000,000	—		
7	財務会計システム更新	-	-	-	検討中	—		
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計		106,126,338	129,577,000	154,604,000	310,016,167	上記の事業費計
[A]	事業費計	106,126,338	129,577,000	154,604,000	310,016,167	上記の事業費計
[B]	経費から除くもの	4,447,842	4,709,000	4,709,000	4,709,000	人件費、重働事業費等
[C]	実事業費(A-B)	101,678,496	124,868,000	149,895,000	335,307,167	
[D]	人件費(正職員)	39,956,364	42,978,866	44,479,438	44,479,438	参考配置数H26:5.3人
[E]	非常勤等賃金	4,447,842	4,709,000	4,709,000	4,709,000	参考配置数H26:1人
[F]	合計(C+D+E)	146,082,702	172,555,866	199,083,438	384,495,605	
[G]	補助金等	0	0	0	0	
[H]	補助金以外	0	0	0	0	

(職名)
 検証実施職員 職氏名: 総務課長

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】 行政運営を円滑に行うに当たり、必要とされる様々なシステムの運用とデータ管理、これらを運用する職員の育成を実施しています。 ・財務会計の更新(H25.10) ・番号制度研修及び自治体クラウド研修(番号制度5回、自治体クラウド3回) ・PC更新140台(H25.11) ・各種システムバージョンアップ作業(適宜実施) ・ウイルスバスター用サーバ更新(H25.7) ・総合行政ネットワーク機器(装置B)更新(H26.1)</p> <p>【結果・成果】 ・業務内容の見直し等により維持管理経費の低減がなされています。 ・番号制度及び自治体クラウドについては県主催の研修会に参加し、制度運用についての情報交換を行っています。 ・PCについては、WindowsXPのサポート終了等に対応するため適切な更新作業を実施しました。 ・各種システムのバージョンアップ作業が実施されました。 ・ウイルスバスターサーバの更新を適切に実施しています。 ・総合行政ネットワーク機器(装置B)の更新を実施しました。</p>

2. 指標達成状況

財団法人地方自治情報センター(LASDEC)や県等から来る緊急連絡及び自治体セキュリティメールマガジンにおいて職員への周知等が必要なものは庁内掲示し、注意喚起を図っています。
 データ取扱職員等の人材育成を行うものであるが、これまで本研修を終えた人材が多く、当初見込みよりeラーニングを受講する職員の減少傾向がみられています。

WindowsXPのサポート切れに対応すべく、H25年度中に更新が図られ、セキュリティ対策の向上が図られています。

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)

番号制度の対応で国の動向が確定していない。また、全国的に対応するシステムエンジニアの不足も懸念されているところだ。

4. 課題

番号制度への対応必要箇所について未定部分が大きく、職員の技術力確保にも苦慮しているところがあります。
 番号制度でマイポータルを実施する時期には、これまでの一般系と業務系のネットワークを統合する必要があります。ますます複雑なシステム及びネットワーク構成になります。これら全体を把握できる人材育成に今からでも取り組む必要があります。また、地域イントラネットワークの更新や庁内ネットワークの更新も控える非常に重要な時期であり、特に、将来的なシステムに対応する専門的な人材育成に取り組む必要があります。
 さらに、今度の各種システムのリブレースも考慮し、クラウドへの移行についても具体的な検討が必要となります。

5. 課題への対応方針

情報処理の世界は進歩が著しく早く進むため、これらに対応するための技術・知識等の習得を出来る人材の確保が必要です。これまでのように行政職員の異動ではなく専門職とすべきと考えます。また、次世代の若手が不足していると感じており、これらに対応すべく職員募集も必要と考えています。
 当市の各種システムをハウジングの形態か自治体クラウドへの移行も今後の課題に対する方向性として検討が必要であります。

(氏名)
 佐々木 亮

基本方針	6	健全で開かれたまちづくり
政策名	3	広報広聴の充実・情報公開の推進
施策名	3	CATVの充実

重点プラン／主要事業		担当／関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課	政策財政部 CATV情報課
	2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1	
	3. 心安らぐ生活づくり	関 連 担 当 課 2	
主要事業	1 事業	関 連 担 当 課 3	

現状と課題	<p>■1) ケーブルテレビ伝送路の構造が、放送センター（国際交流教育センター内）を中心に、そこから市内各方面へ枝分かれする構造となっていることから、災害等で途中が断線すると、その先の地域でテレビが映らなくなる危険を抱えており、国においてもこのことを改良するため伝送路のループ化を求めています。</p> <p>■2) 自主放送「マックテレビ」は、市役所からのお知らせだけでなく、市民団体等による情報発信のための活用も盛んであり、市民生活・活動を支える有効なツールとして利用が定着してきています。</p> <p>■3) テレビ放送業務は専門的知識・経験が必要のため、数年での異動が前提の市職員が従事していると効率が悪く、また民間サービスの充実により、情報格差は正として行っている有料サービス事業の意義が薄れています。</p>
展開	<p>●1) 伝送路の経年劣化に対応する次期全体改修において、ループ化を図ります。</p> <p>●2) 自主放送「マックテレビ」の放送内容の向上、市民の利用拡大に引き続き努めます。</p> <p>●3) CATV業務の、専門の企業への委託を進めるほか、民間競合事業の見直しにより、市民の利便性の向上と業務の効率化を図ります。</p>
推進イメージ	<p>【誰が対象か？】</p> <p>①伝送路改修：CATV利用者 ②「マックテレビ」の放送内容の向上：市民 ③CATV業務の民間委託：CATV業務に従事する市職員及び企業社員ほか</p> <p>【どのような手段を使うのか？】</p> <p>①伝送路改修：国の補助金や交付金などの財源を確保し、工事業者へ発注。 ②「マックテレビ」の放送内容の向上：市民の意見を聞きながら、よりニーズの高い番組を作っていく。 ③CATV業務の民間委託：従事する市職員を減らし、専門的業務の民間への委託と、競合事業の整理を検討する。</p> <p>【対象をどのようにしたいのか？】</p> <p>①伝送路改修：老朽化による改修工事に伴いループ化することで地震や火事等に対する強靱化を図る。 ②「マックテレビ」の放送内容の向上：より市民ニーズの高い放送内容となるよう取り組む。 ③CATV業務の民間委託：テレビ業務に熟練したスタッフが運営する「マックテレビ」としたい。</p>

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	伝送路改修率	%	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	
2	アンケートで「ほぼ毎日」～「週1回以上」見ると回答する人の割合	%	53.5	40.5	47.0	53.5	60.0	
3	「マックテレビ」自主制作番組時間数	時間	60	60	65	70	75	
4	「マックテレビ」市役所からのお知らせ放送件数	件	580	520	520	520	520	
5	「マックテレビ」市民からのお知らせ放送件数	件	380	449	450	450	450	
6	「マックテレビ」ニュースの件数	件	500	555	560	560	560	
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27	H28	方向性	重点 No.	主要 事業
		決算見込額	当初予算額	(見込み)	(見込み)			
1	CATV運営管理費	154,028,939	156,569,000	150,000,000	150,000,000	→		
2	有線放送施設整備事業		26,892,000	37,200,000	312,800,000	↑		✓
3	取材・収録車購入事業	3,106,875				—		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	157,135,814	183,461,000	522,000,000	462,800,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	0	0	0	0			人件費、重機事業費等
	[C]実事業費(A-B)	157,135,814	183,461,000	522,000,000	462,800,000			
	[D]人件費(正職員)	32,821,807	32,064,128	38,324,103	28,248,696			参考配置数H26:4人
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0			参考配置数H26:0人
	[F]合計(C+D+E)	189,957,621	215,525,128	560,324,103	491,048,696			
歳入(参考)	[G]補助金等	2,500,000	24,000,000	334,800,000	281,520,000			
	[H]補助金以外	71,777,805	69,797,000	67,118,000	61,546,000			

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】 伝送路の改修について、現状のCATVサービス内容と民間サービスとの競合状況を勘案し、方針を決定することとした。</p> <p>市民アンケートの結果に基づき、要望のあったジャンルについて内容の充実を図ることとした。</p> <p>CATVの運営に関わる業務等を一元化し、効率的運用を図ることとした。</p> <p>【結果・成果】 伝送路の改修について、従来は既存のサービスを拡張する全光ファイバー方式を検討していたが、民間による放送・通信サービスが充実したこともあり、現状のHFC方式をベースに、災害に強いエリア放送を併用する方式に変更することとした。</p> <p>趣味・教養ジャンルおよび医療・健康ジャンルの新番組を企画し、番組編成を更新した。</p> <p>自主放送のハイビジョン化に伴い、従来まで発注先が異なっていた各種業務を統一化し、受託者が総合的にシステム管理できるようにした。</p>

<p>2. 指標達成状況</p> <p>26年度に北部方面の光ファイバー幹線改修の実施設計を行い、27年度より改修工事に着手する予定。なお改修に際し耐災害性を強化するため、エリア放送方式を併用する方式を検討することとした。</p> <p>番組制作量としては増えているものの、編成方法の検討や事前告知が不十分であったため、全体的な視聴状況の低下を招いたものと推察する。</p> <p>企画番組については制作工数が増えることから制作数の増は限定的であるが、新番組の創出に努めた結果、微増傾向である。</p> <p>依頼件数に応じた実績値であり、今後も横ばい傾向と考えられる。</p> <p>依頼件数に応じた実績値であり、今後も横ばい傾向と考えられる。</p> <p>依頼件数に応じた実績値であり、今後も横ばい傾向と考えられる。</p>

<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p> <p>民間による超高速インターネット網が三沢市全域で展開されており、放送においてもスーパーハイビジョンが検討されている状況で、行政が格差是正として行うCATV事業について、今後どのような展開を行うか再検討時期にきている。</p> <p>4. 課題</p> <p>自主放送については、多チャンネルやインターネットと異なり、民間サービスによる代替は困難である。今後は施設の老朽化に伴うランニングコストの増加が予想されるが、民間インフラの活用による効率的な運用を検討しながら、従来までの行政・防災情報の提供に加え、地域情報のさらなる充実を図ることにより、地域の放送局としての存在意義を高める必要がある。</p> <p>5. 課題への対応方針</p> <p>放送のデジタル化以降、番組制作にかかわる機器や、その運用手法も著しく変化してきているため、CATV全体のスキルアップを図るため、職員と委託業者も含め、総合的な研修体制の整備が必要である。</p>

(職名)
検証実施職員 職氏名: CATV情報課長

(氏名)
遠藤 恵介

基本方針	6	健全で開かれたまちづくり
政策名	3	広報広聴の充実・情報公開の推進
施策名	4	広聴活動の充実

重点プラン／主要事業		担当／関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課	政策財政部 広報広聴課
	2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1	
	3. 心安らぐ生活づくり	関連担当課 2	
主要事業	0 事業	関連担当課 3	

現状と課題	<p>■各種計画策定時においては、パブリックコメント等を行い、市政への参画を推進しております。また、ホームページ等を媒介したり、市長との懇談会等の開催により市民からの意見聴取を行っています。</p> <p>■多様化する市民ニーズを的確に把握し、広く市政に反映していくために、電子メール・懇談会などの様々な方法により、市民と意見交換できる機会を拡充することが求められています。</p>
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

展開	<p>●市の重要な政策形成過程においては、パブリックコメント制度に基づき意見聴取の充実を図ります。また、市政運営過程においては、市民と行政が一体となったまちづくりを進めるため、市民の意見が反映されるよう広聴機能の充実を図ります。</p>
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

推進イメージ	対象	【誰が対象か?】 市民
	手段	【どのような手段を使うのか?】 町内会長会議・懇談会等、市民と行政が意見交換する機会の拡充や行政連絡員・投書箱・手紙・電子メール等市民が意見を提出しやすい環境を充実させます。
	意図・効果	【対象をどのようにしたいのか?】 市民と行政の意見交換や市民が意見を提出する機会が増加し、政策形成過程及び市政運営過程において、市民の意見が反映されます。

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	行政サービスの質の向上に対する市民満足度	%	0.0	-	49.2	54.6	60.0	
2	市役所と住民の協働のまちづくりに対する市民満足度	%	0.0	-	51.6	55.8	60.0	
3	ホームページアクセス件数(月)	件/月	25,600	34,306	26,800	27,400	28,000	
4	市長と語ろう住民懇談会参加者数	人	0	48	55	60	65	
5								
6								
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27予算額	H28予算額	方向性	重点No.	主要事業
		決算見込額	当初予算額	(見込み)	(見込み)			
1	市民相談設置費(広報広聴課)	16,127,615	16,632,000	16,632,000	16,632,000	→		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	16,127,615	16,632,000	16,632,000	16,632,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	0	0	0	0			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	16,127,615	16,632,000	16,632,000	16,632,000			
	[D]人件費(正職員)	6,832,662	6,832,662	6,832,662	6,832,662			参考配課表H26:0.9人
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0			参考配課表H26:0人
	[F]合計(C+D+E)	22,960,277	23,464,662	23,464,662	23,464,662			
歳入(参考)	[G]補助金等	0	0	0	0			
	[H]補助金以外	422,000	500,000	500,000	500,000			

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話や電子メール、文書による市民からの苦情・相談・意見等を受付し、担当課に引き継ぎ、適正に対応しました。 市民の困りごとについて、法律相談、人権相談等相談の機会を提供しました。 町内会長会議を開催し、町内会からの要望等に回答するとともに、意見交換を行いました。 様々な属性の市民とそれぞれ異なるテーマにより、市長と住民との懇談会を4回開催しました。 <p>【結果・成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内会長会議では、要望への回答や意見交換により、地域の問題について情報を共有することができました。 市長と住民との懇談会では、4つのテーマについて、多様な意見・提案をいただくことができたほか、参加者同士の意見交換の場ともなり、有意義な懇談会となりましたが、参加者の合計が48名と、目標の50名より少ない状況でした。
<p>2. 指標達成状況</p> <p>アンケート調査は行いませんでした。</p> <p>アンケート調査は行いませんでした。</p> <p>地域で起こった出来事などを伝える「出来事通信」を数多く掲載したり、各課のページを閲覧者にわかりやすいよう修正するなどの取り組みを行い、目標値を達成しました。</p> <p>懇談会への参加人数は、目標より少ない数値となりました。特に新成人と市長との懇談会への参加者が少ない状況でした。</p>
<p>3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)</p>
<p>4. 課題</p> <p>住民懇談会への参加者が少ない状況であることから、テーマや対象の設定や開催方法等について検討が必要です。</p>
<p>5. 課題への対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> テーマや対象を変えて実施するほか、新しい取組として、市長との懇談を希望する団体を募集します。 新成人との懇談会については、開催日を成人式当日に設定することにより、帰省中の新成人が参加できるようにし、参加者の増加を目指します。

(職名)
検証実施職員 職氏名: 広報広聴課長

(氏名)
田面木 り子

基本方針	6	健全で開かれたまちづくり
政策名	3	広報広聴の充実・情報公開の推進
施策名	5	情報公開の推進

重点プラン／主要事業	担当／関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり 2. 人が行き交う街づくり 3. 心安らぐ生活づくり	主 担 当 課 総務部 総務課 関 連 担 当 課 1 関 連 担 当 課 2
主要事業	0 事業 関 連 担 当 課 3	

現状と課題	<p>■ 市民の市政について知る権利を尊重し、市が保有する情報の一層の公開を図り、行政活動の状況を説明する市の責務を全うすることを目的に三沢市情報公開条例が制定されています。</p> <p>■ 市民と行政との情報共有をより円滑なものとするため、今後も引き続き積極的に情報提供することが求められます。</p> <p>■ 市の保有する情報を市民等に適正に情報公開するためには、市職員が制度を正しく理解する必要があります。</p>	
展開	<p>● 情報公開の一層の推進を図るために即効性のあるホームページを活用し、情報公開制度の周知と行政情報の積極的な情報提供を行います。</p> <p>● 情報公開に対する制度の取り扱いと認識に差が生じないように市職員の知識を向上させるため、制度周知を行います。</p>	
推進イメージ	対象	<p>【誰が対象か？】</p> <p>①市民等 ②市職員</p>
	手段	<p>【どのような手段を使うのか？】</p> <p>①三沢市ホームページ・情報公開コーナー ②新採用職員には研修として制度説明を行い、全職員に対してはグループウェアを活用し周知する。</p>
	意図・効果	<p>【対象をどのようにしたいのか？】</p> <p>①積極的な情報提供を行い透明性の高い市政の推進を図る。 ②職員の情報公開制度に対する意識統一を図る。</p>

関係指標	No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等参考値
				H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
	1	行政文書開示率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100
	2	開示に対する異議申立て件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	3	情報公開制度説明会開催回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	4								
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								

必要な事業	No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
	1	情報管理費	26,000	52,000	52,000	52,000	→	0	0
	2							0	0
	3							0	0
	4							0	0
	5							0	0
	6							0	0
	7							0	0
	8							0	0
	9							0	0
	10							0	0
	11							0	0
	12							0	0
	13							0	0
	14							0	0
	15							0	0
	16							0	0
計	[A]事業費計		26,000	52,000	52,000	52,000			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの		0	0	0	0			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)		26,000	52,000	52,000	52,000			
	[D]人件費(正職員)		1,796,764	1,796,764	1,796,764	1,796,764			参考 配属数H26:0.2人
	[E]非常勤等賃金		0	0	0	0			参考 配属数H26:0人
	[F]合計(C+D+E)		1,822,764	1,848,764	1,848,764	1,848,764			
歳入(参考)	[G]補助金等		0	0	0	0			
	[H]補助金以外		2,000	2,000	2,000	2,000			

検証内容	
1. 主な取組内容	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市HP等による情報公開制度の周知 ・情報公開コーナーにおける行政資料の展示 ・新採用職員研修やグループウェアによる情報公開制度説明
【結果・成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な情報公開制度の運用及び開示請求対応
2. 指標達成状況	<p>開示請求に対しての決定が全て開示(部分開示含む)により目標値を達成した。</p> <p>情報公開制度の説明を行ったことにより、周知が図られた。</p>
3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	
4. 課題	<p>速やかに文書開示ができる体制づくりを恒常的に行う必要がある。</p>
5. 課題への対応方針	<p>文書の保管場所を明確にし、文書整理を定期的実施。</p>

(職名)
検証実施職員 職氏名: 総務課長

(氏名)
佐々木 亮

基本方針	6	健全で開かれたまちづくり
政策名	3	広報広聴の充実・情報公開の推進
施策名	6	個人情報の保護

重点プラン/主要事業	担当/関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり 2. 人が行き交う街づくり 3. 心安らぐ生活づくり	主 担 当 課 総務部 総務課 関 連 担 当 課 1 関 連 担 当 課 2
主要事業	0 事業 関 連 担 当 課 3	

現状と課題
 ■市が保有する個人情報の取り扱いと公正で信頼のある市政の推進を図ることを目的に三沢市個人情報保護条例が制定されています。
 ■行政サービスを提供するための市が保有する個人情報が大量かつ広範囲となっているため、個人情報のより厳正な管理が求められています。
 ■市が保有する個人情報を適正に保護するためには、市職員が制度を正しく理解し慎重に取り扱う必要があります。

展開
 ●個人情報の取得時には、個人情報の取得の目的や用途を明らかにするとともに、取得した個人情報を適正に管理する等、個人情報保護制度の適正な運用を図ります。
 ●個人情報保護に対する制度の取り扱いと認識に差が生じないように市職員の知識を向上させるため、制度周知を行います。

推進イメージ	対象	【誰が対象か?】 ①市民等 ②市職員
	手段	【どのような手段を使うのか?】 ①三沢市ホームページ・広報誌 ②個人情報の取得・利用を適正に行い、個人の権利・利益を守る。新採用職員には研修として制度説明を行い、全職員に対してはグループウェアを活用し周知する。
	意図・効果	【対象をどのようにしたいのか?】 ①個人情報保護制度を周知し、理解してもらう。 ②個人情報の保護に配慮し、行政サービスを提供する。職員が個人情報保護に対する適正な知識をもって職務にあたる。

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	開示に対する異議申立て件数	件	0	0	0	0	0	
2	保有個人情報訂正・利用停止請求件数	件	0	0	0	0	0	
3	保有個人情報適正管理率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
4	個人情報保護制度説明会開催回数	回	1	1	1	1	1	
5								
6								
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27予算額	H28予算額	方向性	重点No.	主要事業
		決算見込額	当初予算額	(見込み)	(見込み)			
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	0	0	0	0			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	0	0	0	0			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	0	0	0	0			
	[D]人件費(正職員)	1,796,764	1,796,764	1,796,764	1,796,764			参考配置数H26:0.2人
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0			参考配置数H26:0人
	[F]合計(C+D+E)	1,796,764	1,796,764	1,796,764	1,796,764			
歳入(参考)	[G]補助金等	0	0	0	0			
	[H]補助金以外	0	0	0	0			

検証内容

1. 主な取組内容	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市HP等による個人情報保護制度の周知 ・新採用職員研修やグループウェアによる個人情報保護制度説明
2. 指標達成状況	<p>【結果・成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な個人情報保護制度の運用
3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	
4. 課題	恒常的な個人情報保護体制が必要である。
5. 課題への対応方針	個人情報漏えい等の防止策(人的及び物理的セキュリティ)を万全にする。

(職名)
 検証実施職員 職氏名: 総務課長

(氏名)
 佐々木 亮

基本方針	6	健全で開かれたまちづくり
政策名	4	行政改革の推進
施策名	1	効率的な組織運営と人材育成

重点プラン／主要事業	担当／関係課名
1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 総務部 総務課
2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1
3. 心安らぐ生活づくり	関 連 担 当 課 2
主要事業	0 事業 関 連 担 当 課 3

現状と課題	【現状】 ■これまで、行政改革大綱等に基づき組織・機構の見直しや定員管理の適正化を進めてきたことにより職員数の削減や組織のスリム化が図られました。また、平成22年2月に策定した定員管理計画でその方向性を堅持し、さらなる定員適正化を進め、組織体制の見直しや人材育成に努める中で、効率的な行政運営の確立を図っています。なお、病院部門については医療収益確保のため、定員管理計画による定員適正化から除き、必要な人員の確保に努めています。 【課題】 ■自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行により地方自治体の役割が拡大するとともに、市民ニーズは複雑かつ多様化しているため、より迅速かつ的確な対応を可能とする人材と組織体制の充実に努められています。
	展開 ●①三沢市定員管理計画に基づき、引き続き職員数の適正化及び住民ニーズに応じた組織機構の見直しを実施します。 ●②三沢市人材育成基本方針に基づき、職場内外での研修を実施するほか、国、県及び各種機関への派遣等により最新の行政手法の習得を行います。 ●③人事評価により職員個々の職務に関する成果、職務遂行能力、職員の保有する知識、能力、執務姿勢等を評価し、研修等により更なる能力開発を進め、人材育成を図ります。
推進イメージ	対象 【誰が対象か？】 ①組織 ②職員
	手段 【どのような手段を使うのか？】 ①定員管理計画に基づく職員数の適正化及び組織機構の見直し ②人事評価による人材の把握。職場内外での研修、国、県及び各種機関への派遣による行政手法の習得
	意図・効果 【対象をどのようにしたいのか？】 ①住民ニーズに対応できる組織機構の構築 ②住民ニーズに対応できる知識、手法の習得。市民に求められる職員像として、職制に応じた役割意識を持ち、自ら考え調査し行動することができる「住民サービスに資する職員」となる。

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	市役所職員数	人	359	356	358	358	0	Y市(人口41,604人)職員数445人(消防、病院除く)
2	年次有給休暇の平均消化率	%	27.0	23.1	29.0	30.0	31.0	
3	時間外勤務時間数	時間	17,112	16,784	16,155	16,155	16,155	
4	各種研修件数	件	29	34	30	30	30	
5	各種研修への参加人数	人	819	986	800	800	800	Y市(人口41,604人)職員数445人(消防、病院除く)研修参加人数930人
6	派遣及び人事交流の職員数	人	5	4	4	4	5	
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27	H28	方向性	重点	主要
		決算見込額	当初予算額	予算額(見込み)	予算額(見込み)			
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	0	0	0	0	上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	0	0	0	0	人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	0	0	0	0	0
	[D]人件費(正職員)	21,081,943	23,651,224	22,711,955	22,711,955	参考配置数H26:3人
	[E]非常勤等賃金	971,040	969,000	969,000	969,000	参考配置数H26:1人
	[F]合計(C+D+E)	22,052,983	24,620,224	23,680,955	23,680,955	
収入(参考)	[G]補助金等	0	0	0	0	
	[H]補助金以外	0	0	0	0	

検証内容

1. 主な取組内容
【取組内容】 ①三沢市定員管理計画に設定されている目標値に対し、各部の部長等からヒアリングを実施し、最終的な職員数にします。 ②三沢市人材育成基本方針に基づき職場内外での研修実施、国、県及び各種機関への派遣をします。 ③三沢市総合振興計画後期基本計画を着実に推進するため、各部等における組織目標の設定、各課における課の目標設定、それに基づき職員個々の職務目標の設定し、それらに対する成果、職務遂行能力を評価する業績評価を実施。また、職員の保有する知識、能力、執務姿勢等を評価する能力評価を実施し、職員個々の持つ人材能力の把握をします。
【結果・成果】 ①職員数は業務の一部委託、事業の廃止などにより組織機構を見直すことで、設定した目標値より職員数を抑えることができ、また、組織のスリム化を図りました。 ※係の廃止(95係⇒92係) CATV情報課企画編成係、下水道課農業集落排水係、三沢市立三沢病院医療情報システム課システム係 ②内部・外部研修の参加人数は目標値を上回っており、各種研修件数についても目標値を上回っています。また、国、県及び各種機関への派遣についても目標値を達成しています。これにより、内部研修については、外部研修を受講した職員が内部研修講師となり、研修実施し受講と知識を共有しました。また、国、県及び各種機関へ派遣されている者は、派遣終了後、派遣先で習得した最新の行政手法を活かせる職場に配置しています。 ③人事評価は、人事評価者研修の継続実施により、評価者の評価にバラつきがなくなっており、適性な評価が行われています。評価結果は、翌年度以降の人事管理(人事異動等)に反映させています。

2. 指標達成状況
三沢市定員管理計画に設定されている目標値を達成しています。 目標値を達成することができませんでした。今後は年次有給休暇の取得促進について、担当課長に呼びかけたいです。 目標値を下回り達成しています。時間外勤務等目標時間については、総務課で設定した年間の予定時間内で各課に設定していただいていますのでそれを越えないように呼びかけたいです。 目標値を達成しています。今後も、市町村行政の変化に対応できる人材の育成を図るべく様々な研修を提供します。 目標値を達成しています。今後も、市町村行政の変化に対応できる人材の育成を図るべく、様々な研修参加を促します。 目標値を達成しています。今後も、国、県及び各種機関へ職員を派遣するようにします。

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)
4. 課題 H22年2月に策定した定員管理計画(H22年度～H26年度)の期間が終了するため、H26年度中に新たな定員管理計画を策定するにあたり、従来の削減型の管理計画ではなく、地方分権一括法による権限移譲により都道府県の事務の一部が市に移管することに伴う事務の増大に対応できる定員管理計画を策定するのが課題となります。
5. 課題への対応方針 各部長等から今後における権限移譲を視野に入れた職員配置希望を提出させ、ヒアリングを行い、他市の状況も参考にしながら、次期定員管理計画を策定します。

(職名)
検証実施職員 職氏名: 総務課長

(氏名)
佐々木 亮

基本方針	6	健全で開かれたまちづくり
政策名	4	行財政改革の推進
施策名	2	財源の確保と増収

重点プラン／主要事業		担当／関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課	政策財政部 財政課
	2. 人が行き交う街づくり	関連担当課 1	総務部 税務課
	3. 心安らく生活づくり	関連担当課 2	総務部 管財課
主要事業	0 事業	関連担当課 3	

現状と課題	<p>■ここ数年において、当市の歳入予算の財源別割合は自主財源が約3割、依存財源が約7割となっており、自主財源の大宗をなす市税については、景気低迷の影響から今後においてもその増収を見込むことは容易ではありません。</p> <p>■依存財源のうち経常的な歳入の主なものとは地方交付税ですが、国の地方財政計画のここ数年の傾向はいずれもマイナスの伸び率となっており、自主財源における市税と同様、今後における増収見込みについては厳しいものと考えられます。</p> <p>■国有提供施設等所在市町村助成交付金も国全体の予算が伸びないことから、当市における歳入も横ばい、もしくは微減となっています。</p>	
展開	<p>●国、県等の補助金や交付金等の有効活用を図りながら、新たな財源確保に努めます。</p> <p>●税の原則である納期内自主納付の推進のため、納税機会・納税手段の拡大を進めていき、滞納者に対しては差押え等の滞納処分を実施して、財源の確保を目指します。</p> <p>●遊休市有資産の売却処分など資産を有効活用することで自主財源の確保を目指します。</p>	
推進イメージ	対象	<p>【誰が対象か？】</p> <p>①国、県等の補助金もしくは交付金等 ②全納税者 ③遊休市有資産</p>
	手段	<p>【どのような手段を使うのか？】</p> <p>①補助メニューの再確認 ②納税・申告環境の整備及び口座振替の推進 ③一般競争入札外</p>
	意図・効果	<p>【対象をどのようにしたいのか？】</p> <p>①既存事業に対する新たな財源の確保、又は住民ニーズの高い新規事業の補助採択 ②公平・公正な課税及び取納率の向上 ③売却による財源確保</p>

検証内容	
1. 主な取組内容	<p>【取組内容】</p> <p>市税については、「口座振替の推進」「窓口時間の延長」「インターネット公売」「適切な滞納処分」等を実施。 また、遊休市有地の売却により財源の確保と増収に努めた。</p> <p>【結果・成果】</p> <p>市税については、課税調査件数が目標値を下回っているが、市税取納率等の目標は達成しており、ほぼ順調に推移しているといえる。 また、市有地の売却については、目標を1件下回っているが、概ね順調に推移しており、公共建築物の調査は計画どおり実施された。</p>

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	市税取納率	%	93.2	93.0	93.0	93.0	93.0	
2	口座振替加入率	%	19.7	20.5	22.0	23.0	24.0	
3	窓口延長利用者数	人	656	838	850	850	850	
4	電子申告等利用率	%	39.3	40.6	41.3	42.3	43.3	
5	市県民税の適正課税調査件数	件	2,518	1,984	2,000	2,000	2,000	
6	家屋の全棟調査率	%	43.0	58.4	70.0	80.0	90.0	
7	市有地の売却件数	件	10	7	8	8	8	
8	公共建築物調査件数	件	53	21	18	53	21	
9								
10								

2. 指標達成状況	
1	差押など適切な滞納処分等の実施により、目標を達成できた。
2	口座振替の利便性を積極的に周知したが、目標を達成できなかったため、引き続き広報等を利用し周知を図っていく。
3	利用者により積極的に周知することで、概ね目標を達成できた。
4	eLTAXにより、給与支払報告書を提出する事業所の増加により、電子申告等利用率は、順調に推移しており、目標を達成できた。
5	市県民税の未申告調査を国保税の課税後にを行うことにより、未申告者の対象人数を減らし、効率的に調査したため、目標を大きく下回った。
6	H25年度中に3,592棟の現況調査を実施しており、概ね順調に推移しており、目標を達成できた。
7	公売地は条件の良い場所が減少し2件の売却と件数は年々減少傾向であるが、道路整備事業による残地の売却等により計画件数より1件の減少であった。
8	対象となる公共施設の調査を実施し担当課へ結果を通知している。
9	
10	

No.	事業名(予算説明)	H25	H26	H27予算額	H28予算額	方向性	重点No.	主要事業
		決算見込額	当初予算額	(見込み)	(見込み)			
1	賦課徴収管理費(税務課)	73,601,054	65,053,000	65,053,000	73,601,054	→	0	0
2	財産管理費【測量・鑑定に要する経費抜粋】(管財課)	1,892,100		1,893,000	1,893,000	→	0	0
3	財産管理費【公共建築物定期調査報告作成業務委託料に要する経費抜粋】(管財課)	4,935,000	3,629,000	6,271,000	4,935,000	→	0	0
4							0	0
5							0	0
6							0	0
7							0	0
8							0	0
9							0	0
10							0	0
11							0	0
12							0	0
13							0	0
14							0	0
15							0	0
16							0	0
計	[A]事業費計	80,428,154	68,682,000	73,217,000	80,429,054			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	11,845,400	11,843,000	11,843,000	11,843,000			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	68,582,754	56,839,000	61,374,000	68,586,054			
	[D]人件費(正職員)	172,539,355	172,539,355	172,539,355	172,539,355			参考配員数H26:24.5人
	[E]非常勤等賃金	11,845,400	11,843,000	11,843,000	11,843,000			参考配員数H26:12人
	[F]合計(C+D+E)	252,967,509	241,221,355	245,756,355	252,968,409			
歳入(参考)	[G]補助金等	0	0	0	0			
	[H]補助金以外	0	0	0	0			

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	
1	特になし
4. 課題	
1	消費税率の引上げに伴い、取納率の減少が懸念される。 また、公共建築物については、中長期的な保守・改修等の計画を策するとともに、施設の統廃合や再編を考慮することが必要。
5. 課題への対応方針	
1	引き続き、適切な滞納処分等を行うことにより、市税の取納率を向上させるとともに、公共建築物調査の結果に基づいて緊急を要する保守・修繕等を行いながら、中長期的な視点で施設の統廃合や再編について検討していく。

(職名)
検証実施職員 職氏名: 財政課長

(氏名)
伊藤 徹也

基本方針	6	健全で開かれたまちづくり
政策名	4	行財政改革の推進
施策名	3	財政運営の効率化

重点プラン/主要事業	担当/関係課名
1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課 政策財政部 財政課
2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1 政策財政部 政策調整課
3. 心安らぐ生活づくり	関 連 担 当 課 2
0 事業	関 連 担 当 課 3

現状と課題	<p>■ 当市の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.0%であり、依然として厳しい状況が続いているものの、将来にわたって負担すべき債務を示す将来負担比率は25.9%で前年度に比較して20.9ポイントの改善が図られたところです。</p> <p>■ 今後も景気悪化の影響で自主財源である市税収入の大きな好転は期待できないことに加え、複雑かつ多様化している市民ニーズに対応していくためには、より計画的・効率的な財政運営が求められています。</p> <p>■ 公共施設の適正な維持管理や三沢市行財政改革の推進による経費抑制型の改革を維持・継続しながら、市民サービスの質を落とさないように努めるとともに、その取組について、市民の理解を得ていくことが必要と考えています。</p>
展開	<p>● 中、長期的な社会情勢の動向を見据えながら、財政運営計画を策定し、健全な財政運営を進めます。</p> <p>● 公共施設については、将来的な維持管理費が莫大なものになるため、計画的な保守・改修等を行い、施設の長寿命化や同じ機能・目的を持った既存施設の統廃合や再編を推進します。</p> <p>● 市の財政内容等を広報やホームページ等を通じて市民にわかりやすく説明し、財政運営の透明化を図ります。</p> <p>● 個々の職員の改善意識を高め、組織全体として行財政改革大綱の着実な推進を図ります。</p>
推進イメージ	<p>【誰が対象か?】</p> <p>① 財政運営 ② 財政に対する市民の理解</p> <p>【どのような手段を使うのか?】</p> <p>① 公共施設の維持管理費や普通建設事業費を中心とした財政運営計画の精度を高めるとともに、三沢市行財政改革大綱による実施計画を推進する。 ② 広報やホームページ等を通じて財政内容等を公表する。</p> <p>【対象をどのようにしたいのか?】</p> <p>① 健全で持続可能な財政運営の確立 ② 財政運営の透明化</p>

検証内容

1. 主な取組内容	<p>【取組内容】</p> <p>最少の経費で最大の効果を上げるため、行財政改革による事業の見直しや経費削減等により、財政運営の効率化を図る。</p> <p>【結果・成果】</p> <p>行財政改革による経費的効果は計画以上の結果が出ており、その結果、基金残高や将来負担比率の指標も目標値を大きく上回っている。経常収支比率についても計画どおりとなり、持続可能な財政運営状態を維持している。</p>
-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

No.	指標名	単位	実績値/目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	基金残高	百万円	4,490	4,721	2,100以上	2,100以上	2,100以上	
2	経常収支比率	%	89.5	89.5	89.0	88.0	88.0	
3	将来負担比率	%	111.3	114.7	122.0	121.0	120.0	
4	行財政改革による経費的効果(第2次三沢市行政経営推進プラン)	千円			184,097.0	136,194.0	135,984.0	
5	第2次行政経営推進プラン取組項目数	個		82.0	82.0	82.0	82.0	
6	指定管理者制度導入施設モニタリング	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
7	指定管理者制度導入施設利用者満足度	%	-	-	-	80.0		
8								
9								
10								

2. 指標達成状況	<p>前年度剰余金の活用、基金の取り崩しに頼らない財政運営計画の遂行により、目標値を大きく上回った。</p> <p>市税収納率の向上や自主財源の確保に努めるとともに、行財政改革による人件費の削減に努めた。</p> <p>繰上償還や借り換えの実施により、起債の抑制を図った。</p> <p>第2次行政経営推進プランに基づき、施策の検証を実施。また、財政・人事・計画の連携を図る取組を進めるとともに、行財政改革についても推進を図った。</p> <p>平成25年3月に策定した、第2次三沢市行政経営推進プランについて、平成26年3月に見直し作業を行った。</p> <p>適切な管理運営ができていくかを調査。</p> <p>制度導入施設において、利用者の満足度を定期的に調査する。</p>
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	[A]事業費計	0	0	0	0			上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	0	0	0	0			人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)	0	0	0	0			
	[D]人件費(正職員)	51,143,187	51,143,187	51,143,187	51,143,187			参考配員数H26:6.8人
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0			参考配員数H26:0人
	[F]合計(C+D+E)	51,143,187	51,143,187	51,143,187	51,143,187			
歳入(参考)	[G]補助金等	0	0	0	0			
	[H]補助金以外	0	0	0	0			

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	特になし
4. 課題	未だ景気回復の兆しが見えず、自主財源である市税収入の大幅な増は見込めないことから、引き続き計画的かつ効率的な財政運営が求められる。
5. 課題への対応方針	各業務のコスト削減やサービスの向上について検討するとともに、事務事業の見直し・再構築などを検討し、経費的効果の更なる推進に取り組む必要がある。

(職名)
検証実施職員 職氏名: 財政課長

(氏名)
伊藤 徹也

基本方針	6	健全で開かれたまちづくり
政策名	4	行財政改革の推進
施策名	4	行政経営システムの確立

重点プラン／主要事業		担当／関係課名	
重点プラン	1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課	政策財政部 政策調整課
	2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1	
	3. 心安らぐ生活づくり	関 連 担 当 課 2	
主要事業	0 事業	関 連 担 当 課 3	

■行政経営推進プランに基づき、事務事業、施策、政策の各評価結果に基づき、事務事業の見直しや予算編成、組織編成などを行ってきました。また、行財政改革では、事務・施設管理経費の見直しや民間委託の推進、歳入確保策の推進のほか、市民サービスの向上に視点を置いた事業等の実施も行っています。
 しかしながら、今後も一層厳しき財政運営が予測されるため、簡素で効率的かつ効果的な行政運営が求められています。このことから、協働や市民参画を進めるためには、行政活動の現状や財政状況を積極的かつわかりやすく市民に示すことが重要であります。
 さらには、行財政改革による業務や経費の効率化も継続して必要です。

●総合振興計画の目標達成と効率的かつ効果的な行政運営が図られるよう、市民の視点に立ち、市民満足度の向上を目的とした改革項目を推進し、効率的な行政運営を推進します。

推進イメージ	対 象	【誰が対象か？】 ①市役所職員(実施主体) ②市民、各種団体、機関等(協働のパートナー(実施主体)、諮問等)
	手 段	【どのような手段を使うのか？】 ①三沢市行政経営プランに基づく行財政改革の推進 ②協働の推進
	意 図・効果	【対象をどのようにしたいのか？】 ①行財政改革による業務の効率化 ②協働による各種施策の推進

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	行財政改革による経費的効果 (第2次三沢市行政経営推進プラン)	千円			184,097	136,194	135,984	
2	第2次三沢市行政経営推進 プラン取組項目数	個		82	82	82	82	
3	職員研修参加者数	人	150	160	60	60	60	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	行政運営推進費(政策調整課)	2,259,000	1,575,000	1,575,000	15,755,000	→		
2	市民参加型まちづくり管理費(政策調整課)		3,312,000			↑		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

計	[A]事業費計	2,259,000	4,887,000	1,575,000	15,755,000	上記の事業費計		
	[B]経費から除くもの	0	0	0	0	0	0	0
	[C]実事業費(A-B)	2,259,000	4,887,000	1,575,000	15,755,000			
	[D]人件費(正職員)	18,675,285	3,619,666	3,619,666	3,619,666	0	参考配属数H26:0.5人	
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0	0	参考配属数H26:0人	
	[F]合計(C+D+E)	20,934,285	8,506,666	5,194,666	19,374,666			
	[G]補助金等	0	0	0	0			
収入(参考)	[H]補助金以外	1,000,000	1,000,000	0	0			

検証内容

1. 主な取組内容
【取組内容】
 H25
 行政経営推進講座(2回)
 人事評価者研修(1回)
 協働のまちづくり推進講座
 行政管理講座等派遣(2名)
 行政改革推進委員会による後期基本計画重点プランに関する外部検証の実施
 H26(予定)
 行政経営推進講座
 人材育成研修
 人事評価者研修
 協働のまちづくり推進講座
 行政管理講座等派遣
 後期基本計画実施計画の外部検証の実施
【結果・成果】
 第2次行政経営推進プランに基づき、後期基本計画に関する検証作業をはじめ、新たな行政経営システムの推進が図られた。
 また、職員だけでなく、市民も含め、協働によるまちづくりの推進が図られるよう、各種研修等を開催することで、まちづくりに関する意識が高まっている。
 職員のスキルアップも図られた。

2. 指標達成状況
 第2次三沢市行政経営推進プランに基づき、施策の検証を実施。また、財政・人事・計画の連携を図る取組を進めるとともに、行財政改革についても推進を図った。
 平成25年3月に策定した、第2次三沢市行政経営推進プランについて、平成26年3月に見直し作業を行った。
 行政運営推進講座を2回開催。うち1回は、定住自立圏構成自治体からも参加。

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)
 特になし
4. 課題
 総合振興計画の推進を図るためには、多くの職員・市民が共通の認識のもと、まちづくりに取り組む必要があり、そういった機会を多く設けることが必要であると考えている。

5. 課題への対応方針
 職員及び市民を対象とした研修やセミナーの開催回数の増やすとともに、内容の充実を図る。
 また、行政経営システムをより良いものにするため、これまで以上に、人事・財政・計画の関係部署の連携を図る。

(職名)
 検証実施職員 職氏名: 政策調整課長

(氏名)
 山本 剛志

基本方針	6	健全で開かれたまちづくり
政策名	4	行財政改革の推進
施策名	5	広域行政の推進

重点プラン／主要事業	重点プラン／主要事業		担当／関係課名	
	1. 未来を拓く人づくり	主 担 当 課	政策財政部	政策調整課
	2. 人が行き交う街づくり	関 連 担 当 課 1		
	3. 心安らぐ生活づくり	関 連 担 当 課 2		
主要事業	0	事業	関 連 担 当 課 3	

検証内容

<p>1. 主な取組内容</p> <p>【取組内容】 ■平成25年3月に上十三・十和田湖広域定住自立圏共生ビジョンを策定し、これに基づき、平成25年度から30の連携事業について、実施又は実施に向けた協議・検討を行っています。</p> <p>【結果・成果】 ■30事業のうち、21事業はすでに実施されています。 ■未実施の9事業は、実施に向けた具体的な協議を行っています。</p>

現状と課題	<p>(現状) ■本市と十和田市が共同中心市となり、定住自立圏構想を推進することとし、平成24年10月に関係10市町村による上十三・十和田湖広域定住自立圏が形成されました。 (課題) ■これからの人口減少社会に備え、定住化に必要な生活機能の確保及び圏域市町村のネットワークの強化を図る定住自立圏構想は中・長期的な取組であり、今後は、圏域市町村間の連携・協力体制を構築し、定住自立圏共生ビジョンに基づく着実な実行が求められています。</p>
-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

展開	<p>●定住自立圏共生ビジョンに基づき、生活機能、結びつきやネットワーク及び圏域マネジメント能力の強化を図ります。</p>
----	---------------------------------------------------------------

推進イメージ	対象	<p>【誰が対象か？】 ・圏域市町村(三沢市、十和田市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町、秋田県小坂町)及び圏域の住民</p>
	手段	<p>【どのような手段を使うのか？】 ・圏域市町村によるワーキンググループ会議や民間関係者等による定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催を通じ、定住自立圏共生ビジョンに基づく事業の実施・検証・フォローアップに取り組みます。</p>
	意図・効果	<p>【対象をどのようにしたいのか？】 ・圏域市町村相互の役割分担に基づく連携体制の下、共生ビジョンに基づく取組を着実に実行し、定住に必要な生活機能や行政サービスの維持・確保を図ります。</p>

No.	指標名	単位	実績値／目標値					他団体等 参考値
			H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	H28目標値	
1	定住自立圏共生ビジョン連携事業の実施率	%	-	70.0	100.0	100.0	100.0	【県内各圏域の事業数】 ・八戸圏域:27事業 ・弘前圏域:15事業
2	定住自立圏共生ビジョン懇談会開催回数	回	2	0	2	2	2	【県内各圏域の開催数】 ・八戸圏域:年3~4回 ・弘前圏域:年2~4回
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

2. 指標達成状況	<p>より効果的な事業実施を図るため、関係市町村との協議・調整に時間を要したことから、H25見込値80%を達成することができませんでした。</p> <p>関係市町村による協議の中でビジョン内容の変更等の議論に至らなかったため、これに係る懇談会も開催されなかったことから、H25見込値2回を達成することができませんでした。</p>
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

No.	事業名(予算説明)	H25 決算見込額	H26 当初予算額	H27予算額 (見込み)	H28予算額 (見込み)	方向性	重点 No.	主要 事業
1	政策管理費(定住自立圏共生ビジョン懇談会委員謝礼のみ抜粋)		264,000	264,000	264,000	→		
2							0	0
3							0	0
4							0	0
5							0	0
6							0	0
7							0	0
8							0	0
9							0	0
10							0	0
11							0	0
12							0	0
13							0	0
14							0	0
15							0	0
16							0	0

3. 状況変化(制度変更・社会状況変化等)	
4. 課題	<p>生活機能、結びつきやネットワーク及び圏域マネジメント能力をさらに強化するため、各事業の実施状況を検証・フォローアップし、取組内容を深化させる必要があります。</p>
5. 課題への対応方針	<p>関係市町村による緊密な連携の下、現ビジョンに掲げる30事業を着実に実施するとともに、検証結果やビジョン懇談会からの意見等をビジョンに反映させることで取組内容の深化を図ります。</p>

計	[A]事業費計	0	264,000	264,000	264,000	上記の事業費計
	[B]経費から除くもの	0	0	0	0	人件費、重複事業費等
	[C]実事業費(A-B)		264,000	264,000	264,000	
	[D]人件費(正職員)	6,029,247	7,498,023	7,498,023	7,498,023	参考配置数H26:1人
	[E]非常勤等賃金	0	0	0	0	参考配置数H26:0人
	[F]合計(C+D+E)	6,029,247	7,762,023	7,762,023	7,762,023	
歳入(参考)	[G]補助金等	0	0	0	0	
	[H]補助金以外	0	0	0	0	

(職名)
 検証実施職員 職氏名: 政策調整課長

(氏名)
 山本 剛志

